中期目標の達成状況報告書

平成２０年６月

神戸大学

目　　次

Ⅰ．法人の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅱ．中期目標ごとの自己評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　１　教育に関する目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　２　研究に関する目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・126
　３　社会との連携，国際交流等に関する目標　・・・・・・・・・・・・・197

Ⅰ　法人の特徴

1　神戸大学は，昭和 24 年 5 月 31 日，神戸経済大学・神戸工業専門学校・姫路高等学校・兵庫師範学校・兵庫青年師範学校を包摂して設置された。当初は文理学部・教育学部・法学部・経済学部・経営学部・工学部の 6 学部でスタートし，附属図書館が置かれ，経済経営研究所が附置された。経済学部と経営学部には第二課程が設置された。

その後，多くの兵庫県立の大学の国立移管，修士課程・博士課程の充実，神戸商船大学との統合，学部・研究科の改組再編等を行い，平成 16 年 4 月には国立大学法人神戸大学が設置する大学となり，11 学部 13 研究科 1 附置研究所（平成 20 年 5 月 1 日現在）という多様な研究教育分野と，前身校の神戸高等商業学校の創立（明治 35 年）から数えて 100 有余年の歴史・伝統を有する総合大学となっている。

2　本学は，「開放的で国際性に富む固有の文化の下，『真摯・自由・協同』の精神を発揮し，人類社会に貢献するため，普遍的価値を有する『知』を創造するとともに，人間性豊かな指導的人材を育成する」ことを使命としており，その実現に向けた「神戸大学ビジョン 2015」を策定している。本ビジョンのスローガンは“*Toward Global Excellence in Research and Education*”であり，世界トップクラスの研究機関・教育機関となることと，卓越した社会貢献と大学経営を行うことを目指している。

3　現在，研究面では，文部科学省が世界的な研究教育拠点形成を目指して公募した「21 世紀 COE プログラム」に 5 分野・7 拠点，「グローバル COE プログラム」に1拠点が採択される等，学外から高い評価を受ける一方，学内においては「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」「教育研究環境高度化事業」「若手研究者育成支援経費」等による経費措置や「学内発の卓越した研究プロジェクト」による戦略的人員配置を通じて，各学術研究分野の一層の発展・充実を図っている。

4　教育面でも，「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に 6 件，「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に 3 件，その他「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」等に採択されるなど，その取組は高く評価されている。また，教養教育については，専門教育との有機的連携を図るため，実施体制，開講科目等を質的・量的に拡充するとともに，新入生の大学教育への円滑な適応を図るため，少人数形式の導入教育やリメディアル教育を実施している。

5　さらに，本学の特徴である国際性に富む文化を活かすべく，国際交流推進本部を設置（文部科学省の「大学国際戦略本部強化事業」に採択）し，海外大学との学術交流協定の充実や国際交流業務の革新を図りつつ，研究分野等の対象に応じた戦略的な国際的活動を推進している。また，EU に関する研究・教育と日・欧関係強化を目的としてコンソーシアム「EUIJ 関西」を立ち上げ，幹事校として世界的な活動を展開している。

6　社会連携・地域連携面では，国際的にはイエメンの女子教育支援，タイにおける感染症予防の海外研究拠点形成，インドネシアの災害復旧支援等を展開し，国内では，本学の研究成果を一堂に公開する「神戸大学東京フェア」の実施，地元産業界との協同による酒米の開発，へき地医療の充実と医師不足解消のための「へき地医療学講座」の設置，高校への出前授業や公開授業，子育て支援を中心としたコミュニティセンターの展開，全国各地での保護者説明会の実施など，国内外の社会・地域との連携を図っている。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

１ 教育に関する目標（大項目）

（１）中項目１「入学者の選抜に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○ 小項目１「神戸大学が求める学生像（平成１５年１月１６日評議会決定）にふさわしい学生の受け入れ方策を講じるとともに，学生定員を適切に定める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「各学部・研究科は，教育理念と目標を策定し，中期目標期間中に達成を目指す具体的な計画を公表する。」に係る状況

本学は，学問の発展，人類の幸福，地球環境の保全及び世界の平和に貢献するために，学部及び大学院で国際的に卓越した教育を提供することを教育の基本理念としており，教育憲章としてこれを明文化・公表している《資料１》。

各学部・研究科においては，この基本理念の下に，個別の教育理念と目標を策定し，学部教育では，全学共通教育と専門教育の有機的な連携を，大学院教育では，研究者養成，高度専門職業人養成の充実，社会人の再学習機能の強化及び学術研究の高度化と国際化の推進を目標とし，高い見識とグローバルな視野を修得できる教育プログラムを展開してきた。

現在，これらの教育理念と目標は「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」として，大学ホームページで広く公表している《資料２》。

また，教育理念と目標の実現のため，社会的ニーズを勘案した既設の学部・研究科の組織（学科・専攻等）の見直しや，新たな授業科目を設定し，カリキュラムを拡充するなどの具体的計画を策定し，学部・研究科等の案内に記載するとともに，これらを中期計画及び年度計画として大学ホームページで公表している《資料３》。

《資料１：神戸大学教育憲章》



（神戸大学 HP：http://www.kobe-u.ac.jp/info/educational-charter.htm）

《資料２：人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の公表》

○学部



KOBE UNIVERSITY

お問い合わせ　アクセス・キャンパスマップ　サイトマップ　当サイトの利用について

サイト内検索　Google 検索　English

神戸大学で学びたい方へ　在学生の方へ　大学を活用したい方へ　卒業生の方へ　教職員の方へ

学部における人材の教養に関する目的その他の教育研究上の目的

Home＞神戸大学案内＞学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

神戸大学案内
- 神戸大学の紹介
- 神戸大学の歴史

入学案内
教育・キャンパスライフ・就職
国際交流・留学
研究活動
産学官民・地域・大学連携
教職員採用案内
調達情報など

神戸からの風 動画「大学案内」
研究会・イベント情報
学術成果リポジトリ Kernel
研究ニュース
大学評価
学長室
育友会
学友会 <同窓会>

本学学部における、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりです。

- 文学部
- 国際文化学部
- 発達科学部
- 法学部
- 経済学部
- 経営学部
- 理学部
- 医学部
- 工学部
- 農学部
- 海事科学部

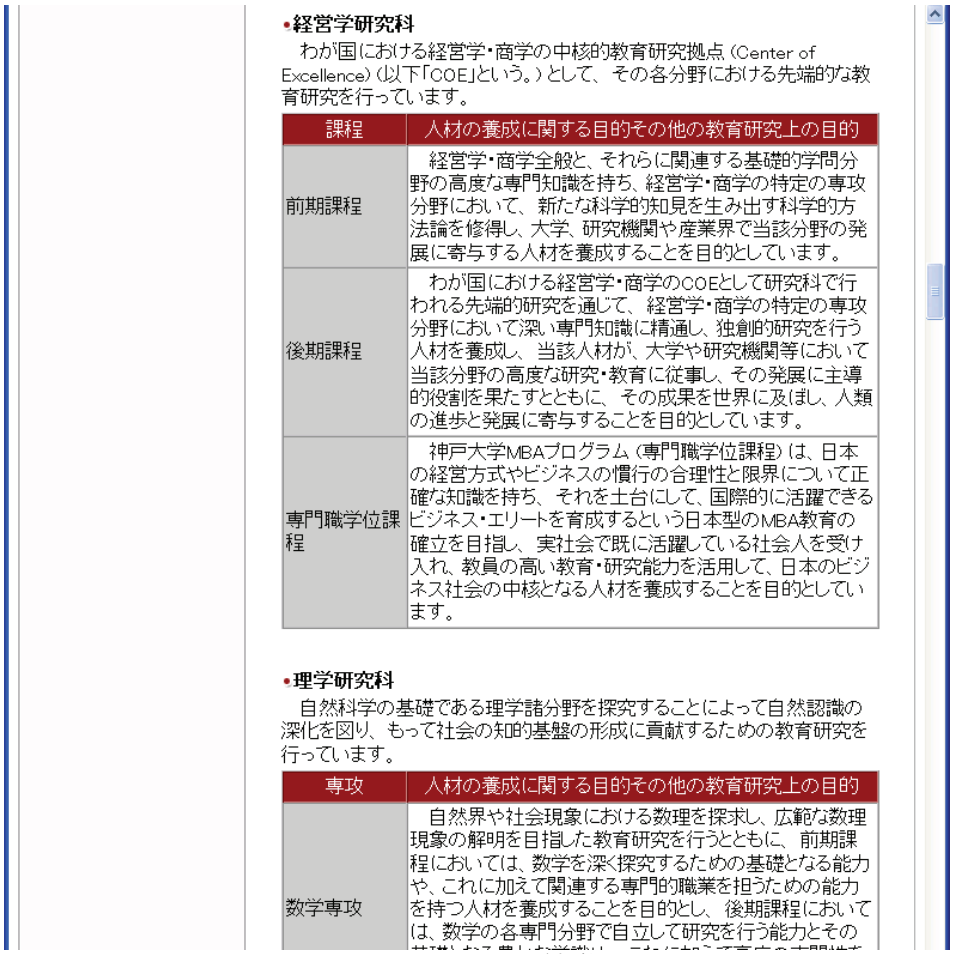
•文学部

広い知識を授けるとともに、言葉及び文化、人間の行動並びに歴史及び社会に関する教育研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考力並びに豊かな表現能力を有する人材を養成することを目的としています。

•国際文化学部

現代世界における異文化間の相互作用並びにグローバル化による文化の変容及びコミュニケーションにかかわる教育研究を行うとともに、幅広い知識を身に付け、深い異文化理解能力及び自在なコミュニケーション能力を持つ人材を養成することを目的としています。

○研究科



•経営学研究科

わが国における経営学・商学の中核的教育研究拠点（Center of Excellence）（以下「COE」という。）として、その各分野における先端的な教育研究を行っています。

課程	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
前期課程	経営学・商学全般と、それらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識を持ち、経営学・商学の特定の専攻分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、大学、研究機関や産業界で当該分野の発展に寄与する人材を養成することを目的としています。
後期課程	わが国における経営学・商学のCOEとして研究科で行われる先端的研究を通じて、経営学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し、独創的研究を行う人材を養成し、当該人材が、大学や研究機関等において当該分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たすとともに、その成果を世界に及ぼし、人類の進歩と発展に寄与することを目的としています。
専門職学位課程	神戸大学MBAプログラム（専門職学位課程）は、日本の経営方式やビジネスの慣行の合理性と限界について正確な知識を持ち、それを土台にして、国際的に活躍できるビジネス・エリートを育成するという日本型のMBA教育の確立を目指し、実社会で既に活躍している社会人を受け入れ、教員の高い教育・研究能力を活用して、日本のビジネス社会の中核となる人材を養成することを目的としています。

•理学研究科

自然科学の基礎である理学諸分野を探究することによって自然認識の深化を図り、もって社会の知的基盤の形成に貢献するための教育研究を行っています。

専攻	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
数学専攻	自然界や社会現象における数理を探求し、広範な数理現象の解明を目指した教育研究を行うとともに、前期課程においては、数学を深く探究するための基礎となる能力や、これに加えて関連する専門的職業を担うための能力を持つ人材を養成することを目的とし、後期課程においては、数学の各専門分野で自立して研究を行う能力とその

（大学 HP：http://www.kobe-u.ac.jp/info/index.htm）

《資料３：中期計画及び年度計画の公表》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/plan/index.htm）

計画１－２　「大学教育研究センターは，国内外の大学教育等に関する教育研究及び全学共通教育に関する開発研究を推進し，また，全学共通教育の実施体制の見直しを実現するために，その具体的使命と運営方法を確立する。」に係る状況

大学教育研究センターでは，国内外における大学教育等に関する教育研究として，文部科学省先導的大学改革推進委託事業に採択された「今後の大学像の在り方に関する調査研究：教養教育について」を実施した《資料４，５》。また，初年次教育，FD，ピア・レビュー，到達目標型プログラムに関する国内外の調査研究を行い，日本高等教育学会第 10 回大会においてその成果を報告した《資料６》。

全学共通教育に関する開発研究を推進し，その成果を全学教育等専門委員会で「平成 18 年度以降の全学共通教育について（報告２）」《資料７》として取りまとめた。この決定に基づいて，平成 18 年度入学生から，全学共通授業科目に係る新カリキュラムを開始した。

さらに，全学共通教育の実施体制を見直し，平成 17 年７月に，「大学教育研究センター」を「大学教育推進機構」に改組・再編するとともに，教養教育の目的を再定義した《資料８》。また，当該機構の運営体制として，大学教育推進機構長を委員長とする企画運営委員会と同機構全学共通教育部長を委員長とする全学共通教育運営協議会を毎月開催し，緊密な連携を図った《資料９》。

《資料４：「先導的大学改革推進委託事業」内容》

Ⅰ　委託業務の内容

１．事業のテーマ

今後の「大学像の在り方に関する調査研究：教養教育について」

２．事業の趣旨

高等教育が多様化し，ユニバーサル化した時代における「大学像」の検討に当たり，学士課程教育とその基盤である教養教育について，大学としての必要条件，望ましい在り方，及び評価方法を調査研究することは不可欠の作業である。

３．事業の内容等
学士課程教育とくに教養教育について，国内外で資料収集，調査分析等を実施する。

（「先導的大学改革推進委託事業」実施計画書から抜粋）

《資料５：「先導的大学改革推進委託事業」実施内容》

１．業務の実績
⑵業務の実績の説明
【先行研究・事前分析】
東アジアにおける大学入試改革に関する文献調査と，韓国の大学入学に関する仕組み・情報の収集を行った。

【事例調査】
韓国と台湾の大学と関係機関を訪問し，以下の事例調査を行った。

韓国

・ 各大学における CSAT の利用方法，CSAT が高校に及ぼしている影響，CSAT の成績と大学入学後の成績との関係，高校と大学の接続に関する問題点・改良点，大学入試の抱える課題

以上について，下記の諸大学・機関へ訪問し，ヒアリング（インタビュー）調査を行った。

・ ソウル大学，ソウル教育大学，西江大学，釜山大学，韓国大学，忠南大学，教育課程評価院，韓国科学技術院
・ その他（新政権における高等教育改革関係者，ソウル大学学生の保護者，大学評価委員会のスタッフ）へのインタビュー

台湾

・ 台湾の入試制度・現状・課題，各大学の入試の仕組み・現状・課題・S.L，各大学での大学卒業に関する現状・課題・S.L，学生募集の仕組み

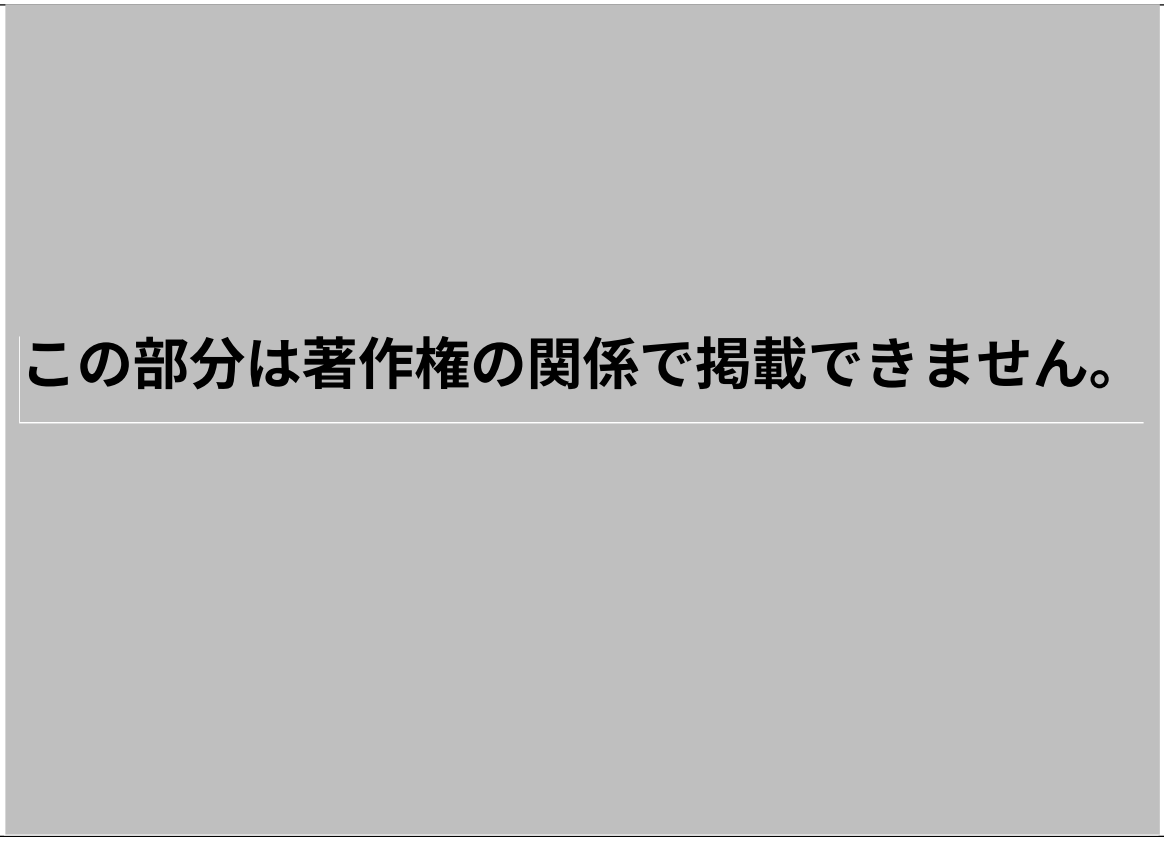
以上について，以下の諸大学・諸機関へ訪問し，ヒアリング（インタビュー）調査を行った。

・ 大考中心，大学招生委員会連合会，国立台北大学，台中教育大学，台湾静宜大学

【報告書作成】
上記の調査結果をとりまとめ，ユニーバーサル段階と大学全入時代における大学入試のあり方について，韓国と台湾の経験による示唆としてまとめた報告書を作成した。

（「先導的大学改革推進委託事業」実施報告書から抜粋）

《資料６：国内外の大学教育等に関する教育研究の成果例》



（日本高等教育学会第 10 回大会プログラムから抜粋）

《資料７：全学共通教育に関する開発研究成果》

Ⅰ全学共通教育の枠組の具体案

(1) 全学共通教育の枠組

全学共通教育の枠組は次の通りとする。

a.外国語科目，情報科目，健康・スポーツ科学

全学生の履修の対象とし，大学教育の基盤として共通に修得すべき資質・能力を涵養することを目指す教育

b.教養原論

専門分野のみの学習による視野の限られたものの考え方を防ぎ，複眼的な思考を可能とし，多様な問題関心を喚起するような授業科目群から成る全学共通教育の基幹となるべき教育

c.共通専門基礎科目

専門科目を履修するにあたって，その基礎となる科目であって，共通に設定される教育

d.その他の科目

教員免許・資格に関わる教育

総合科目（洋上セミナー）

(2) 全学共通教育の科目構成

1. 教養原論

次の１０の分野区分を設定する。

人間形成と思想	24［1］	文学と芸術	23［1］
歴史と文化	26［1］	人間と社会	21
法と政治	21	経済と社会	18
数理と情報	18	物質と技術	21［1］
生命と環境	21［1］	総合教養	10＋

各数字は，昼間主の開講予定数（[　] 内は夜間主平均開講予定数；外数）を示す。

それぞれ，学問の基礎または方法を提示する科目及びその応用または展開を示す科目から構成される。「総合教養」は現在の総合教養科目を引き継ぎ，上記の分野区分を越える科目や企画科目により構成する。ただし，洋上セミナーに関わる総合教養科目は「その他の科目」の総合科目として引き継ぐ。

授業科目名及びその内容，各々の開講予定数等は資料１に記す。

教養原論の履修について

a. 自分野の履修制限は原則として行わない。ただし，共通専門基礎科目や学部の専門科目との関係を考慮して，個別に履修を制限することを可能とする。

b. 履修年次については，1・２年次を中心とし，その上で必要な場合は３年次へ配当する。

c. 履修単位数は 16 単位を標準とする。その上限及び下限は各学部の履修体系に合わせ，速やかに定めるものとする。

d. 夜間主コースの開講授業科目については，昼間主コースの授業科目を整理して開講する。

開講について

e. 教養原論には原則として非常勤講師をあてない。

f. オムニバス講義は「総合教養」区分を除き，原則として行わない。ただし，特別に必要があると認められる場合は，「機構」（後述）の承認を得て，担当者数が複数になることを認める。その場合も多くとも４名とする。

g. 成績評価方法については，今後研究を進める。

h. 教養原論の学生当たり履修登録数には，一定の上限を設ける。

2. 外国語教育科目

l)．次の３区分を設け，それぞれ下記の言語を開講する。

外国語第Ⅰ（英語）

外国語第 II（独語，仏語，中国語，露語）

外国語第 III（韓国語，スペイン語，独語，仏語）

その詳細は資料２に記す。その概略は以下の通り。

2)．外国語第Ⅰ（英語）について

a. 教育科目を基礎コースとアドバンスト・コースに分け，基礎コースに英語リーディングⅠ,II,III 及び英語オーラルⅠ,II,III，アドバンスト・コースに英語アドバンスト A,B,C を置く。現行の２年次のリスニング，プロダクティブ，リーディング上級，スピーキング，ライティング，実用英語，英語同時通訳は廃止する。

b. 単位不修得者に対しては次の方策を検討する。

［1］基礎コースの開講数を減少させて，各学期毎に再履修専用クラスを設ける。

［2］単位不修得者を出さないよう習熟度別クラス分けを行う。

c. アドバンスト・コースは２年次前期以降に受講可能として，開講時限・形態については，幅広い学部・年次の学生の受講が可能となるよう配慮する。

d. アドバンスト・コースの授業科目は国際コミュニケーションセンター専任教員が担当する。
e. TOEIC-IP など外部試験成績の活用方法について多角的に検討する。
f. 基礎コースの I ,II,III を通じて緊密かつ有機的な授業を展開するため，科目コーディネーターを置き科目ごとの調整を行う。

3)．外国語第 II（独語，仏語，中国語，露語）について
a. 教育科目を基礎コース，中級コース，アドバンスト・コースに分け，それぞれの語学種ごとに授業科目
基礎コース　　IA，IB，IIA，IIB，SA，SB
中級コース　　IIIA，IIIB
アドバンスト・コース　IVA，IVB
を置く。また，再履修クラスを新設する。ただし，露語については，SA，SB 及び再履修クラスは開設しない。また露語の，IVA，IVB の開設は未定である。
b. SA，SB はそれぞれ IIA，IIB に代替できる特設コースとし，IIA，IIB と同一時間帯に開講する。各クラスに 30 人の人数制限を行う。
c. アドバンスト・コースは中級コース IIIA，IIIB の単位取得者，もしくは特設コースなどで，これに相当するレベルに達した者を対象に行う。
d. I ,II,III を通じて緊密かつ有機的な授業の展開を確保するため，科目コーディネーターを置き，科目ごとの調整を行う。

4)．外国語第 III（韓国語，スペイン語，独語，仏語）について
a. 新たに 2 年次に韓国語，スペイン語，独語，仏語を外国語第 III として開設する。授業科目は XI，XII とする。
b. 外国語第 II の中級コースの時間帯に開講する。外国語第 II 中級コースの指定された必修単位については，外国語第 III によって代替できるものとする。ただし，外国語第 II 基礎コースで独語あるいは仏語を履修した学生は，同一言語を第 III で履修することは出来ないものとする。

3. 情報教育科目
平成 16 年度から実施している「情報基礎」(1 単位，必修）及び「情報科学」(2 単位，選択講義）を開講する。「情報基礎」の実施状況の見直しにより必要な場合は，平成 18 年度改訂とは別途に改訂を進める。

4. 健康・スポーツ科学科目
健康・スポーツ科学講義（2 単位)，実習 I （1 単位)，実習 II（1 単位）を開講する。
各科目の内容は
講義：学生生活をおくるために基礎的な健康科学にかかわる事項（人間の発達，医療，ライフスタイル，エイズ，生活習慣病，保健，福祉等）について
実習 I ：スポーツ科学の理論とその実践実習
実習 II：生涯スポーツの理論と実践実習
とする。健康・スポーツ科学講義は従来通りとする。実習 I は基本的に必修とする（開講予定数は 60 程度)。実習 II は選択とし，履修制限を設ける（開講予定数は 20-30)。

5. 共通専門基礎科目
理系の共通専門基礎科目のうち，数学，物理，化学，生物，地学，図学については，現行の
開講方式を継続する。自然科学史は教養原論の「歴史と文化」に移行する。
文系の共通専門基礎科目については，新たに次の措置を採る。
- 政治学，法学は教養原論の「法と政治」に移行する。
- 経済学，経済史，経営学，統計学は学部専門科目に移行する。
- 論理学，心理学，社会思想史，文化人類学，社会学，地理学はそれぞれ I 及び II（各々2 単位科目）からなる科目として開講する。
- 日本国憲法（開講数は昼間主 1，夜間主 0.5）は継続する。

なお，教職科目としての日本国憲法（開講数は昼間主 2）は別途開講する。共通専門基礎科目として開講する科目の内容については，文系について関係学部及び関係教科集団の合同の会議で基本的な擦り合わせを行った。今後も必要に応じ，検討を行うものとする。

6. 人権教育について
授業科目「人権 I ，II」は教養原論「総合教養」の授業科目「社会と人権」(開講数 2）として開講する。

7. 資格免許のための科目
日本国憲法を引続き開講する。

8. 夜間主コースの全学共通教育科目について
平成 18 年度以降の全学共通教育対象の夜間主学生数は 120 名程度となる見込である。

昼間主の授業科目を整理し，以下の科目構成とする。

［1］教養原論について

分野区分「人間形成と思想」,「文学と芸術」,「歴史と文化」,「物質と技術」,「生命と環境」に各々２つの授業科目を開設し，隔年で開講する。その区分の内容を表す適切な授業科目名を別途検討する。

［2］その他の科目について

共通専門基礎科目については,

心理学Ⅰ，II，地理学Ⅰ，II，文化人類学Ⅰ，II，社会学Ⅰ，II：隔年開講

日本国憲法（教職を兼ねる）：隔年開講

数学基礎：毎年開講

とし，数理統計学，統計学は専門科目に移行する。

外国語科目については,

英語：必修 4 単位（英語リーディングⅠ，II，英語オーラルⅠ，II),

選択 2 単位（英語リーディング III，英語オーラル III),

独語，仏語，中国語：必修 4 単位（ⅠA，ⅠB，IIA，IIB)，選択 1 単位（IIIA）

とし，露語を廃止する。

健康・スポーツ科学：講義，実習Ⅰを必修とし，実習 II は廃止する。

情報教育：情報基礎を開講する。

(3) 全学共通教育科目の履修の方法及び時間割

1. 履修の方法

全学共通授業科目の一覧は資料３の学期配当表に記す。

各学部においては学部教育のカリキュラム体系の検討を行い，全学共通教育科目の履修方法　を全学的な整合性を取りつつ定めるものとする。

2. 全学共通授業開講時間割

次の諸点を考慮にいれ，学部の履修要件を勘案して，早急に時間割案を作成する。

［1］　平成 18 年度及び 19 年度は履修形態の変更に伴う経過措置が必要である。18 年度は特別な対策をとる必要があることを前提に，平成 19 年度/20 年度の時間割案を作成する。

［2］　5 時限制を採用する。

［3］　教養原論，外国語科目，共通専門基礎科目，健康・スポーツ科学及び情報基礎の規模・形態を考慮して，

・教養原論，外国語第Ⅰをまとめて週 2 日開講

・共通専門基礎科目，外国語第 II 及び健康・スポーツ科学講義をまとめて週 2 日開講

・情報基礎，健康スポーツ科学実習Ⅰをまとめて週 3 日開講

を基本とし，1 年次と 2 年次に共通する開講科目については同一曜日・同一時限に開講する。

［4］　教室の規模，実習施設，実験室，情報処理教室の合理的かつ効率的な使用を考慮する。特に，健康・スポーツ科学実習Ⅰ及び情報基礎の 1 時限当たり受講可能数（300 名程度）を考慮して時間割を構成する。

［5］　実験は授業の延長に対処できるように，4・5 時限目に開講する。

［6］　キャンパスの異なる医学部，海事科学部の特殊事情は考慮する。また，学部の専門科目の開講との調整は時間割の基本モデル作成後に行う。

(4) 全学共通教育実施に関わる幾つかの方策

1. 夜間主コース生の全学共通授業科目の履修について

平成 17 年度から夜間主コース学生が昼間主コースの講義のうち，教養原論及び（共通）専門基礎科目を履修できるように，制度を改める。夜間主コース生の再履修を容易にすることを主眼とし，20 単位を上限とする。この趣旨で，関係学部において制度改正を行う。

教養原論の履修届けは，昼間主コースの抽選後に行う。

2. 3 年次編入生の全学共通授業科目の履修について

3 年次編入生に対して資格免許科目として指定しているものについては，平成 17 年度から履修できるように，制度を改める。また，教養原論についても，4 単位を上限として平成 17 年度から履修を認める。その履修届けは，昼間主コースの抽選後に行う。

3. キャップ制について

キャップ制の実施については，その制度の趣旨に含まれていた「受講科目の的確な選定」,「各授業に対して充分な予習及び復習を課す」ことについては，必ずしも実効を見ていない。現時点においては，過度な履修登録を排除する程度に止めるべきと考える。全学的な履修登録の上限は設けない。ただし，各学部においては教育体系の中に，これらの趣旨が生かされるように努めるものとする。

4. 授業時間について

平成 17 年度から，授業時間を 1 時限 90 分に統一する。

5.「2006 年問題」について
　理系共通専門基礎科目のうち数学，物理学においては，現教科集団において授業体系及び内容の再検討を行っている。その改善方策に従う。その他の共通専門基礎科目において，直ちに授業体系の変更を要するとは思われないので，入学生の実状に合わせ対応するものとする。

6. 教員免許及びその他の資格の取得について
　教員免許及びその他の資格の取得に関わる教育の体系及び開講方法等については，全学教務委員会及びそのもとに置かれる予定の検討委員会（仮称）において「報告 1」において明らかとなった問題点の検討を行う。その際，「機構」（後述）の所掌事項とするかどうかについても検討する。

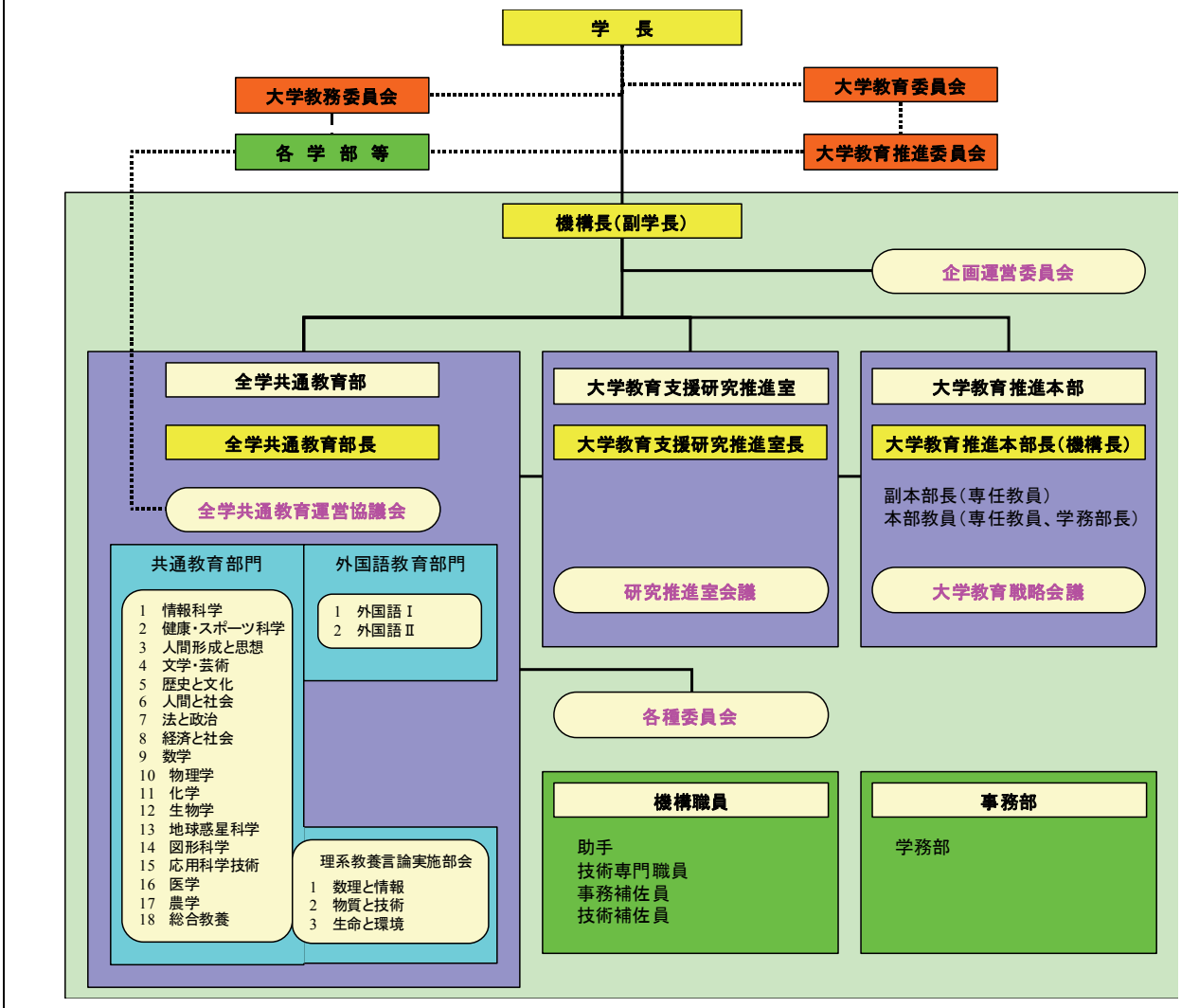
（「平成 18 年度以降の全学共通教育について（報告２）」から抜粋）

《資料８：教養教育の目的》

学生の『人間と社会，人間と自然』に関する幅広い知識と深い洞察力を培い，これに基づいた創造力を涵養するとともに，知的教養人としての使命の自覚を促し，ますます複雑化していく社会の中で適正な批判力と判断力をもって行動しうる知性と能力及び豊かな人間性を育む。

（大学 HP：http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/puropse.htm）

《資料９：大学教育推進機構「概念図」》



計画１－３　「各学部・研究科は，学生受け入れ方針に基づいて，選抜の方法及び学生定員について再検討を行う。」に係る状況

入学試験委員会において社会的ニーズ等を勘案しつつ，入学者の選抜方法及び募集人員について検討を行い，平成 17 年度から発達科学部人間行動学科，平成 18 年度から発達科学部人間環境学科及び海事科学部で新たに AO 入試を導入することを決定した《資料 10》。また，平成 16 年度の法科大学院設置に伴い，法学部の入学定員減（夜間主コースの募集停止）及び博士前期・後期課程の入学定員削減を行い，少人数教育による学生の志望に応じた教育の充実を図った。《別添資料１：平成 16 年度組織整備計画調》

この他，平成 18 年度に経営学部夜間主コースの募集を停止し，替わりに経営学研究科専門職学位課程（MBA プログラム）の定員を増やすことで社会人教育の充実を図った。《別添資料２：経営学研究科及び経営学部の改組について》

さらに，平成 20 年度に医学部医学科の後期日程を廃止すること，経済学部夜間主コースの募集停止に伴い経済学研究科博士課程前期課程の定員増等を図ることを決定した。《別添資料３：経済学研究科及び経済学部の改組について》

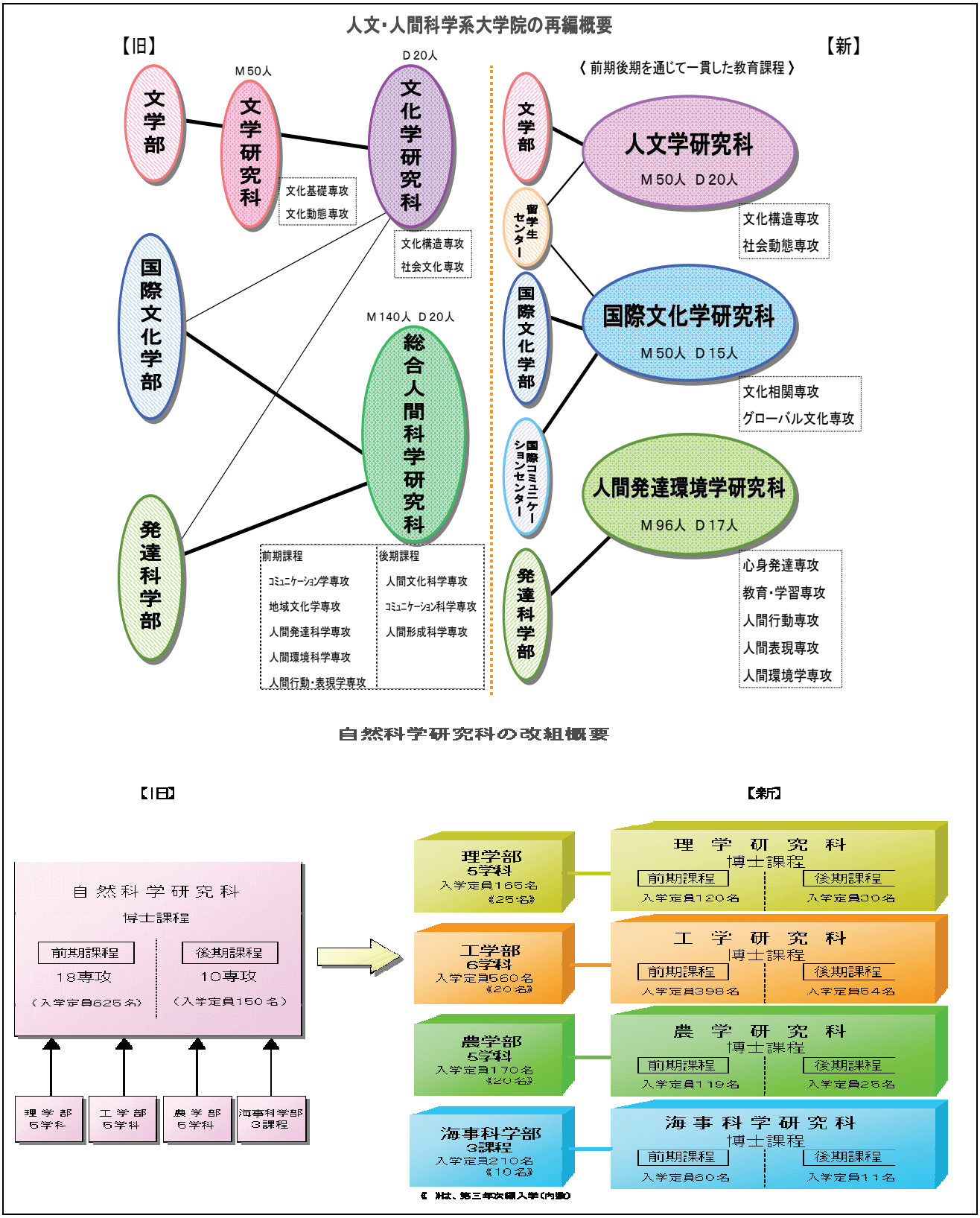
研究科においては，人文・人間科学系大学院を「人文学研究科」，「国際文化学研究科」及び「人間発達環境学研究科」に再編するとともに，自然科学研究科を「理学研究科」，「工学研究科」，「農学研究科」及び「海事科学研究科」に改組《資料 11》し，新たに設置した各研究科において，学生受け入れ方針（アドミッションポリシー）及びそれに基づく入学者選抜方法を決定した《資料 12》。

《資料 10：AO 入試による学士課程の入学者選抜（平成 20 年度）》

学　部	学科等	入学定員	募集人員						
			一般選抜		ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝｵﾌｨｽ入試	特別選抜		私費外国人留学生特別選抜	３年次編入学
			前期日程	後期日程		推薦入学	社会人		
発達科学部	人間形成学科	90	65	20			5	若干人	10
	人間行動学科	50	28		小論文受験 8 身体運動受験 12		2		
	人間表現学科	40	音楽受験 12 美術受験 12 身体表現受験 4	10			2		
	人間環境学科	100	文科系受験 25 理科系受験 40	小論文受験 10 理科系数学受験 12	8		5		
医学部	医学科	95	70		25			若干人	5
	保健学科 看護学専攻	80	56	20			4	若干人	25
	保健学科 検査技術科学専攻	40	29	10			1		
	保健学科 理学療法学専攻	20	13	5			2		
	保健学科 作業療法学専攻	20	13	5			2		
海事科学部	海事技術ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	90	119	40	30			若干人	10
	海洋ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ科学科	50			5				
	ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ学科	60			6				

（入学者選抜要項を基に作成）

《資料 11：人文・人間科学系大学院の再編概要，自然科学研究科の改組概要》



（改組・再編計画資料から抜粋）

《資料 12：新たに設置した研究科におけるアドミッションポリシー例》



（理学研究科 HP　http://www.sci.kobe-u.ac.jp/introduction/policy.htm）

計画１－４　「出題及び採点の体制を含む入学者選抜のための体制を常に改善する。」に係る状況

平成 16～19 年度の各年度において，国語，数学（文系・理系），英語の３教科における志願者，合格者のセンター試験と個別学力検査の相関データ，個別学力検査における得点分布データを次年度の問題作成のための参考資料として国語，数学及び英語関係の入学試験教科委員会委員に配付した。《別添資料４：入学試験結果の分析》

また，入学者選抜の体制の改善に資するため，入学試験教科委員会で作題及び採点等に関する問題点等の意見をとりまとめ，次年度の教科委員に引き継いだ。《別添資料５：入学試験教科委員会に関わる申し送り事項》

さらに，入学試験委員会において，平成 20 年度分の入試情報開示の内容について決定した。《別添資料６：平成 20 年度入試情報の開示について》

計画１－５　「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

入試広報に係る新しい組織体制として平成 18 年度に「入試広報室」を設置した。

入試広報室を中心として，本学の学生受け入れ方針（アドミッションポリシー）を理解した学生がより多く受験してくれるよう，①大学独自の進学説明会を全国５ヶ所で開催，②主要大学説明会（全国７ヶ所で実施）に参加，③岡山大学，鳥取大学，山口大学及び本学の４大学による合同説明会を福岡で開催，④本学オープン・キャンパスを各学部別に開催，⑤高等学校からの要請に基づき，大学見学会を実施した《資料 13》。

《資料 13：進学説明会等の参加者数推移》

単位：名

1．大学独自進学説明会

開催地	東京	名古屋	大阪	岡山	広島	合計
平成 17 年度	78	140	35	－	203	456
平成 18 年度	45	86	43	130	120	424
平成 19 年度	27	31	31	43	67	199

2．主要大学説明会

開催地	札幌	仙台	東京	金沢	名古屋	京都	神戸	高松	福岡	合計
平成 18 年度	33	16	64	91	74	111	－	－	101	490
平成 19 年度	18	－	65	67	68	－	285	115	96	714

3．４大学合同説明会

開催地	福岡
平成 17 年度	73
平成 18 年度	60
平成 19 年度	47

4．オープン・キャンパス

開催地	本学
平成 16 年度	6,784
平成 17 年度	8,259
平成 18 年度	9,259
平成 19 年度	9,030

5．大学見学会（入試説明・施設見学）

開催地	本学
平成 16 年度	2,001（31 校）
平成 17 年度	2,315（38 校）
平成 18 年度	2,592（45 校）
平成 19 年度	2,555（40 校）

（進学説明会等の報告書を基に作成）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，社会のニーズを踏まえた学生定員の見直しを行ったことや，入試広報室を設置してオープン・キャンパス等や県外での進学説明会を積極的に実施したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－2，１－３を「良好」，計画１－１，１－４を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目１の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　小項目１を「達成状況が良好である」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）　１．　全学共通教育に関する開発研究を推進し，その成果を全学教育等専門委員会において「平成 18 年度以降の全学共通教育について（報告２）」に取りまとめた。これに基づき，平成 18 年度から新高校課程に対応した全学共通教育カリキュラムを開始した。また，全学共通教育の実施体制を見直し，平成 17 年７月に，「大学教育研究センター」を「大学教育推進機構」に改組・再

編した。当該機構の運営体制として，大学教育推進機構長を委員長とする企画運営委員会と同機構全学共通教育部長を委員長とする全学共通教育運営協議会を設置し，緊密な連携を図った。（計画１－２）

２．　社会的ニーズを考慮し，教育研究組織の大幅な再編･改組を行うとともに，各学部・研究科の学生定員の見直し等を行った。また，発達科学部人間行動学科，同人間環境学科及び海事科学部で新たに AO 入試を導入し，入学者選抜方法の改善を図った。（計画１－３）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　特になし

（２）中項目２「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○　小項目１「学部教育における全学共通と専門教育の関係を見直し，学部教育を通じて，課題探求能力の育成を重視する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「平成１６年度・平成１７年度に，全学共通教育科目の開講枠を増やし，受講者数の適正化を進めるとともに，教育内容の充実を図る。更に，新たな高校教育課程を経た者が入学する平成１８年度以降における全学共通教育の抜本的改革に向けて，カリキュラムや実施体制について本格的な検討を進める。」に係る状況

平成 16 年度から全学共通授業科目の開講科目数の増により受講者数の適正化を進めた。特に，平成 18 年度には，新高校教育課程を経た入学者に対応するため，カリキュラムの抜本的改革について検討し，教養原論科目（教養科目の根幹をなす科目群）の開講科目数を 32 科目から 66 科目に，開講コマ数を 142 コマから 206 コマに大幅に増加させ，教育内容の充実を図った《資料 14》。これにより，教養原論科目 1 科目当たりの平均受講者数の適正化を更に進めた。（平成 17 年度：177 名　→　平成 18 年度：160 名）

また，外国語カリキュラム改革として，外国語第Ⅰ（英語）にアドバンスト・コース（上級年次用）《資料 15》，外国語第Ⅱに SA・SB 科目《資料 16》を開設するとともに，平成 19 年度から新たに外国語第Ⅲ《資料 17》を開設した。

さらに，新たな高校教育課程を経た入学生への対応策として，特に数学と物理のフォローアップが必要との観点から，学習支援室を設置し，学生からの質問等に随時対応した。

これらの新たな全学共通教育を円滑に実施するため，大学教育推進機構の全学共通教育部に全学共通教育科目担当教員で組織する 20 の教育部会を設置し，体制を整備した《資料 18》。

《資料 14：教養原論科目開講数の増加による教育内容の充実》

平成17年度以前の教養原論科目

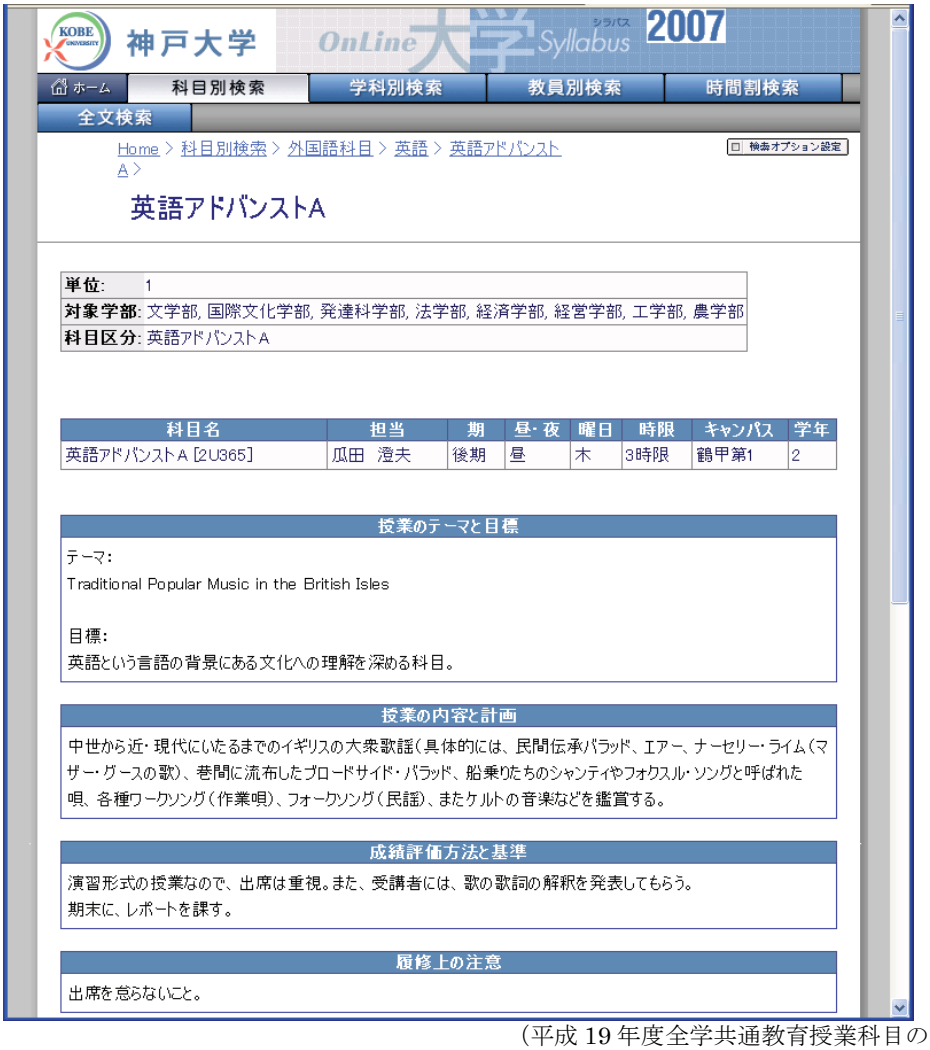
区　分	授業科目名
(人文)人間形成と文化	人間と世界
	行動と規範
	人と行動
	発達と教育
(人文)文学と芸術	日本の言語文化
	世界の文学
	芸術の思想と表現
(人文)歴史と社会	伝統と社会変動
	近代日本の政治と社会
	近代アジアと日本
	人の移動と世界史
(社会)人間と社会	人間と環境
	人間と文化
	人間と社会集団
	社会理論と思想
(社会)現代社会と法・政治	法と社会
	法と国家
	政治と社会
(社会)現代社会と経済	現代と経済
	経済と社会
	経済社会の発展
(自然)自然と環境	科学の発達と社会
	環境と生物
	地球と惑星(地球と環境)
	自然とエネルギー(環境とエネルギー)
(自然)自然の構造	素粒子と宇宙
	物質の組み立て
	分子の世界
	生命の科学
(自然)数理の世界	数理の考え方(数理構造と社会)
	情報と数理
	現象の数理(数理解析と社会)

平成18年度以降の教養原論科目

区　分	授業科目名	区　分	授業科目名
人間形成と思想	哲学	経済と社会	経済入門
	行為と規範		経済社会の発展
	論理学		現代の経済
	心理学		企業と経営
	心と行動	数理と情報	構造の数理
	教育学		現象の数理
	教育と人間形成		数理の世界
文学と芸術	日本の文学		「カタチ」の文化学
	世界の文学		「カタチ」の科学
	言語と文化		情報の世界
文学と芸術	伝統芸術	物質と技術	素粒子と宇宙
	芸術と文化		現代の物性科学
歴史と文化	日本史		分子の世界
	西洋史		物質の成り立ち
	アジア史		資源・材料とエネルギー
	考古学		ものづくりと科学技術
	歴史と現代		情報化社会を支える基盤技術
	科学史		惑星系の起源・進化・多様性
	芸術史	生命と環境	身体の成り立ちと働き
人間と社会	社会学		健康と病気
	社会思想史		生命の成り立ちと営み
	地理学		生物の多様性と進化
	文化人類学		生物の生態と自然環境
	現代社会論		生物資源と農業
	越境する文化		食と健康
	生活環境と技術		地球と惑星
	学校教育と社会	総合教養	社会と人権
法と政治	法の世界		神戸大学の成り立ち
	社会生活と法		神戸大学史
	国家と法		社会科学のフロンティア
	政治の世界		海への誘い
	現代社会と政治		瀬戸内海学入門
			総合海洋学
			国際協力の現状と課題

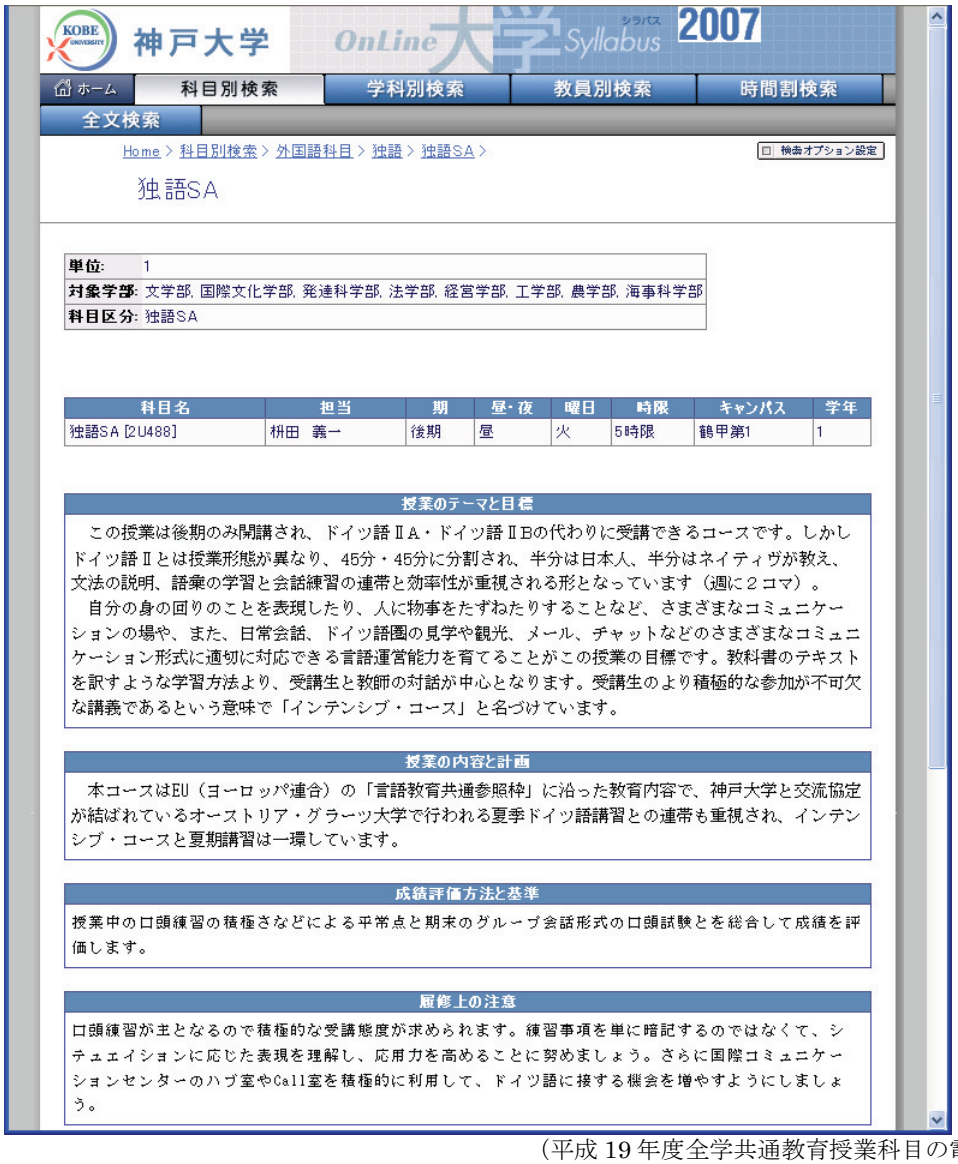
（大学教育推進機構 HP を基に作成）

《資料 15：外国語第Ⅰアドバンスト・コース例》



（平成 19 年度全学共通教育授業科目の電子シラバス）

《資料 16：外国語第Ⅱ　SA・SB 科目例》



（平成 19 年度全学共通教育授業科目の電子シラバス）

《資料 17：外国語第Ⅲ　平成 19 年度開講科目一覧》



（平成 19 年度全学共通教育授業科目の電子シラバス）

《資料 18：神戸大学大学教育推進機構規則（抜粋）》

（部門）
第 17 条　全学共通教育部に，次の部門を置く。
（1）共通教育部門

(2) 外国語教育部門
2　前項の部門に部門長を置く。

(外国語教育部門長)
第 19 条　外国語教育部門長は，神戸大学国際コミュニケーションセンター長をもって充てる。
2　外国語教育部門長は，外国語教育部門の業務を総括する。

(教育部会)
第 20 条　共通教育部門に，全学共通授業科目（外国語科目を除く。)を担当する教員により組織する次の教育部会を設ける。
(1) 情報科学
(2) 健康・スポーツ科学
(3) 人間形成と思想
(4) 文学と芸術
(5) 歴史と文化
(6) 人間と社会
(7) 法と政治
(8) 経済と社会
(9) 数学
(10) 物理学
(11) 化学
(12) 生物学
(13) 地球惑星科学
(14) 図形科学
(15) 応用科学技術
(16) 医学
(17) 農学
(18) 総合教養

（神戸大学大学教育推進機構規則から抜粋）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，全学共通教育を大幅に充実させたこと及びその実施体制を強化したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１を「良好」と判断したことから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目２「全学共通教育を，全学を挙げて取り組むべき根幹的教育として明確に位置付け，幅広く深い知識の習得，外国語運用能力や情報リテラシーの育成のための教育の場とし，その教育内容の充実を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「外国語教育の実施体制を一新し，国際コミュニケーションセンターを中心に，学部生及び大学院生を対象として，総合的なコミュニケーション能力開発を目指した教育を展開する。」に係る状況

外国語教育の実施体制として大学教育推進機構の下の全学共通教育部に外国語教育部門を設け，国際コミュニケーションセンターが運営主体となることにより外国語教育に果たす役割を明確にした《前掲資料 18》。

外国語カリキュラムの改善・充実を図るため，平成 18 年度から外国語第Ⅰ（英語）にアドバンスト・コース（上級年次用）《前掲資料 15》，外国語第Ⅱに SA・SB 科目《前掲資料 16》を開設するとともに，平成 19 年度には新たに外国語第Ⅲを開講した《前掲資料 17》。

また，外国語運用能力の向上を目指し，言語を「使う」ための空間としてランゲージ・ハブ室（外国人教員や TA 等が常駐)，英語プレゼンテーション実習室を整備した《資料 19》。

さらに，学生の自習スペース及び語学教育の実践の場として，平成 19 年度末までに

CALL 教室を 5 室整備した《資料 20》。ランゲージ・ハブ室，CALL 教室の授業での使用及び学生の自習利用状況は《資料 21》に示すとおりである。

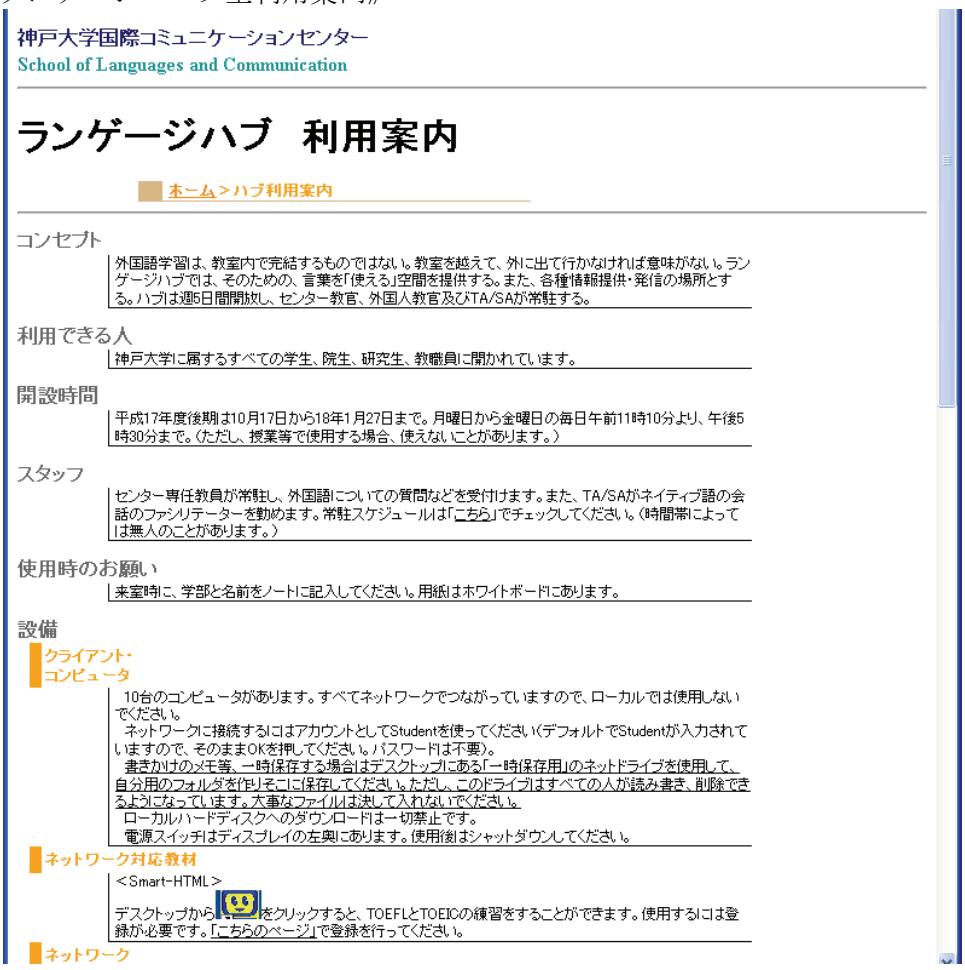
CALL 教室には，本格的なマルチメディア・スタジオを附設し，CALL 用デジタルコンテンツの開発に向けて撮影・編集活動を行った《資料 22》。

この他，平成 17 年度に文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された「PEP コース導入による先進的英語教育改革：総合大学におけるプロフェッショナル・イングリッシュ・プレゼンテーション能力育成プログラムの開発」に基づく PEP コースの開講に向け，全学生を対象に，ネイティブ講師による授業外での英語プレゼンテーションセミナーを実施した。受講者数は平成 17 年度 160 人，平成 18 年度 623 人，平成 19 年度 478 人であった《資料 23》。

平成 19 年度から実施した正規の PEP 授業では参加予定者 39 人が 2 クラスに分かれて，専任教員，ネイティブ補佐員，ビジネス OB 補佐員の指導を受けた。後期には，メルボルン大学での 3 週間にわたる集中授業も実施し，28 人の学生が参加した《資料 24》。

その他，ワシントン大学，北京外国語大学，グラーツ大学，フランシュ・コンテ大学，メルボルン大学において語学研修を行った。実施に当たっては，説明会・事前ガイダンス等を十分に行うとともに，電子メール等を介して学生との連絡を緊密に行うなどの方法により，研修の事前・事後をも含めた形での一貫した指導を行うことで，教育効果の増進を図った《資料 25》。

《資料 19：ランゲージ・ハブ室利用案内》



神戸大学国際コミュニケーションセンター
School of Languages and Communication

ランゲージハブ　利用案内

ホーム＞ハブ利用案内

コンセプト

外国語学習は、教室内で完結するものではない。教室を越えて、外に出て行かなければ意味がない。ランゲージハブでは、そのための、言葉を「使える」空間を提供する。また、各種情報提供・発信の場所とする。ハブは週5日間開放し、センター教官、外国人教官及びTA/SAが常駐する。

利用できる人

神戸大学に属するすべての学生、院生、研究生、教職員に開かれています。

開設時間

平成17年度後期は10月17日から18年1月27日まで。月曜日から金曜日の毎日午前11時10分より、午後5時30分まで。（ただし、授業等で使用する場合、使えないことがあります。）

スタッフ

センター専任教員が常駐し、外国語についての質問などを受付けます。また、TA/SAがネイティブ語の会話のファシリテーターを勤めます。常駐スケジュールは「こちら」でチェックしてください。（時間帯によっては無人のことがあります。）

使用時のお願い

来室時に、学部と名前をノートに記入してください。用紙はホワイトボードにあります。

設備

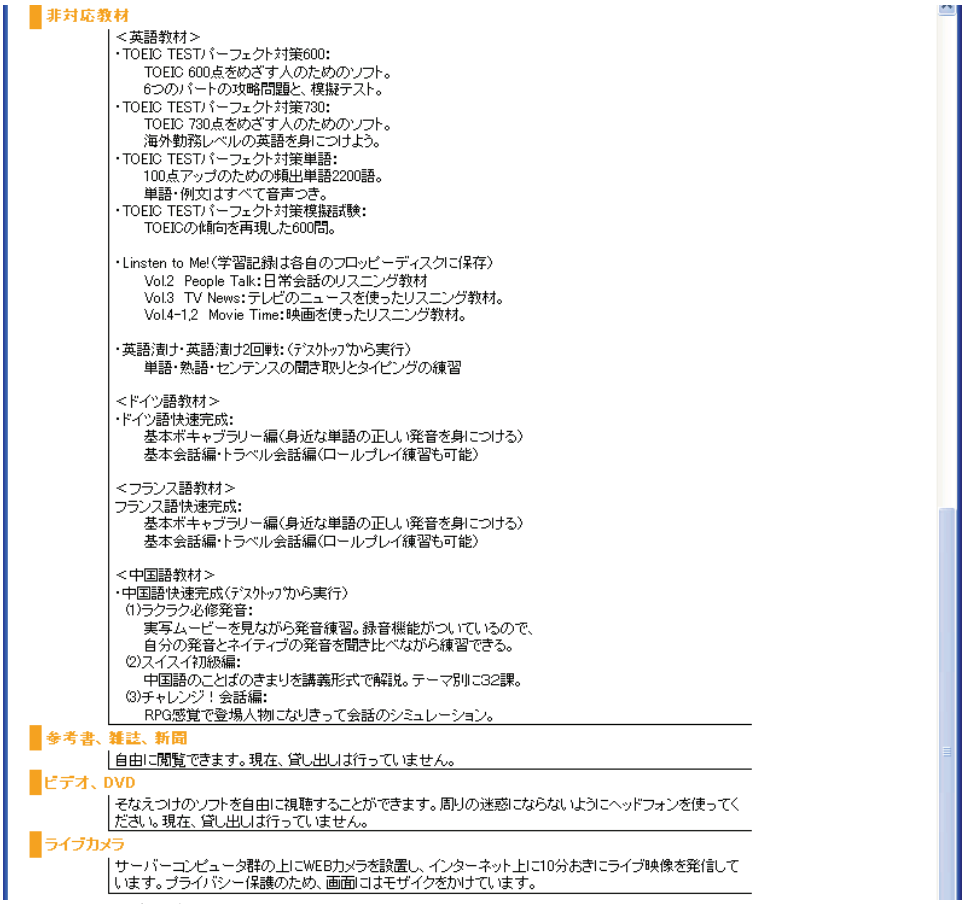
クライアント・コンピュータ

10台のコンピュータがあります。すべてネットワークでつながっていますので、ローカルでは使用しないでください。
ネットワークに接続するにはアカウントとしてStudentを使ってください（デフォルトでStudentが入力されていますので、そのままOKを押してください。パスワードは不要）。
書きかけのメモ等、一時保存する場合はデスクトップにある「一時保存用」のネットドライブを使用して、自分用のフォルダを作りそこに保存してください。ただし、このドライブはすべての人が読み書き、削除できるようになっています。大事なファイルは決して入れないでください。
ローカルハードディスクへのダウンロードは一切禁止です。
電源スイッチはディスプレイの左奥にあります。使用後はシャットダウンしてください。

ネットワーク対応教材

＜Smart-HTML＞
デスクトップからをクリックすると、TOEFLとTOEICの練習をすることができます。使用するには登録が必要です。「こちらのページ」で登録を行ってください。

ネットワーク



非対応教材

＜英語教材＞
・TOEIC TESTパーフェクト対策600:
TOEIC 600点をめざす人のためのソフト。
6つのパートの攻略問題と、模擬テスト。
・TOEIC TESTパーフェクト対策730:
TOEIC 730点をめざす人のためのソフト。
海外勤務レベルの英語を身につけよう。
・TOEIC TESTパーフェクト対策単語:
100点アップのための頻出単語2200語。
単語・例文はすべて音声つき。
・TOEIC TESTパーフェクト対策模擬試験:
TOEICの傾向を再現した600問。

・Linsten to Me!(学習記録は各自のフロッピーディスクに保存)
Vol.2 People Talk:日常会話のリスニング教材
Vol.3 TV News:テレビのニュースを使ったリスニング教材。
Vol.4-1,2 Movie Time:映画を使ったリスニング教材。

・英語漬け・英語漬け2回戦:(ﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟから実行)
単語・熟語・センテンスの聞き取りとタイピングの練習

＜ドイツ語教材＞
・ドイツ語快速完成:
基本ボキャブラリー編(身近な単語の正しい発音を身につける)
基本会話編・トラベル会話編(ロールプレイ練習も可能)

＜フランス語教材＞
フランス語快速完成:
基本ボキャブラリー編(身近な単語の正しい発音を身につける)
基本会話編・トラベル会話編(ロールプレイ練習も可能)

＜中国語教材＞
・中国語快速完成(ﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟから実行)
(1)ラクラク必修発音:
実写ムービーを見ながら発音練習。録音機能がついているので、
自分の発音とネイティブの発音を聞き比べながら練習できる。
(2)スイスイ初級編:
中国語のことばのきまりを講義形式で解説。テーマ別に32課。
(3)チャレンジ！会話編:
RPG感覚で登場人物になりきって会話のシミュレーション。

参考書、雑誌、新聞

自由に閲覧できます。現在、貸し出しは行っていません。

ビデオ、DVD

そなえつけのソフトを自由に視聴することができます。周りの迷惑にならないようにヘッドフォンを使ってください。現在、貸し出しは行っていません。

ライブカメラ

サーバーコンピュータ群の上にWEB力メラを設置し、インターネット上に10分おきにライブ映像を発信しています。プライバシー保護のため、画面にはモザイクをかけています。

（国際コミュニケーションセンターHP　http://solac.cla.kobe-u.ac.jp/hub/guideline.htm）

《資料 20：CALL 教室の設置状況》

平成 15 年度	1 室（PC40 台）設置
平成 16 年度	1 室（PC52 台）設置，既存の室に PC 8 台増設
平成 17 年度	－
平成 18 年度	1 室（PC48 台）設置
平成 19 年度	2 室（各 PC48 台）設置，付帯設備として，教材作成支援のスタジオも設置。

（各年度の実績報告書より作成）

《資料 21：ランゲージ・ハブ室，CALL 教室利用者実績》

○自習利用者数

平成 18 年度

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
LH	243	327	457	101	※	※	230	324	160	※	※	※	1,842
CALL	516	656	828	391	※	13	595	370	297	386	73	※	4,125

平成 19 年度

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
LH	226	318	122	114	※	※	178	215	131	133	※	※	1,437
CALL	432	499	273	758	28	※	714	669	330	448	※	※	4,151

※･･･データなし

・表中，LH はランゲージ・ハブ室，CALL は CALL 教室を示す。
・ランゲージ・ハブ室の利用者数には，外国語履修に関する教員への相談者も含まれる。

○CALL 教室を使用した授業クラス数

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
30 クラス	34 クラス	50 クラス	79 クラス（予定）

（国際コミュニケーションセンター・メディア研究部門年次報告書を基に作成）

《資料 22：マルチメディア・スタジオ使用状況》

スタジオの主な使用状況

2007 年 4 月 1 日	マルチメディア・スタジオ運用開始
5 月 1 日	モデルプレゼンテーション撮影
8 日	持ち込みカメラで学生のプレゼンテーション撮影
21 日～25 日	プレゼンテーションセミナー修了発表会撮影（参加人数 46 人）
22 日	持ち込みカメラで学生のプレゼンテーション撮影
30 日	持ち込みカメラで学生のプレゼンテーション撮影
6 月 13 日	持ち込みカメラで学生のプレゼンテーション撮影
7 月 19 日	Ashley Rex 先生のプレゼンテーション撮影 ・　Chopsticks are better than knives and forks. ・　効果的なプレゼンテーションのためのヒント
23 日～26 日	プレゼンテーションセミナー修了発表会撮影（参加人数 46 人）
7 月 30 日	兵庫県高等学校英語教員集中研修プログラムでの撮影
9 月	マルチメディア・スタジオホームページ開設
9 月 29 日	ホームカミングデイにてライブ配信 ・センター長の挨拶
後期火曜 3 限	D418 教室，K601 教室にて PEP1 授業風景撮影
11 月 6 日	持ち込みカメラで学生のプレゼンテーション撮影
11 月 11 日	北米ウィークシンポジウム撮影
12 日～16 日	プレゼンテーションセミナー修了発表会撮影　（参加人数 34 人）
12 月	PEP1 受講生の最終プレゼンテーションリハーサル撮影 石川先生クラス（17 人分）
17 日～21 日	プレゼンテーションセミナー修了発表会撮影　（参加人数 20 人）
2008 年 1 月 15 日	持ち込みカメラで学生のプレゼンテーション撮影
1 月	PEP1 受講生の最終プレゼンテーションリハーサル撮影 沖原先生クラス（16 人分）
28 日・29 日	プレゼンテーションセミナー修了発表会撮影　（参加人数 5 人）

（国際コミュニケーションセンター・メディア研究部門年次報告書を基に作成）

《資料 23：平成 19 年度の英語プレゼンテーションセミナー受講者数》

（単位：人）

学部	前期 受講者数	後期 受講者数
文学部	14	3
国際文化学部	48	30
発達科学部	34	14
法学部	26	12
経済学部	29	17
経営学部	29	20
理学部	0	16
医学部	35	8
工学部	15	11
農学部	21	9
海事科学部	8	0
計	259	140

（単位：人）

研究科	前期 受講者数	後期 受講者数
文学研究科	0	1
文化学研究科	0	1
国際文化学研究科	19	7
総合人間科学研究科	0	3
人間発達環境学研究科	3	1
法学研究科	3	0
経済学研究科	0	1
経営学研究科	8	1
理学研究科	1	1
医学系研究科	7	1
工学研究科	0	3
農学研究科	1	0
自然科学研究科	2	0
国際協力研究科	9	1
教職員	3	2
計	56	23

（現代 GP 平成 19 年度活動報告書を基に作成）

《資料 24：PEP コース概要》

平成 19 年度後期　選抜制 PEP コース実施概要

０．はじめに
神戸大学では，平成 19 年度後期に，仕事で使える英語プレゼンテーション力（Professional English Presentation）を鍛える下記の特別履修コース（選抜制 PEP 特修コース）を開講します。事前申込は昨年度中に終了していますが，定員に若干の余裕ができましたので，このたび，追加募集を行います。

１．コース概要
本コースは，文部科学省の選定・支援による「現代 GP プロジェクト」の一部として開講されます。本コースでは，一定基準をクリアした選抜学生を対象に，2 年次後期に下記の 3 つの授業（PEP1, PEP2, PEP3）を集中受講させ，国際水準の英語プレゼンテーション能力を養成しようとするものです。下記の授業は，すべて「英語アドバンスト C」の正規科目として開講されます。
■PEP1（通常学内授業，火曜 3 時間目）　2007 年 10 月～2008 年 1 月
■PEP2（淡路国際会議場合宿，2 泊 3 日），2008 年 2 月 11 日（月・祝）～13 日（水）
■PEP3（メルボルン大学特別研修，約 3 週間），2008 年 2 月 15 日（金）～3 月 9 日（日）
コース終了後，卒業年次までに，TOEIC800 点以上を取得のうえ，最終プレゼンテーション試験に合格した者には，大学より公式の「PEP Certificate」資格が授与されます。

（国際コミュニケーションセンターHP　http://solac.cla.kobe-u.ac.jp/GP/pep2007.html）

《資料 25：語学研修の例　北京外国語大学》

＜夏季中国語研修プログラム＞
期間：2007 年 8 月 11 日（土）～9 月 1 日（土）の約 3 週間
対象・募集人数：神戸大学在籍の学部学生および大学院生 25 名（申込みは先着順とする。）
費用：約 17 万円（航空券，ビザ取得費用，旅行保険，研修・宿泊費用などを含む）
授業プログラム：北京外国語大学の夏期研修講座（月～金：8：00～12：00）
その他の活動：ホームステイ（一泊二日），太極拳，水墨画，書道，二胡（別料金：約 5000 円で 1 科目 10 時間受講），万里の長城，紫禁城，北京ダック，京劇・曲芸鑑賞等の観光コース（別料金：約 1 万円）
申込受付期間：平成 19 年 5 月 18 日（金）～6 月 8 日（金）

スケジュール
4 月 27 日（金）　第一回説明会（M301，12:35～13:15）
5 月 18 日（金）　第二回説明会（M301，12:35～13:15）
5 月 18 日（金）　申込み開始（受付：朱春躍まで）
6 月 8 日（金）　申込み締切り・参加者確定　→　締切日，6 月 20 日（火）に延期
7 月 20 日（金）　第一回オリエンテーション　12:35～13:15　（M301）
8 月 6 日（月）　第二回オリエンテーション　14:00～16:00　（M301）
8 月 11 日（土）　出発（関西国際空港集合）当日北京外大到着
9 月 1 日（土）　帰国（関西国際空港解散）
10 月上旬 研修報告会（予定）

（国際コミュニケーションセンターHP　http://solac.cla.kobe-u.ac.jp/index.html）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，外国語科目を充実させたこと，ランゲージ・ハブ室や CALL 教室といった語学学習環境を整備したこと及び学生が積極的にそのような施設・設備を活用していること等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目３「学部における専門教育では，全学共通教育との有機的な連携を図り，各学部の理念と目標に従って，学生に基礎的な専門性と幅広い視野を身に付けさせるような教育を行う。」の分析

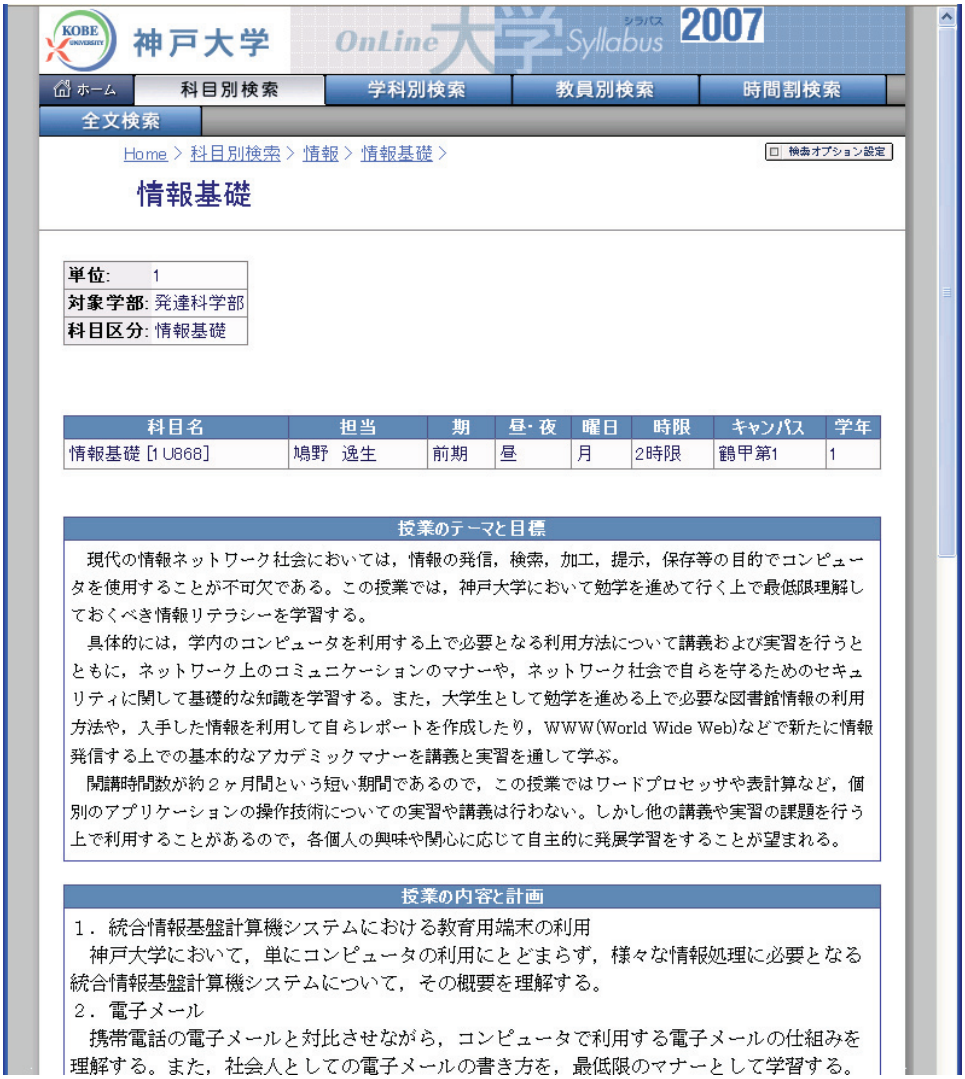
a)関連する中期計画の分析

計画３－１　「平成１６年度から，新入生全員に対し情報倫理，情報機器操作等の内容を習得させるため「情報基礎」を新設，提供することにより，適正かつ充実した情報処理教育を進める。」に係る状況

平成 16 年度から，全学必修科目として一般的な情報系科目である「情報科学」とは別に，本学独自の科目として「情報基礎」を新設した《資料 26》。この科目は，現代のネットワーク社会で必要となる，ネットワーク上でのコミュニケーションのマナーやセキュリティに関する基礎知識等の情報リテラシーを習得するためのものである。

テキストとして「情報基礎 2004」を作成（その後 Web 化した上で適宜改訂）し，講義資料及び通常マニュアルとしての利用を図ったほか，授業時間外及び学外からでも自学自習が可能なように，専用の e-Learning システム（課題評価システムや出欠管理システム等を含む）等の準備を経て開講しており，全学必修とした当該科目は，単なる情報機器操作技術の習得だけでなく，情報倫理を含めた本学における情報リテラシーの浸透に貢献している《資料 27》。

《資料 26：「情報基礎」シラバス》



神戸大学 OnLine大学 Syllabus 2007

ホーム | 科目別検索 | 学科別検索 | 教員別検索 | 時間割検索 | 全文検索

Home > 科目別検索 > 情報 > 情報基礎 >　検索オプション設定

情報基礎

単位:	1
対象学部:	発達科学部
科目区分:	情報基礎

科目名	担当	期	昼・夜	曜日	時限	キャンパス	学年
情報基礎 [1U868]	鳩野　逸生	前期	昼	月	2時限	鶴甲第1	1

授業のテーマと目標

現代の情報ネットワーク社会においては，情報の発信，検索，加工，提示，保存等の目的でコンピュータを使用することが不可欠である。この授業では，神戸大学において勉学を進めて行く上で最低限理解しておくべき情報リテラシーを学習する。

具体的には，学内のコンピュータを利用する上で必要となる利用方法について講義および実習を行うとともに，ネットワーク上のコミュニケーションのマナーや，ネットワーク社会で自らを守るためのセキュリティに関して基礎的な知識を学習する。また，大学生として勉学を進める上で必要な図書館情報の利用方法や，入手した情報を利用して自らレポートを作成したり，WWW(World Wide Web)などで新たに情報発信する上での基本的なアカデミックマナーを講義と実習を通して学ぶ。

開講時間数が約２ヶ月間という短い期間であるので，この授業ではワードプロセッサや表計算など，個別のアプリケーションの操作技術についての実習や講義は行わない。しかし他の講義や実習の課題を行う上で利用することがあるので，各個人の興味や関心に応じて自主的に発展学習をすることが望まれる。

授業の内容と計画

１．統合情報基盤計算機システムにおける教育用端末の利用
　神戸大学において，単にコンピュータの利用にとどまらず，様々な情報処理に必要となる統合情報基盤計算機システムについて，その概要を理解する。
２．電子メール
　携帯電話の電子メールと対比させながら，コンピュータで利用する電子メールの仕組みを理解する。また，社会人としての電子メールの書き方を，最低限のマナーとして学習する。

３．WWWの利用
　インターネットのアプリケーションの１つであるWWWについて，その基本的な仕組みを理解するとともに，教育用端末でWebページを閲覧する方法，情報検索の方法，メディアリテラシーの重要性について学習する。
４．インターネット社会でのセキュリティ
　コンピュータの利用には不正アクセス・不正プログラムなどの危険性が伴っている。個人の責任で安全を確保し，トラブルを回避するよう努めるべき点について，講義とビデオ視聴によって学習する。
５．情報倫理
　コンピュータを利用した様々なコミュニケーションにおいて気をつけるべきネチケットと，デジタル情報を私的に利用する際の注意点を，講義とビデオ視聴によって学習する。
６．学内外の情報を活用した学習方法
　インターネットで広く流通する情報ばかりでなく，神戸大学で利用できる図書館サービスについて，主な利用法を演習する。

成績評価方法と基準

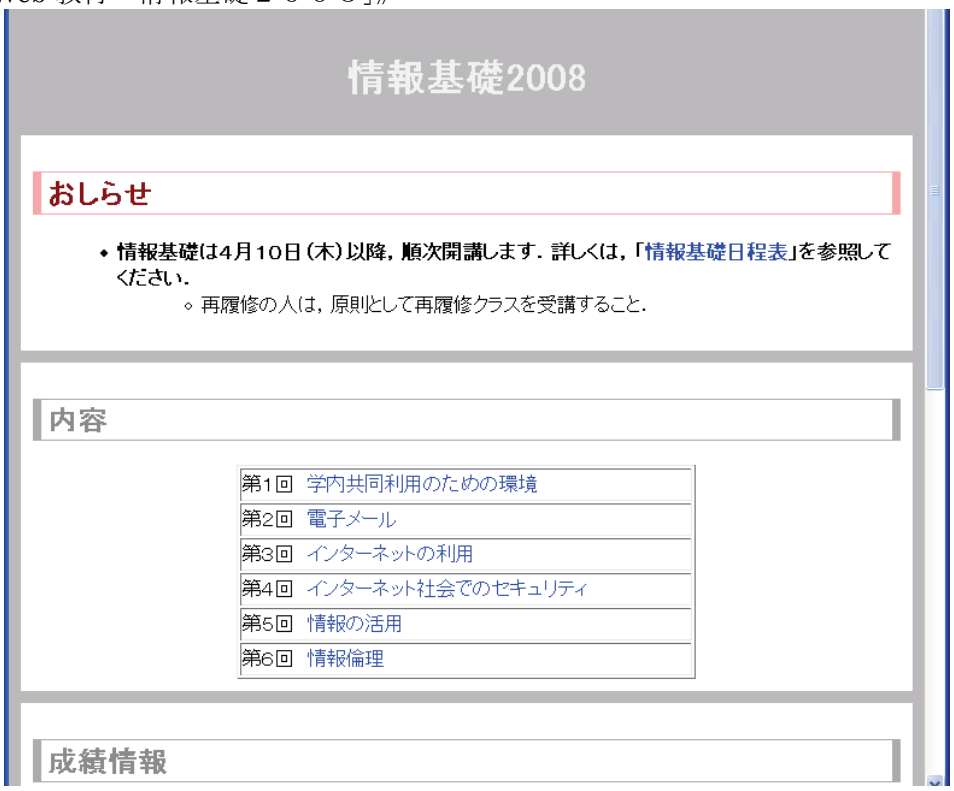
　学生１人１人がコンピュータに向かって授業を受けられる演習室を使って授業を行なう。毎回，各々のテーマに則した演習を行ない，出席，受講態度，小テスト，レポートなどで成績を評価する。
　全授業の終了後，総合的に成績を判定する。出席回数が不足する者（３回以上欠席した者）および合格点に満たなかったものは，次学期以降に再履修してもらう必要がある。

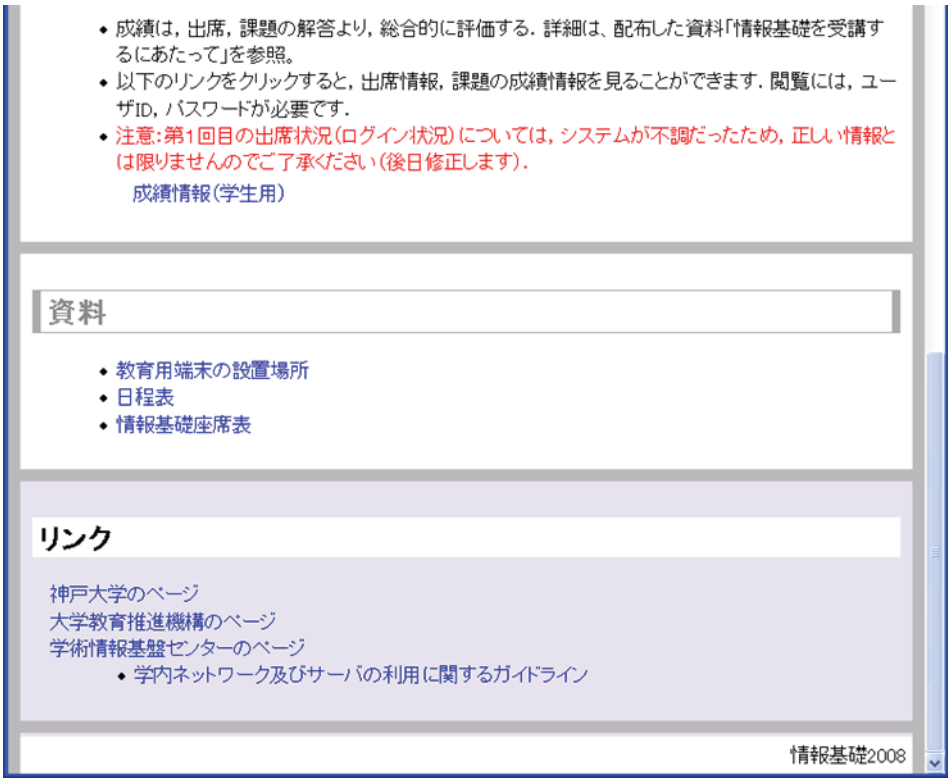
履修上の注意

情報基礎は２ヶ月と短い期間の授業であるが必修科目であり，出席および実習によって評価されるので，できるだけ休まずに授業を受けること。また，課題は学んだことを活かす場であるので，真剣に授業に取り組んでほしい。

（平成 19 年度電子シラバス）

《資料 27：Web 教材「情報基礎２００８」》





（学術情報基盤センターHP　http://johokiso.center.kobe-u.ac.jp/）

計画３－２　「学生が社会現場で自ら学ぶための海外インターンシップや留学等の制度を一層充実すると同時に，ＵＭＡＰ（アジア太平洋大学交流機構）等への参加を通じて，国際交流を促進する。」に係る状況

平成 16 年度に学生の海外インターンシップ支援として，渡航費，滞在費等の一部を神戸大学国際交流事業促進基金から補助する制度を創設して，夏期休業期間中に毎年５名の学生をアメリカワシントン州にある兵庫県ワシントン州事務所及び西オーストラリア州パースにある兵庫文化交流センターに派遣した。また，海事科学部では学部独自で渡航経費等一部を補助し，毎年１ヶ月間，大学院生１～２名を日本海事検定協会シンガポール事務所に派遣した《資料 28，29》。

また，海外留学支援として，神戸大学国際交流事業促進基金から渡航費等の補助を平成 16 年度から開始した《資料 30》。

その他，海外研修として，医学部では学生が医療現場で自ら学ぶための海外短期研修として５，６年生をマヒドン大学他 7 大学へ，農学部・農学研究科では海外学生実習にハノイ農科大学に派遣した《資料 31，32》。医学部の海外短期研修は，「基礎配属実習」の単位として認定している。

さらに，平成 18 年度に台湾で開催された「UMAP 交換留学生国際フォーラム」に，日本国内委員会事務局を通じて本学学生１名（日本から 5 名）が参加した。

《資料 28：海外インターンシップ実施状況一覧》

実施年度	派遣先	派遣人数	就業期間	補助金*
平成 16 年度	兵庫県ワシントン州事務所（シアトル）	2	H.16.8.25～9.15（22 日間）	300 千円／人
	西オーストラリア州 兵庫文化センター（パース）	2	H.16.8.16～9. 3（19 日間）	
平成 17 年度	兵庫県ワシントン州事務所（シアトル）	3	H.17.8.24～9.14（22 日間）	
	西オーストラリア州	2	H.17.8.17～9. 7	

	兵庫文化センター （パース）		（22 日間）	
平成 18 年度	兵庫県ワシントン州事務所 （シアトル）	3	H.18.8.23～9.13 （22 日間）	
	西オーストラリア州 兵庫文化センター （パース）	2	H.18.8.16～9.6 （22 日間）	
平成 19 年度	兵庫県ワシントン州事務所 （シアトル）	3	H.18.8.23~9.12 （21 日間）	200 千円 ／人
	西オーストラリア州 兵庫文化センター （パース）	1	H.18.8.23~9.12 （21 日間）	

＊神戸大学国際交流事業促進基金による海外派遣経費補助

（交流実績を基に作成）

《資料 29：海事科学部・海事科学研究科における海外インターンシップ支援実績》

年度	派遣先企業等	派遣国	派遣人数	期間	業務概要
16	(社)日本海事検定協会 シンガポール事務所	シンガポール	2	11 月 21 日～ 12 月 20 日	海上貨物等の鑑定，検査業務の補助
17	(社)日本海事検定協会 シンガポール事務所	シンガポール	1	8 月 17 日～ 9 月 17 日	海上貨物等の鑑定，検査業務の補助
18	(社)日本海事検定協会 シンガポール事務所	シンガポール	1	3 月 4 日～ 3 月 19 日	海上貨物等の鑑定，検査業務の補助
19	(社)日本海事検定協会 シンガポール事務所	シンガポール	1	8 月 26 日～ 9 月 18 日	海上貨物等の鑑定，検査業務の補助

（交流実績を基に作成）

《資料 30：海外留学支援実績一覧表》

年度	1 回目 支援人数	派遣先	2 回目 支援人数	派遣先	合計
平成 16 年度	1	アメリカ	16	イギリス（5），アメリカ（4），フランス（2），フィリピン（2），中国，ベトナム，ドイツ	17
平成 17 年度	1	韓国	12	アメリカ（5），イギリス（3），フランス，中国，ラオス，オーストラリア	13
平成 18 年度	3	イタリア，オーストラリア，アメリカ	14	中国（3），アメリカ（2），イギリス（2），イタリア，ドイツ，ポーランド，ベトナム	17
平成 19 年度	1	フランス	15	アメリカ（8），フランス（3），ドイツ（2），イギリス，ポーランド	16

（支援実績を基に作成）

《資料 31：医学部医学科学生の海外派遣状況》

年度	派遣国名	大学名	学年	派遣期間	人数 男	人数 女
16年度	タイ	マヒドン大学	5	4週間	1	3
	シンガポール	シンガポール大学	5	6週間	1	1
	アメリカ合衆国	ハワイ大学	6	4週間		2
		ハーバード大学	5	1週間	2	2
	オーストラリア	西オーストラリア大学	6	7週間	1	1
	マレーシア	国際医療大学	5	5週間	2	
	韓国	東亜大学校	5	2週間	2	1
17年度	タイ	マヒドン大学	5	4週間	2	2
	シンガポール	シンガポール大学	5	6週間	2	
	アメリカ合衆国	ハワイ大学	6	4週間		2
		ハーバード大学	5	1週間		3
		ピッツバーグ大学	6	2週間	2	
	オーストラリア	西オーストラリア大学	6	4～6週間	1	1
	マレーシア	国際医療大学	5	4週間		2
	韓国	東亜大学校	5	2週間		1
18年度	タイ	マヒドン大学	5	4週間	2	2
	シンガポール	シンガポール大学	5	4週間	2	
			5	6週間	1	
	韓国	東亜大学校	5	2週間	1	1
	マレーシア	国際医療大学	5	4週間		2
			5	5週間		1
	アメリカ合衆国	ハワイ大学	5	4週間		2
		ハーバード大学	5	1週間	4	
		ピッツバーグ大学	5	2週間		2
19年度	タイ	マヒドン大学	5	4週間	3	1
	シンガポール	シンガポール大学	5	6週間	1	1
	韓国	東亜大学校	5	2週間	2	
	マレーシア	国際医療大学	5	4週間	1	1
	アメリカ	ハワイ大学	5	4週間		2
		ハーバード大学	5	1週間	1	1
		ピッツバーグ大学	5	2週間		2
	オーストラリア	西オーストラリア大学	5	2週間		1

（医学研究科 HP　http://www.med.kobe-u.ac.jp/global/g_student.html）

《資料 32：平成 19 年度熱帯農学海外演習報告書（抜粋)》

期間：　2007 年 9 月 16－21 日
演習国：　ベトナム
主な演習先：　ハノイ農科大学 (HAU), National Institute of Vegetable and Fruit Research, Phung Cong commune of horticulture and ornamental planting in Hung Yen Province, Halong Bay
参加者：　農学研究科２回生（16 名），３回生（22 名）
引率者：　伊藤教授（熱帯有用植物学），石井准教（植物育種学），池川（戦略的国際化推進プログラムスタッフ）

（平成 19 年度熱帯農学海外演習報告書から抜粋）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている

（判断理由）　当該小項目の状況として，本学独自の「情報基礎」科目を開講したことや海外インターンシップや海外留学の支援を積極的に行ってきたこと等を踏まえ，計画３－１，２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目４「博士前期（修士）課程の教育においては，各専門領域に関する基礎から応用及び先端まで学べる教育体制の充実を目指す。また，研究者と高度専門職業人の養成及び社会人と留学生の受け入れを促進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４－１　「博士前期（修士）課程においては，各研究科の理念と目標を達成するために学生受け入れ方針と教育体制の整合性を平成１８年度までに見直し，その特徴を再規定して個性を発揮しうる教育体制を確立する。」に係る状況

各研究科の理念と目標を達成するために学生受け入れ方針と教育体制の整合性を見直し，平成 19 年４月に，「文学研究科」，「文化学研究科」，「総合人間科学研究科」を「人文学研究科」，「国際文化学研究科」，「人間発達環境学研究科」に，「自然科学研究科」を「理学研究科」，「工学研究科」，「農学研究科」，「海事科学研究科」の４研究科に改組・再編し，各分野の教育の特色を発揮しうる教育体制とした。また，人材養成に関する目的，教育研究上の目的については，改組・再編を行わなかった研究科も含めて大学ホームページ等で公表した《前掲資料２》。

また，平成 20 年４月には，「医学系研究科」を，「医学研究科」と「保健学研究科」に改組・再編し，より研究分野の特性を発揮しうる教育体制とした。

この他，学内の自然科学系研究センター群を統合して平成 19 年４月に設置した自然科学系先端融合研究環では，融合研究を推進する体制を確立するとともに，先端研究の成果を理，工，農，海事の各研究科における教育に還元する体制を確立した《資料 33，後掲資料 44》。

《資料 33：自然科学系先端融合研究環による教育プログラム》



（自然科学系先端融合研究環 HP　http://www.oast.kobe-u.ac.jp/education/index.html）

計画４－２　「各研究科において高度な専門的知識・技術を持った職業人養成を推進するとともに，専門職大学院創設の可能性を検討する。」に係る状況

社会人教育の充実を図るため，経営学研究科専門職学位課程（MBA プログラム）の入学定員を増やした（定員 54 名→69 名）《別添資料２：経営学研究科及び経営学部の改組について》。

学生の多様なニーズに対応するため，平成 20 年度に，経済学部夜間主コースの募集を停止し，経済学研究科博士前期課程の２専攻（入学定員 68 名）を経済学専攻の１専攻（入学定員 83 名）に再編することを決定した《別添資料３：経済学研究科及び経済学部の改組について》。

また，海事科学研究科では，水先案内人をはじめ，船舶検査官，海難審判官等の養成のため，海事系専門職大学院の設置の可能性について検討を行った《資料 34》。

《資料 34：海事系専門職大学院設置の検討状況について》

海事専門職大学院等について

○専門職大学院関係

１．海事専門職大学院の社会的ニーズ
① 国土交通省が，水先人不足から水先人養成教育を推進している。
② 国土交通省交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会答申素案に，優秀な日本人海技者の確保・育成のための施策として，海事専門職大学院設置の検討を掲げている。
③ ３級水先人については，全国で毎年２５人の養成が必要とされており，平成 20 年 10 月から水先人養成教育をスタートする。
④ 海事科学研究科は，水先人養成施設として登録され，大学院前期課程の中で水先人養成教育を行うこととしている。（神戸大学 10 人，東京海洋大学８人，海技大学校７人）

２．課題
① 専任教員（９人）の確保が困難である。
② 従来から，海技者教育については，文科省と国土交通省との協議の下，東京海洋大学と協力を行いながら進めてきているため，各機関との協議が必要と思われる。

（海事系大学院設置検討資料から抜粋）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，各研究科の理念と目標を達成するため改組を行い，より専門性に沿った基礎から応用・先端までの教育が出来る体制を整備したこと，特に，理系の先端研究の教育への還元については，自然科学系先端融合研究環を設置し体制を整備したこと及び社会的ニーズの高い専門職業人の育成を積極的に行うため定員増を図ったこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画４－１を「良好」，計画４－２を「おおむね良好」と判断したことから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目５「博士後期（博士）課程の教育においては，独創性・創造性に富み「知のフロンティア」を開拓する能力を有し，教育研究面での国際的貢献に寄与する人材の養成を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５－１　「博士後期（博士）課程においては，有能な研究者を養成するため，学生に学内外の共同研究や研究集会への参加と発表を促し，国際性を身に付けさせる指導体制を強化する。」に係る状況

平成 14 年度から，全研究科学生を対象に，外国において行う研究発表時の経費を援助する大学院海外派遣援助事業を実施し，より多くの学生に研究発表の機会を与えてきた《資料 35》。

この他，学生に国際性を身に付けさせるための研究科独自の取組として，例えば，経済学研究科では，レフェリー付き雑誌に論文が採択された大学院生に六甲台研究奨励賞を授与しており，平成 19 年度は 16 名（うち英文執筆９名）に授与した《資料 36》。また，経営学研究科では，平成 18 年度から英語論文の校閲のための補助制度を開始し，平成 19 年度末までに 10 件の補助を行った。

医学系研究科では，平成 19 年度に，「統合的膜生物学の国際教育拠点」プログラムが文部科学省の「グローバル COE プログラム」に採択された。採択に伴い設置した膜生物学リサーチリーダー育成コースには，膜生物学に関する広い知識・方法論と研究創生・国際的活動能力を養う教育を行うため，７名の大学院生（博士課程）を選抜した《資料 37》。また，「拠点融合型プロフェッショナル臨床教育」が，文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」

に採択されたことに伴い設置した，「プロフェッショナル臨床医教育プログラム」の学生の中から 11 名を海外へ派遣することとした。

海事科学研究科では，国際性に富む人材を育成するため，国際インターンシップとして日本海事検定協会シンガポール事務所へ１ヶ月派遣するとともに，国内インターンシップにも派遣した《前掲資料 29》。

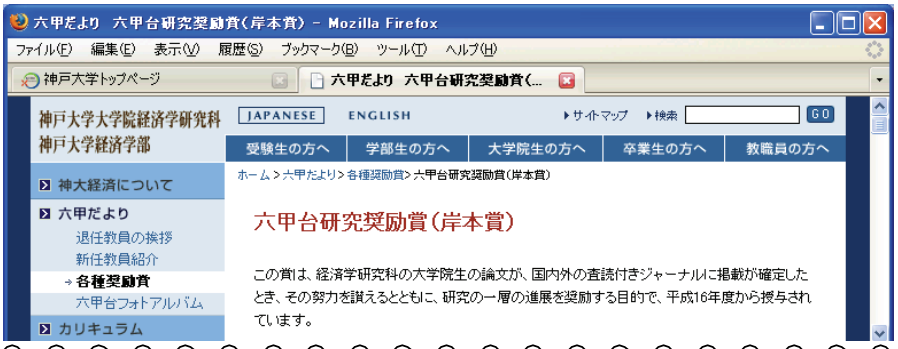
国際協力研究科では，海外フィールドワークや，インターンシップを教育課程に取り入れた《資料 38》。

《資料 35：大学院海外派遣援助事業による派遣実績》

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
人文学研究科				2	2
文化学研究科	3	4	3	2	12
国際文化学研究科				1	1
総合人間科学研究科	2	6	5	3	16
人間発達環境学研究科					0
法学研究科					0
経済学研究科	1	1		3	5
経営学研究科	2	2		2	6
理学研究科				3	3
医学系研究科	13	11	9	5	38
医学部保健学科	1	2	1	2	6
工学研究科				3	3
農学研究科				1	1
海事科学研究科					0
自然科学研究科	19	23	19	15	76
国際協力研究科			1	1	2
合　　計	41	49	38	43	171

（派遣実績を基に作成）

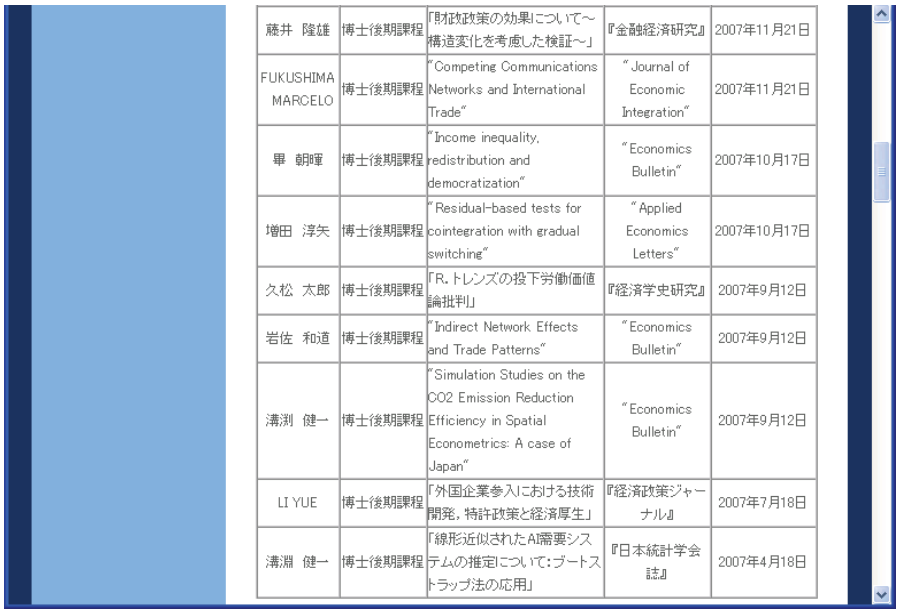
《資料 36：平成 19 年度六甲台研究奨励賞受賞業績》





平成19年度

受賞者	所属	論文タイトル	掲載誌名	授与年月日
溝渕　健一	博士後期課程	"An Empirical Study on the Rebound Effect Considering Capital Costs"	"Energy Economics"	2008年2月8日
上村　一哉	博士前期課程	「ごみ処理有料化における自治体の意思決定」	『廃棄物学会論文誌』	2008年2月8日
高田　倫子	博士後期課程	「中世から近世移行期の銭貨流通」	『社会経済史学』	2008年1月16日
岩佐　和道	博士後期課程	"Strategic Divisionalization, Product Differentiation and International Competition"	"The Journal of the Korean Economy"	2007年12月19日
岩佐　和道	博士後期課程	"A Dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin Model with Endogenous Time Preference: A Note"	"The International Economy"	2007年12月19日
謝　餘慶	博士後期課程	"An Empirical Analysis about Population, Technological Progress, and Economic Growth in Taiwan"	"Economics Bulletin"	2007年12月19日
山本　裕	博士後期課程	「地域経済と地方港－西日本の定期船外航フィーダー・サービスを中心として－」	『海運経済研究』	2007年11月21日

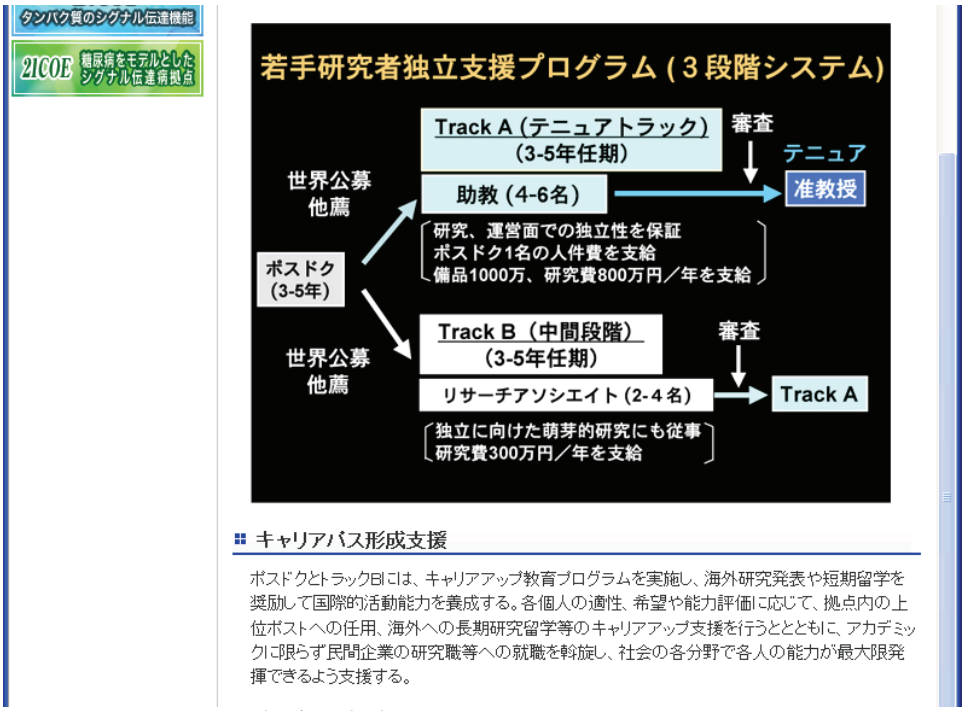


藤井　隆雄	博士後期課程	「財政政策の効果について～構造変化を考慮した検証～」	『金融経済研究』	2007年11月21日
FUKUSHIMA MARCELO	博士後期課程	"Competing Communications Networks and International Trade"	"Journal of Economic Integration"	2007年11月21日
畢　朝暉	博士後期課程	"Income inequality, redistribution and democratization"	"Economics Bulletin"	2007年10月17日
増田　淳矢	博士後期課程	"Residual-based tests for cointegration with gradual switching"	"Applied Economics Letters"	2007年10月17日
久松　太郎	博士後期課程	「R.トレンズの投下労働価値論批判」	『経済学史研究』	2007年9月12日
岩佐　和道	博士後期課程	"Indirect Network Effects and Trade Patterns"	"Economics Bulletin"	2007年9月12日
溝渕　健一	博士後期課程	"Simulation Studies on the CO2 Emission Reduction Efficiency in Spatial Econometrics: A case of Japan"	"Economics Bulletin"	2007年9月12日
LI YUE	博士後期課程	「外国企業参入における技術開発，特許政策と経済厚生」	『経済政策ジャーナル』	2007年7月18日
溝渕　健一	博士後期課程	「線形近似されたAI需要システムの推定について：ブートストラップ法の応用」	『日本統計学会誌』	2007年4月18日

（経済学研究科 HP　http://www.econ.kobe-u.ac.jp/rokkou/shoureishou/kishimoto.html）

《資料 37：グローバル COE 採択プログラムにおける若手研究者養成のスキーム》





（医学研究科 HP　http://www.research.kobe-u.ac.jp/fmed-gcoe/jpn/personnel/）

《資料 38：海外フィールドワーク，海外インターンシップの教育課程への組込》

別表第１　授業科目，単位数等

○前期課程

イ　国際開発政策専攻・国際協力政策専攻（地方行政コースを除く。）・地域協力政策専攻

（略）

ロ　開発政策特別コース

（略）

ハ　地方行政コース

（略）

ニ　研究科共通

授　業　科　目	単位数	履　修　要　件
海外実習(International Field Work)	2	自由選択
インターンシップ(Internship)	2	

（国際協力研究科規則から抜粋）

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，教育研究面での国際的貢献に寄与する人材育成のために学生に積極的な研究発表を促す支援を全学レベルでも研究科レベルでも実施したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画５－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目２の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　小項目１～４を「達成状況が非常に優れている」，小項目５を「達成状況が良好である」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）　１．　全学共通教育カリキュラムの抜本的改革について検討し，新高校教育課程

を経た者に対応するため，平成 18 年度から教養原論科目（教養教育の根幹をなす科目群）の開講科目数を 32 科目から 66 科目に，開講コマ数を 142 コマから 206 コマに大幅に増加させ，教育内容の充実を図るとともに，一科目当たりの平均受講者数の適正化を更に進めた。（計画１－１）

２．　全学の外国語教育の実施主体である国際コミュニケーションセンターでは，学生の多様な教育ニーズに対応するため，平成 18 年度に全学共通教育の外国語Ⅰにアドバンスト科目（上級年次用），外国語Ⅱに SA・SB 科目を開設し，外国語カリキュラムの改善・充実を図るとともに，平成 19 年度には新たに外国語Ⅲ科目を開講した。また，外国語運用能力の向けて，ランゲージハブ室，英語プレゼンテーション実習室及び CALL 教室を設置した。（計画２－１）

３．　国際コミュニケーションセンターでは，外国語運用能力，特にプレゼンテーション能力の向上を目差して「PEP コース導入による先進的英語教育改革：総合大学におけるプロフェショナル・イングリッシュ・プレゼンテーション能力育成プログラムの開発」（平成 17 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択）に取り組んでいる。当該コースに対する学生の関心は高く，本格的開講に向けた英語プレゼンテーションセミナーには授業外であるにもかかわらず多数の受講生を集めた（平成 17 年度 170 名，平成 18 年度 623 名，平成 19 年度 478 名）。このような先行施策を踏まえて，平成 19 年度から正規の PEP 授業をメルボルン大学での集中授業も含めて開講した。（計画２－１）

４．　平成 16 年度に，学部専門教育と連携した全学共通教育の一環として，一般的な情報系の授業とは別に，現代の情報化社会で必要とされる情報リテラシーを学習させるための本学独自の科目として「情報基礎」を新設した。当該科目の講義資料だけでなく，通常のマニュアルとしても利用できるテキスト（「情報基礎 2004」：その後 Web 化し，適宜改訂）の作成や，e-Learning システム（課題評価システムや出欠管理システム等を含む）等の準備を経て開講した当該科目は，全学必修とし，情報倫理を含めた本学における情報リテラシーの浸透に貢献している。（計画３－１）

５．　兵庫県の海外事務所を海外インターンシップ先として活用し，派遣される学生固有のレベルに合わせたインターンシップを可能とするとともに，県との連携を強固のものとしている。（計画３－２）

６．　「基礎配属実習」の単位認定に際し，医療制度が異なる国において学生が研修する機会として，マヒドン大学への海外研修に参加することが選択肢の一つとして提供している。（計画３－２）

７．　各分野の教育研究上の特色を発揮し得る体制を構築するために，平成 19 年４月に「文学研究科」・「文化学研究科」・「総合人間科学研究科」を再編・改組し，「人文学研究科」・「国際文化学研究科」・「人間発達環境学研究科」を設置した。また，「自然科学研究科」を「理学研究科」・「工学研究科」・「農学研究科」・「海事科学研究科」の４研究科に改組した。さらに，「医学系研究科」を改組して，平成 20 年４月に「医学研究科」と「保健学研究科」を設置することを決定した。この新研究科では，各研究科の理念と目標を達成するために，学生受け入れ方針と教育体制の整合性を見直した。（計画４－１）

８．　法人化以前から，外国において研究発表を行う際の経費を援助してきたことに加え，レフェリー付き雑誌への採択者に対する表彰や英文論文に関する経費的支援，国際インターンシップの単位認定等の各種支援を，研究科の特性に応じて行った。（計画５－１）

９．　グローバル COE に採択された「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」プロジェクトでは，膜生物に関する幅広い知識と国際的活動能力を涵養するため，３段階からなる若手研究者独立支援プログラムを開始した。（計画５－１）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　水先案内人を始め，船舶検査官，海難審判官等の養成のため，海事系専門職大学院設置の可能性の検討を行った。（計画４－２）

（３）中項目３「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○　小項目１「教育理念と目標を達成するための整合性かつ一貫性のある教育課程の構築を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「教育理念に基づき，新しい学問研究の動向や社会的ニーズを勘案し，学生の学問に対する意欲と目的に対応できる新たな授業科目の設定など教育課程の改善を行う。」に係る状況

教育理念に基づき，新しい学問研究の動向や社会的ニーズを勘案し，教育改革プログラムに積極的に応募する等して，教育課程の改善を行ってきた。本学では，平成 16～19 年度にかけて，以下のプログラムに多数のプロジェクトが採択されている。（採択された個々のプロジェクト名については，《資料 39》参照のこと。）

『特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP)』　１件
『大学院教育改革支援プログラム』　５件
『「魅力ある大学院教育」イニシアティブ』　６件
『現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP)』　５件
『大学教育の国際化推進プログラム』　31 件
『社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム』　１件
『専門職大学院等教育推進プログラム』　２件
『法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム』　１件
『法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム』　２件
『資質の高い教員養成推進プログラム』　１件
『地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム』　２件
『地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム』　１件
『がんプロフェッショナル養成プラン』　１件

このうち学士課程教育における反映例を挙げると，例えば，都市安全研究センター，工学部，文学部が中核となり，地域社会と協力して実施している「震災教育システムの開発と普及-阪神淡路大震災の経験を活かして」（平成 17 年度現代 GP 採択）の研究成果は，工学部の平成 18 年度総合科目Ⅱ「阪神・淡路大震災」に反映しており，平成 19 年度からは全学共通授業科目の教養原論で「阪神・淡路大震災」として採用している。「アートマネジメント教育による都市文化再生」（平成 19 年度現代 GP 採択）に関しては，国際文化学部において「アートマネジメントと都市文化」他 2 科目を臨時授業科目として開設した。

教育改革プログラムを活用した教育改善以外の例として，工学研究科では，医工連携コースの新規展開と推進を図るため，コース設立一周年記念シンポジウムを平成 20 年２月に開催した。また，同研究科のマルチメジャーコースは，平成 19 年度から正規科目「学際工学特論」として衣替えし，「経営概論コース」「安全と共生の都市学コース」を加え，内容の更なる充実を図った。さらに，平成 19 年度から開始された先端的 IT スペシャリスト人材育成コースでは，大阪大学との大学連合でソフトウェアに関するスペシャリストの人材育成を行った。派遣型人材育成コースでは COOP 教育による実践的開発研究を通じ，新たな受入企業の確保に努めた。その他，各部局の改善事例については，《資料 40》に示すとおりである。

《資料 39：文部科学省の教育改革プログラムに採択されたプロジェクト》

採択年度	プロジェクト名
◆特色ある大学教育支援プログラム	
平成 19 年度	○　協働の知を創造する体系的 IPW 教育の展開－多職種の医療人による協働を基盤にしたカリキュラムの開発－

◆大学院教育改革支援プログラム	
平成 19 年度	○　文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成 ○　正課外活動の充実による大学院教育の実質化 ○　経営学研究者の先端的養成プログラム ○　大学連合による計算科学の最先端人材育成 ○　拠点融合型プロフェッショナル臨床医教育
◆「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	
平成 17 年度	○　国際水準に挑む次世代政治学研究者養成計画 ○　教育組織と手法の Re-bundling (共同研究を軸とする経済学の先端教育) ○　経営学研究者養成の先端的教育システム ○　国際交流と地域連携を結合した人文学教育 ○　国際政策学研究者養成に向けた大学院教育 ○　生命医科学リサーチリーダー育成プログラム
◆現代的教育ニーズ取組支援プログラム	
平成 19 年度	○　アートマネジメント教育による都市文化再生－阪神地域の文化・芸術復興を目指す教育カリキュラムの開発－ ○　アクション・リサーチ型ＥＳＤの開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出－
平成 17 年度	○　震災教育システムの開発と普及―阪神淡路大震災の経験を活かして― ○　PEP コース導入による先進的英語教育改革: 総合大学におけるプロフェッショナル・イングリッシュ・プレゼンテーション能力育成プログラムの開発
平成 16 年度	○　地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成
◆大学教育の国際化推進プログラム	
平成 19 年度	○　三極連携による複数学位共同教育プログラム（アジア研究の専門的人材養成における日・欧米・亜の国際協力 ○　大学院教育の国際展開と国際的人材育成 ○　海外先進研究実践支援　7 件
平成 18 年度	○　国際海事セキュリティ管理の高度教育推進 ○　海外先進教育実践支援　1 件 ○　海外先進研究実践支援　5 件
平成 17 年度	○　アジア農業戦略に資する国際連携教育の推進―国際的指導者を育成する革新的な学部連携教育プログラムの開発―
平成 16 年度	○　海外先進研究実践支援　14 件
◆社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	
平成 19 年度	○　医療用デバイス開発コーディネート人材育成プログラム（共同プロジェクト)
◆専門職大学院等教育推進プログラム	
平成 19 年度	○　実務科目等の内容の明確・標準化の調査研究（共同プロジェクト) ○　総合法律教育に関する手法と教材の開発－法領域横断的な複合問題に対応できる法曹の養成－
◆法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム	
平成 18 年度	○　大学と企業における経営教育の相乗的高度化―B-C スクール連携の仕組みづくりと高度専門職教材の開発―
◆法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	
平成 16 年度	○　実務基礎教育の在り方に関する調査研究（共同プロジェクト) ○　プロジェクト方式による MBA 教育の高度化

◆資質の高い教員養成推進プログラム	
平成 18 年度	○　地域文化を担う地歴科高校教員の養成－我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト－
◆地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	
平成 19 年度	○　Ｄ＆Ｎブラッシュアップ教育の組織的展開－女性医師・看護師の職場復帰に向けたネットプログラム・キャッチアッププログラムの開発－ ○　先進的ＣＲＥＳＰによる臨床研究教育の改革－神戸ローカル医療クラスターにおけるクリニカル・リサーチ・エキスパート特修プログラム（ＣＲＥＳＰ）の開発－
◆地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム	
平成 17 年度	○　総合病床でのクリニシャンエデュケーター養成
◆がんプロフェッショナル養成プラン	
平成 19 年度	○　6 大学連携オンコロジーチーム養成プラン－近畿圏のがん医療水準の向上と均てん化を目指した国公私立大連携プロジェクト－（共同プロジェクト）

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/education-reform-projects/index.htm）

《資料 40：学問研究の動向や学生・社会からのニーズに対応した教育課程の改善事例》
①他学部の授業科目の履修，②他大学との単位互換，③インターンシップ，④編入学への配慮，⑤修士課程教育との連携

学　部	学生のニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等を踏まえた教育課程の編成への配慮	
文学部	①②④⑤	
	その他	○　「地域歴史遺産保全活用基礎論（A）（B）」：　歴史を専門とする大学教員，文化財行政に携わる自治体職員，博物館・資料館等の職員，地域文化を活かしたまちづくりを進める市民などが順次教壇に立つオムニバス形式の授業を，毎年２回（前後期各１回。内容は異なる）開講している。 ○　「地域歴史遺産保全活用演習（A）（B）」：　毎年度前期に，宿泊を伴う集中講義として，古文書の読解及び整理・修復を行う地域歴史遺産保全活用演習を開講している。既習者と未習者とを分け，既習者はチームで協力しながら古文書の整理・修復を行い，未習者は複数の教員の指導で古文書の読解に努める。古文書の取り扱いを指導する講義も行われる。博物館実習 C の事後実習としての履修も認めている。 ○　「博物館実習 C」：　学芸員資格の取得を目指す学生が，４年次に地域の博物館・美術館等で実習を行っている。 ○　神戸大学全学の歴史文化に関わる学部横断的カリキュラムを試行した。
国際文化学部	①②③	
	その他	○　平成 19 年度の現代ＧＰに「アートマネジメント教育による都市文化再生」が採択されたため，それを受けて「アートマネジメントと都市文化」他 2 科目を臨時授業科目として開設した。
発達科学部	①②③④	
	その他	○　地域社会との密接な関わりの中で取り組む臨床的，実践的研究につながる学科横断的な教育を行うための発達支援論コースを設置し，「ヘルスプロモーション」，「子ども・家庭支援」，「ボランティア社会・学習支援」，「ジェンダー研究・学習支援」，「障害共生支援」，「労働・成人教育支援」など，社会的要請の高い課題領域に関わる教育を，アクション・リサーチの方法論を用いて展開している。
法学部	①②③④⑤	
	その他	○　EUIJ 関西提携の近隣大学における関連授業科目の履修を認め，単位認定を行っている。 ○　ジャーナリズム・プログラムとして，「国際ジャーナリズム」「国際報道」を複数の新聞社と提携して開講し，単位認定を行っている。 ○　博士課程前期課程専修コースとの連携として，法学研究科社会人コース・専修コース特殊講義で，法学部生にも受講が認められている科目の成績が優秀な場合，当該単位を大学院での修得単位に算入する「既修得単位認定制度」が設けられている。
経済学部	①②④⑤	

	その他	○　学生のニーズの多様化に応え，社会人による特別講義を開講している。 ○　学習意欲の高い学生に対しては，少人数（20 名程度）のアドヴァンスト・コースを設け，特別演習（２単位），特別演習Ⅱ（４単位）を３科目以上，外国書講読（４単位），大学院・学部共通授業科目 12 単位を修得した学生には同コースの修了証書が授与される。また，同コースの学生が本学経済学研究科に進学した場合，学部時代に修得した大学院・学部共通授業科目 10 単位を上限として研究科の必要修得単位数に算入することを認めている。 ○　経済学部が提供する科目以外に，同じく社会科学系学部である経営学部，法学部を中心に，他学部科目の履修を認めている。他大学との単位互換では，本学が幹事校となっている EUIJ 関西の Certificate プログラムを利用した，大阪大学，関西学院大学の EUIJ 科目の履修を認めている。
経営学部	①②④	
	その他	○　英語による授業科目や，わが国の代表的な企業人を非常勤講師として採用する「トップマネジメント講座」，中堅企業人を専任教員として採用する「社会人専任教員制度」を設けている（平成 19 年 5 月 1 日現在、６人在籍）。これは，現実の企業経営に根付いた経験とその背後にある経営の知識や知恵に触れるとともに，学部学生にとってのロール・モデル（役割手本）としての本学卒業生に接する貴重な機会となっている。 ○　最近の学部学生の資格志向の高まりを受け，公認会計士や税理士といった高度会計職業人を育成するための特別プログラム「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設している。 ○　全学共通教育科目「企業と経営」等で他学部学生を対象とした実践的な経営教育を実施した。
理学部	①②④⑤	
	その他	○　主に高等専門学校卒業生と専門領域の異なる大学生を対象とし，学部 3 年次編入制度を設けている。学科により編入生担当教員や学年担任を置くところもあるが，教務委員を中心とした入学前からの指導体制をとっている。特に数学科では合格から入学までの６ヶ月間通信添削を行って編入生がスムースに学部教育を受け入れられるよう配慮している。 ○　学生の学習環境の充実の一環として平成 16 年２月に明石工業高等専門学校との単位互換協定を結んでおり，これまで１名の理学部学生が合計４単位を取得するとともに，明石工業高等専門学校学生５名が 17 単位を取得している。
医学部 （医学科）	①②④	
	その他	○　外国の大学を含む他大学の授業科目を履修することも当該大学との協定に基づき可能であり，医学部医学科では５年次学生海外派遣を６年次臨床配属実習のユニットと互換させている。
医学部 （保健学科）	④	
	その他	○　文部科学省が実施する「特色ある大学教育支援プログラム」（特色ＧＰ）に「協働の知を創造する体系的ＩＰＷ教育の展開－多職種の医療人による協働を基盤にしたカリキュラムの開発－」が採択され，４年間を通じて，医学科との協働を含め，学生にチーム医療の重要性を教授すると共に，患者さん本人に講義，演習に参加してもらい患者主体型の講義を進めている。
工学部	①②③④	
	その他	○　工学部市民工学科で実施される教育プログラムは，社会の要求を満たす技術者教育プログラムとして，日本技術者教育認定機構（ＪＡＢＥＥ）の認定を受けており，本プログラムを修了した者には，ＪＡＢＥＥプログラム修習技術者の資格が与えられることとなる。 ○　新たに「技術経営導入講座（MOT)」を開講した。
農学部	①③④	

	その他	○　倫理観，自主性を養う科目の履修：　技術者倫理を涵養するための科目「技術・社会・倫理」，発表・討議により自主性，創造力を高める学科共通導入科目「バイオシステム工学通論」等，更に地域連携に関する科目「兵庫県農林水産行政論」を設定している。 ○　３年次編入制度：　主に，高等専門学校卒業生と専門領域の異なる大学生を対象とした学部３年次編入制度を設け，学習歴の異なる編入学生からの履修指導の要求に対し，教務委員とチューター教員による指導体制を敷いている。学部３年次編入学生への配慮として，入学前の既修得単位を，65 単位を上限として認定している ○　ＪＡＢＥＥ認定プログラム：　食料生産環境工学科において，複数のＪＡＢＥＥ認定プログラムが運用されており，技術者教育の質の確保に対する社会の要請への対応が採られている。 ○　大学教育の国際化推進プログラム：　平成 17 年度に採択された文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」において，「熱帯農学海外演習」と「アジア農業環境海外演習」などが隔年で実施されており，国際的コミュニケーション能力や国際的視点に基づく分析能力の涵養，社会からの要請に対応する内容により，教育目的の達成が図られている。
海事科学部	①②③④	
	その他	○　海事科学に関連して社会的要請と関心が高い事項に対応するために，学部基礎科目の中に「環境総論」，「輸送総論」を開設し，様々な分野の専門家である専任教員がリレー方式で講義を担当している。 ○　社会的ニーズに対応した科目として「海事社会のキャリアパス」，「海事産業社会事情」を各界で活躍している実務者を講師として招き，将来海運企業を中心とする海運産業界で貢献できるための教育を目的とした特別講義を実施している。

（各部局の自己点検・評価報告書を基に作成）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，積極的に教育改革プログラムに申請し，多数のプロジェクトが採択され，教育改善を図ってきたこと，その他にも各学部において学問分野の動向や社会のニーズに対応した教育課程の編成を進めてきたことが挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目２「学際性を重視した柔軟な教育課程の編成を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「学部・学科，研究科・専攻を越えた横断的な履修制度について検討を進める。」に係る状況

各部局において，様々な形式による横断的履修制度を検討・推進した。例えば，人文学研究科では，現代 GP に採択された「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダー養成」に関連して，全研究科学生が履修可能な「地域歴史遺産活用研究」を試行した《資料 41》。経済学部では，アドヴァンスト・コースを選択した学生を対象に，大学院科目を履修できる環境を整えた《資料 42》。医学部保健学科では，様々な職種の医療人が共同してケアに当たる IPW 教育として，医学科・保健学科学生を対象とした共通授業を開始した《資料 43》。自然科学系４研究科では，研究科横断型の教育として，自然科学系先端融合研究環の重点研究チームが中心となって「先端融合科学特論Ⅰ，Ⅱ」，「自然科学系プログラム教育コース」を展開した《前掲資料 33，資料 44》。加えて，工学研究科では，専攻横断的履修制度として「マルチメジャーコース」を展開した《資料 45》。

また，関西における欧州連合（EU）の高度な学術研究，教育・広報活動の推進及び日本・EU 間の国際交流拠点のひとつとして，EU インスティテュート関西（EUIJ 関西：神戸大学を幹事校とする関西学院大学，大阪大学とのコンソーシアム）を設立し，EU から資金援助を受けながら，EU 教育研究プログラムを展開した。このプログラムは，法学及び経

済学を中心とした学部・研究科，学科・専攻横断的プログラムであるだけでなく，大学横断的なプログラムでもある《資料 46》《別添資料 7：EUIJ 関西が提供するカリキュラム》。

さらに，経済学研究科と理学研究科において，それぞれの研究科における教育の特色を尊重し，相互の教育交流を推進するため，平成 19 年度に部局間協定を締結し，cross faculty 教育を開始する準備を整えた《資料 47》。

《資料 41：研究科横断的履修例　人文学研究科》

<table>
<tr><td colspan="6">授　業　科　目　名</td><td>単位数</td></tr>
<tr><td>人文学研究科
（2007 年度生）</td><td colspan="5">地域歴史遺産活用研究</td><td rowspan="2">2</td></tr>
<tr><td>文学研究科
（2006 年度以前生）</td><td colspan="5">地域歴史遺産活用研究Ｂ</td></tr>
<tr><td>担当教員名</td><td colspan="2">足立　裕司（工学部）ほか数名
（リレー講義）</td><td>開講曜日･時限</td><td colspan="2">金曜日　１時限</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">履修指定</td><td>全研究科学生履修可</td><td>○</td><td>人文学（文学）研究科学生に限る</td><td></td><td>専攻学生に限る</td><td></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>講義内容

題目
目的
内容</td><td colspan="6">○　「地域歴史遺産の保全・継承と活用を考える」
現在、多くの地域社会では、それぞれの地域の歴史遺産や文化財を保全活用できる人材の育成が必要となっている。本講はこうした地域歴史遺産の現状と課題を明らかにするとともに、それを守り継承していくための基礎的能力を学ぶことを目的とする。歴史的環境の保全・活用は、多岐にわたる職能・職域に関係しているため、一つの専門だけでなく、さまざまな領域を包括しうる能力をもつ人材の育成が望まれている。そこで本講では、前期に開講した「地域歴史遺産保全活用基礎論 A」をうけ、扱う分野・対象を地域文献史料（古文書等）から、さらに歴史的な建造物・美術工芸・埋蔵文化財・農業遺産・環境（景観）等に広げ、受講生がこの問題をめぐり幅広い知識を得られるよう努力する。またそれとともに地域遺産の活用・展示公開に際して配慮すべき身障者対応の用件、あるいは博物館運営法等をめぐる基礎的知識の獲得もめざす。リレー講義の予定は、以下の通り（以下略）。</td></tr>
</table>

（平成 19 年度人文学研究科シラバスから抜粋）

《資料 42：学部・研究科を超えた横断的履修例　経済学部アドヴァンスト・コース》

アドヴァンスト・コースについて

5. コースの内容

(1)　特別演習（2 単位）・特別演習Ⅱ（4 単位）

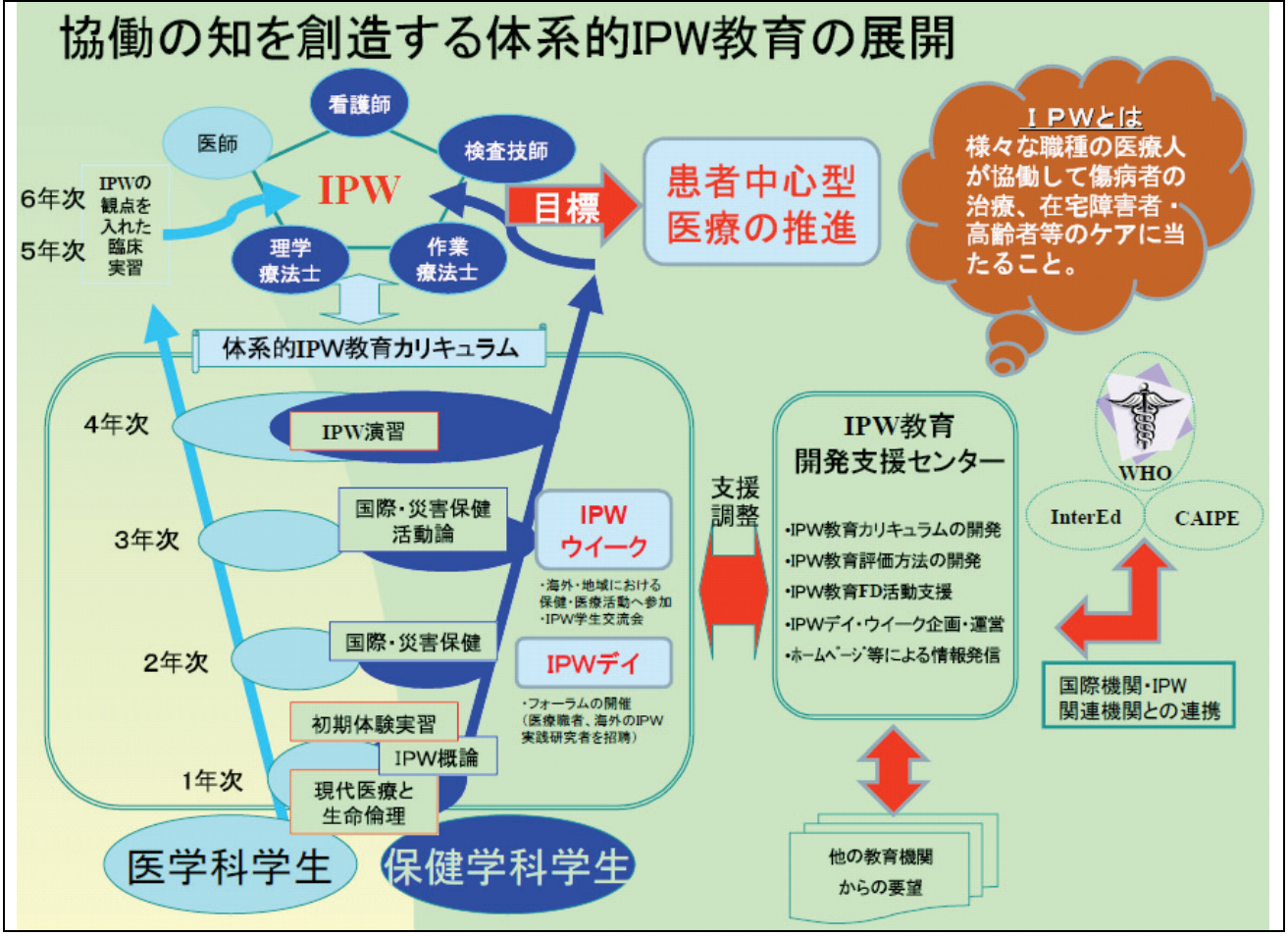
アドヴァンスト・コースのために特別に設けられた少人数ゼミナール形式の授業科目。ミクロ経済学，マクロ経済学，統計学・計量経済学及び応用経済学の諸分野で，密度の高い中級ないし上級の経済学

(2)　大学院・学部共通授業科目

大学院のコア科目を学部学生にも上級科目として開放する。

（経済学部学生便覧から抜粋）

《資料 43：学科横断的履修例　医学部体系的 IPW 教育概念図》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/education-reform-projects/index.htm）

《資料 44：自然科学系 4 研究科横断型履修例》

○　先端融合科学特論Ⅰ・Ⅱ

総合性の追求や幅広い知識及び学際的視点を有する人材を養成するため 4 研究科共通の講義を開講

計算による数理科学の展開
最先端加速器で探る素粒子と時空の物理研究
創製光分子科学研究
都市域沿岸環境再生プロジェクト
蛋白質のシグナル伝達機能研究
惑星系の起源と進化研究
ナノエンジニアリング研究
IT 技術とロボティックス技術の融合
環境・エネルギー研究
地域創生のための建設学研究
知的精密生産研究
災害リスク減災戦略研究
安全と共生の都市学
バイオリファイナリー研究
ヘルスバイオサイエンス研究
循環型地域環境の創成科学研究
ゲノム育種研究
病害虫・雑草の総合防除研究
環境遺伝子研究
海事環境保全研究
国際海事社会の知的拠点形成研究

○　プログラム教育コース

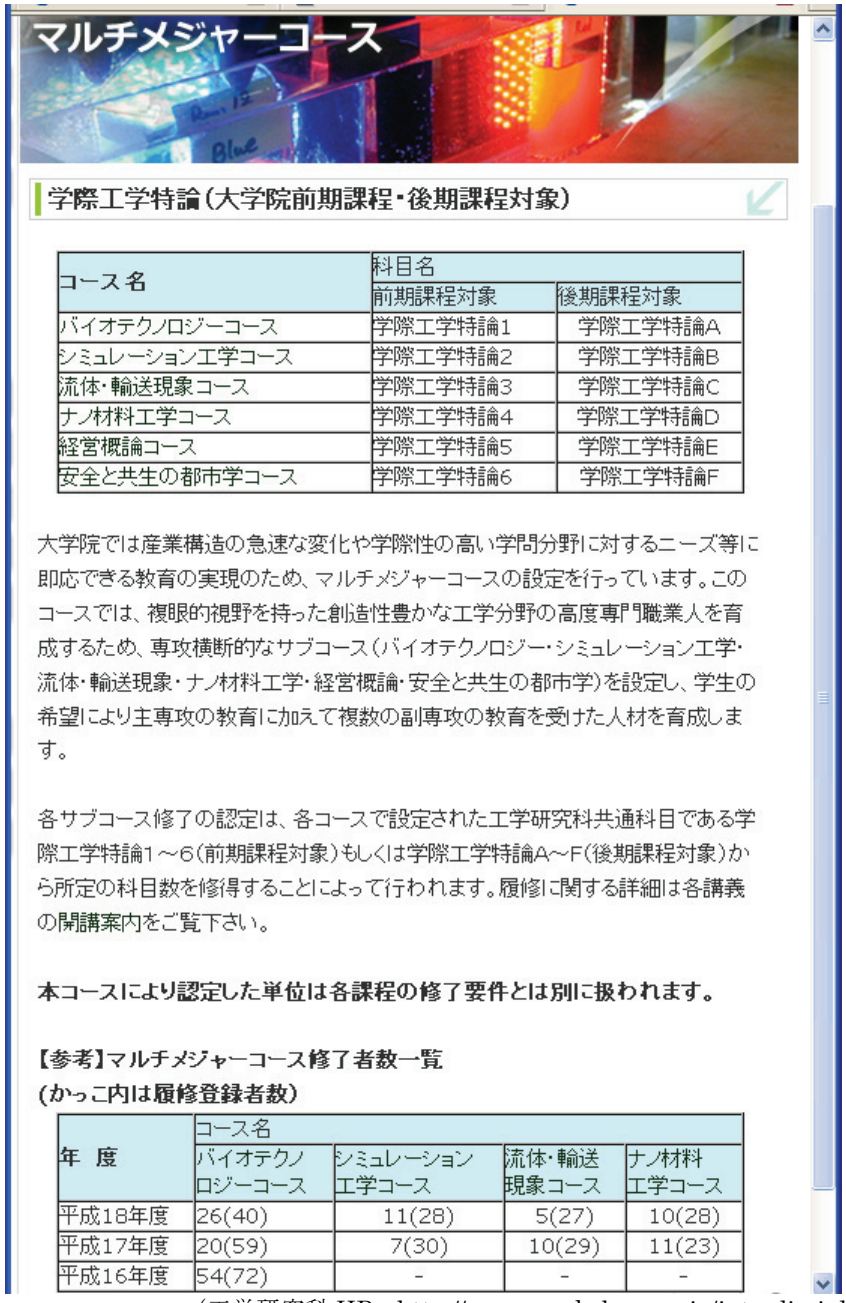
理学・工学・農学・海事科学研究科の共同によって魅力的なテーマを選定し，これらを教育プログラム化し，コース修了者に修了認定書を交付するもの

コース名	連携研究科	授業科目
ゲノム機能科学	理学研究科・農学研究科	生理学特論Ⅰ，分子遺伝学特論，情報伝達機構特論，動物ゲノム学，植物遺伝学，機能ゲノム学
計算数理	理学研究科・工学研究科	解析学Ⅱ，計算情報数学，数理論理学特論Ⅰ，数理統計学特論
海洋環境科学	理学研究科・海事科学研究科	系統分類学特論，人類紀環境科学特論，海洋環境生化学，海洋環境管理論，海洋情報解析学
バイオリファイナリー	工学研究科・農学研究科	生物反応工学，生物化学工学特論，分子

		生物工学，植物分子生物学，植物感染分子生物学，環境分子制御科学
減災戦略	工学研究科・海事科学研究科	避難計画特論，震災復興工学，海事安全管理論，海事技術評価論，災害危機管理論
国際食料流通	農学研究科・海事科学研究科	国際食料戦略論，食料産業システム論，環境情報論，国際交通経済論，ロジスティクス特論，貨物安全輸送論

（各学部・研究科の自己点検・評価報告書を基に作成）

《資料 45：専攻横断的履修例　工学研究科マルチメジャーコース》



学際工学特論（大学院前期課程・後期課程対象）

コース名	科目名	
	前期課程対象	後期課程対象
バイオテクノロジーコース	学際工学特論1	学際工学特論A
シミュレーション工学コース	学際工学特論2	学際工学特論B
流体・輸送現象コース	学際工学特論3	学際工学特論C
ナノ材料工学コース	学際工学特論4	学際工学特論D
経営概論コース	学際工学特論5	学際工学特論E
安全と共生の都市学コース	学際工学特論6	学際工学特論F

大学院では産業構造の急速な変化や学際性の高い学問分野に対するニーズ等に即応できる教育の実現のため、マルチメジャーコースの設定を行っています。このコースでは、複眼的視野を持った創造性豊かな工学分野の高度専門職業人を育成するため、専攻横断的なサブコース（バイオテクノロジー・シミュレーション工学・流体・輸送現象・ナノ材料工学・経営概論・安全と共生の都市学）を設定し、学生の希望により主専攻の教育に加えて複数の副専攻の教育を受けた人材を育成します。

各サブコース修了の認定は、各コースで設定された工学研究科共通科目である学際工学特論1～6（前期課程対象）もしくは学際工学特論A～F（後期課程対象）から所定の科目数を修得することによって行われます。履修に関する詳細は各講義の開講案内をご覧下さい。

本コースにより認定した単位は各課程の修了要件とは別に扱われます。

【参考】マルチメジャーコース修了者数一覧
（かっこ内は履修登録者数）

年　度	コース名			
	バイオテクノロジーコース	シミュレーション工学コース	流体・輸送現象コース	ナノ材料工学コース
平成18年度	26(40)	11(28)	5(27)	10(28)
平成17年度	20(59)	7(30)	10(29)	11(23)
平成16年度	54(72)	-	-	-

（工学研究科 HP　http://www.eng.kobe-u.ac.jp/interdisciplinary/index.html）

《資料 46：大学横断的履修例　EUIJ 関西が提供するカリキュラムに基づく単位互換》



（EUIJ 関西 HP　http://euij-kansai.jp/work/curriculum/index.html）

《資料 47：経済学研究科と理学研究科による部局横断教育のための準備》

プログラム教育コースに関する協定書

経済学研究科と理学研究科は、それぞれの研究科における教育の特色を尊重し、相互の教育交流を推進するため、プログラム教育コースの実施に関して、以下のとおり連携することに合意する。

（目　的）
第１条　経済学研究科と理学研究科は、高度専門職に必要な総合的知識を有する人材を養成するため、大学院課程に「プログラム教育コース」を設置する。

（名　称）
第２条　プログラム教育コースの名称は、経済学研究科は「経済・数理教育プログラム」とし、理学研究科は「数理・経済プログラム教育コース」とする。

（実　施）
第３条　プログラム教育コースの実施に関し必要な事項は、それぞれの研究科において別途定める。

（その他）
第４条　この協定は、両者の協議により、必要に応じて変更することができる。

本協定書は２通作成し、双方記名押印のうえ、各１通を所持するものとする。

平成２０年２月２７日

経済学研究科長　田　中　康　秀

理学研究科長　樋　口　保　成

（プログラム教育コースに関する協定書）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，学科横断的履修科目や学部・研究科横断型履修制度，研究科横断型の履修プログラム等を多数開始したことが挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を

上記のとおりと判断する。

○ 小項目３「学部１年次における転換教育・導入教育を重視する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３－１　「平成１８年度以降，１年次において高校教育からの移行を円滑にし，かつ自ら学ぶ態度を養うために全学的に少人数教育の拡充を図る。」に係る状況

高校教育からの移行を円滑にするため，平成 18 年度から入門科目や導入科目を開講するなど，全学部で様々な対応を行った《資料 48》。また，少人数教育として，１年次生向けの少人数ゼミ（基礎ゼミ）を 10 学部で開講した《資料 49》。各学部とも，カリキュラムの内容を見直し，更なる充実を図った。例えば，経営学研究科で実施している導入科目「経営学入門」は，従来「経営学の基礎を学ぶ」ことに重点を置いていたが，平成 19 年度からは，「経営学を学ぶことの楽しさと意義」を伝えることに重点を置いた講義内容に改めた。

《資料 48：高校教育からの移行を円滑にするための入門科目，導入科目事例》

学部	科目名	授業概要
文学部	哲学入門，文学入門，史学入門，知識システム入門，社会文化入門	○　文学部を構成する，哲学，文学，史学，知識システム，社会文化の 5 大講座で行われている学問の概要や特徴をわかりやすく紹介し，文学部の研究全体を俯瞰するものである。また学生の専修選択をサポートする意味も持っている。
	人文学導入演習	○　人文学の思考方法や研究技法について入門的訓練を行う少人数授業である。
	人文学基礎	○　人文学の思考方法や研究技法について，人文学導入演習より専門性を高めた基礎的訓練を行う少人数授業である。
国際文化学部	基礎ゼミ	○　大学特有の授業形式である「ゼミ」による勉強の方法を学びます。 ゼミでは，各人が主体的に勉強を進め，その結果として得た知識や意見を，同じゼミに出席する他の学生に説明することで更に自分自身での理解を深めます。 基礎ゼミでは，資料収集や分析の方法，これらに基づいて自分の意見を論理的に構成するための考え方，さらには，知識や意見を他人にうまく伝えるためのプレゼンテーションやレポート作成の方法について学びます。
発達科学部	発達科学演習	○　「発達科学演習」は，大学に入ったばかりのみなさんが，今後の大学での学習を有意義に進めるための基礎として，少人数ゼミ形式で学習・討論・レポートなどのスキルを学ぶための授業です。このようなスキルを初めに身につけておくかどうかで，これから何年かの大学における勉強の効果は全く違ってくるでしょう。 本年度は，30 名の教員が担当し，学生 10 名ほどのクラスに分かれてそれぞれ授業を行います。扱うテーマや具体的な授業内容は，それぞれの教員の専門などによって異なりますが，その目標は共通で， (1) 大学における学習（学び方）とはどのようなことかを知る (2) 討論を深める方法を身につける (3) レポートの書き方を身につける です。
法学部	現代政治学入門	○　歴史の理解，価値の考察，現実の科学的認識といった，政治学のさまざまな面を検討し，政治学とは何かを理解する。また，政策的思考力を今後身に付けられるよう，政治学の基本を学ぶ。
	実定法入門	○　これから専門的に実定法を学ぶ 1 回生を対象として，実定法学習のための基礎知識を提供し，今後の学習をより効果的にすることを目標とする。
	法社会学入門	○　日本の司法制度を概説し，その現実の姿と問題点とを社会的文脈の中で検討する。また現在，前後改革に比肩するともいわれる「司法改革」が進行中である。この動きについても紹介する。
	1 年次演習	○　法学政治学教育を受けるための知的基礎体力を養成する。答が用意されているとは限らない問題について，調べ，考え，議論し，文章表現する力を鍛える。英語を含む文献・資料が与えられ，それに基づいて討論やレポート執筆等を行う。

経済学部	基礎演習	○　基礎演習では，テキストの輪読によって経済学の基本的な考え方を身につけさせるとともに，レジュメ・レポートの書き方や，プレゼンテーションの仕方なども指導することとしている。
	経済学	○　経済学の基本的な考え方を身につけさせることを目的としており，ミクロ経済学，マクロ経済学の基礎を教えると同時に，経済学部の講義体系も理解させるようにつとめている。
経営学部	経営学入門	○　経営学をはじめて学ぶ人々に経営学を学ぶことの意義と楽しさを伝える。経営学を学び，経営を実践する上で土台となるマイ･ライブラリーを作る出発点とする。
	市場経済入門	○　現代経済が直面する課題を，受講者自らの頭で考える土台を習得することを目標に，われわれが生活している市場経済の基本的な仕組みについて講義する。
	経営史入門	○　日本，海外の企業家，企業経営の歴史について概説する。
	経営数学入門	○　経営学を学ぶ上で最低限知っておいて欲しい数学について講義します。
理学部	数学通論	○　この講義は数学科の学生諸君が大学での数学を学ぶ上で基本的な概念と技術のいくつかを身に着ける事を目的としている。本年度は，「写像」，「同値関係」，「図形と論証」という項目をテーマにして，高等学校までの数学と大学での数学の接続をはかる。合わせてそれらの基礎的な概念や技術が現代の数学とどの様に結びついているかも折りにふれて解説したい。
	現代物理学Ⅰ	○　この授業の目標は，「皆さんが高校の物理から大学の物理学へスムーズに転換して行けることを目指す」ということです。大学では高校で学んだ力学，電磁気学などの古典的物理を更に深く学ぶことに加えて，「量子力学」等の現代物理も学習します。授業では，高校の知識だけを前提に最新のトピックまで含めてわかりやすく大学で学ぶ物理の紹介を行います。
医学部（医学科）	初期体験臨床実習	○　保健医療及び福祉の対象となる「ひと」に接し，彼らの生活の実際と，受けているあるいは受けたケアの実際を知り，当事者中心の保健医療・福祉について考える。 ○　臨床医学の実践の場である大学病院及び学外の教育病院の病棟や診療の場で医師，看護師をはじめとする医療従事者と１日中生活を共にすることによって，医療の現場を観察し体験する。 ○　保健医療及び福祉施設における自己の目指す専門職の役割や機能を知ると共に，ヘルスケアチームを構成する様々な専門職の役割・機能を知る。 ○　チーム医療の実際を知り，インター・プロフェッショナルワークの視点から，職種間の協働の重要性に気づく。
医学部（保健学科）	初期体験実習	○　保健医療福祉は，健康の保持・増進・疾病の予防・早期発見，疾病の治療・回復，リハビリテーションなど広範囲の活動を含み，各種の専門家が様々な場所でチームとして協働していることを知ることが狙いで，医学部医学科，保健学科合同で保健医療実践現場の見学実習を行います。
工学部	建築演習	○　建築学を学ぶにあたって，基本的な学習の姿勢，視座を確認するため，建築学科全教員の1/3と学生による少人数，双方向的演習を行う。この演習は，今後の大学教育の出発点となる時期に，建築学を学ぶ意義や可能性を展望し，自らが学習目的を設定・獲得する契機となる場と，教員との交流機会を提供する。
	創造思考ゼミナール	○　市民工学に関する内容について，小グループごとにテーマを設定し，それぞれ調査・分析を行った後に，全体での発表会（中間発表，最終発表）を実施している。このゼミナールを通じて，学生と教員との間のコミュニケーションが深まるとともに，学生は調査・分析能力，コンピュータの操作能力，プレゼンテーション能力，コミュニケーション能力などさまざまな能力を身につけることになる。なお，グループは教員１名，学生約８人によって構成されている。
	電気電子工学導入ゼミナール	○　自分からテーマを模索し自ら研究するスタイルを学ぶことにより，電気電子工学科における学生の基本的な勉学姿勢を習得する。 　電気電子工学の歴史及び工学倫理を理解し，技術者として身につけるべき課題探索能力，問題解決能力，プレゼンテーション能力の素養を養うことを目標とする。

	機械工学基礎	○　機械工学とものづくりの関わりを意識させ，今後の専門知識修得へのモチベーションを高めるための導入講義であり，以下の内容で構成される。① 4,5名少人数グループのコンテスト形式で取り組む機械製作。② 非常勤講師（企業 OB）による企業におけるものづくりの取り組みや日本をとりまく世界の動向についての講義。③ 学内教員によるそれぞれの専門領域での研究とものづくりの関わり，研究の最前線についての講義。④ 研究室見学を通じて研究の現場，最前線を知り，自分たちの近未来像を想像してもらうラボツアー。⑤ 企業の中堅研究者／技術者の OB を招き，企業現場の体験を聞く講演会。⑥ ものづくりの現場を見学する工場見学
	導入ゼミナール	○　応用化学科は物質化学と化学工学の分野を有機的に統合して取り扱う工学部の化学系学科である。分子レベルのミクロな基礎化学から、分子集合体である化学物質・材料への機能の付与、機能性の発現、物質の創製及び生産技術への生物機能の工学的応用、実際のマクロな工業規模の製造、生産技術やシステムにわたる広範囲な領域に関する教育を行う。また、授業の前半は工学倫理の初年度教育として共通的な工学倫理教育を行う。
	情報知能工学総論	○　情報知能工学を構成する主な学問分野を概説するとともに，研究室見学や企業見学，OB 談話を通して，情報知能工学に関する初期知識を身につけさせる。
農学部	食の倫理	○　食料生産に関わる者が払っている努力，生産時に有害物を除く，加工時に有害物が混入するのを防ぐなどを説明し，その倫理を論述する。講義は学部教員のオムニバス形式で行う。
	緑の保全	○　人口増加と工業化による人間活動の拡大が，環境汚染，資源・エネルギーの枯渇，生態系の劣悪化，オゾン層の破壊，酸性雨，地球温暖化などをまねいている。このような地球環境危機の現状を解説し，持続可能な社会の構築のための倫理を論述する。
	応用動物学概論	○　応用動物学の概念，各教育研究分野の特色と基礎的な概念について理解する。応用動物学科教員がオムニバス形式で行う。
	資源植物学概論	○　資源植物である食用・産業用植物，樹木・森林及びこれらの近縁野生植物について，それぞれ生理，生態，遺伝学的基礎を解説する。さらに，資源植物の農業的利用に不可欠な調査探索方法，遺伝的改良方法，生産方法に関する基礎理論とその応用について紹介する。
	園芸資源学概論	○　現在の園芸資源学分野の専門科目と専門分野の研究を理解するための基礎となる「３つの課題」を学びます。 １．園芸作物の栽培に直接ふれながら，植物を「どのような目的から」，「どのように育て」,「どのように儲けるか」を考え，収穫物の品質・収量に大きく影響する条件について「温度，光，土壌」などの基本的事項を理解します。 ２．園芸の中の果樹は，「春」「夏」「秋」「冬」と年間を通して栽培管理を必要とします。季節毎の管理を学びながら，果樹では「どの時期に」「どのような管理」で「どのような品質」の果実を生産できるのか，を理解します。 ３．園芸生産物は，収穫され，鮮度を維持して消費者に利用されます。収穫後の生理的変化と環境条件との関係を学びながら，どのように取り扱えば品質を保持できるか，を理解します。
	生物機能化学概論	○　生物機能化学は，食糧をはじめとする人間にとって必須な物質を生産する動物，植物，微生物が持っている特異な機能を化学的に解析し，物質生産に活用する学問である。本科目では，生物機能化学に関わる各学問分野を概観することによって，生物機能化学科の教育・研究内容を理解することを目的とする。
	地域環境工学通論	○　地域環境工学で何を学んでいくのか，どういった事項が問題となっており，それらの問題に対してどういった取り組み方をしているのかについて，具体例を踏まえながら解説する。本講義を通じて，日本や兵庫県の農業・農村・地域環境の問題，及び地球規模の様々な環境問題などの問題点を，学生自らが考え，今後学んでいく諸問題への取組のモチベーションを得ることを目的とする。

	バイオシステム工学通論	○　バイオシステム工学とは，従来の農業機械学の関連学問領域が発展した分野である。作物生産の準備から栽培・収穫を経て，食品に至るまでの食料生産システムの構築，バイオマス資源の開発・利用，生物資源循環システムの構築を目標としている。 本講義の前半(6 回)では，担当教員毎によるバイオシステム工学の研究・活動例の紹介を通して，分野の特徴と領域を学ぶ。後半 (9 回)では，課題研究のグループ学習を通じて，問題の発見，情報収集，解決法の考案，成果の取りまとめと発表の方法について，学生が主体的に取り組み，学習する。
海事科学部	海・船に親しむ	○　クルーザーヨット，カッター，小型船操縦(エンジンボート)の初歩操船技術を実習することで，「海」や「船」に親しみ理解を深めること，及び安全教育を目標としている。あわせて，国際海洋人の教養としての基礎体験をすることを目標とする。
	海事科学船上セミナー	○　１学年の夏期休暇中に約１０日間，集中実習として附属練習船「深江丸」による乗船実習をとおして，国際海洋人としての人格形成を目指し，船舶運航や海上輸送，海洋環境の実態を理解すると共に，共同生活をとおして協調性や適応性，指導力などを身につける。
	学内船舶実習	○　附属練習船「深江丸」による航海実習を通じて，航海当直，揚投鎖・出入港作業などの船舶運航実務の概要を理解するとともに，船内オリエンテーリング・プログラム（船内設備調査）を行うことで，船体構造や諸設備の配置と役割等の概要を把握し理解する。 実習を通じて，船内生活の楽しさや苦しさ等を共に体験しながら仲間意識を培い，併せて慣海性及び協調性並びにリーダーとしての責任感や資質を涵養する。
	海を学ぶ	○　本講義では，広く「海」をテーマにした社会的・経済的活動，及び研究活動の紹介を行います。複数の講師から，それぞれの研究専門分野やその他「海」に関する講義をしてもらい，学生が，自分自身は「どのようなことに興味を惹かれるのか」に気づく機会を与えるとともに，自分自身の「海」とのかかわりを模索する上での一助となることを目的とします。

（平成 19 年度シラバスを基に作成）

《資料 49：少人数教育事例》

学部	科目名	授業概要
文学部	人文学導入演習	○　人文学の思考方法や研究技法について入門的訓練を行う少人数授業である。１年次前期に開講されている。
	人文学基礎	○　人文学の思考方法や研究技法について，人文学導入演習より専門性を高めた基礎的訓練を行う少人数授業である。１年次後期に開講さている。
国際文化学部	基礎ゼミ	○　大学特有の授業形式である「ゼミ」による勉強の方法を学びます。 ゼミでは，各人が主体的に勉強を進め，その結果として得た知識や意見を，同じゼミに出席する他の学生に説明することで更に自分自身での理解を深めます。 基礎ゼミでは，資料収集や分析の方法，これらに基づいて自分の意見を論理的に構成するための考え方，さらには，知識や意見を他人にうまく伝えるためのプレゼンテーションやレポート作成の方法について学びます。
発達科学部	発達科学演習	○　「発達科学演習」は，大学に入ったばかりのみなさんが，今後の大学での学習を有意義に進めるための基礎として，少人数ゼミ形式で学習・討論・レポートなどのスキルを学ぶための授業です。このようなスキルを初めに身につけておくかどうかで，これから何年かの大学における勉強の効果は全く違ってくるでしょう。 本年度は，30 名の教員が担当し，学生 10 名ほどのクラスに分かれてそれぞれ授業を行います。扱うテーマや具体的な授業内容は，それぞれの教員の専門などによって異なりますが，その目標は共通で， (1) 大学における学習（学び方）とはどのようなことかを知る (2) 討論を深める方法を身につける (3) レポートの書き方を身につける です。

法学部	1年次演習	○　法学政治学教育を受けるための知的基礎体力を養成する。答が用意されているとは限らない問題について，調べ，考え，議論し，文章表現する力を鍛える。英語を含む文献・資料が与えられ，それに基づいて討論やレポート執筆等を行う。
経済学部	基礎演習	○　基礎演習は，1クラス30名の規模で，レジュメ・レポートの書き方やプレゼンテーションの仕方などを指導することことを狙いとしている。
理学部	数学演義	○　この講義では，代数学，幾何学，解析学などの分野から教科書を選んでセミナー形式で行う。ここでセミナー形式とは，あらかじめ下調べをしてその内容を咀嚼理解した上で，学生が順番に発表する（講義する）形式を言う。数学は個人的にいくらわかっていても（わかっているつもりでも），どのようにわかっているのかが他人に伝わらないのでは完全に理解しているとは言えない。セミナー形式をとり，各自が発表することを通じて，理解の深化と発表能力の向上を目標とする。
医学部（医学科）	初期体験臨床実習	○　保健医療及び福祉の対象となる「ひと」に接し，彼らの生活の実際と，受けているあるいは受けたケアの実際を知り，当事者中心の保健医療・福祉について考える。 ○　臨床医学の実践の場である大学病院及び学外の教育病院の病棟や診療の場で，医師，看護師をはじめとする医療従事者と１日中生活を共にすることによって，医療の現場を観察し体験する。 ○　保健医療及び福祉施設における自己の目指す専門職の役割や機能を知ると共に，ヘルスケアチームを構成する様々な専門職の役割・機能を知る。 ○　チーム医療の実際を知り，インター・プロフェッショナルワークの視点から，職種間の協働の重要性に気づく。
医学部（保健学科）	初期体験実習	○　保健医療福祉は，健康の保持・増進・疾病の予防・早期発見，疾病の治療・回復，リハビリテーションなど広範囲の活動を含み，各種の専門家が様々な場所でチームとして協働していることを知ることが狙いで，医学部医学科，保健学科合同で保健医療実践現場の見学実習を行います。
工学部	建築演習	○　建築学を学ぶにあたって，基本的な学習の姿勢，視座を確認するため，建築学科全教員の1/3と学生による少人数，双方向的演習を行う．この演習は，今後の大学教育の出発点となる時期に，建築学を学ぶ意義や可能性を展望し，自らが学習目的を設定・獲得する契機となる場と，教員との交流機会を提供する。そのため，１０名程度の学生がグループを形成し，教員とのゼミナール，共同実習を中心に演習を進めることを基本とする。
	創造思考ゼミナール	○　市民工学に関する内容について，小グループごとにテーマを設定し，それぞれ調査・分析を行った後に，全体での発表会（中間発表，最終発表）を実施している。このゼミナールを通じて，学生と教員との間のコミュニケーションが深まるとともに，学生は調査・分析能力，コンピュータの操作能力，プレゼンテーション能力，コミュニケーション能力などさまざまな能力を身につけるになる。なお，グループは教員１名，学生約８人によって構成されている。
	電気電子工学導入ゼミナール	○　自分からテーマを模索し自ら研究するスタイルを学ぶことにより，電気電子工学科における学生の基本的な勉学姿勢を習得する。電気電子工学の歴史及び工学倫理を理解し，技術者として身につけるべき課題探索能力，問題解決能力，プレゼンテーション能力の素養を養うことを目標とする。
	機械工学基礎	○　機械工学とものづくりの関わりを意識させ，今後の専門知識修得へのモチベーションを高めるための導入講義であり，以下の内容で構成される。① 4,5名少人数グループのコンテスト形式で取り組む機械製作。② 非常勤講師（企業 OB）による企業におけるものづくりの取り組みや日本をとりまく世界の動向についての講義。③ 学内教員によるそれぞれの専門領域での研究とものづくりの関わり，研究の最前線についての講義。④ 研究室見学を通じて研究の現場，最前線を知り，自分たちの近未来像を想像してもらうラボツアー。⑤ 企業の中堅研究者／技術者の OB を招き，企業現場の体験を聞く講演会。⑥ ものづくりの現場を見学する工場見学。
	探求ゼミナール	○　応用化学科の学生に対して、少人数単位での教員とのふれ合いの場を設け、いち早く化学研究に対する能動的な動機付けを行い、課題探求能力を養うことを目的とする。具体的には、グループで課題を設定し、それに対して学習し、解決していく中で、親密な交流、チームワーク能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の修得に努める。そして人間的にも調和のとれた化学研究者・技術者の育成を目指す。

農学部	食料環境経済学概論	○　食料環境経済学分野で研究を行っている食料の生産・流通・消費及び環境の社会科学分野において，問題となっていることがらやその研究方法の概要について理解するための科目として位置付ける。
海事科学部	総合科目２(ゼミ)	○　海事科学部の研究内容を選択できる総合科目２（ゼミ）（２年次開講）では，５０ゼミ以上を開講し，２～１０名の受講生の少人数体制での授業を実施し，教育指導を行っている。
	海・船に親しむ（マリンスポーツ）	○　クルーザーヨット，カッター，小型船操縦の初歩操船技術を実習することで，「海」や「船」に親しみ理解を深めること及び安全教育を目標とする。あわせて，国際海洋人の教養としての基礎体験をすることを目標とする。
	航海学実験３	○　船舶工学，航海力学，操船論，船舶安全論，海上安全法規において講義した内容を中心として，各種実験を行うことで各教科に関する基礎的・応用的な知識・理論に関する理解を深め，船舶運航への関わりを知り，将来の海事技術の発展に対応できる基礎とする。
	機関学実験	○　舶用機関の性能特性ならびに試験・調整にかかる事項を実験的に修得させるとともに，実験中の操作を通じて運転使用法を体得させる。
	海上輸送システム実験	○　「ものをはこぶ」過程には，何をどの様に運ぶか，それにかかるコストや環境へのインパクトはどの程度か，など様々な問題・要素が含まれる。また，経済性や安全性，機能性など，評価の基準・指標も様々である。本実験では，「ものを出発地から目的地まではこぶ」ために必要な要素に関して実験，演習を行うことで，問題点の理解・解決能力を身につけると共に，各要素間の関連を含めて海上輸送システムを総合的に理解する。

（平成 19 年度シラバスを基に作成）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，高校教育からの円滑な移行を図るため，全学部で導入教育・少人数教育を開始したことが挙げられる。このような状況を踏まえ，計画３－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目４「学生が自らの能力や適性を認識し，主体的に学び，活動できるような学習とその履修体制の充実及び国際性を重視した教育を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４－１　「入学生及び各学年におけるガイダンスの在り方等について検討し，学生が授業の選択を自主的かつ適切に行うことができるように工夫する。」に係る状況

全学部，研究科において，新入生を対象とした履修ガイダンスを実施した。特に，外国語については別途，「外国語オリエンテーション」を実施した《資料 50》。また，その入学後も，それぞれの教育課程の特性に応じて，必要な時期に適切なガイダンスを実施した《資料 51》。

さらに，教育職員免許状の取得を希望する学生に対しては，別途全学的なガイダンスを実施し，「神戸大学【教職課程ハンドブック】－教育職員免許状取得ガイドー」を用いて，教職課程の履修に関する説明を行った《資料 52》。

《資料 50：外国語オリエンテーション実施要項》

外国語オリエンテーション実施要領

・２００８年4月9日（水）１３：３０～１５：００

・ご担当の先生は１３：００に会議室Ｎ４０１（２）にご集合下さい。簡単なブリーフィングの後，配布物を各教室に搬入して頂きます。

・以下，オリエンテーションの流れの概略です

序　（進行係）オリエンテーションの開始を宣言。併せて神戸大学の外国語教育を統轄する組織として国際コミュニケーションセンターが存在し，今回の外国語オリエンテーションもこのセンターの主催で行われることを説明。

第１部（英語教員担当）１３：３０～１４：００
１．英語カリキュラムの全体像を，パンフ９頁，１０頁の図表をもとに説明。
２．理，農，医，海を除く学部の２年次後期，場合によっては２年次前期（特に国文と法，あるいはその他の学部でも２年次前期の必修英語と併行受講する形で）から４年次までの学生を対象に選択科目としてアドバンスト・コースが開講されていることをパンフ９頁及び１１頁の図表をもとに説明。
３．神戸大学全体で文科省の支援を得て，英語プレゼンテーション教育が実施されていることをパンフ１３頁，現代ＧＰパンフを用いて説明。および，単位にはならないが，
５月から開講されるネイティブ講師による40分×4回の「プレゼンテーションセミナー」には新入生も申し込めること，例年500人以上の参加があり申し込み開始後数日で満席になることなどをパンフ１３頁及びセミナープリント（申込用紙）を用いて説明。
4. 教室外での外国語学習施設として，国際コミュニケーションセンターにＨＵＢ室，ＣＡＬＬ室が存在することをパンフ２頁，３頁，４頁を用いてアピール。気軽に，そして積極的に利用するよう促す。
５．学内でＴＯＥＩＣ，及びＴＯＥＦＬの試験が受けられることをパンフ１０頁，１１頁と別紙プリント（ＴＯＥＩＣ申込用紙とＴＯＥＦＬ申込用紙）を用いて説明。また，２年次に必修英語が課されている学部に限っては，ＴＯＥＩＣ７００点以上で英語オーラル III とリーディング III の単位が「優」で認定されることも付言する（パンフ１０頁）。
６．センターが中心となって主催する海外語学研修（英，中，独，仏語）についてパンフ６頁，７頁，８頁をもとに説明。メルボルン大学とワシントン大学については，単位認定を申請すれば，研修時の成績に応じて英語オーラル III が単位認定されることを付言。ただし，これも２年次に必修英語が課されている学部に限る。
７．学習上の注意。１回目の授業からテキストと辞書を持参すること等。
８．その他，時間に余裕があれば，新入生の興味を引きそうな話を何なりとお願い致します。例えばですが，未修とも共通する話として：
「単位の意味」
語学のクラスは週に1回90分，これを半期に原則として15回受講し，
試験に合格すれば「１単位」となります。
全国の大学では，90分の授業を「２時間」とみなしています。
つまり，15回の授業で30時間の勉強を行うわけです。
しかし，大学設置基準法では，１単位は45時間の学修に対して
与えられるものと規定されています。
つまり，毎週の１コマ90分の授業のために，
教室外で最低1時間以上の予復習をすることが義務付けられているわけです。
神戸大では1年次に英語・未修あわせて４つの授業を受けます。
つまり，家庭において，毎週最低4時間を語学学習に充てることが，
義務付けられているのです。

第２部（未修教員担当）１４：００～１５：００
１．アドバンスト・コースやインテンシブコース（ＳＡ，ＳＢ）を含む各未修外国語の全体像について，パンフ１４頁の図表をもとに説明。
２．外国語第 III について，パンフ１４頁の図表をもとに説明。
３．改めて，各未修外国語の海外語学研修について，補足説明があれば行う。
４．センターパンフや参照プリントを用いて各未修外国語についての概要説明（辞書のこと，学習上の諸注意，○○語とは？，○○文化について等）。
５．各教員独自の立場からの各国語入門（お一人でも複数でも構いませんので，ご自身の経験や専門分野等とからめて各未修語に関し，初めて学ぶ新入生達の興味を引きそうな，とっておきの話を１５分程お願いします。必要であれば独自にプリントなど配布して下さっても結構です）。必ずしも順番にはこだわりませんので，第２部中のどの時点でしていただいても結構です。

終わりの挨拶（進行係）オリエンテーション終了を宣言。

・その他
１．今年度のクラス分けは，４月９日の遅くとも１５時までにはＫ棟１階に張り出される予定です。教科書販売所は生協です。新入生から質問があればその様にお答え下さい。
２．今回のオリエンテーションでは，Ｎ４０１（２）に島津と補佐員数名が詰めております。配布物の運び忘れ，マイクの不具合，緊急事態等助けが必要な場合は，センター長室（内線７６８６），もしくは島津の携帯にご連絡いただければ人を送ります。

《資料 51：ガイダンス実施状況例》

部局名	実施内容
国際文化学部 国際文化学研究科	○　学士課程の教員の研究領域や授業内容等を掲載した『専攻分野を選ぶための手引き』を新入生に配布すると共に，１年次の 11 月に専攻分野に関する予備的な志望アンケートを実施し，その後各専攻（講座）のガイダンスを４日にわたり昼休みに実施している。その上で１年次生には，最終的に希望する専攻（講座）を提出させている。また，２年次以降の学生に対しては，各講座の履修アドバイザーを中心として所属講座の学生を定期的に集め履修指導を行ったり，学習相談・助言等を実施している。大学院課程では，受験生向けのオープン・キャンパスにおいて，全体説明会に引き続いて，各コース別の説明・懇談会を分科会形式で実施し，参加者に対してコースの教育・研究内容や進路像について丁寧な説明を行っている。さらに，入学式直後に，前期課程・後期課程の入学者全員に対して「研究科ガイダンス」を実施し，主に教育プログラム選択の際の注意事項や，指導教員の決定，カリキュラム上の留意点などについて懇切に説明したり，学生生活上のガイダンスを行っている。
法学部 法学研究科	○　学士課程の昼間主コースでは，入学時又は編入学時にそれぞれ１回，履修方法に関する詳細な説明を行っている。また，履修できる専門科目が増え，選択の幅も広がる２年生進学時にもオリエンテーションを行うことで，個々の学生が履修コースや希望する進路との関係で最適な授業選択ができるように最善の配慮を払っている。夜間主コースについては，新入学生の募集が平成 16 年度以降停止されていることを受けてカリキュラムが変則的なものなっているため，毎年，オリエンテーションを行うことで，学生の履修選択に際して最善の配慮が払われている。 博士課程の前期課程には研究者コース，社会人コース，専修コース，法曹リカレントコースという教育目的が異なるコースが存在するため，それぞれのコースごとにオリエンテーションを開催している。また，留学生が含まれるコースのオリエンテーションには，留学生担当専門教育教員が参加することで，留学生に対しても十分な履修指導がなされるよう留意している。
理学部	○　入学時に新入生・３年次編入生のそれぞれを対象に理学部の全体ガイダンスを開催し，教務全般の説明を行う。それに引き続き，学科に分かれて学科ガイダンスを開き，卒業要件，授業履修登録，授業履修上の注意点などについて詳しい説明を行っている。大学院の入学者に対しても同様のガイダンスを行っている。 数学科，物理学科，化学科及び生物学科では，特別研究（数学講究）の受講前に説明会を行い，学生の専門選択の一助としている。地球惑星科学科ではこの説明会は行わないが，入学時に学科ガイダンスとは別に履修に関する学科説明会を設け，将来の専門に応じた授業科目の選択や授業履修のモデルコースについて詳しい説明を行うとともに，教員や研究室の紹介そして新入生の自己紹介なども併せて行っている。
医学部保健学科	○　入学時に，保健学科キャンパス内において，保健学科全体のオリエンテーション，各専攻ごとのガイダンス及び履修指導等を教務・学生委員が行っている。入学後一年間は別キャンパス（六甲台地区）で主に一般教養を学ぶが，金曜日に帰校日を設け，本学科の専門教育に早期に馴染む工夫を行っている。2 年次以降も教学委員が，履修状況に併せて，個別に指導を行っている。
国際協力研究科	○　４月開始の博士前期・後期課程では，開始時に研究科主催のガイダンス・オリエンテーションを実施している。配布される学生便覧の履修マニュアルに，将来像との関係を明確にした履修モデルを掲載するとともに，各科目のシラバス等も配布している。また，研究科によるガイダンスの後，前期課程の入学者に対してプログラム・講座別のオリエンテーションも実施される。 プログラム・講座の選択を含む指導教員の選択のため，その希望届を出す前に複数の授業や演習に実際に参加し教員と相談できる一定期間を設けている。その期間中は特に教員の連絡先とオフィスアワーを配布している。また平成 19 年度から，前期終了時に限ってなお指導教員を変更できる制度を設けた。 各プログラム・講座が独自のウェブサイトにさらに詳しい履修モデル，履修案内を掲載している。 10 月開始の英語のコースについても開始時に全体のガイダンスを行うとともに，コース別（平成 18 年度は開発政策特別コース・ＹＬＰコース）のオリエンテーションを実施している。また学生便覧に相当する英語ガイドブックに履修マニュアルが掲載されており，英語授業のシラバスも配布される。

（各学部・研究科の自己点検・評価報告書を基に作成）

《資料 52：「神戸大学【教職課程ハンドブック】－教育職員免許状取得ガイドー」》

神戸大学【教職課程ハンドブック】
－ 教育職員免許状取得ガイド －

２００６（平成１８）年度入学者用

神戸大学　教職課程専門委員会

【 目 次 】

Ⅰ はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅱ 取得可能な免許状及び必要単位数 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
表１ 関係学部・学科等で取得可能な教育職員免許状の種類及び免許教科
表２ 基礎資格及び最低必要単位数
表３ 教職に関する科目及び単位
表４ 文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第６６条の６）
Ⅲ 教育実習の諸手続 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
１ 教育実習の受講資格
２ 教育実習全体スケジュール
３ 教育実習申込み時の注意，その他
Ⅳ 教育実習事前・事後指導について ・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
１ 事前指導スケジュール
２ 事後指導スケジュール
３ 事前・事後指導の欠席について
Ⅴ 教育実習先での一般的注意事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
１ 教育実習の記録について
２ 教育実習校に持参するもの
３ 実習経費（謝礼金）について
４ 研究授業の大学教員の訪問について
５ 教育実習による授業の欠席について
６ 実習取り消しについて
Ⅵ 編入学生の教職課程の履修について ・・・・・・・・・・・・・・・ 12
Ⅶ 介護等体験について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
１「介護等体験」とは
２ 介護等体験実施の全体スケジュール
３ 注意事項
Ⅷ 教育職員免許状申請手続きについて ・・・・・・・・・・・・・・・ 15
Ⅸ 問い合わせ一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

計画４－２　「フィールドワーク，実験・実習等の実践的な教育及び留学や海外インターンシップなど異文化体験を取り入れた教育体制を確立する。」に係る状況

多くの学部・研究科において，その教育研究領域の特性に合わせて，フィールドワーク，実験・実習等の実践的な教育をカリキュラムに取り入れている《資料 53，54》。例えば，農学研究科では，アジア農業戦略の立案・推進に貢献できる人材を育成する「熱帯農学海外演習」や「アジア農業環境海外演習」を設け，海外の学術交流協定校や研究所の協力を得て，海外での実地演習やフィールド型の授業を実施した。医学部では，学生が自主的に学習できるようにスキルラボ室の夜間使用を許可している。

留学等の異文化体験の支援策として，神戸大学国際交流事業促進基金に基づく学生の海外派遣補助事業により海外協定校へ毎年十数名を派遣した《前掲資料 30》。また，神戸大学海外インターンシッププログラムにて毎年５名の学生をアメリカのシアトル及びオーストラリアのパースにある兵庫県現地事務所へ派遣した《前掲資料 28》。

この他，国際コミュニケーションセンターによる短期語学研修制度で，平成 19 年度にはアメリカに 15 名，中国に 10 名，オーストリアに９名を派遣した。

《資料 53：各学部のフィールドワーク，実験・実習等科目例》

学部名	フィールドワーク，実験・実習等科目例	学部名	フィールドワーク，実験・実習等科目例
文学部	心理学中級実験実習，博物館実習	理学部	物理学実験，化学実験
国際文化学部	国際文化学実習，アートマネジメント実習	医学部	初期体験臨床実習，総合実習（BSL）
発達科学部	初等教育実地研修，発達障害臨床実習	工学部	構造材料実験，電気電子工学実験
法学部	社会問題自主研究	農学部	農場実習，アジア農業環境海外演習
経営学部	初級簿記，中級簿記等	海事科学部	船舶実習，海事理化学実験

（各学部のシラバスを基に作成）

《資料 54：フィールドワーク具体例》

研究科名	具体例
人文学研究科	○　平成 18 年度の文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」に「地域文化を担

	う地歴科高校教員の養成」が採択された文学研究科（現：人文学研究科）では，同プログラムの採択を契機に，地歴科高校教員を目指す大学院生をリーダーとして学生がチームを組み，大学教員と高校教員の指導の下，県立高校で地域文化を題材とする日本史，地理の授業を行ったり，高校教員による授業を補佐しながら教材活用の方法を学ぶ取組を行ったりしている。
経営学研究科	○　MBA プログラムにおいては、主に初年度に「講義」履修による単位を修得するとともに，１，２年次を通じてプロジェクト実習，プロジェクト研究，現代経営学演習を行うという，「プロジェクト方式」を通じて修士論文を完成させ，プログラムを修了することができる。「講義」において，広範な経営学の分野を体系的にカバーする講義科目を提供するとともに，「プロジェクト方式」では，企業に籍を置く各人が仕事において直面している現実の経営問題を持ち寄り，よく似た問題に直面している人々と共同して問題をより深く分析し，教員からの助言や指導の下に，グループによる問題解決策を探りながら理論と現実の接合を目指す教育方法を採っている。
工学研究科	○　医工連携コース（医工連携中核人材育成）を設置し，医・工学関連のものづくり技術について最先端教育を行っている。同コースは，主に実務経験を有する技術者，研究者，技術管理者などを対象として，自らの経験に基づく明確な目的意識の下に，より高度な専門知識を習得させ，新分野を開拓させることにより実務における高度な課題設定・問題解決能力を涵養させることを目的としている。機械工学，情報知能学，応用化学の３専攻に横断して医工連携の教育を行うものであり，当面，医療技術・医療用機器，生産プロセス技術，生産システムと生産管理を主題とした講義を行うとともに，講義内容を十分理解し，身に付けるための実験・実習，企業における業務体験を通じて実行力，理解力，問題解決能力などを修得するインターンシップを行うこととしている。
農学研究科	○　文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」の採択を契機として，「熱帯農学海外演習」を設け，海外の学術交流協定校の協力を得て熱帯の動植物資源に関する実地演習を行うとともに，「アジア農業環境海外演習」を設け，海外の大学や研究所の協力の下にフィールド型の授業を行って，アジア農業戦略の立案と推進に貢献できる人材を育成できるよう工夫している
海事科学研究科	○　国際海事社会が抱える様々な問題に対して，自ら見聞きしてその解決策を模索できる能力を養成するため，現場観測やアンケート調査が有効と考えられる海洋観測，物流，船舶による環境汚染などに関わる授業科目において，「イスタンブール海峡におけるＶＴＳオペレータのメンタルワークロードに関する調査」や，「西部赤道太平洋海域における海洋地球研究船“みらい”による気象海象観測」，「船の公試運転に立ち会って問題点を報告させることによる研究課題の模索」，「ディーゼル機関による海洋環境汚染に関連して，研究航海での機関性能実験の実施と国道における排ガス測定」など，教室での講義に加えて様々な形態のフィールドワークを導入している。
国際協力研究科	○　海外実習・インターンを授業科目の 1 つとして単位認定し，学生の渡航費用の一部を補助している。海外実習では，各政府の政策がどのように地方で実施に移されているのかを追跡し，また，国際機関や援助機関の実際の活動に触れ，さらに，企業，農村などでインタビューやデータ収集の方法を実地に習得する訓練を行うなどしている。インターンの活動先は世界銀行，米州開発銀行，ユニセフ，国際協力機構，国際協力銀行等である。

（各学部・研究科の自己点検・評価報告書を基に作成）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，学生が適切な履修をできるように，各学部・研究科で履修ガイダンスを実施したこと，国際的に活躍できる人材育成の観点から留学や海外インターンシップを積極的に支援したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画４－１及び４－２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目５「カリキュラムの履修の仕方について，学生に適切な情報を効果的な方法で提供する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５－１　「カリキュラムの体系化を進め，学生が基礎的かつ専門的学力を高め，広範な知識を習得できる履修方法を検討するとともに，シラバスの電子化や公表の方法を

全学的に改善する。」に係る状況

平成 16 年度に，全学部において学部教育カリキュラム体系表を作成し，履修方法の検討を行い，その後必要に応じて，適宜，改善を図った。

例えば，大学教育推進機構では，平成 18 年度からの新カリキュラムにより，教養原論の大幅な見直しや外国語カリキュラムの変更・語学種の追加など，全学共通教育科目の改善・充実を図った《資料 55》。履修上の改善・充実は，新入生ガイダンス，パンフレット，Web 上等で学生に周知した。

また，経済学部では，大学院と学部の講義の段階的履修が可能なように体系化を行うとともに，大学院と学部の共通授業科目を設定して，学部レベルから大学院レベルへとスムースに移行できるようカリキュラムを整備した《資料 56》。

医学部医学科では，教育理念に基づき，医学倫理・生命科学，英語等外国語教育の重点的実施と，自律的・問題解決型学習による医学専門科目教育を主体としたカリキュラム編成を行った《資料 57，58》。

シラバスの電子化については，平成 18 年度から運用を始めた教務情報システム Web 機能にシラバス機能と休講補講掲示機能を追加し，平成 20 年 4 月から本格実施する準備を整えた《資料 59》。また，これを機に，シラバス記載事項を全学統一様式とした。これにより，学生に対して，ワンストップかつ部局によるムラのない授業関係情報の提供が可能となった。さらに，平成 19 年度前期受講登録から，英語による Web 履修登録を可能とし，留学間もない外国人学生もスムースに履修登録が行えるようにした《資料 60》。

《資料 55：全学共通教育科目の改善・充実》

全学共通授業科目の分類	改善・充実例
教養原論科目	○　平成 18 年度のカリキュラム見直し時に開講科目数を 32 科目から 66 科目へ，開講コマ数を 142 コマから 206 コマへ大幅に増加させ，教育内容の充実を図った。また，「総合教養」として，学長と理事が講義する「神戸大学の成り立ち」を開講するなど，本学独自の科目も追加した。
外国語科目	○　平成 18 年度から，英語，独語，仏語，中国語，露語に加えて，韓国語，スペイン語，イタリア語を開講するとともに，英語，独語，仏語，中国語については，２年生以上を対象にした選択制の上級科目（アドバンスト・コース）を追加することによって，４年間を通した履修を可能にした。
情報科目	○　従前から開講していた「情報科学」に加え，平成 16 年度から，全学必修科目として「情報基礎」を新設し，現代の情報ネットワーク社会で必須となる，ネット上でのコミュニケーションマナーや自らを守るためのセキュリティに関する基礎知識等の情報リテラシーについて教育した。平成 19 年度には，情報処理演習室を充分な視聴覚設備を備えたものに改修するとともに，教材についても，Web 化したテキスト，オンラインテスト機能，オンラインビデオ教材などを開発・整備し，授業内容を適正に改善・充実した。
健康・スポーツ科学	○　健康・スポーツ科学への関心を高めるために，実習では「健康・スポーツ科学実習ノート」を作成し，この中でカロリーカウンター，心拍メモリー装置，身体計測機器を使い，体力や健康状態を記録させた。また，講義では講義に関連する教科書を作成し，それを基に授業を展開した。
共通専門基礎科目	○　平成 18 年度から，「文化人類学」など文系の６科目を教養原論でも開講することによって，全学の学生に履修を開放した。また，「生物学」，「物理学」などの科目については，関係部局と見直しを図り，授業内容を整理し充実させた。
その他必要と認める科目	○　平成 19 年度からは，「人権」と「総合教養科目」は内容を一層充実させて「総合教養」科目群として「教養原論」に組み入れ，「総合科目」のみを残した。平成１９年度は，総合科目Ⅰ「まちづくりと広域連携」と総合科目Ⅱ「職業と学び」を開講した。

（全学共通教育科目の見直し実績を基に作成）

《資料 56：経済学部昼間主コース専門科目の段階的履修について》

経済学部昼間主コースで開講されている専門科目を基礎的な科目（U100 番台）からより専門性の高い科目（U500 番台）へと 5 段階に分類して示したものが下表である。U100 番台の授業科目は 1 年次に，U200 番台の授業科目は 1 年次後期から 2 年次に，U300 番台の授業科目は 2 年次後期から 3 年次に，U400 番台の授業科目は 3 年次及び 4 年次にそれぞれ履修することが推奨される。従って，下表を参照して，基礎的な科目からより専門性の高い科目へと段階的に科目の単位習得が出来るように履修計画を立てることが望まれる。なお，U500 番台の授業科目は学部・大学院共通授業科目である。

	U100	U200	U300	U400	U500
配当年次	1	1－2	3	3－4	3－4
理論分析	経済学	経済原論Ⅰ 経済原論Ⅱ	経済学史	現代経済学 経済システム論 数理経済学 経済構造論 経済変動論	上級マクロ経済学 上級ミクロ経済学
歴史分析		経済史	地域経済史	中・近世日本経済史 近・現代日本経済史 中・近世西洋経済史 近・現代西洋経済史	上級歴史分析論
計量・情報分析		統計学	経済統計学 計量経済学		上級統計推理論 上級経済統計学 上級計量経済学
技術・環境分析			経済地理学 環境経済論 現代技術論		上級経済地理学 上級環境経済論 上級循環経済学 上級現代技術論
産業・社会政策		経済政策基礎論		経済政策原理 産業組織論 社会政策 労働経済学 食料経済論	上級経済政策論 上級産業組織論 上級労働経済学 上級人口政策 上級社会政策 上級農業政策 上級社会開発論
金融・公共政策		 財政学総論	金融機構論 国際金融論 公共経済論	金融経済論 貨幣論 租税論	上級金融経済論 上級国際金融論 上級開発金融論 上級財政学 上級公共経済論
国際経済政策		国際経済基礎論		国際投資論 国際経済政策 経済統合論 国際政治経済論 経済開発論	上級国際貿易論 上級国際マクロ経済学 上級経済開発論 上級経済協力論
比較経済政策		比較経済論		ロシア・東欧経済論 日本経済論 中国経済論 アメリカ経済論 アジア経済論 東南アジア経済論 ヨーロッパ経済論	上級ロシア・東欧経済論 上級日本経済論 上級中国経済論 上級アメリカ経済論 上級アジア経済論 上級東南アジア経済論 上級ヨーロッパ経済論
共通	基礎演習 基礎経済数学	外書演習 経済数学		情報処理 時事経済英語 英語による経済学入門	上級経済数学
アドバンスト・コース			外国書講読		特別演習
EU科目			欧州経済史 欧州経済論 欧州統合史	経済統合論 通貨統合論	

（経済学部学生便覧から抜粋）

《資料 57：医学部医学科授業科目配当表》

19年度入学者配当一覧表

授業科目の区分等			授業科目	単位	1年		2年		3年		4年		5年(03)		6年	
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
専門科目	転換教育科目		初期体験臨床実習	1	1											
			現代医療と生命倫理	2	2											
			医学史と医学論	2				2								
			医学序説	2	2											
			細胞生物学1	2	2											
			細胞生物学2	2		2										
			応用情報科学	2				2								
			生物統計学	1					1							
			医学英語	4			1	1	1	1						
			臨床英語	2									1	1		
	共通専門基礎科目		線形代数学Ⅰ	2	2											
			多変数の微分積分学	2		2										
			物理学B1または物理学C1	2	2											
			物理学B2または物理学C2	2		2										
			物理学B3または物理学C3	2		2										
			基礎物理化学	2	2											
			基礎有機化学	2		2										
	生命基礎医学		生命コア1（個体の構成と機能・実習）	10.5			10.5									
			生命コア2（代謝と病気）	4			4									
			生命コア3（個体の調節機構）	4				4								
			生命コア4（生体と微生物）	4					4							
			生命コア5（免疫と生体防御）	2				2								
			生命コア6（ゲノムと生体応答）	1				1								
			生命コア7（生体と薬物）	2						2						
			生命コア8（病因と病態）	5					5							
			PBLコース	1.5					1.5							
		E	生命コア1E（個体の構成と機能・実習）	10					10							
		E	生命コア2E（生体物質と代謝）	2					2							
		E	生命コア3E（個体の調節機構）	2					2							
		E	生命コア4E（生体と微生物）	2					2							
		E	生命コア5E（免疫と生体防御）	1					1							
		E	生命コア6E（ゲノムと生体応答）	0.5				0.5								
		E	機能系実習E	2.5					2.5							
		E	生命コア7E（生体と薬物）	1					1							
		E	生命コア8E（病因と病態）	3						3						
		E	PBLコースE	1					1							
	臨床医学チュートリアル		臨床医学ユニット1	4							4					
			臨床医学ユニット2	4							4					
			臨床医学ユニット3	4.5							4.5					
			臨床医学ユニット4	4							4					
			臨床医学ユニット5	3							3					
			臨床医学ユニット6	4.5							4.5					
			臨床医学ユニット7	3							3					
			臨床医学ユニット8	3							3					
	総合医学		総合コア1（人の死と法医学）	2						2						
			総合コア2（医療と社会）	3							3					
			国際保健	1					1							
			臨床薬理学	1						1						
			診断学総論	2							2					
			総合診療・医療情報	1							1					
			ユニオンレクチャー	1											1	
			全人医学	2											2	
		E	総合コア1（人の死と法医学）	1						1						
		E	総合コア2（医療と社会）	3							3					
		E	国際保健	1						1						
		E	臨床薬理学	1						1						
		E	診断学総論	2							2					
		E	総合診療・医療情報	1							1					
		E	ユニオンレクチャー	1											1	
		E	全人医学	2											2	
	総合実習		臨床医学基本実習	2								2				
			ベッドサイドラーニング	32									32			
			基礎配属実習	6										6		
			選択臨床配属実習	16											16	
	特別科目	E	生命科学	12												
		E	基礎医学研究	14					1	2	2	2	2	4	1	
	選択科目		先端生命科学Ⅰ	1			1									
			先端生命科学Ⅱ	1				1								
			先端生命科学Ⅲ	1					1							
			新医学研究コースⅡ	1				1								
			新医学研究コースⅢ	2					2							
	その他の科目		新医学研究コースⅠ	2	2											

（平成 19 年度医学部シラバスから抜粋）

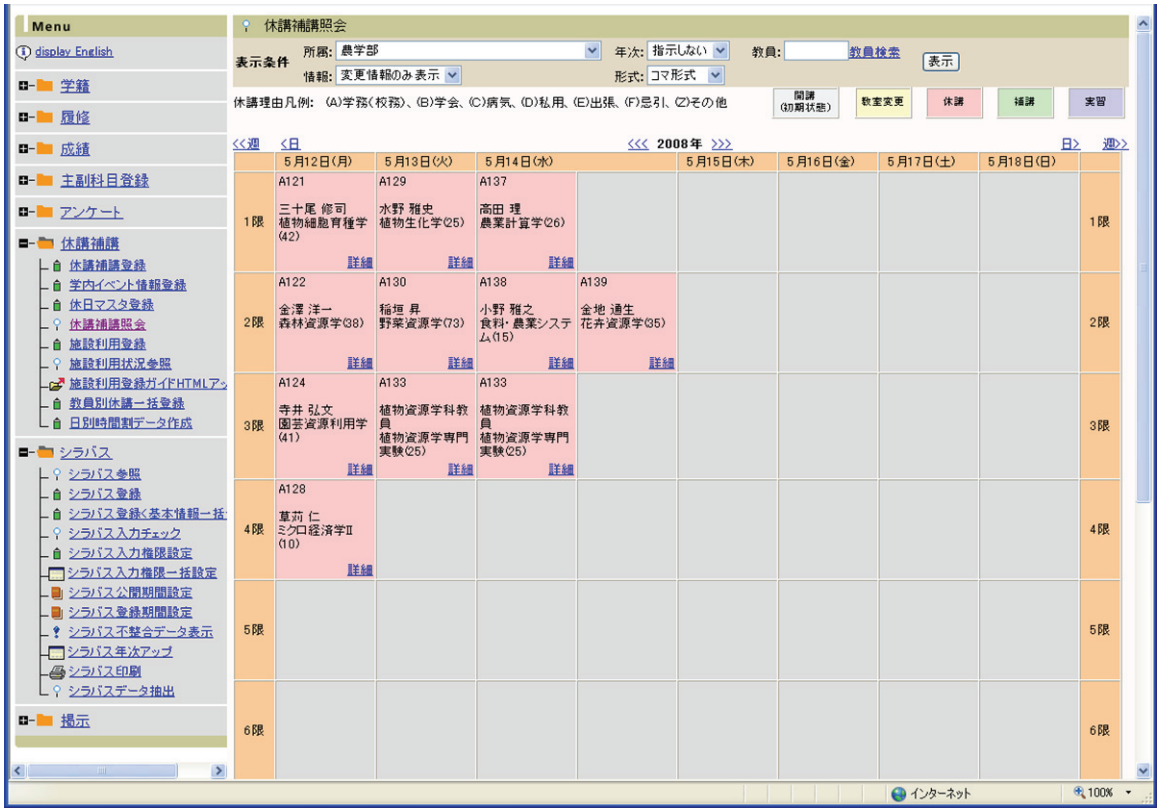
《資料 58：重点実施科目の概要》

重点実施科目	概要
医学倫理・生命科学	○　1年次で「現代医療と生命倫理」を開講するとともに6年次においても「全人医学」を開講し，医学倫理・生命科学についての講義を行っている。
英語等外国語教育	○　全学共通教育科目における語学以外に，2年次から3年次にかけて「医学英語」を，5年次に「臨床英語」を必須化している。
自律的・問題解決型学習	○　3年次基礎医学の履修において PBL を活用している。また，4年次においては臨床医学チュートリアルにより，自律的・問題解決型学習を実施している。

（平成 19 年度医学部シラバスから抜粋）

《資料 59：シラバス照会画面・休講補講照会画面》





（教務情報システム）

《資料 60：英語による履修登録照会画面》



（教務情報システム）

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，全学部においてカリキュラム体系表を作成したこと，シラバスの Web 化を図ったこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画５－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目６「各専攻，コースの特性と合致した授業形態，学習指導法を開発する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画６－１　「研究者養成と高度専門職業人の養成に応じた体系的カリキュラムを提供する。」に係る状況

各研究科では，当該研究科が掲げる研究者養成と高度専門職業人の養成の目標に応じた体系的カリキュラムを編成し，教育を提供している《資料 61》。例えば，経済学研究科では，学際研究に対応できる能力の涵養及び理論面と実務面の双方に均衡のとれた研究が可能となるよう，自分の興味に応じ，専修コース・社会人コース，高度専門職業人コース特殊講義や国際協力研究科の講義を履修し，単位を修得することも可能となっている。理学研究科，工学研究科，農学研究科，海事科学研究科では，学際性の観点から自然科学系の４研究科が協力して魅力的なテーマを選定し教育プログラム化した「自然科学系プログラム教育コース」《前掲資料 44》を用意して受講を奨励している。

《資料 61：各研究科における教育課程編成の特徴》

研究科名	教育課程編成の特徴
人文学研究科	○　【博士課程前期課程の学修プロセス・取得学位】 ２専攻のいずれに所属する場合も，それぞれの研究分野に対応した教育研究分野で専門教育を受ける。学修プロセスは，１年次５月に修士論文研究計画書を提出し，翌年３月に修士準備論文を提出する。２年次１月に修士論文を提出する。授業は，学生の研究分野に応じた教育研究分野だけでなく，他分野の授業も履修することができ，修士論文指導演習と合わせ

	て修了要件の 30 単位を修得する。 ○　【博士課程後期課程の学修プロセス・取得学位】 それぞれの研究分野に対応したコースや教育研究分野で専門教育を受けることについては，博士課程前期課程と同様であるが，博士課程後期課程の学生に対する教育は，個別の授業よりも博士論文指導演習を中心としている点に特徴がある。学修プロセスは，1年次5月に博士論文作成計画書を提出し，レフェリーつき学会誌に論文を投稿する。2年次においては，研究科共通科目を履修し，公開研究報告会ないしは国際学会で研究発表を行い，レフェリーつき学会誌に論文をさらに投稿する。３年次５月に博士予備論文を提出した後，12月に博士論文を提出し，公開審査を経て受理されたときには，３月に博士（文学）または博士（学術）の学位が授与される。
国際文化学研究科	○　前期課程は，研究者養成プログラムだけでなく，修了後就職を希望する者を対象とし，知識基盤社会の担い手となる人材を養成するキャリアアップ型プログラムを用意し，それに対応した多様な授業科目を開設している。 ○　後期課程は，教育研究分野の教員全体で博士論文の作成プロセスを管理するコースワーク型教育プログラムに加え，教員と学生が共同研究プロジェクトを組織することによって円滑な学位授与を促進するプロジェクト型教育プログラムを導入している。
人間発達環境学研究科	○　研究課題に応じ，基礎科目（各特論など），展開科目（演習など），関連科目の積み上げ方式を実施し，「演習」においては，開発するスキル群をシラバスに明記し，スキル開発を重視している。また，前期課程，後期課程の５年間で円滑に博士論文を作成できるようにするため，複数教員による体系的な論文作成指導システム(基礎論文，プロポーザル，予備論文，中間発表，公開最終試験)が準備されている。（研究科ウェブサイト：http://www.h.kobe-u.ac.jp/92） 本研究科の教育課程は新しい専門領域を開拓するために，心理学と健康科学の結合（人間発達），人の一生にわたる教育と学習（人間形成），身体・スポーツと高齢化・スピリチュアリティーの結合（人間行動），音楽と美術と療法の結合（人間表現），科学と社会の出会い（環境基礎），住・職環境から国際社会環境にいたる人間・社会環境論の総合（環境形成論）という構造を持っており，全体に「人間発達環境学」という新しい学問領域を拓こうとする新しい専門領域を内容としている。またヒューマン・コミュニティ創成研究センターや「あーち」など，アクション・リサーチを取り入れた研究活動の拠点が形成されている。 （ヒューマン・コミュニティ創成研究センター： http://www.research.kobe-u.ac.jp/hudev-hc/）（「あーち」： http://www2.kobe-u.ac.jp/~zda/arch-prep.html）
法学研究科	○　研究者コース（博士課程前期課程・後期課程） ①論文作成の指導を中心とする演習，②専門の領域について学問的に深い研究を行うための研究者コース特殊講義，③国際的に通用する研究者を養成すべく外国文献を駆使した専門的研究を可能にするための外国文献研究とから成る。また，学際研究に対応できる能力の涵養及び理論面と実務面の双方に均衡のとれた研究が可能となるよう，自分の興味に応じ，④専修コース・社会人コース，高度専門職業人コース特殊講義や⑤国際協力研究科の講義を履修し，単位を修得することも可能となっている。 ○　専修コース（博士課程前期課程） ①修士論文又はリサーチペーパーの作成指導を行うことを主目的とした演習，②先端的・応用的領域を幅広く対象とし，実務的・政策的視点を十分意識しつつ展開される講義形式の授業である，専修コース・社会人コース向け特殊講義のほか，③研究者コース特殊講義，④法学部講義科目と合併で開講される特別特殊講義，⑤同じ六甲台キャンパス内にある国際協力研究科の授業科目についても，履修することができる。 ○　社会人コース（博士課程前期課程） ①修士論文又はリサーチペーパーの作成指導を中心とする演習，②法学・政治学の先端的・応用的領域を対象とし，理論的知見と実務的な問題関心を架橋することに重点が置かれた，社会人コース・専修コース特殊講義，③研究者コース特殊講義，④法学部講義科目と合併で開講される特別特殊講義，⑤国際協力研究科授業科目を履修することができる。 ○　高度専門職業人コース（博士課程後期課程） ①博士論文作成の指導を中心とする演習，②法学・政治学の先端的・応用的領域を対象とし，理論的知見と実務的な問題関心を架橋することに重点が置かれた高度専門職業人コース

	特殊講義及び③研究者コース特殊講義を履修することができる。 ○　法曹リカレントコース（博士課程前期課程） ①修士論文又はリサーチペーパーの作成指導を主とする演習，②社会人コース・専修コース特殊講義，③研究者コース特殊講義に加えて，その特性に配慮して④実務法律専攻（法科大学院）において展開される応用的・先端的な授業科目も特別に履修することができる。
経済学研究科	○　前期課程は，研究者養成のための本科コース，高度専門職業人養成のための専修コースと社会人コースに分かれている。本科コースは，コア科目（ミクロ経済学Ⅰ，マクロ経済学Ⅰ）を必修とし，演習（２年間）と特殊研究(第二ゼミ)に所属し修士論文を作成する。専修・社会人コースは，１年次に基礎ミクロ経済学，基礎マクロ経済学，基礎演習を履修する。２年次には，修士論文作成と課題研究レポート作成のいずれかを選択できる。 特に，専修・社会人コースのうち，実践的な計量分析能力の育成を目標とするスキルアップ･プログラムに所属する学生は基礎的な科目に加えて統計学・統計分析手法をマスターし，２年次にグローバル経済演習に参加し，共同で修士論文に代わるレポート（神戸大学グローバル経済展望シリーズ）を執筆する。 ○　後期課程では，演習・特殊研究を通じた個別研究指導に加え，六甲フォーラムなどによる複数教員の共同指導を受け，博士論文を執筆する。 （スキルアップ・コース： http://www.econ.kobe-u.ac.jp/curriculum/gakuin/skillup/index.html ）
経営学研究科	○　前期課程は，経営学・会計学・商学分野全般及びそれらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識を持ち，これらの分野において新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を習得した人材を養成し，後期課程では，特定分野においてさらに深い専門知識に精通し，当該分野において独創的研究ができる人材を養成している。そのため，専門知識を体系的に講義するコースワークと，主に研究を指導する綿密な演習指導とを組み合わせている。 コースワークの科目は，主要研究分野の専門知識の標準的内容を講義する第１群特論，科学的研究方法を講義する第２群方法論研究，第１群科目と第２群科目の発展的内容，各分野の先端的な研究展開を講義する第３群特殊研究からなる，体系的なコアカリキュラムを実施し，科学的方法による着実な応用力，独創的な研究力の育成を図っている。その上に演習を通じて学位論文研究指導を行って，応用力，研究力の定着・開発を行う体制をとっている。 経営学・会計学・商学分野全般にわたる基礎的研究力と各専門分野での独創的研究力を育成するために，コアカリキュラムは専攻を超えて設計され，３群のコースワーク科目が，教育内容上お互いに連携・接続して，着実な能力の育成が行える仕組みとしている。学生に対しては，各専門分野それぞれで身につけなければならない能力をコアカリキュラムを通じて習得するモデルプランを提示し，段階を踏んで着実に学修成果を上げることができるようにしている。 本プログラムは大学等で研究教育を担う人材のみならずビジネス界で活躍する人材の養成にも有効であり，修了後，産業界で活躍している人材も少なくない。 ○　経営学研究科では，高度専門職業人養成に特化した専門職学位課程も併置しており，日本の経営方式やビジネスの慣行の合理性と限界についての正確な知識を持ち，それを土台として国際的に活躍できる日本のビジネス社会の中核人材を養成している。そのため，「プロジェクト方式」を軸とした独自の教育プログラムを実践することにより，体系的な教育課程を編成している。 経営学の基礎と方法論の習得を目的とした各種専門講義に加え，①５～６名のグループ単位のフィールド調査研究を実施するプロジェクト実習，②10 数名のグループ単位に分け，それぞれ担当教員と TA が研究指導を行うプロジェクト研究，③担当教員が，適宜他の教員の参画を得ながら，専門職学位論文指導を行う現代経営学演習をバランスよくプログラムに取り入れている。 講義においても，経営理論の解説，双方向のケース討議，グループによるレポートと発表，ゲストスピーカーとの討議と交流を取り混ぜて，教育効果の増大を図っている。また，海外の大学との交換研修制度も実施し，国内における調査活動だけでは得られない能力，資質等を習得できるようにしている。

理学研究科	○　前期課程においては，基礎科目としてのコア授業科目を経て，専門的な科目を履修するようになっており，養成する人材像を含めた各専攻の目的に沿った履修モデルなども作成されている。 　また，自然科学系横断授業科目として先端融合科学特論Ⅰ，Ⅱを開講し，選択必修として学生に広い視野を身につけさせることを図っている。また，学際性の観点から自然科学系の４研究科が協力して魅力的なテーマを選定し教育プログラム化した「自然科学系プログラム教育コース」を用意して受講を奨励している。
医学研究科	○　博士課程のコースとして（1）基礎臨床融合コース，(2)高度臨床専門コース（3）医学医療国際交流コース(4)生命医科学リサーチリーダー育成コースを設置して体型的教育課程が編成されている。ベーシックプログラムについて，コアメニューから選択履修する方式に改革し，各学生の習熟度・必要性に応じた教育を可能にし，アドバンスドプログラムについても，研究能力を備えた高度臨床医を養成することを目的に，より効果的な学習の向上を目指し改革した。
保健学研究科	○　保健学研究科では，看護学，病態解析学，リハビリテーション科学，地域保健学，国際保健学の５分野から構成され，それぞれの領域には，それぞれ２～４の教育研究分野が設けられている。履修科目の選択は指導教員と相談し，決定する。
工学研究科	○　前期課程には各専攻の専門科目と共通授業科目を配置しており，共通授業科目には，先端融合科学特論，学際工学特論，産学連携工学特論，応用数学特論および自然科学系プログラム教育コースを配備し，学際性豊かな学生の輩出を目指している。専攻ごとに必修，選択必修，選択科目を定め，履修要覧に修了要件を明記している。機械工学，応用化学，情報知能学の３専攻は，実務経験を有する技術者，研究者，技術管理者などを対象とした医工連携コース（医工連携中核人材育成），また，情報知能学専攻は，ＩＴスペシャリスト育成推進プログラムを提供し，各々，特色のある授業を展開している。 　後期課程では，学際性と総合性を重視して編成された６つの専攻が，それぞれの人材養成の目的に沿って各専門分野の基礎となる主題について設定した授業科目と，先端的研究に直接結びついた研究指導とを組み合わせた教育課程を行っている。 (医工連携コース（医工連携中核人材育成）: http://www.edu.kobe-u.ac.jp/eng-ikou/) (IT スペシャリスト育成推進プログラム: http://www.eng.kobe-u.ac.jp/it-spiral/index.html)
農学研究科	○　前期課程では，「食料・環境・健康生命」に関わる総合的な教育研究を基本目的とした 91 の授業科目を編成している。また，プレゼンテーション演習を設け，研究成果をまとめて発表する能力を身に付けさせ，研究科内横断型の授業科目「食料・環境・健康生命」を設けて農学の幅広い素養と学際性を身に付けさせるとともに，自然科学系４研究科共通の「先端融合科学特論Ⅰ」を設けて学際的視点を身に付けさせ，さらに自然科学系３研究科と連携した自然科学系プログラム教育コース認定制度を設けて学生に総合的専門知識を修得させるよう配慮している。 ○　後期課程では，他専攻の授業科目や自然科学系４研究科に共通した「先端融合科学特論Ⅱ」を設け，総合的・学際的視点を養えるよう配慮している。 ○　自然科学研究科及び農学研究科では，自然科学研究科プロジェクト研究やＣＯＥプログラムに学生を参加させる等，研究能力の向上や共同研究の手法にも習熟できるよう配慮するとともに，前期課程では平成 17 年度の大学教育の国際化推進プログラム「アジア農業戦略に資する国際連携教育の推進―国際的指導者を育成する革新的な学部連携教育プログラムの開発―」の採択に伴い，アジア各国との連携の下に農学系の教育課程が目的とする学問分野や職業分野に広く反映されるよう配慮している。 　また，独立行政法人日本学術振興会の平成 19 年度若手研究者インターナショナル・トレーニングプログラム(ITP)「食糧危機に備え資源保全を EU に学びアジアに活かす国際農業戦略の実践トレーニング」が採択され，後期課程の学生教育に活用しつつある。 （ http://www.ans.kobe-u.ac.jp/itp/program/index.html ） 　国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム（「食の安全安心科学を学ぶ英語特別プログラム」）の採択に伴って，前・後期課程一貫教育としての「食の安全安心科学を学ぶ」英語特別コースを設け，食の安全安心科学を学ぶための教育を実施するとともに，開発途上国からの研修生に対する JICA プログラムへ学生を参加させて技術修得等にも

	配慮している。 　また，両研究科の後期課程では多数の社会人を受け入れており，多様化する社会で活躍する技術者や教員等にも広く門戸を開放してリフレッシュ教育や生涯教育の場を提供し，社会に直結した実践教育を進めている。
海事科学研究科	○　海事科学研究科の教育課程は，３課程から構成されている海事科学部の教育課程を基礎にしているが，海事科学に関するより深い学理を修め，高度の専門性が求められる職業を担う人材を育成するために，３講座が持つ教育研究能力を高度に連携させた教育課程を構成している。前期課程については，多くの選択科目を開設することにより授業科目の選択の幅を広げ，同時に講座毎にコア科目を設置することにより，海事科学分野の学際性を考慮しつつ，学生にとって重要度の高い授業科目がわかりやすい教育課程となっている。後期課程については，各講座の専門性を重視しつつ，海事科学分野の特性を考慮して他講座の授業科目も履修できる柔軟な履修要件が導入されている。
国際協力研究科	○　国際協力を担う高度の専門性を備えた人材を育成することを目的とし，近年複雑化する国際問題に対応した高い専門性と学際性を兼ね備えるために，国際学，開発・経済，国際法・開発法学，政治・地域研究の４つの教育プログラムを設け，経済学，法学，工学，医学，保健学の各研究科及び経済経営研究所，都市安全研究センター，大学教育推進機構の協力を得て，多面的で柔軟な教育・研究の場を提供している。学際性を備えながらも核となる高い専門力を身に付けるため，各教育プログラムにおいては希望進路や年次別に履修モデルを提示し，取得学位（国際学，経済学，法学，政治学）ごとに必修科目を設定している。５年一貫教育を念頭に置き，理論と実践の両方に強い研究者の養成を目指して，海外フィールドワーク，インターンシップを教育課程に取り入れた。

（各学部・研究科の自己点検・評価報告書を基に作成）

b)「小項目６」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，各専攻の特性に応じた体系的カリキュラムを編成したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画６－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目７「国際化に対応できる学生の教育を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画７－１　「外国語による授業を適切に導入することや，学生に外国語論文の作成，国際共同研究や研究集会への参加及び発表等を行わせるなど，国際化に対応しうる能力の育成のためのカリキュラムを拡充する。」に係る状況

全学部学生を対象に，PEP コースによる先進的英語教育改革を実施し，英語によるプレゼンテーション能力向上を目指している《前掲資料 24》。

各学部・研究科においても，英語による授業を《資料 62》に示すとおり開講している《別添資料８：平成 19 年度に英語で授業を行った科目名》。

この他，人文学研究科では，外国人教員による授業や留学生による交流会を通じて，海外への視野の拡大を促し，さらに学術交流協定締結校との学生の交流を促進し，学生の海外経験とコミュニケーション能力の向上に努めた。

国際文化学部では，海外留学について他部局と共同で７校と交流協定を提携し，学生の派遣先を拡充した。

経済学研究科では，「経済学国際共同研究センター」（COREAP）を中心に，海外の著名な研究者を招へいする連続セミナー「Kobe COE Advanced Economic Study Series」を平成 19 年度までに 26 回開催したほか，六甲フォーラムや EUIJ 関西による海外研究者等の招へいセミナー，国際シンポジウムを実施し，大学院生の教育・研究の充実に役立てている《資料 63》。

経営学研究科では，平成 17 年度「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」に採択さ

れた「経営学研究者養成の先端的教育システム」等の資金により，海外で活躍する研究者（例：Gideon Kunda 教授，John Alan Dawson 教授，小田部正明教授等）による講義・直接指導，国際的査読付きジャーナルに研究発表することを目指す論文作成セミナーの開講，海外での論文発表支援などの取組を行い，論文発表数や学会発表数が高い水準を維持又は増加している。

国際協力研究科では，平成 19 年度「大学教育の国際化推進プログラム」に採択された「三極連携による複数学位共同教育プログラム」により，修士課程におけるダブル・ディグリーと博士課程における三極連携によるサンドイッチプログラムの構築に着手した《資料 64》。

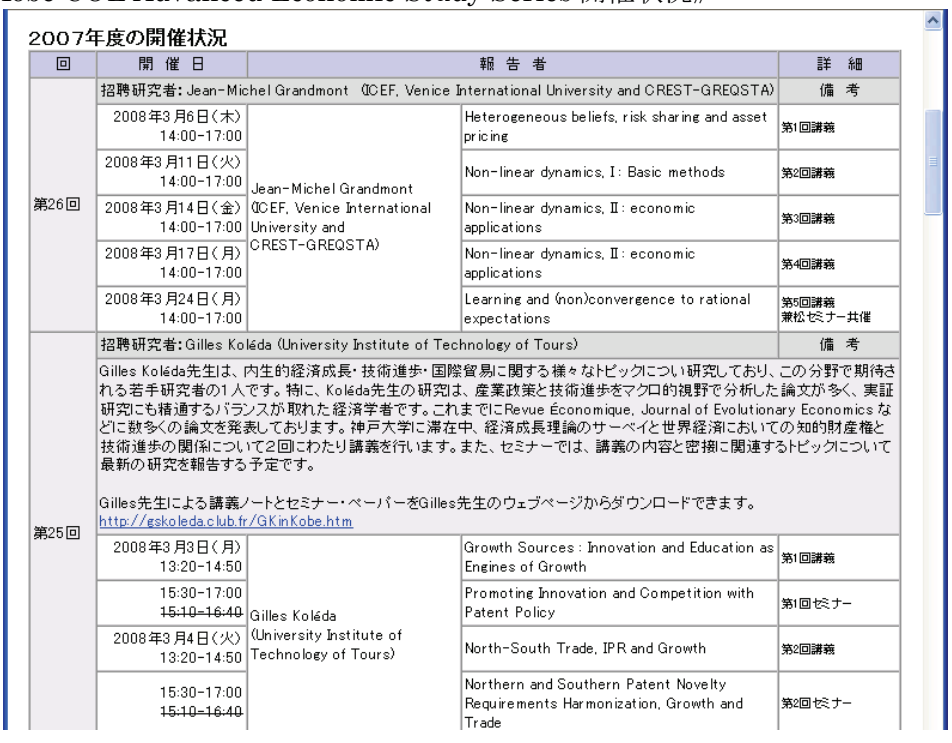
《資料 62：平成 19 年度に英語にて授業を行った科目数》

部局名	科目数	部局名	科目数
大学教育推進機構※	1	人文学研究科	
文学部		国際文化学研究科	2
国際文化学部	9	人間発達環境学研究科	
発達科学部		法学研究科	6
法学部	6	経済学研究科	4
経済学部	4	経営学研究科	4
経営学部	4	理学研究科	1
理学部		医学系研究科	10
医学部	1	工学研究科	5
工学部	2	農学研究科	1
農学部	2	海事科学研究科	9
海事科学部	2	国際協力研究科	37

※大学教育推進機構は全学共通授業科目を担当している。

（実施状況を基に作成）

《資料 63：Kobe COE Advanced Economic Study Series 開催状況》



2007年度の開催状況

回	開催日	報告者		詳細
第26回	招聘研究者：Jean-Michel Grandmont（CEF, Venice International University and CREST-GREQSTA）			備考
	2008年3月6日（木）14:00-17:00	Jean-Michel Grandmont（CEF, Venice International University and CREST-GREQSTA）	Heterogeneous beliefs, risk sharing and asset pricing	第1回講義
	2008年3月11日（火）14:00-17:00		Non-linear dynamics, I：Basic methods	第2回講義
	2008年3月14日（金）14:00-17:00		Non-linear dynamics, II：economic applications	第3回講義
	2008年3月17日（月）14:00-17:00		Non-linear dynamics, II：economic applications	第4回講義
	2008年3月24日（月）14:00-17:00		Learning and (non)convergence to rational expectations	第5回講義 兼松セミナー共催
第25回	招聘研究者：Gilles Koléda（University Institute of Technology of Tours）			備考
	Gilles Koléda先生は、内生的経済成長・技術進歩・国際貿易に関する様々なトピックについ研究しており、この分野で期待される若手研究者の1人です。特に、Koléda先生の研究は、産業政策と技術進歩をマクロ的視野で分析した論文が多く、実証研究にも精通するバランスが取れた経済学者です。これまでにRevue Économique, Journal of Evolutionary Economics などに数多くの論文を発表しております。神戸大学に滞在中、経済成長理論のサーベイと世界経済においての知的財産権と技術進歩の関係について2回にわたり講義を行います。また、セミナーでは、講義の内容と密接に関連するトピックについて最新の研究を報告する予定です。 Gilles先生による講義ノートとセミナー・ペーパーをGilles先生のウェブページからダウンロードできます。 http://gskoleda.club.fr/GKinKobe.htm			
	2008年3月3日（月）13:20-14:50	Gilles Koléda（University Institute of Technology of Tours）	Growth Sources：Innovation and Education as Engines of Growth	第1回講義
	15:30-17:00 ~~15:10-16:40~~		Promoting Innovation and Competition with Patent Policy	第1回セミナー
	2008年3月4日（火）13:20-14:50		North-South Trade, IPR and Growth	第2回講義
	15:30-17:00 ~~15:10-16:40~~		Northern and Southern Patent Novelty Requirements Harmonization, Growth and Trade	第2回セミナー

第24回	招聘研究者：Paresh Kumar Narayan（Deakin University）			備　考
	2007年9月25日（火） 11:00-12:30	Paresh Narayan (Deakin University)	Does environmental quality influence health expenditures? Empirical evidence from a panel of selected OECD countries (with Seema Narayan)	第1回セミナー 六甲フォーラム共催
	13:30-15:00	衣笠 智子 (神戸大学)	"The Effects of Demographic Change on Industrial Structure in Terms of Capital Accumulation" (with Mitoshi Yamaguchi)	第2回セミナー 六甲フォーラム共催
	15:10-16:40	Paresh Narayan (Deakin University)	"Japan's fertility transition: Empirical evidence from the bounds testing approach to cointegration" (with Xiujian Peng)	第3回セミナー
第23回	招聘研究者：Paul Ryan（King's College London）			備　考
	2007年5月8日（火） 13:20-14:50	Paul Ryan (King's College London)	School-to-work issues in advanced economies	セミナー
	15:10-16:40	Takeshi Koba (Kobe University)	The retirement of baby-boomers in Japan and loss of skills	セミナー
	2007年5月9日（水） 10:40-12:10	Paul Ryan (King's College London)	The 'training market' in liberal market economies	第1回講義
	13:20-14:50	Atsushi Morimoto (Graduate School of Economics Kobe University)	Skill-biased technological changes and substitutabilities between age groups in Japan	セミナー
	2007年5月11日（金） 13:20-14:50	Paul Ryan (King's College London)	The finance of the public services considered in relation to Baumol's cost disease and fiscal restriction	第2回講義

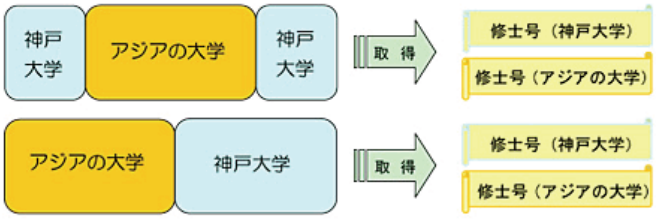
（経済学研究科 HP　http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/coe/ass/index-j.html）

《資料 64：ダブル・ディグリー，三極連携に関する概略》

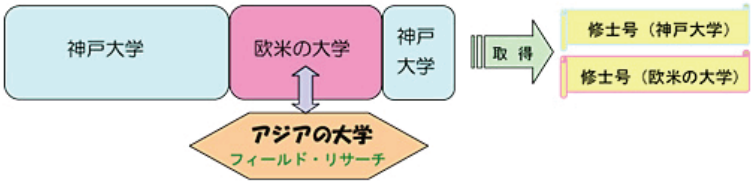
修士課程におけるダブルディグリー

本取組では、我が国の学生を主な対象として、欧米及びアジア各国の大学院と連携し、修士課程のダブルディグリー・プログラムを発足させ、本研究科英語コースの講義の積極的活用と先方との単位互換などを通じてカリキュラム上の連携を強化し、留学の円滑化、課程全体の履修期間の短縮を図るなどして、学生にとっての魅力を高めます。また、インドネシア及び韓国をはじめとする研究対象としてのアジア各国の大学院を拠点としたフィールド・リサーチ（現地調査）を組込むこととしています。

【基本モデル】アジアの大学とのダブルディグリー・プログラム



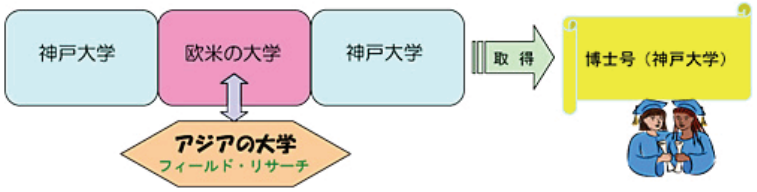
【基本モデル】欧米の大学とのダブルディグリー・プログラム



博士課程における三極連携

博士課程に、(1) アジア各国の最高水準の大学院を拠点とする自立的なフィールド・リサーチと、(2) 当該分野における最高水準の欧米の大学院での研究を組込み、三極連携による博士課程の共同教育プログラム（サンドイッチ・プログラム）を構築します。(1) により、研究対象としてのアジア各国の現状に即した高度な研究を行い、(2) により、国際的に高度な学術環境における研究について切磋琢磨する機会を提供します。

【基本モデル】サンドイッチ・プログラム



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_07_25_01.htm）

b)「小項目７」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，英語によるプレゼンテーションを学ぶ科目を開講したこと，語学以外に複数の講義を英語で実施したこと，海外大学とのダブル・ディグリープログラムの構築を開始したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画７－１を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目８「社会人及び留学生に対する教育方法を充実させる。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画８－１　「社会人と留学生に対するカリキュラムの整備を進める。」に係る状況

社会人学生の履修を容易にするため，10 の研究科において大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例を適用し《資料 65》，夜間（平日の 17 時以降）や土日に開講するなどの措置を行っており，その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割を設定している。

経営学研究科では，実務経験のある社会人のための教育プログラムとして専門職大学院（MBA コース）を開設しているが，社会人の利便性を考慮し，当初平日夜間が主であった時間割を，ほぼ全て土曜昼間に移行させた《資料 66》。

また，経済学研究科では，平成 12 年度に土曜日における同一時間帯の開講科目を複数化し，社会人大学院生の履修選択の幅を広げた。さらに，社会的ニーズの高い計量・統計的技能を体系的に学ぶ「スキルアップ・コース」を立ち上げた《資料 67》。

留学生センターでは，留学生の受入増加に伴い，日本語初級レベルのクラスを週 5 コマから週 10 コマに倍増し，充実を図った《資料 68》。

各部局においては，留学生のための学力試験改革，カリキュラム改革，学位論文完成のためのサポート体制の充実を行った《資料 69》。

《資料 65：大学院設置基準第 14 条による教育方法の特例を適用している研究科》

・国際文化学研究科	・人間発達環境学研究科	・法学研究科	・経済学研究科
・経営学研究科	・医学系研究科	・工学研究科	・農学研究科
・海事科学研究科	・国際協力研究科		

《資料 66：経営系専門職大学院（MBA）授業時間割》

平成20年度前期　専門職大学院（社会人MBAコース）授業時間割表

◎土曜開講授業科目　　講義場所：神戸大学六甲台キャンパス

授業科目名／開講日	担当教員	申請コード	教室	備考
ケースプロジェクト研究（必修科目） 4月12日～8月9日	三品	B551	I 332	
財務会計応用研究 4月5日～5月31日	櫻井	B552	I 332	
ゼネラルマネジメント応用研究 4月12日～5月17日	三品	B553	I 332	
ファイナンス応用研究 5月31日～7月12日	山崎	B554	I 332	
組織行動応用研究 6月7日～7月5日	鈴木（竜）	B555	I 332	
経営戦略応用研究 I 7月19日～8月16日	小島	B556	I 332	
ビジネスエコノミクス応用研究 7月26日～9月13日	丸山	B557	I 332	
サーベイリサーチ応用研究 7月26日～9月13日	島田	B558	VI504	
経営戦略応用研究 II 9月6日～10月11日	小島	B559	I 332	
日英産業事情応用研究 6月7日～6月15日,9月21日～9月28日	古谷	B560		※ 別途希望者を募集したあと，教務係で履修登録します。

◎金曜夜間開講授業科目【5・6限】　　講義場所：経営支援プラザUMEDA（大阪駅前第3ビル19階）

授業科目名	担当教員	申請コード	
統計解析応用研究	得津	B561	4月11日～5月30日
ベンチャー起業応用研究	忽那	B562	6月6日～8月1日

◎現代経営学演習（M2必修科目　土曜開講）　　講義場所：神戸大学六甲台キャンパス

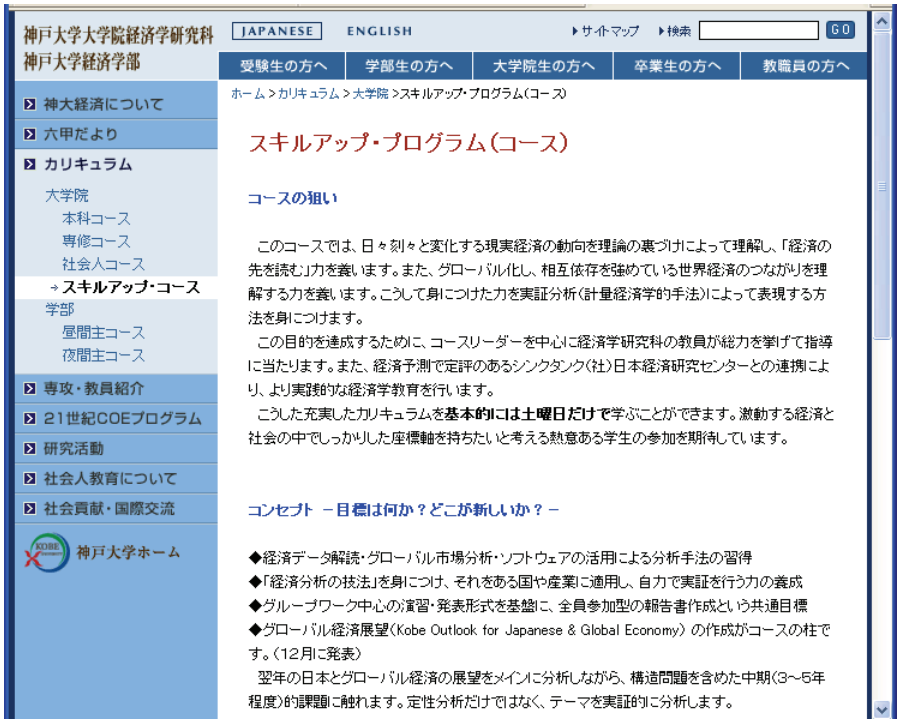
授業科目名／開講日	担当教員	申請コード	教室	備考
現代経営学演習 4月12日～7月26日 （注：他の土曜開講授業科目は履修できません。）	金井	B568	VI403	※ 教務係で履修登録します。
	原田	B569	I 215	
	砂川	B570	III203	
	加登	B571	三木1	
	南	B572	III207	

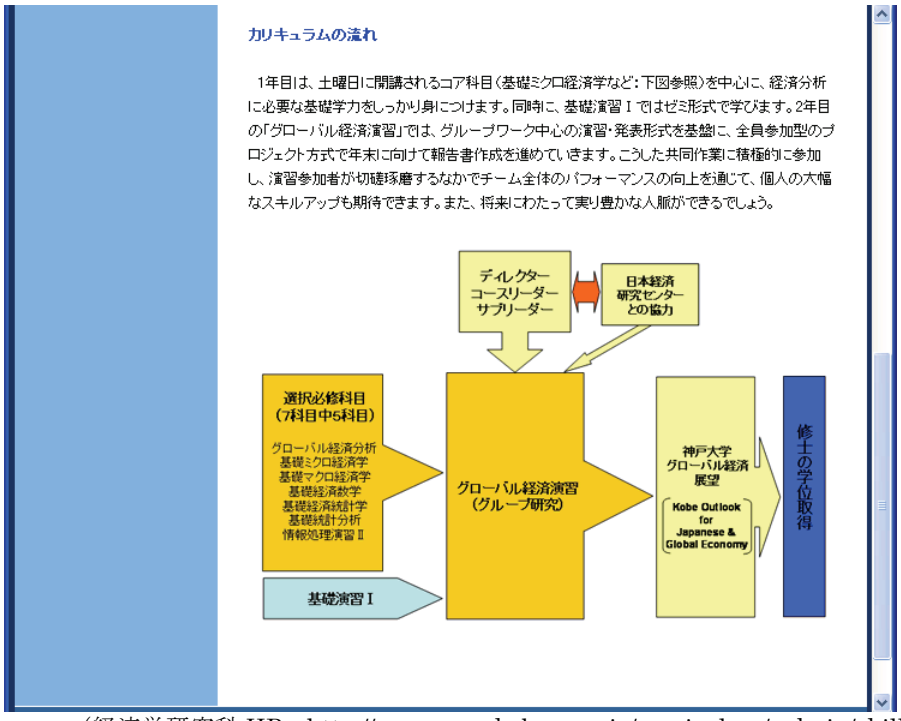
◎現代経営学演習（M1必修科目　土曜開講）　　講義場所：神戸大学六甲台キャンパス

授業科目名／開講日	担当教員	申請コード	教室	備考
現代経営学演習 8月30日～平成21年度前期	原	B563	I 215	※ 教務係で履修登録します。
	平野	B564	I 315	
	三矢	B565	三木1	
	高嶋	B566	III203	
	忽那	B567	III207	

（経営学研究科 HP　http://mba.kobe-u.ac.jp/life/index.htm）

《資料 67：スキルアップ・コース》





（経済学研究科 HP　http://www.econ.kobe-u.ac.jp/curriculum/gakuin/skillup/index.html）

《資料 68：留学生センターにおける日本語教育時間割》

○平成 17 年度

	月	火	水	木	金
1 時限目	日本語演習 1 A 日本語演習 2 A 日本語演習 3 A	日本語演習 1 C 日本語演習 2 C 日本語演習 3 C 日本語演習 4 A 日本語総合演習 1	日本語演習 1 E 日本語演習 2 E 日本語演習 3 E 日本語演習 4 C	日本語演習 1 G 日本語演習 2 G 日本語演習 3 G 日本語演習 4 D 日本語総合演習 2	日本語演習 1 I 日本語演習 2 I 日本語演習 3 I 医学部日本語演習
2 時限目	日本語演習 1 B 日本語演習 2 B 日本語演習 3 B 専門日本語演習Ｈ 1 学部日本語Ⅳ・Ⅷ 学部総合日本語 3・4	日本語演習 1 D 日本語演習 2 D 日本語演習 3 D 日本語演習 4 B 専門読解演習Ｓ 1 学部日本語Ⅲ・Ⅶ 学部日本事情概論 3・4	日本語演習 1 F 日本語演習 2 F 日本語演習 3 F 専門日本語演習Ｓ 1 専門日本語演習Ｎ 1 学部　日本事情Ⅰ・Ⅱ	日本語演習 1 H 日本語演習 2 H 日本語演習 3 H 日本語演習 4 E 学部日本語Ⅰ・Ⅴ 学部日本語読解作文 1・2	日本語演習 1 J 日本語演習 2 J 日本語演習 3 J 日本語特別演習Ⅱ
3 時限目	日本文化日本事情 **入門日本語演習 1** 専門日本語演習Ｈ 2 日本語特別演習Ⅰ	**入門日本語演習 2** 会話・聴解Ⅰ 会話・聴解Ⅱ 会話・聴解Ⅲ 会話・聴解Ⅳ 専門読解演習Ｓ 2	**入門日本語演習 3** 専門日本語演習Ｓ 2 専門日本語演習Ｎ 2	**入門日本語演習 4** 読解・作文Ⅰ 読解・作文Ⅱ 読解・作文Ⅲ 読解・作文Ⅳ	**入門日本語演習 5** 漢字・語彙Ⅰ 漢字・語彙Ⅱ 漢字・語彙Ⅲ
4 時限目	課題研究 課題研究 課題研究	学部　日本語Ⅱ・Ⅵ 学部日本事情演習 3・4 課題研究 課題研究 課題研究		課題研究 課題研究 課題研究	ワープロ日本語演習

○平成 18 年度

	月	火	水	木	金
1 時限目	日本語演習 1 A 日本語演習 2 A 日本語演習 3 A 中級日本語演習 1	日本語演習 1 C 日本語演習 2 C 日本語演習 3 C 日本語演習 4 A 初級日本語演習 1	日本語演習 1 E 日本語演習 2 E 日本語演習 3 E 日本語演習 4 C	日本語演習 1 G 日本語演習 2 G 日本語演習 3 G 日本語演習 4 D	日本語演習 1 I 日本語演習 2 I 日本語演習 3 I 医学部日本語演習

２時限目	日本語演習１B 日本語演習２B 日本語演習３B **初級日本語ＩA** 多文化理解演習	日本語演習１D 日本語演習２D 日本語演習３D 日本語演習４B **初級日本語ＩB** 学部日本語Ⅲ･Ⅶ	日本語演習１F 日本語演習２F 日本語演習３F **初級日本語ＩC** 学部 日本事情Ⅰ･Ⅱ	日本語演習１H 日本語演習２H 日本語演習３H 日本語演習４E **初級日本語ＩD** 学部日本語Ⅳ･Ⅷ	日本語演習１J 日本語演習２J 日本語演習３J **初級日本語ＩE** 日本語特別演習Ⅱ 初級日本語演習２
３時限目	日本文化日本事情 日本文化演習 日本語特別演習Ⅰ	会話・聴解Ⅰ 会話・聴解Ⅱ 会話・聴解Ⅲ 会話・聴解Ⅳ	専門日本語演習S 専門日本語演習N	読解・作文Ⅰ 読解・作文Ⅱ 読解・作文Ⅲ 読解・作文Ⅳ 学部日本語Ⅰ・V	漢字・語彙Ⅰ 漢字・語彙Ⅱ 漢字・語彙Ⅲ 中級日本語演習２
４時限目	**初級日本語ⅡA** 課題研究 課題研究 課題研究	**初級日本語ⅡB** 学部 日本語Ⅱ･Ⅵ 課題研究 課題研究 課題研究	**初級日本語ⅡC**	**初級日本語ⅡD** 課題研究 課題研究 課題研究	**初級日本語ⅡE** ワープロ日本語演習
５時限目		日本語日本文化教育演習 国際文化学演習			

（留学生センターHP から抜粋）

《資料 69：部局における留学生支援体制の整備の取組》

人文学研究科	人文学研究科への改組に伴い，留学生センター所属の教員７名を人文学研究科のスタッフに加えることで，留学生のための教育研究環境を飛躍的に向上させた。前期課程の研究科共通科目として日本語日本文化教育プログラムに関わる諸科目を開講し，全ての専攻の留学生に対して日本語日本文化について学ぶ機会を提供した。
経済学研究科	課程博士授与の前提条件である学力試験の改革を行い，学力試験読替科目の種類の多様化や数の増加を図って早い段階での合格を促進するとともに，留学生の博士論文完成のために指導教員のみならず，六甲フォーラムを通じて関連分野等の研究科教員による集団指導を行う体制にしている。日本経済論文賞（植松賞）を設け，留学生の博士論文作成を奨励している（平成 17 年度 3 名，18 年度 1 名受賞）。その結果，平成 18 年度は留学生 6 名が，19 年度は 5 名が博士論文を提出した。

（部局の実施報告を基に作成）

b)「小項目８」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，多くの研究科で大学院設置基準第 14 条特例を適用して社会人に配慮した時間割を作成したこと，留学生のための日本語教育を充実させたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画８－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

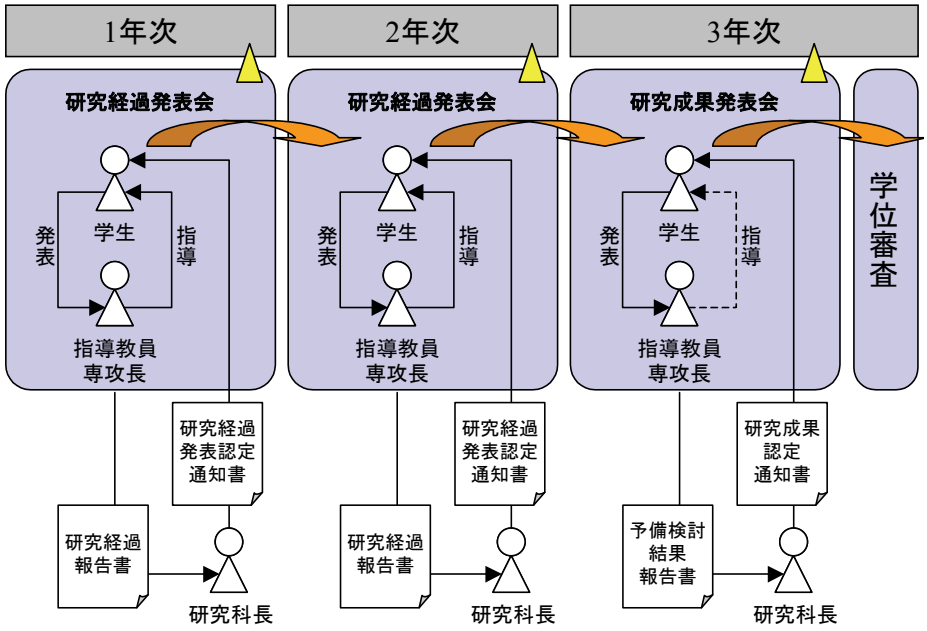
○　小項目９「学位授与の状況を分析し，必要な改善を進める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画９－１　「学位取得のための資格や論文の作成プロセス等について計画的な指導を行う。」に係る状況

研究指導は担当指導教員が主となって行い，院生の研究テーマによっては，同一研究科あるいは他研究科等の教員の協力を得るなどして，多面的な見知からのチーム指導を行っている。理学・工学・農学・海事科学の各研究科では，学位取得を指導するコースワークを設け，中間発表会の実施等の学位授与プロセスに関する措置を規定した《資料 70》。また，いくつかの研究科では，多様な分野の教員からの指導や助言を確保するため，研究会やセミナー等の機会を活用している。具体的な事例については，《資料 71》に示すとおりである。

《資料 70：学位取得のための指導体制概略図　工学研究科》



（工学研究科博士後期研究経過，研究成果発表会に関する申合せを基に作成）

《資料 71：研究科における研究指導体制の取組事例》

研究科名	研究指導体制
人文学研究科	○　指導体制としては，入学時から主指導教員が履修状況をチェックし，個別に指導を与えている。また，副指導教員２名を置き，計３名からなる指導教員チームが編成され，総合的な指導に当たっている。チームには必ず他専攻の教員が１名参加し，幅広い学問的視野をも得ることができるようになっている。また，学修プロセス委員会が，学位論文の指導体制を絶えず検証したうえで，教員への助言等を行う体制を整備している。 学生は修士論文研究計画書，修士準備論文，博士論文作成計画書，博士予備論文などを定期的に提出し，指導教員チームによって，指導カルテのもと定期的な指導を受けている。
国際文化学研究科	○　後期課程では，博士論文の指導にあたって，各々の指導教員に指導法を一任するのではなく，①指導教員はスーパヴァイザーとして継続的に手厚いチュートリアルを施すが，②コース／プロジェクト・チーム全体が論文作成プロセスをコントロールする責任を担い，さらに③専攻が，博士論文作成プロセスを年度末のコロキアムにおいてチェックするという三重の集団指導体制をとっている。
人間発達環境学研究科	○　博士前期課程では，１年次に１名の指導教員を決め，科目の履修指導と修士論文作成の継続的な指導にあたっている。授業科目は，論文作成の指導に関る特別研究Ⅰ・Ⅱと積み上げ方式で展開される特論Ⅰ（基礎科目），特論演習（展開科目）を基本に構成されている。指導教員が担当する特別研究Ⅰ・Ⅱは必須科目で，修士論文の継続的な指導にあたるとともに，Ⅰでは研究に必要な方法論の基本的手法など研究能力の基礎を固め，Ⅱでは研究の実際場面に関り実践的な研究の手法を習得させることを目的としている。科目履修は，特別研究Ⅰ・Ⅱの他に指導教員担当の特論Ⅰ及び特論演習を履修することを柱に，学生の希望を尊重しながら研究テーマや専門的力量の養成に適した履修内容になるよう指導している。また全ての専攻に共通する選択科目として「ヒューマン・コミュニティ創生研究」を設置し，ヒューマン・コミュニティ創生研究センターに関わる教員が本研究科の目的にそった人材養成をめざす実践的な研究や研究方法について双方向的な授業を展開している。 博士後期課程では，１年次に主たる指導教員１名を含む３名の指導教員で博士論文指導委員会を設置し，主たる指導教員は科目履修指導と博士論文作成の継続的な指導を行っている。授業科目は，特別研究Ⅲ・Ⅳと特論Ⅱ，演習科目を基本に構成されている。主たる指導教員が担当する特別研究Ⅲ・Ⅳは必須科目で，論文指導にあたるとともに，Ⅲでは国内外の研究状況を把握する能力の発展を，Ⅳでは研究会・学会の企画・運営に参画するなどを通して研究を組織化する方法を学修することを目指している。特論Ⅱは前期課程科目

<table>
<tr><td></td><td>特論Ⅰの高度化科目で，１年次に履修することになっており，外部からの進学者の場合は特論Ⅰ・特論演習を合わせ履修することを指導する場合もある。また全ての専攻に共通する選択科目として「教育能力養成演習」が設置され，大学教員としての教育能力を養成するために，指導教員の指導監督の下に学部授業の講義科目について「目標，シラバス，内容，評価を設計」し，２回程度の模擬講義を体験する等の試みを行う。</td></tr>
<tr><td>法学研究科</td><td>○　適切な研究指導が可能になるよう，指導教授は学生の志望を可能な限り尊重して，入学後速やかに決定するが，同時に，一人の教授に指導学生が集中することによって指導の質が低下することのないよう，博士課程前期課程については，１年度につき教授が担当可能な学生数に制限を加えている。</td></tr>
<tr><td>経済学研究科</td><td>○　前期課程においては，本科コースでは研究者養成を目的として２年間，専修・社会人コースでは１年次に経済学の基本的分析ツールの修得を集中的に行うことを考慮して２年次に研究指導をそれぞれ行っている。また，専修・社会人コースでは，統計的手法を用いた経済分析のニーズの高まりを受け，スキルアップ・プログラムを設け，経済学，統計学のコア科目を履修した後，グローバル経済演習に参加し，共同でレポート（神戸大学グローバル経済展望シリーズ）を執筆する。
後期課程においては，経済学の課題の拡大と手法の深化を受け，指導教員による個別研究指導に加え，六甲フォーラム等を通じた複数教員による共同指導を受けて，博士論文を執筆する。</td></tr>
<tr><td>経営学研究科</td><td>○　前期課程では科学的方法による着実な研究力を，後期課程では独創的な研究力を育成するために，それぞれの課程の入学時から修了時まで，１人の学生に１人の演習指導教員を定め，教育に当たっている。具体的には，入学者選抜の時点で，入学希望者全員に演習指導希望教員を指名させる。選抜試験合格者に対して，入学後直ちに，その希望教員を演習指導教員として配置する。その学生の担当教員は，当該学生がその課程を修了するまで，履修指導，学修指導，研究指導を綿密に行う。研究科規則により，その研究指導は，前期課程ではその修了要件のうち履修要件の 16 単位を構成し，後期課程ではその修了要件のうち履修要件の８単位を構成する。
また，より幅広い視点からの指導を行うことが学位取得の一助となるとの考えから，経営学研究科の教員だけでなく，学内他研究科の教員や他の大学院・研究機関等の教員などを副指導教員に加えることを認める等の規約の整備を行った。</td></tr>
<tr><td>理学研究科</td><td>○　前期課程においては，１年次後期から２年次前期にかけて研究経過発表会を専攻主催で実施しており，学生に対して研究進捗状況の確認や助言を専攻全体として行っている。後期課程においては，同様の研究経過発表会を１年次及び２年次に実施し，さらに３年次には研究成果発表会を専攻主催で実施することによって，学生に対して研究進捗状況の確認や助言を専攻全体として行っている。</td></tr>
<tr><td>医学研究科</td><td>○　１名の大学院生に対して少なくとも３名の教授（主科目１，副科目２）があたり，研究内容を指導するなど，４年次修了時の学位取得を支援する研究指導を強化した結果，標準修業年限（４年）以内での学位取得者が増加した。
<table>
<tr><th>平成 12 年度
入学者</th><th>平成 13 年度
入学者</th><th>平成 14 年度
入学者</th><th>平成 15 年度
入学者</th><th>平成 16 年度
入学者</th></tr>
<tr><td>54.4%</td><td>48.7%</td><td>64.8%</td><td>62.5%</td><td>59.4%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>保健学研究科</td><td>○　大学院入学志望者は指導予定教員と入学後に実施する研究分野やテーマについて，十分に話し会うように指示している。入学後，さらに指導教員ならびに他の教員と学生との話し合いにより研究テーマを決定している。研究指導は，指導教員および他の教員が協力して実施することが多い。</td></tr>
<tr><td>工学研究科</td><td>○　入学した学生ごとに１名の指導教員を定めて研究指導題目を決め，指導教員と関連分野の教員により幅広く効果的な指導を行っている。
博士論文に関しては，学位論文審査に先立ち，学位論文草稿の予備検討のための研究成果発表会を実施し，指導教員及び指導教員から委嘱された２人以上の教員で構成される予備検討委員会で提出された論文内容が博士学位審査に値するか否かを判定することとしている。また，論文博士や早期修了に関する体制も整備されている。</td></tr>
<tr><td>農学研究科</td><td>○　前期，後期ともに指導教員の他に副指導教員を設けて複数教員による指導体制としている。これにより学生に対する教育・研究の指導体制をより確実にし，さらに若手の教員を積極的に学生の指導に参加させることによって教育・研究の活性化を図る等，適切な指導の取組がなされている。</td></tr>
<tr><td>海事科学研究科</td><td>○　学生は担当指導教員によってマンツーマンの研究指導を受けるとともに，学生自身の研</td></tr>
</table>

	究を進めるだけでなく，他の研究者の論文調査も極めて重要である点を考慮して，研究指導を主となる「特定研究」とそれを支える「論文研究」の２本立てで実施している。
国際協力研究科	○　通常の授業に加えて，海外実習，インターンシップを単位化し，英語による授業，国際協力機関に働く人による授業も行っている。入学してすぐに指導教員を決定し，研究指導が行われる。博士後期課程の学生のためには，ワークショップの授業を単位化して論文の発表を行わせ，博士論文の完成が近づいた時点で，中間報告会を開催している。このことにより，他教員からの指導や学生からのインプットが得られる仕組みとなっている。

（各学部・研究科の自己点検・評価結果を基に作成）

b)「小項目９」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，各研究科において学位授与のための計画的，体系的な指導を行ったことが挙げられる。このような状況を踏まえ，計画９－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目 10「成績評価の客観性，公正性及び透明性の向上を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 10－１　「多元的な評価方法を採り入れて，シラバスに授業の達成目標と評価基準を明記するとともに，ＧＰＡ制度（授業ごとの成績を５段階で評価し，単位当たりの平均を出して学生を評価する方法）の導入の可能性や成績評価方法の検討を進める。」に係る状況

各学部・研究科とも，学問分野や授業形態に応じた多元的な評価方法を取り入れており《資料 72》，その方法・基準は，授業の到達目標と合わせて，シラバスに記載している。シラバスは,平成 19 年度まで部局毎に独自様式でホームページに掲載又は冊子で配布し，周知していたが，平成 20 年度から教務情報システムを利用して全学統一様式（ただし，医学部・医学研究科は除く）で授業の目標と成績評価方法及び基準を明記することとした《前掲資料 59》。

また，各部局でのそれまでの GPA 制度に関する検討を踏まえ，教務委員会において成績評価基準の標準化や評価方式についての検討を進めた《資料 73》。

《資料 72：評価基準記載例》

授業科目名	成績評価方法と基準
現代と経営	定期試験で評価します。100-80 点は A，79-70 点は B，69-60 点は C の評点を与え，59 点以下は不合格です。
微分積分学入門	定期試験の成績を主に，レポート・小テスト・出席状況も考慮に入れて総合的に評価する。詳しくは最初の講義の時に説明します。
総合科目Ｉ	１　グループでの調査（2 回）への参加　　４０点 ２　提出したレポート（2 回）　　４０点 ３　講義への出席　　２０点

（平成 19 年度電子シラバスから抜粋）

《資料 73：GPA 導入に向けた検討状況》

GPA 制度

本学の教育体制の中で達成すべき重要項目
１．厳正な成績評価
２．卒業生の質の保証
３．適正な就学指導

目的　(昨年度教務委員会資料より抜粋)
①　よりきめ細かな成績評価を行って成績優秀者にインセンティブを与える。（大学院進学や卒業資格に）
②　修学指導に GPA を積極的に利用する。
③　国際化も含めて他大学との成績評価の互換性を高める。
④　GPA 制度の導入は単位の実質化の一環として評価される。

昨年度のシミュレーション結果

◎　成績を 100 点満点で出している部局のデータを使い，
仮に 5 段階評価を導入したとして，
A：90 点以上　　B:89～80 点　　C:79～70 点　　D:69～60 点　　F:　59 点以下
とし，
A=4.0，B=3.0，C=2.0，D=1.0，F=0 で GP を付与し，単位あたりの平均（GPA）を算出してみた。

$$GPA = \frac{4\times A\text{取得単位数}+3\ \times \text{B取得単位数}+2\ \times \text{C取得単位数}+1\ \times \text{D取得単位数}+0\ \times \text{F取得単位数}}{\text{総履修登録単位数}}$$

シミュレーション結果　⇒　GPA 値が低すぎる。　⇒　単純に生点から 5 段階評価に移すことは無理

反省点：　神戸大学における成績評価の統一的見解を明確にする必要がある。
まず，評価基準の規定を考えよう。

◎　現状の優，良，可，不可の評価基準を再定義し，4 段階評価で GPA 対応が可能なようにする。
◎　5 段階評価方式の評価基準を定義し，GPA 対応が可能なようにする
例えば　成績判定基準を
A　：　特に優れた成績を示した
B　：　優れた成績を示した
C　：　妥当と認められる成績を示した
D　：　合格と認められる最低限度の成績を示した
F　：　合格と認められるに足る成績を示さなかった
のように統一し，理想的には A～F を相対評価によって成績判定する。

海外の大学の GPA も A～F 評価の変形が多い。（例；ワシントン大学）
全国大学の動向，海外大学の現状を考慮すると，5 段階評価が望ましいが，4 段階評価でも評価基準を調整すれば対応は可能と思われる。今後，長期にわたる評価システムになるので，慎重な検討が必要である。

相対評価については根強い反対が学内にあり，現状では相対評価に統一することは困難であると判断する。（昨年の FD 北米調査団の調査結果でも，アメリカの大学で完全に相対評価かと言うとそうでもない。現実には絶対評価も入っている）建前は相対評価，実情は一部絶対評価も含む，と言うことで進むのが現実的な方法であろう。

卒業要件は GPA の値がいくらあればよいとするのか？
大学院進学基準は GPA の値がいくらあればよいとするのか？

米国では一般的に　GPA=2.0 以上が卒業要件　　2.0 以下なら退学勧告
GPA>3.0 または 3.5 以上が大学院進学条件
神戸大学の従来の成績評価では GPA>3.0 または 3.5 以上の学生のパーセンテージは低い。また，GPA=2.0 以上が卒業要件とすると，卒業できない学生が続出する。

A　：　特に優れた成績を示した　　B　：　優れた成績を示した
上記の A , B の評価をつける学生を例えば全体の３０～４０％となり，
C　：　妥当と認められる成績を示した
A, B, C の評価をした学生の総数が全体の７０％となるような授業を行うことが，大学全体で合意できるか？
これでも自然科学系研究科では GPA>3.0 が大学院進学条件のぎりぎりの線であり，GPA>3.5 は困難である。（進学率が 70%程度と高いため）人文社会系では GPA>3.5 とすることは可能かと思われる。

検討事項
下記のような成績評価基準を採用することが可能か？

A	：　特に優れた成績を示した	10～20%
B	：　優れた成績を示した	20～30%
C	：　妥当と認められる成績を示した	30～40%
D	：　合格と認められる最低限度の成績を示した	絶対評価で判断
F	：　合格と認められるに足る成績を示さなかった	絶対評価で判断

（教務委員会資料）

b)「小項目 10」の達成状況
（達成状況の判断）　達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，各学部・研究科とも授業形態に応じた評価方法をシラバスに掲載したこと，平成 20 年度から全学統一様式によって評価方法を明示することとしたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画 10－１を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目３の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　小項目７，10 を「達成状況がおおむね良好である」，その他の小項目を「達成状況が非常に優れている」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

１．　教育改革プログラムに積極的に応募し，平成 16～19 年度にかけて，「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」をはじめとする 13 種類のプログラムに 59 件が採択された。これらの採択プログラムに基づき，教育改革を進め，全学共通教育や各学部・研究科の授業科目として定着させるなど，教育課程の改善に着実に反映させた。（計画１－１，２－１）

２．　学問研究の動向や社会的ニーズに適切に対応するため，研究科横断型の医工連携コースの創設や，自然科学系４研究科横断型の特論，大阪大学との連合による IT スペシャリスト養成を開始した。（計画１－１，２－１）

３．　関西における欧州連合（EU）に関する高度な研究・教育等を展開するため，EUIJ 関西（神戸大学，関西学院大学，大阪大学によるコンソーシアム）を創設し，学部・研究科横断型，大学横断型の教育を展開した。（計画２－１）

４．　新高校教育課程を経た入学者に対応するため，各学部ともにカリキュラムを見直し，11 学部で 41 の入門科目を，10 学部で 20 の少人数科目を導入した。（計画３－１）

５．　新入生を対象とした履修ガイダンスに加えて，各部局において必要な時期に適切なガイダンスを実施した他，外国語オリエンテーションや教職課程選択希望者向けのガイダンスを実施するなど，学生が授業の選択を自主的かつ適切に行うことができるよう，きめ細やかな対応を行った。（計画４－１）

６．　農学研究科では，アジア農業戦略の立案・推進に貢献できる人材を育成する「熱帯農学海外演習」や「アジア農業環境海外演習」を設け，海外の学術交流協定校や研究所の協力を得て，海外での実地演習やフィールド型の授業を実施した。（計画４－２）

７．　平成 16 年度に，全学において学部カリキュラム体系表を作成し，履修方法の検討を行うとともに，その後も必要に応じて適宜改善を図った。また，教務情報システム Web 機能にシラバス機能と休講補講掲示機能を追加するとともに，平成 20 年度からシラバス記載事項を統一することとした。これにより，学生に対して，ワンストップかつムラのない授業関係情報の提供が可能となった。（計画５－１）

８．　各研究科とも多様な教育ニーズに対応するため，大きくは研究者の養成と高度専門職業人の養成に応じた体系的カリキュラムを編成している。例えば，理学研究科，工学研究科，農学研究科，海事科学研究科では，学際性の観点から自然科学系の４研究科が協力して魅力的なテーマを選定し教育プログラム化した「自然科学系プログラム教育コース」を開講した。（計画６－１）

９．　社会人の履修を容易にするため，12 研究科中 10 研究科において大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例を適用し，夜間や土日に授業を開講した。また，各部局とも留学生のための入試改革，カリキュラム改革，学位論文完成のためのサポート体制の充実を図るとともに，留学生センターにおいても，日本語初級レベルクラスを倍増させ，その充実を図った。（計画８

－１）

10.　各部局とも学位取得のための計画的指導体制を整備した。特に，改組に伴い平成 19 年度に設置した理学，工学，農学，海事科学の各研究科では，学位取得を指導するコースワークを定め，中間発表会の実施等の学位授与プロセスを明確に規定した。（計画９－１）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　EU インスティテュート関西を設立し，日本・EU 間の国際交流拠点の一つとして EU 教育研究プログラムを開発した。（計画２－１）

２．　英語によるプレゼンテーション能力向上を目指す「PEP コース導入による先進的英語教育改革」（現代 GP 採択）を実施した。（計画７－１）

（４）中項目４「教育の実施体制に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○　小項目１「平成１８年度以降における全学共通教育の抜本的改革の一環として，全学共通教育の実施体制を見直す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「平成１８年度を目途に，全学共通授業科目担当の原則を明確にし，全学で責任をもった実施体制を実現する。」に係る状況

全学共通教育を実施するための組織として，平成 16 年度に大学教育センターを改組し，大学教育推進機構を設置した。同機構の全学共通教育部に 20 の教育部会を設置した《前掲資料９，18》。各教育部会の構成員の選出方法も定め，全学で責任を持った実施体制を実現した《資料 74》。

《資料 74：全学共通授業科目担当の原則の明確化による責任をもった教育実施体制の整備》

第１　この申し合わせは，神戸大学大学教育推進機構（以下「機構」という。）の教育部会（以下「部会」という。及び担当教育科目に関する要項（以下「要項」という。）第 3 条第 3 項に定める部会の構成と部会長の選出方法等について定める。

第２　要項第 3 条第 1 項に定める部会に所属する教員には，平成 4 年 9 月時点における一般教育等担当教員(医学部保健学科設置時の元医療技術短期大学部及び統合時の旧神戸商船大学の一般教育等担当教員を含む)で，学部・研究科・学内共同教育研究施設等（以下「学部等」という。）に異動となった教員（以下「異動教員」という。）及びその後任教員，並びに異動先の学部等で異動教員と専門（全学共通授業科目を担当するに相応しいという意味での専門をいう。）が同じとみなされる教員を含むものとする。

第３　学部等は，退職等の理由により第 2 に定める教員が異動する場合において，当該教員の担当授業科目が継承できない教員を採用しようとするときは，書面により該当する授業科目の担当計画を付して全学共通教育部長に提出し，神戸大学大学教育推進機構全学共通教育運営協議会（以下「運営協議会」という。）の承認を得るものとする。

2　学部等は，第 2 に該当する教員で定員削減等により，後任を採用することができないときは，その理由書を全学共通教育部長に提出し，運営協議会の承認を得るものとする。

第４　次の部会の構成には，次の各号に掲げる教員を含むものとする。

(1) 外国語第 I，外国語第 II
　第 2 に該当する文学部，国際文化学部，国際コミュニケーションセンターの教員。

(2) 情報科学
　医学部保健学科，海事科学部からの教員及び第 2 に該当する国際文化学部，学術情報基盤センターの教員。

(3) 健康・スポーツ科学
　医学部保健学科からの教員及び第 2 に該当する国際文化学部，発達科学部，海事科学部の教員。

(4) 人間形成と思想
　医学部保健学科からの教員及び第 2 に該当する文学部，国際文化学部，発達科学部，海事科学部，機構専任の教員。

(5) 文学と芸術
　第 2 に該当する文学部，国際文化学部，発達科学部の教員。

(6) 歴史と文化
　文学部，発達科学部からの教員及び第 2 に該当する国際文化学部の教員。

(7) 人間と社会
　第 2 に該当する文学部，国際文化学部，発達科学部，機構専任の教員。

(8) 法と政治

法学研究科，国際協力研究科からの教員及び第２に該当する国際文化学部，発達科学部，海事科学部の教員。
(9) 経済と社会
経営学研究科，経済経営研究所からの教員及び第２に該当する農学部，海事科学部，経済学研究科，国際協力研究科の教員。
(10) 数学
第２に該当する発達科学部，理学部，工学部，海事科学部の教員。
(11) 物理学
第２に該当する国際文化学部，発達科学部，理学部，工学部，農学部，海事科学部の教員。
(12) 化学
第２に該当する発達科学部，理学部，工学部，農学部，海事科学部の教員。
(13) 生物学
第２に該当する発達科学部，理学部の教員。
(14) 地球惑星科学
第２に該当する発達科学部，理学部の教員。
(15) 図形科学
第２に該当する発達科学部，工学部の教員。
(16) 応用科学技術
教養原論「物質と技術」のうち，授業科目「資源・材料とエネルギー」,「ものづくりと科学技術」,「情報化社会を支える基盤技術」を担当する教員。
(17) 医学
教養原論「生命と環境」のうち，授業科目「身体の成り立ちと働き」,「病気の原因と予防」を担当する教員。
(18) 農学
教養原論「生命と環境」のうち，授業科目「生物資源と農業」,「食と健康」を担当する教員。
(19) 総合教養
教養原論「総合教養」の授業科目を担当する教員。
第５　部会長及び幹事の選出は，所属教員が確定した段階で，部会総会を開催して選出するものとする。ただし，第４(19)の部会長は，当分の間，全学共通教育部長が兼ねることとし，同号の幹事は，全学共通教育部長が指名する機構の専任教員をもって充てる。
２　原則として部会長は幹事経験者から選出する。
第６　関係部局は，各部会とも継続的に担当できる体制を確保することに責任をもつものとする。
第７　この申し合わせに定めるもののほか，当初の各部会の構成及び部会長並びに幹事に関し，必要な事項については別に定める。

（教育部会の構成及び部会長の選出方法に関する申し合わせ）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，大学教育センターを改組して設置した大学教育推進機構の下の全学共通教育部に，全学共通教育を担当する教育部会を設置したことが挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目２「ＴＡを効率的，効果的に活用する体制を整える。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「ＴＡの担当すべき業務について整理するとともに，活用方法を評価し，併せてＴＡ個々の資質の向上を図る。」に係る状況

TA の担当すべき業務及び効果的な活用方法について整理した結果に基づいて，「神戸大学ティーチング・アシスタント実施要領」《資料 75》を定めた。また，個々の TA の資質向上を図るため，実験・実習に関わる全ての教育部会において，年度当初に TA オリエンテーションを実施するとともに，担当教員及び教務職員が研修指導に当たった《資料 76》。

この他，経済学研究科では，必修科目，コア科目，情報関連科目に重点的な TA 配置を行った。

経営学研究科では，現代経営学演習及びプロジェクト研究で，TA が各プロジェクトに参加し，講義や演習を補完する体制をとった。

医学系研究科では，TA 資格を持つ大学院生に，教員の補助として BSL（Bed Side Learning）や若手医師を対象とした少人数教育及び体験型学習の指導等をさせた。

工学研究科では，TA の利用状況の調査を行い，適正配置に対する現状の充足度を分析した。

《資料 75：神戸大学ティーチング・アシスタント実施要項》

（目的）
第１　この要領は，神戸大学大学院に在籍する優秀な学生に対し，教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ，大学教育におけるきめ細かい指導の実現や大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供を図るとともに，これに対する手当支給により，学生の処遇の改善の一助とすることを目的として，必要な事項を定めるものとする。

（名称）
第２　第１に定める教育補助業務を行う学生の名称は，ティーチング・アシスタント（以下「ＴＡ」という。）とする。

（職務内容）
第３　ＴＡの職務内容は，授業担当教員の指示のもと，学部，修士課程，博士課程前期課程又は専門職学位課程の学生に対し，教育的効果を高めるために講義，実験，実習，演習等の教育補助業務を行うものとする。

（資格）
第４　ＴＡとなることができる者は，大学院に在籍する優秀な学生とする。

（募集及び選考）
第５　ＴＡの募集及び選考は，各部局ごとに行うものとする。

（身分）
第６　ＴＡは，パートタイムの非常勤職員とする。

（任期）
第７　ＴＡの任期は，当該事業年度の範囲内とし，職務内容に応じた必要な期間とする。

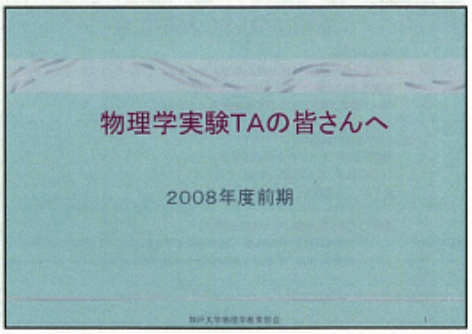
（労働時間）
第８　ＴＡの労働時間は，月４０時間（週１０時間程度）を基準とし，当該学生の研究指導，授業等に支障が生じないよう配慮するものとする。

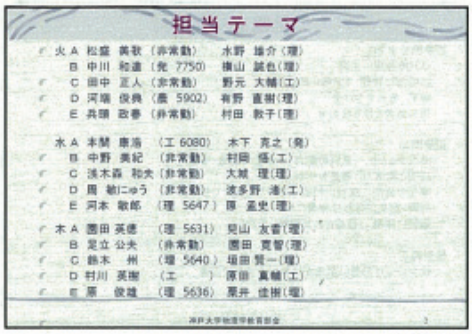
（給与）
第９　ＴＡに支給する給与は，時間給のみとする。
2　前項の時間給の額は，非常勤職員の給与に関する細則第２条に定める額とする。

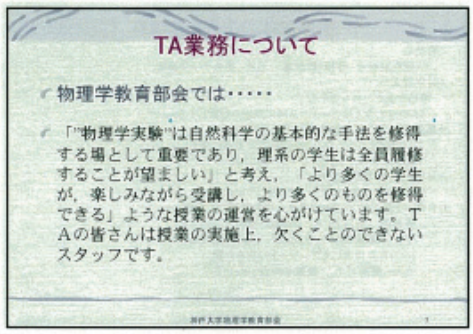
（オリエンテーション等）
第 10　授業担当教員は，ＴＡに教育補助業務を行わせるに当たっては，事前に当該業務に関する適切なオリエンテーションのほか，ＴＡ従事者及び指導を受けた学生からの意見　聴取の仕組みの確保，教育的効果を高めるための工夫等，目的に照らした円滑な運用がなされるよう留意するものとする。

（その他）
第 11　この要領に定めるもののほか，ＴＡの実施に関して必要な事項は，各部局において定めるものとする。

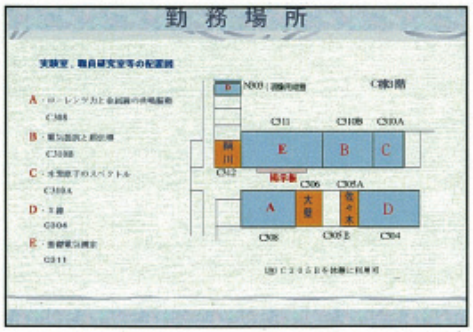
《資料 76：TA オリエンテーション例》

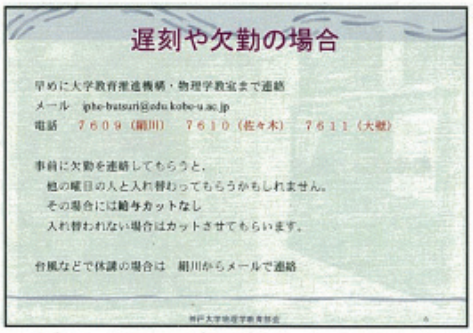


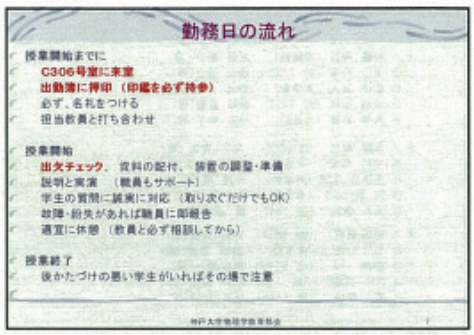


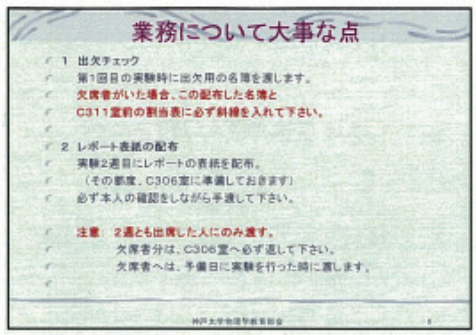


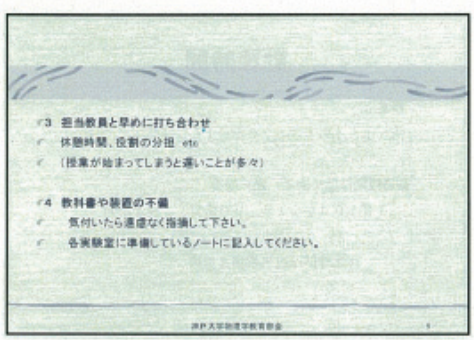


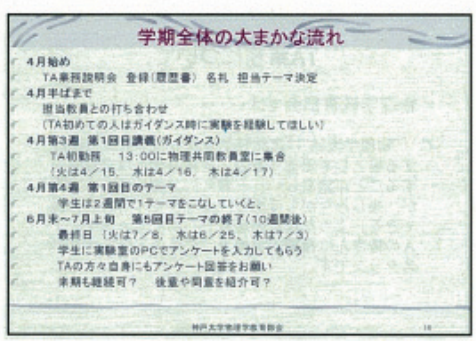














（物理学教育部会 TA オリエンテーション資料）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，TA を効果的に活用するために「ティーチング・アシスタント実施要綱」を定めたこと，TA の資質向上のために TA オリエンテーションを実施したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－１を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目３「全学共通教育の実施に必要な機能（講義室，実験室，教育機器室など）を拡充整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３－１　「全学共通教育等の実施に必要な図書館機能を整備するとともに，教養・専門図書，映像音響資料等の学生用資料を充実させる。」に係る状況

図書館学生用資料費を毎年確保（平成 16 年度：4,100 万円　平成 17 年度：6,100 万円　平成 18，19 年度：6,300 万円）し，図書館備え付けの学生用資料（図書・雑誌等）の整備を進めた《資料 77，78》。選定については，平成 16 年度に策定した「学生用資料整備計画大綱」《資料 79》に基づき，毎年館室毎に「学生用資料整備計画」を立案し，シラバス掲載図書を網羅的に収集《資料 80》するとともに学習用図書及び専門教育図書等を幅広く整備している。

特に，学生用資料のうち全学共通教育を支援する総合図書館で整備・収集するものに関しては，「総合図書館学生用資料整備計画」《資料 81》を策定し，系統的な資料収集を実践している。

施設・設備については，計画的に附属図書館各館室の学習環境の改善を進めており，平成 19 年度は，《資料 82》に示すとおりグループ学習室，閲覧机・椅子等を整備した。

《資料 77：学生用図書受入冊数》

	総合	国際	社会	自然	人文	人間	研究所	医学	保健	海事	合計
H16	6,251	1,069	3,526	2,174	400	522	－	547	475	1,058	16,022
H17	5,590	1,279	5,032	2,178	1,682	1,920	204	1,462	1,114	2,471	22,932
H18	5,734	1,562	3,133	2,888	1,257	1,716	186	1,672	1,045	3,184	22,377
H19	4,564	594	4,217	2,885	566	1,250	89	1,157	1,634	2,558	19,514

（各年度の図書館年次報告書を基に作成）

《資料 78：学生用雑誌受入種数》

	総合	国際	社会	自然	人文	人間	研究所	医学	保健	海事	合計
H16	97	101	133	173	23	146	－	68	116	254	1,111
H17	96	61	43	174	23	172	－	68	119	285	1,041
H18	94	37	49	174	23	172	0	177	119	285	1,130
H19	100	37	45	174	23	174	0	175	116	307	1,151

（各年度の図書館年次報告書を基に作成）

《資料 79：学生用資料整備計画大綱（抜粋）》

学生用資料整備計画大綱

（策定の目的）

全学中期計画に記載された「学生用資料の充実」を推進するため、学生用資料の範囲、財源別整理の原則を全館的に確認し、選定体制及び選定方法の大枠等を定める。

なお、本大綱は、整備計画の進展状況により定期的に見直しを行うものとする。

（学生用資料の範囲）

区分	内容	備考
学習基本資料	日刊新聞、学習雑誌、参考図書類、白書統計年刊類など	各館室で整備
教養図書・教養雑誌	文庫・新書類、書評紹介図書など	主に総合図書館で整備
全学共通教育向け学習図書	シラバス掲載図書、基本学習図書、専門教育導入図書など	主に総合図書館で整備
専門教育用図書・雑誌	専門分野雑誌（原則、外国雑誌除く）シラバス掲載図書、専門書（外国書は、基本テキストに限定）など	各専門図書館、分館室で整備

なお、資料の形態としては、ＤＶＤ等のマルチメディア資料、電子資料等を含む幅広いものを対象とする。

（選定方法の原則）

	選定区分	選定方法	課題等
1	継続図書・雑誌	各館室図書委員会（総合図書館においては、運営委員会）で審議・決定	継続資料の定期的な見直し
2	シラバス掲載図書	シラバスをチェックし、未所蔵資料を収集、必要な副本を補充	迅速な収書体制 副本所要数の算定・予算確保
3	基本学習書・教養書	各館室で定めた選定方針により、職員が選定、委員会に報告	選書ツールの選定 職員の選定体制 選書サイクルの短期化
4	教員推薦図書	各館室で定めた選定方針により、関係教員に推薦依頼、選定、委員会に報告	採択基準
5	学生希望図書	各館室で定めた採択基準に合致するものは優先的に採択、収集、委員会に報告	採択基準　全館室の雛型作成
6	その他	各館室で、より学生のニーズが反映される選定方法を考案	・大学院学生等による推薦 ・老朽・汚損図書の買替

《資料 80：シラバス掲載図書一覧例》



■ 文学部 シラバス掲載図書一覧(2007年版)

文学部シラバスに掲載されている資料の一覧表です。
リストは授業科目、担当教員ごとになっています。
図書館所蔵状況は所蔵している図書館の請求記号です。 請求記号のないものは現在未所蔵です。
図書館所蔵状況欄は学内で所蔵するもののみ神戸大学蔵書検索にリンクしています。 クリックすると全学の所蔵および貸出状況をみることができます

前期
後期
基礎科目 哲学 文学共通 史学共通
心理学 言語学 芸術学 資格免許のための科目

前期

授業科目名	教員名	書誌情報	版	出版社	出版年	シリーズ名	所蔵状況
人文学導入演習	福長進	大鏡		角川文庫	1969.12	角川文庫；2545．角川ソフィア文庫；36	所蔵状況 913-423-OKA
イタリア語	河合成雄	Nuovo passp a passo		白水社	2004.3		所蔵状況 870-7-NUO
中国語	野原康宏	実用漢語課本		東方書店			所蔵状況 820-7-ZIT//2
韓国語	朴鍾祐	ミニマム韓国語		国書刊行会			所蔵状況 829-1-KOS
西洋古典語(ギリシア語)	茶谷直人	古典ギリシア語初歩		岩波書店			所蔵状況 891-0-MIZ
倫理学演習(外書購読)	嘉指信雄	La crise de l'humanite europeenne et la philosophie		Gallimard			所蔵状況 なし
		30年代の危機と哲学		平凡社	1999	平凡社ライブラリー	所蔵状況 134-9-SAN
現代思想演習(哲学演習)	嘉指信雄	純粋経験の哲学		岩波書店	2004	岩波文庫	所蔵状況 133-9-JAM
		記号学		勁草書房	1986	パース著作集	所蔵状況 133-9-PEI//2
		Cinema 1: Movement-Image		Univ. of Minnesota Press	1986		所蔵状況 なし
		Peirce on signs: writings on semiotic		Univ. of north Carolina Press	c1991		所蔵状況 133-9-PEI
		Pragmatism : an open question		Blackwell	1995		所蔵状況

（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/www/modules/main/index.php?content_id=17）

《資料 81：総合図書館学生用資料整備計画（抜粋)》

総合図書館学生用資料整備計画

附属図書館

1．目的

学生用資料整備計画大綱に基づき、総合図書館における学生用資料の整備計画を定める。

2．学生用資料の範囲

総合図書館において整備・収集する学生用資料の範囲は、以下のとおりとする。

1）全学共通教育向け学習図書

	区分	内容	備考
1	授業用図書	全学共通教育の授業に必要な学習図書および関連図書	
2	シラバス掲載図書	全学共通教育シラバスに掲載されている図書	

2）教養図書・教養雑誌

	区分	内容	備考
1	教養・学習図書	広く教養を身につけるための図書 大学初級向けの学習図書	
2	基本参考図書	基本的な学習用辞書、辞典類	
3	学生希望図書	全学共通教育課程の学生から希望のあった教養・学習図書	
4	教養・学習雑誌	広く教養を身につけるための雑誌	
5	教養継続図書	継続的に刊行される教養図書	

6．選定方法

学生用資料の選定方法は、原則として以下のとおりとする。

1）全学共通教育向け学習図書

	区分	選定方法	備考
1	授業関連図書	全学共通教育の教科集団に推薦を依頼する	
2	シラバス掲載図書	全学共通教育のシラバスに掲載されている資料を網羅的に収集する	必要に応じて複数部数を用意する

2）教養図書・教養雑誌

	区分	選定方法	備考
1	教養・学習図書	主として新刊資料のなかから、選定委員会が選定する	
2	基本参考図書	（同上）	
3	学生希望図書	学生から希望された資料について、選定委員会が購入の可否を判断する	
4	教養・学習雑誌	現在刊行されている雑誌の中から、選定委員会が選定する	選定雑誌について、定期的に見直しを行う
5	継続図書	継続刊行されている図書の中から、選定委員会が選定する	選定図書について、定期的に見直しを行う

《資料 82：平成 19 年度における設備更新による学習環境の整備》

総合・国際文化学図書館	建物改修に伴う全面的な配置の見直し
	書架及び閲覧机・椅子の増設及び更新
	グループ学習室の整備・増設
社会科学系図書館	マイクロフィルムキャビネットの増設
自然科学系図書館	閲覧机・椅子の増設
人文科学図書館	建物改修に伴う全面的な配置の見直し
	書架及び閲覧机・椅子の増設及び更新
	ハンドル式集密書架の新設
	貴重資料等保管庫の新設
	館内放送設備の整備
人間科学図書館	書架及び閲覧机・椅子の増設及び更新
	グループ学習室の新設
	保管庫の更新
	館内放送設備の整備
医学分館	CD･DVD 資料閲覧用スタンドアロン PC の導入
保健学科図書室	書架の増設
海事科学分館	ロビーチェアの更新

（平成 19 年度附属図書館年次報告書から抜粋）

計画３－２　「少人数講義室，演習室，学生学習室を増やし，情報機器･視聴覚機器やマルチメディア機器等を設置した教室の増設を図る。」に係る状況

学内の情報ネットワークシステムの整備は，学術情報基盤センターが中心となって行っている。平成 19 年度までに，各部局等の情報端末設置教室や図書館利用の端末コーナー等を 20 室増室（既存の室と合わせて 30 室）し，合計 1,215 台の教育用端末や教材提示装置等を設置（内 588 台は更新）した《資料 83》。これらの部屋は，講義利用以外の時間帯は自習用に開放しており，講義と自習を含めた利用者数（延べ）は，平成 19 年度で約 320,000 名となっている。また，この他に，各部局が独自に運用管理している教育用端末があり，その設置台数は平成 19 年度末時点で 500 台を超える。

この他，外国語教育の環境の充実を図るため，CALL 教室を平成 19 年度末までに５教室（教育用端末 52 台×１室，教育用端末 48 台×４室）整備した《前掲資料 20》。

さらに，農学部・農学研究科では，平成 18 年度の学舎改修Ⅰ期（研究棟）工事により，全実験室にネットワーク基盤を整備し，平成 19 年度の学舎改修Ⅱ期工事により，実験室，

全講義室，学生自習室に LAN 端子を整備した。また，情報処理教室及びＥラーニング室も改修し，より充実した情報教育が可能な環境を整備した。

《資料 83：教育用端末設置教室一覧表》

平成 20 年 3 月 31 日現在

設置場所			台数	
学術情報基盤センター	分館１階	第１演習室	53	※1
	分館１階	自習室	46	
	分館２階	第２演習室	53	
	分館３階	第３演習室	51	
	本館１階	電算機室（管理・開発用）	10	
附属図書館	Ｅ棟３階閲覧室	総合・国際文化学図書館	12	※2
	本館１階情報端末室	社会科学系図書館	11	※2
	１階端末コーナー	人文科学図書館	3	※2
	２階端末コーナー	自然科学系図書館	12	※2
	２階端末コーナー	人間科学図書館	3	※2
	１階端末コーナー	医学部分館	3	※2
	２階端末コーナー	保健科学図書室	3	※2
	２階端末コーナー	海事科学分館	3	※2
文学部		演習室５６６	31	※2
国際文化学部	情報処理教室Ｆ棟５階	Ｆ５０１	51	※2
発達科学部	情報教育設備室	Ｆ１５８	61	
農学部	情報処理教室Ｄ棟１階	Ｄ１０３	50	※2
海事科学部	学術交流棟２階	第１演習室	106	※2
保健学科	図書室	カンファレンス室	61	※2
六甲台	国際協力研究科棟４階	情報処理演習室	53	※2
	第３学舎２階	情報処理教室	79	
	第３学舎２階	電算機室手前の部屋	30	※2
	第３学舎２階	電算機室西側の部屋	38	
	第３学舎２階	助手室（管理用）	4	※2
大学教育研究センター	情報処理教室Ｋ棟５階	Ｋ－５０３	171	※1
	情報処理教室Ｄ棟６階	Ｄ－６１８	172	※1
留学生センター	３階	３０５教室	2	※2
	２階	情報資料室	10	※2
	３階	メディア室	8	※2
	３階	コンピューター室	25	※2
合計			1,215	

（備考）　１．※1 は，教材提示装置を設置した室を示す。
　　２．※2 は，教育用端末を新たに設置した 20 室を示す。

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，情報端末設置教室の増室や語学学習環境を整備したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画３－１，３－２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目４「専門教育の環境を改善する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４－１　「少人数講義室，演習室，学生学習室を増やし，情報機器･視聴覚機器やマルチメディア機器等を設置した教室の増設を図る。」に係る状況

学内の情報ネットワークシステムの整備は，学術情報基盤センターが中心となって行っている。平成 19 年度までに，各部局等の情報端末設置教室や図書館利用の端末コーナー等を 20 室増室（既存の室と合わせて 30 室）し，合計 1,215 台の教育用端末や教材提示装置等を設置（内 588 台は更新）した《前掲資料 83》。これらの教室等は，講義利用以外の時間帯は自習用に開放しており，講義と自習を含めた利用者数（延べ）は，平成 19 年度で約 320,000 名となっている。また，この他に，各部局が独自に運用管理している教育用端末があり，その設置台数は平成 19 年度末時点で 500 台を超える。

この他，外国語教育の環境の充実を図るため，CALL 教室を平成 19 年度末までに５教室（教育用端末 52 台×１室，教育用端末 48 台×４室）整備した《前掲資料 20》。

さらに，農学部・農学研究科では，平成 18 年度の学舎改修Ⅰ期（研究棟）工事により，全実験室にネットワーク基盤を整備し，平成 19 年度の学舎改修Ⅱ期工事により，実験室，全講義室，学生自習室に LAN 端子を整備した。また，情報処理教室及び e ラーニング室も改修し，より充実した情報教育が可能な環境を整備した。

計画４－２　「ＩＴ化に対応し，各部局，教員のホームページを充実するとともに，教育におけるＩＴの利用を促進し，教育効果を高める。」に係る状況

各部局のホームページについて，学内外からの利用の利便性を向上させるため，必要な項目と形式の最低限の統一を図る基本方針を定めた《資料 84》。また，教育活性化支援経費の一部をホームページ更新作業の補助として部局等に配分した。

平成 18 年４月から運用を始めた教務システムの Web 機能では，学生が Web 上で履修登録，成績確認を行うだけではなく，教員も Web 上で成績入力を行うことを可能とし，学生へのサービスの向上，教職員の業務の軽減・効率化・ペーパレス化を図った。また，この教務情報システムにアンケート機能を追加することにより，全授業科目・全履修学生を対象とした Web 上での授業評価アンケートが可能な環境を構築し，アンケート結果の適時な分析を通じて，各部局等での教育の質の向上に向けた FD 活動に活用した。《後掲資料 94，96，97》。

国際コミュニケーションセンターでは，CALL 教室使用についてのニーズ調査を行うとともに，語学クラス担当教員を対象とした利用説明会を６月及び 11 月に開催し，延べ 18 名の教員が参加した。また，学生には授業開始前に語学クラス担当教員が利用説明を行うなど，5 室に増室された CALL 教室の利用普及に努めた。CALL 教室の利用状況は《前掲資料 21》に示すとおりである。

《資料 84：部局ホームページ統一化基本方針》

① トップページにロゴマークを入れる。
② 「新着情報」「キャンパスマップ」「サイトマップ」「検索」は必要。
③ 訪問者別メニューを設けるのが望ましい。
　設ける場合は，少なくとも受験生向け，在学生向け，卒業・修了生向けは欲しい。各メニューに掲載する項目の取捨選択は，部局の判断に任せる。
④ この基本方針に則って「統一化」を進めるため，広報委員会としては，本部の支援を仰ぎたい。

（平成 19 年３月 14 日広報委員会資料から抜粋）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，情報教育のための環境や外国語教育の環境を整備したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画４－１及び４－２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目５「授業の性質に応じた適切な指導法の開発・改善を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５－１　「教員相互の授業参観等を平成１６年度から試験的に導入し，その経験を踏まえて適切な導入方法を定める。」に係る状況

教員相互のピア・レビューについては，平成 16 年度以降，試験的なものも含め複数の部局で導入してきた《資料 85》。

平成 19 年度には，北米の大学における FD の実施状況調査のため，教育担当理事を団長とする 20 名の北米 FD 調査団を，ワシントン大学・ブリティッシュコロンビア大学・ピッツバーグ大学・イェール大学に派遣し，ピア・レビューの実施状況等を調査した《資料 86》。

これらの経験及び調査結果を基に，平成 20 年度からピア・レビューを全学で試行的に実施することとし，各部局で実施計画を作成することにより，教員の FD に関する意識改革に取り組んだ《資料 87》。

《資料 85：部局におけるピア・レビュー実施状況》

部局名	実　施　状　況
文学部・人文学研究科	○　専修ごとに複数の教員が担当する授業において，授業の進め方に関して相互に具体的な意見交換を行って，授業の改善に役立てている。
国際文化学部・国際文化学研究科	○　平成 17 年度は 22 科目，平成 18 年度は 12 科目，平成 19 年度は 6 科目で，ピア・レビューを実施した。平成 18 年度前期まではピュアレビュー対象授業を選定し，教員は自由な時間に参観。それ以降は，対象日時まで指定し，教員は指定日に参観。
発達科学部・人間発達環境学研究科	○　初年次教育として発達科学という学問を導入的に学部 1 年生に伝える「発達科学への招待」という授業（モジュール別・オムニバス形式）があり，同じモジュールを担当する教員が互いの授業を参観する，この授業をコーディネートする委員（教員）が授業を参観するという取組を行っている
法学部・法学研究科	○　教員相互による授業の相互参観を，毎学期，2 週間にわたり実施している。授業参観レポートのコピーを，参観を受けた授業担当者に渡し，授業改善を促している。
経営学部・経営学研究科	○　オムニバスの授業に関して，授業計画を組んだ上責任者を定め，責任者は授業進行の管理を行うとともに，可能な限り授業に参加している。
理学部・理学研究科	○　相互授業参観の試行を，各専攻で 1～2 件実施した。
医学部・医学系研究科	○　保健学科では，平成 17 年度から実施しており，授業担当者，授業参観者双方がレポートを提出し，改善に資している。
国際コミュニケーションセンター	○　平成 17 年度からピア・レビューを毎年 12 月から 1 月にかけて実施している。その結果は共有するだけでなく，更なる授業改善に資するために，報告検討会を実施している。
留学生センター	○　総合日本語コースの授業科目について，非常勤講師も含めてピア・レビューによる教員相互の授業評価を実施した。

（教育担当責任者会議資料を基に作成）

《資料 86：北米調査団の活動概要》

はじめに

神戸大学は毎年 11 月に神戸大学 week を実施しており、平成 19 年度は北米 week を開催した。この北米 week には従来、神戸大学が国際協力を積極的に行ってきたワシントン大学・ブリティッシュコロンビア大学・ピッツバーグ大学、イエール大学の 4 大学から各大学の副学長を始め、複数の講師を招聘して北米との国際共同に関する多彩な企画を実施した。

この機会に、神戸大学は上記の北米 4 大学に FD 調査団を派遣することとした。この派遣団のミッションは、各大学の教育に関する取り組みの現状を調査して、神戸大学の FD の推進に有効な提言を行うことある。調査団の構成は教育担当理事および国際担当理事を中心として、各学部の学部長を団員とすることとした。学部長が多忙で参加できない場合は、学部の教育に責任を持って FD 施策の提言、実施が可能な教授を学部長が推薦することとした。事務担当は学務部として、先方大学との日程調整等にあたった。

調査団の派遣期間が 2 週間に渡ることから、前半のワシントン大学・ブリティッシュコロンビア大学訪問団を A コース調査団、後半のピッツバーグ大学、イエール大学訪問団を B コース調査団とした。それぞれの調査団の訪問日程および団員の構成を次ページに示した。

それぞれの大学における調査結果は、各団員が具体的な FD 実施施策の提言を含めて報告することとした。各団員の報告は、本報告書にまとめた。また、調査報告会を平成 19 年 11 月 13 日に神戸大学北米 week の一環として実施した。本報告書および調査報告会が神戸大学の FD の推進に役立つことを願っている。

平成 19 年 12 月 3 日

（FD に関する北米調査団調査報告書から抜粋）

《資料 87：ピア・レビュー実施計画》

部局名	実　施　計　画
文学部・人文学研究科	1. 平成20年度に試行して，ピア・レビューの方法と効果を検討する。 2. 授業改善に役立てるため，授業の技法を主に見る。参観者にとって自分の授業の参考となる面に重きを置く。 3. 対象は全教員の講義科目（講座の入門講義も含む）とし，演習や実験の授業は対象としない。 4. 前期・後期それぞれ2週間を設定する。 5. 前期は5月19日から5月30日の2週間。後期の実施時期は未定。 6. 1年に1回以上，授業を見に行く。 7. 事前に参観を希望する授業を記入する。 8. 授業の開始時に遅れないように行く。 9. 参観レポートは，別紙の形式とする。点線で切って，下部を保存する。自由記述欄は，自分の授業にどう役立てていくかという観点から書く。 10. FD 評価委員会でとりまとめ，教員懇談会で報告し，授業の改善に生かす。
国際文化学部・国際文化学研究科	1. 来年度も本年度に引き続き前期・後期ともピア・レビューを試行する予定である。実施方法の詳細については，新年度に改選される自己評価委員によって，来年度早々に検討して，決定する予定。
発達科学部・人間発達環境学研究科	1. 1年次前期（全学部）「発達科学への招待」: 学部の理念や研究内容を紹介する初年度導入講義。 発達科学への招待実行委員会が組織されており，この教員からなる委員会がオムニバス形式の担当者およびその講義内容をコーディネートしている。これら委員会に属する教員が担当者の授業を参観する。その後時間をとって討論し，その内容を協議し記録する。 2. 1年次前期（全学部）　「発達科学演習」: 大学での学び方（討論の仕方，レポートの書き方などのスキル）を身につけるための初年度導入演習。 2007 年度の担当者が，2008 年度の担当者の演習を参観する。その後時間をとって討

	論し，その内容を協議し記録する。 3. 3年次前期（人間環境学科）「人間環境学総合演習」: 同学科の教職関連科目。学生を 2 つのグループ（モジュール）にわけ，4 名の教員が各モジュールを担当する。各モジュールの最終回に学生の発表会がある。この時間が学生間の相互評価や学生の授業評価になっているが，併せて教員同士の相互評価の機会とする。この相互評価の内容を記録する。 4. 3年次後期（人間表現学科）「人間の発達と表現」: 同学科の学生全員が履修する学科共通科目で，学科所属の教員全員がゼミのような形式で担当する。当該コマの担当者の授業を担当外の学科所属教員が参観する。その後時間をとって討論し，その内容を協議し記録する。
法学部・法学研究科	1. 法学部・法学研究科（実務法律専攻を含む）では，すでに 2004 年度より，すべての講義科目において，教員相互の授業参観（その報告書作成を含む）を実施しており，来年度以降も引き続き，その方法でピア・レビューを実施する予定をしている。
経済学部･経済学研究科	1. 経済学部の一般の講義を対象に，全教員が少なくとも一度は参観する。 2. 参観者はピア・レビュー報告書を提出する。 3. ピア・レビュー報告書を元に，大講座で授業の改善方法について話し合う。 4. 1年後に，ピア・レビューの実施・評価方法を再検討する。
経営学部･経営学研究科	1. ピア・レビューは，特に指示するまでもなく，教員が他の教員担当の授業を参観し，教授法，学生掌握法，授業マネジメント（学生とのインターアクションを含む）等について参照すべき点を学習するとともに，改善案についての意見交換を行っている。
理学部・理学研究科	1. 理学研究科教員（教授・准教授・講師・助教）は年一回他教員による授業をできるだけ参観する。対象授業 1 コマを開始から終了まで参観し，被参観教員と感想を交換することをもって参観と定義する。 2. 理学部専門科目および理学研究科科目を参観対象とする。 3. 参観を希望する教員は事前に被参観教員に参観希望を伝える。申し込まれた教員は拒否しない。教育研究分野や専攻をまたぐ参観を歓迎する。 4. 参観した教員は，参観日と参観科目名を教務学生係に自己申告する。文書による参観報告を求めない。教務学生係は，専攻ごとの実施件数を学期末に教務委員会に報告する。 5. 参観実施率を上げるために，参観ウィークを学期ごとに一週設定する。ただし，参観ウィーク以外の参観を排除しない。参観実施率が学生アンケート回答率を下回るようでは，教員の姿勢が問われるであろう。 6. 授業に対する評価をことさらに求めない。教員と学生による閉ざされた空間であった教室に，第三者が立ち入る仕組みを作ることで，すでに大きな評価作用が生じている。
医学部・医学系研究科	1. 医学部医学科会議構成メンバーは，必ず 2 回は義務として行う。ピア・レビュー担当者からレポートを提出してもらい，学生の評価と併せて講義担当者にフィードバックする。
工学部・工学研究科	1. 優秀教育賞や，授業評価で高評価を得た複数の授業のピア・レビューを行う。 2. 候補授業の担当者の了解を得る。 3. 参観教員は，本会議委員，教務委員長および委員，財務研究委員会評価担当委員で行う。 4. 同時に学生からアンケートをとる。 5. 評価結果をまとめ，公表する。公表時には講師名，授業名は伏せる。特に良い点を評価する。 6. 試行の結果を評価して，今後のピア・レビューの方法を提言する。
農学部・農学研究科	1. 平成 20 年度前期及び後期に，それぞれ 2 ヶ月の授業ピア・レビュー期間を設け，講師以上の教員の内，1/3 に当たる教員がピア・レビュー授業を行う。 2. 1つのピア・レビュー授業に 3 名程度の教員が参加し，ピア・レビュー・レポートを作成し，教務学生係に提出する。 3. 教務委員会は，ピア･レビューの効果やフィードバック等について報告を取りまとめる。
海事科学部･海事科学研究科	1. 同じ学生が受講する複数授業科目を対象授業科目とし，参観教員のみでなく受講学生へもアンケート調査を行い，ピア・レビュー実施内容について検討する。 2. ピア・レビュー実施対象授業科目としては，海事技術マネジメント学課程 3 学年の開講科目である「船舶安全論」（火曜日 1 時限，担当：古荘教授）及び「航海測位論」（火曜日 3 時限，担当：林教授）を予定。 3. アンケート内容については現在行われている授業評価アンケートを元に実施までに検討する予定。 4. 実施日は，4 月末を予定している。実施後にアンケート取りまとめ，授業担当者とのレビュー及び実施内容についての検討を行う予定。 5. 必要ならば当該対象授業科目に対して複数回のピア・レビューを行い，実施内容についての検討を行う。 6. 後期については，前期の結果により判断する。
国際協力研究科	1. 学期ごとに 1，2 週間演習を除く全ての講義を教員の参観のために開放し，各教員は一回以上必ず他の教員の講義を参観に行く
大学教育推進機構	1. 11 月頃に大学教育推進機構の「ピア・レビューウイーク」を設定する。 2. 半数の教育部会内で，授業公開者 1 名を選出する。

	3. 部会長等部会の人１名と評価・ＦＤ専門委員会の委員１名は必ず出席する。 4. 12 月頃に評価・ＦＤ専門委員会主催で，授業公開者，参加者による意見交換会・検討会を開催する。 5. 翌年は，残りの半数の教育部会で実施する。 6. 国際コミュニケーションセンターは，大学教育推進機構の外国語教育部門として，上記ピア・レビューの実施に加わる。

（教育担当責任者会議資料を基に作成）

計画５－２　「教育内容・方法の改善と開発を目的として全学的規模でのＦＤ研修会を充実させる。」に係る状況

本学では，法人化以前（平成 15 年度以前）から全学的な FD 研修会等に力を入れてきた《別添資料９：法人化以前に実施した FD 講演会等の実績》。

この流れは法人化後も続いており，平成 19 年度には，FD シンポジウム「先進大学から学ぶ到達目標型学士課程教育改革の動向－新潟大学・山口大学の事例」及び「先進大学から学ぶ到達目標型学士課程教育改革の動向－鳥取大学の事例」を開催した《資料 88，89》。

また，より実質的な FD 活動を展開するため，FD 研修も兼ねて北米大学における FD 実施状況調査団を派遣した（教育担当理事を団長に各部局から団員を選出）《前掲資料 86》。

この他，大学教育推進機構や各部局においても，各々の特性に応じた形で FD を実施してきた《資料 90》。これらの取組に対する成果の一つとして，平成 18 年度には，全学共通教育の「健康・スポーツ科学」が，（社）全国大学体育連合の「大学体育 FD 推進校表彰」を受賞した《資料 91》。

さらに，全学的 FD の実質化に向け，平成 20 年度から試行的に全学部・研究科で授業の相互参観（ピア・レビュー）を実施することを決定する《前掲資料 87》とともに，新任教員に対する FD の実施について検討を行った。

《資料 88：FD シンポジウム開催案内１》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/event/e2008_01_18_01.htm）

《資料 89：FD シンポジウム開催案内２》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/event/e2008_02_08_01.htm）

《資料 90：FD 実施状況》

学部・研究科名	実施状況・実施内容
文学部 人文学研究科	○　『授業評価アンケート』の結果や各専修の学部と大学院での教育内容に関するアンケート調査を受けて，文学部教員懇談会を開催する形で，教育内容の改善を話合う機会などを持っている。 ○　「文部科学省・現代的教育ニーズ取組支援プログラム」，「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業や海港都市のプログラム「海港都市文化学の創成」を教員懇談会で紹介し，その成果を共有しあった。そのような機会を利用し，意見・要望を聴取している。
国際文化学部 国際文化学研究科	○　毎年 FD 講演会を開催している。講演内容は，教員のニーズに基づいて決定している。 ○　学生からの授業評価アンケートを分析し，結果を教授会で報告し各教員からの意見を聞いている。
発達科学部 人間発達環境学研究科	○　毎年 FD 講演会を開催している。 ○　平成１９年６月から毎月１回全教員を対象に FD を実施している。
法学部 法学研究科	○　法科大学院運営委員会・教育改善ＷＧの主催により，各学期毎に教育内容や方法に関する教員の意見交換会が開催されており，そこで表明された意見は，専攻会議に報告されている。 ○　法学部において，カリキュラム改正の検討が教学関係専門委員会，同 WG を中心に行われた。その際には専門分野を共通にし，授業科目を共通して担当しうる教員ごとにカリキュラム改善についての意見聴取が行われ，それが平成 19 年度のカリキュラム改正に反映された。 ○　教員による授業の相互参観を，毎学期，２週間にわたり実施している。 ○　少人数科目を除き，原則として全ての授業科目について，毎学期１度，授業アンケートを実施しており，その結果は教員に公開されている。 ○　各教員が相互の研究に関する理解を深め，相互の研究教育能力の研鑽のために，昼食をともにしながら報告・議論を行うスタッフランチョンセミナーを年４回程度開催している。
経済学部 経済学研究科	○　評価委員会の下に FD 小委員会を置き，教育内容･教育方法の改善を検討し，教務委員会などに提案する。具体的には，(１)段階的履修を目的とした講義科目体系表の作成・公表，(２)複数教員が交替で担当する主要科目の講義内容・成績評価基準の統一化，(３)講座内でのシラバス記載内容の相互チェック及び授業アンケート結果の共有化，(４)授業アンケート結果に基

	づく次回講義の改善(PDCA サイクルの確立)を行っている。 ○　外部講師の講演会，他大学の取組の調査検討を通じて，FD の重要性を教員に理解してもらうよう研究科として取り組んできた。シラバスにおける改善点の明記はその結果である。 ○　外部評価の際に審査委員による講義・演習の見学を実施し，コメントをもらった。
経営学部 経営学研究科	○　(1) FD ミーティング（毎年２回程度学期終了後に開催）(2)新任教員・研究員オリエンテーション（毎年開催）(3)商学・経営学研究会（年６回程度開催）(4)COE ファカルティ・ミーティング（毎年１～２回程度開催）。その他に，教務委員会では，学部や大学院の専門教育の効果的なカリキュラムや教育方法，MBA タスクフォース委員会では，専門職大学院の教育カリキュラムや教育方法に関する授業改善の取組を行っている。 ○　学生に対しては，毎学期末に授業評価アンケートを実施し，また，特に大学院生に対しては，年に１～２回行われる教務委員と院生協議会幹事との会合を設けることにより，細かな学生側のニーズを把握している。教員に関しては，年２回程度実施される全教員参加の FD ミーティングによりニーズを把握している。
理学部 理学研究科	○　FD の実施については教務委員会で検討し，平成 20 年度からは教員による授業の相互参観を導入することとなっている。その実施に向けて 19 年度後期に相互参観の試行を行った。 ○　専攻によっては新任教員による談話会を行い，多くの教員が参加し，学問的な内容や講演のやり方等について講演後意見交換をする。
医学部医学科 医学研究科	○　FD は，各教育分野の代表から構成される臨床教育 WG 及び教務学生委員会と学生との間の懇談会からの意見を通じてニーズを把握し，人材育成センター主導のもと企画・実施している。 ○　国内外で開催される医学教育に関するワークショップに教員を派遣し，その後参加教員が講師となって知識や技能を共有する目的の FD を定期的に開催している。
医学部保健学科 保健学研究科	○　授業評価小委員会と FD･カリキュラム検討小委員会が中心となり，授業評価とカリキュラムの改善，FD の向上を目的とした FD 研修会の開催を行っている。授業評価小委員会は，毎学期末に学生からの授業評価アンケートを実施し，その結果を専攻・講座・個人別にまとめ，教員の授業改善の資料として提供している。FD・カリキュラム小委員会は，カリキュラムの内容を充実させるために，目的に応じた WG を設け，多数の参加者のもと，多様な意見を反映できる検討会とした。 ○　FD 研修会を年に３～４回開催し，内容は授業評価～実習など，幅広い。参加は教職員平均 50～60 名（約 3 分の２），また，参加した学生は教育の質の改善に対する要求文書を紹介した。これらの内容はウェブサイトに掲載し，参加できない教員・学生も情報を得ることができるようにしている。
工学部 工学研究科	○　FD 連絡会が組織され，ここでは，ベストティーチャー賞（後に優秀教育賞と名称変更）の選考方法や授業アンケートの実施内容など FD に関する様々な事項，あるいは工学部が組織として取り組むべき方向性や方法論について検討を行っている。優秀教育賞は年間を通じて模範的な FD に貢献した教員を各学科から１名ずつ選出するとともに，教務委員会からは学科横断的な授業改善の成果が得られたものを推薦している。各受賞者は，工学部の同窓会組織（KTC）からも優秀教育賞が与えられている。
農学部 農学研究科	○　教員の質的向上を図るＦＤ研修会を平成 16 年９月から平成 19 年 11 月まで７回開催（平均参加人数は約 60 人）した。その内容は「教育方法改善」のみならず「研究プロジェクト」や「産官学連携」など幅広いテーマで開催されている。 ○　一部の学科では学生が教育全般に対する意見と要望を述べ，教員を交えて協議する学生フィードバック委員会，教育課程の編成や科目内容の調整を行う教員間連絡委員会が活動しており，その議事録はウェブサイト上で公開されている。(http://www.eng.ans.kobe-u.ac.jp/jabee/)
海事科学部 海事科学研究科	○　FD 部会が中心となり，アンケート調査を実施し，その結果を各教員に報告して昨年の改善策の効果と授業の改善に向けて授業改善に役立たせるために，毎年シンポジウムを実施している。テーマは，アンケート等を通じて得られた学生や教職員のニーズを反映できるものを選定し，その結果は発表会の報告書（教育改善プロジェクト FD Report）は全教職員に配付されている。
国際協力研究科	○　学内専門家を招いた教職員に対する FD 講習会（平成 19 年に２回実施）を開催した。また，博士後期課程では公開の研究発表ワークショップを多数の他分野他専攻の教員・学生を集めて実施している。

	○　海外実習について，複数の授業担当者及び学生が共同で報告会を公開で行い，授業内容につき教員，学生から意見を聴取した。
大学教育推進機構	○　主に教科集団（教育部会）ごとに定期的，不定期的に実質的な FD 活動（TA への説明会，非常勤講師との懇談会，授業参観など）を進めている。 ○　大学教育支援研究推進室が中心となって進めているピア・レビュー検討作業の一環として，メルボルン大学の准教授を招いて FD 講演会を開催した。 ○　学生授業評価のフィードバックを踏まえた「授業のふりかえり」を授業記録として担当教員が作成し，ホームページで公開した。 ○　授業改善ハンドブックとして「教員 FD マニュアル」を作成し，ホームページで公開した。

（各学部・研究科の自己点検・評価報告書等を基に作成）

《資料 91：大学体育 FD 推進校表彰の受賞》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_03_30_01.htm）

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，全学的にピア・レビューを実施することを決定したこと，さらなる FD 実施のため北米に調査団を派遣したこと，FD に関する表彰を受けたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画５－１，２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目４の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　小項目１及び２を「達成状況がおおむね良好である」，小項目３～５を「達成状況が非常に優れている」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）　１．　図書館備え付けの学生用資料（図書・雑誌等）について，大学全体としての財政が厳しい中財源を確保し，選定体制を確立した上で，計画的な収集を

進めるとともに，各館室の学習環境の改善を行った。（計画３－１）

２．　平成 19 年度までに，学術情報基盤センターが中心となって，各部局等の情報端末設置教室や図書館利用の端末コーナー等を 20 室増室し，合計 1,215 台（588 台は更新）の教育用端末や教材提示装置等を設置した。（なお，これ以外に各部局が独自に運用管理している教育用端末が，500 台超設置されている。）また，平成 19 年度末までに，CALL 教室を５教室（教育用端末計 244 台）整備することにより，外国語教育の環境を充実した。（計画３－２，４－１）

３．　各部局のホームページについて，必要な項目と形式の最低限の統一を行うことにより，学内外からのホームページ利用の利便性を向上させた。（計画４－２）

４．　教務システムに Web アンケート機能を追加することにより，原則として全授業科目・全履修学生を対象とした Web 上での授業評価アンケートが実施可能な環境を構築した。アンケート結果の適時な分析を通じて，各部局等での教育の質の向上に向けた FD 活動に活用した。（計画４－２）

５．　平成 16 年度以降，複数部局において試験的なものも含めてピア・レビューを導入しているが，平成 20 年度からの全学的（試行）実施に向けて，部局別の「ピア・レビュー実施計画」を作成することを通じて，各部局での教員の FD に関する意識改革に取り組んだ。（計画５－１）

６．　平成 19 年度に，FD 活動の積極的推進策の一環として，北米の大学における FD の実施状況を調査するため，全学部の学部長または教育責任担当教授を団員とする 20 名の「北米 FD 調査団」（団長：教育担当理事と国際担当理事）を派遣した。その調査内容を団員が全学の FD 研修会にて報告するとともに，調査結果を上記のピア・レビューの全学的導入など，FD の実質化に向けた施策の具体化に活用した。（計画５－１，５－２）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　FD 研修会等，教育改善に積極的に取り組んだ結果，平成 18 年度に全学共通教育の「健康・スポーツ科学」が，（社）全国大学体育連合から「大学体育 FD 推進校表彰」を受賞した。（計画５－２）

（５）中項目５「教育活動の評価及び教育の成果・効果の検証に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○　小項目１「教員の教育に対する意識改革，教育内容と方法に関する改善を積極的に推進する方策を策定する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「「全学評価組織」並びに各部局の「評価委員会」（詳細はⅣを参照）において，全学共通教育並びに各部局の教育の状況について学生による授業評価を始めとする多面的な評価を行う。」に係る状況

各学部・研究科では従来から，学生による授業評価アンケート，授業参観型ピア・レビュー，教員による自己評価，優れた指導方法に対する表彰制度等を実施していた。授業評価アンケートについては，部局によってその内容にばらつきがみられたため，実施状況や内容を全学的に調査し，調査結果を基に，質問項目，実施方法，実施時期，様式等の統一を検討した《資料 92》。

この検討を基に，平成 18 年度後期から，全学共通項目による授業評価アンケートを学部・研究科の全授業科目（演習や少人数の授業科目は除く）・全履修学生を対象に Web 方式にて開始した。この Web 方式は，部局での独自項目も追加が可能であるほか，学生からの自由記述に対して授業担当教員が Web 上で回答でき，学生・教員双方向のコミュニケーションが可能となっている《資料 93》。また，蓄積されたデータが電子化されているため，適時の

分析が可能であり，各部局の FD 活動の推進に貢献した。

また，この他に，卒業・修了時の学生へのアンケート，就職先機関へのアンケート，卒業・修了生アンケートを実施し，本学の教育が社会のニーズにマッチしているかについて，多面的な把握を行った《資料 94》。各アンケートの集計・分析結果は大学ホームページ（学内限定）に掲載して個々の教員の FD 活動に供するとともに，全学の教務委員会にて報告している《資料 95～97》。

《資料 92：各学部・研究科における授業評価アンケートの設問項目調査》

			合計
教員・授業	目標の理解・合致	目標についての説明の適切性、理解	3
教員・授業		目標との合致・達成	6
教員・授業	教育課程・シラバスとの整合性	シラバスの分かり易さ	2
教員・授業		シラバスとの整合性	11
教員・授業		カリキュラムの質・内容・編成の適切性	1
教員・授業		学部・院全体のカリキュラムとの整合性・適切性	1
教員・授業	成績評価・認定の明瞭性・妥当性	評価・認定基準の明瞭性	7
教員・授業		評価・認定基準の妥当性	1
教員・授業	ニーズとの一致	ニーズとの合致度	1
教員・授業	授業の様子	教え方・話し方(プレゼンテーション能力含)	15
教員・授業		ノートの取り易さ(授業)　板書等の見易さ含	6
教員・授業		重要事項の強調	2
教員・授業		体系性	1
教員・授業		一回あたりの進度・分量(授業)	6
教員・授業		教材の適切さ	11
教員・授業		理解を深めるための工夫(教官)	2
教員・授業		授業の準備	7
教員・授業		私語への注意(授業の雰囲気の維持)	4
教員・授業	熱意・意欲	熱意・意欲	12
教員・授業	難易度	難易度	6
教員・授業		単位の取得のし易さ	1
教員・授業	コミュニケーションへの配慮	学生からの質問・発言への対応	8
教員・授業		双方向コミュニケーションへの配慮	3
教員・授業		授業の雰囲気・質問しやすい雰囲気	2
教員・授業	自主的学習の促進	学生の予習・復習に対する配慮	5
教員・授業		学生の理解度に対する理解	2
教員・授業	？？？	学生に対する理解と尊重	1
教員・授業		履修人数	5
教員・授業		開講曜日・時間・期間・回数、及びその適切さ	2
教員・授業	TAのサポート	TAとの交流・TAのサポート	2
教員・授業		学生間のコミュニケーション	1
教員・授業		地域社会との接触の機会	1
教員・授業		在学期間の適切さ	1
教員・授業	履修ガイダンス	履修のためのガイダンス	1
教員・授業		英語での実施希望	1
教員・授業		オムニバス形式についての賛否	1
学生自身	学生の授業に対する取組み方	出席率	13
学生自身		予習・復習	10
学生自身		授業への参加(積極性)	7
学生自身		自身の学習態度	1
学生自身		新規知識・技能の修得	7
教官・授業		学習意欲・研究・医療等への意欲の喚起(自分で調べたり)	4
学生自身		他への応用・役立ち度	3
学生自身		理解度	13
学生自身		興味深さ(事前、事後等含)	13
学生自身		満足度	10
教官・授業		他の学生へのお薦め度	2
学生自身		受講理由	1
学生自身		講義についての事前情報入手先	1
環境	施設・設備環境	講義室の環境	7
環境		研究室の環境	2
環境		自習室・院生室の環境	1
環境		図書館の環境	3
環境		情報処理室の環境	2
環境		厚生施設の環境	2
環境		キャンパスの環境	2
環境	学生相談	事務手続の環境	3
環境	学習・生活相談	学習・生活相談	3
環境	就職・転職相談	就職・転職相談	2
環境		奨学金免除制度・授業料免除による支援	2
環境	オフィスアワー希望	オフィスアワーの希望	1
環境		科目等履修生の制度の使いやすさ	1
環境		海外交換留学制度の利用のし易さ	1
環境		海外交換留学制度の価値	1
改善要望・苦情	改善要望・苦情	機会	1
改善要望・苦情		対応・改善状況	1
その他		自由記述	

（各学部・研究科での調査結果を基に作成）

《資料 93：授業評価アンケート自由記述に寄せられた学生からの意見及び教員の回答状況》

	学生からの意見数	教員からの回答数	学生のコメントに対する教員の応答率
平成 18 年度後期	8,609	5,830	67.7%
平成 19 年度前期	11,647	3,018	25.9%
平成 19 年度後期	4,128	1,598	38.7%

（授業評価アンケート集計結果を基に作成）

《資料 94：各アンケートの概要》

アンケート名	概要
卒業・修了時の学生へのアンケート	○　教育憲章の教育目的や教養教育の目的として掲げている「幅広い教養」，「高い倫理感」，「課題解決能力」等の養成しようとする能力が，学部若しくは大学院の課程を通じて身に付いた程度や，その能力の習得場面，全体的な満足度等について質問を行っている。
就職先機関へのアンケート	○　卒業・修了時の学生へのアンケートと対をなす形で実施。就職先機関が採用するに当たり，どのような能力を重視するのか等について質問している。調査の実施に当たっては，両アンケートの設問項目を関連付け，本学の学生が身に付けた能力が社会のニーズに合致したものとなっているかを検証できる枠組としている。
卒業・修了生アンケート	○　本学における教育の長期的な効果を把握するために，卒業・修了生が大学に集うホームカミングデイの機会を利用して実施した調査であり，本学で経験した様々な活動のうち，どのような活動を通じて得られた知識やスキルが，現在あるいはかつての仕事に役立ったと感じているかについて質問している。

《資料 95：ホームページでの掲載状況》



（大学 HP　http://www.ofc.kobe-u.ac.jp/info/evaluation/material/questionnaire/index.htm）

《資料 96：各種アンケート集計結果例１》

平成19年度前期全学共通授業評価アンケート集計結果

実施部局	全学部
回答者数(回答済対象者数)	25,114

	設問項目	回答1	回答2	回答3	回答4	回答5
1	この授業にどれぐらい出席しましたか。	18,640	3,810	1,365	523	776
		(74.2%)	(15.2%)	(5.4%)	(2.1%)	(3.1%)
2	授業中の受講態度はどうでしたか。	6,133	10,177	5,538	2,199	1,067
		(24.4%)	(40.5%)	(22.1%)	(8.8%)	(4.2%)
3	この授業に関して、平均して毎週どれぐらい自己学習(予習、復習を含む)をしましたか。	919	1,113	3,160	6,779	13,143
		(3.7%)	(4.4%)	(12.6%)	(27.0%)	(52.3%)
4	シラバスは、授業の目標、内容、評価方法を明快に示していましたか。	6,811	8,670	7,128	1,469	1,032
		(27.1%)	(34.5%)	(28.4%)	(5.8%)	(4.1%)
5	授業中の説明などで授業の到達目標が明確に示されていましたか。	7,297	8,292	6,187	2,006	1,330
		(29.1%)	(33.0%)	(24.6%)	(8.0%)	(5.3%)
6	授業中の説明などで成績の評価方法・基準が明確に示されていましたか。	9,738	7,816	4,747	1,627	1,183
		(38.8%)	(31.1%)	(18.9%)	(6.5%)	(4.7%)
7	担当教員の授業への熱意が感じられましたか。	10,423	8,572	4,127	1,119	870
		(41.5%)	(34.1%)	(16.4%)	(4.5%)	(3.5%)
8	担当教員の学生に対する接し方は親切であり、質問等に対して適切に答えてくれましたか。	10,384	7,824	4,768	1,169	965
		(41.3%)	(31.2%)	(19.0%)	(4.7%)	(3.8%)
9	担当教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか。	9,483	7,344	4,466	2,285	1,534
		(37.8%)	(29.2%)	(17.8%)	(9.1%)	(6.1%)
10	授業中の板書・OHP、教材(テキスト、配付資料、その他)、指導書・ビデオ等の説明媒体は見やすく、学習促進に有効でしたか。	7,716	7,348	6,002	2,345	1,701
		(30.7%)	(29.3%)	(23.9%)	(9.3%)	(6.8%)
11	授業の進み具合は適切でしたか。	8,111	8,092	5,666	2,116	1,127
		(32.3%)	(32.2%)	(22.6%)	(8.4%)	(4.5%)
12	授業はよく理解できましたか。	6,380	9,240	5,282	2,442	1,769
		(25.4%)	(36.8%)	(21.0%)	(9.7%)	(7.0%)
13	この授業を受けて当該分野への興味・関心が増しましたか。	7,992	7,749	5,567	1,935	1,869
		(31.8%)	(30.9%)	(22.2%)	(7.7%)	(7.4%)
14	教室・施設等の学習環境はどうでしたか。	7,828	7,994	5,906	2,114	1,271
		(31.2%)	(31.8%)	(23.5%)	(8.4%)	(5.1%)
15	総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。	9,230	9,010	4,262	1,488	1,122
		(36.8%)	(35.9%)	(17.0%)	(5.9%)	(4.5%)

（平成 19 年度前期授業評価アンケート集計結果から抜粋）

《資料 97：各種アンケート集計結果例２》

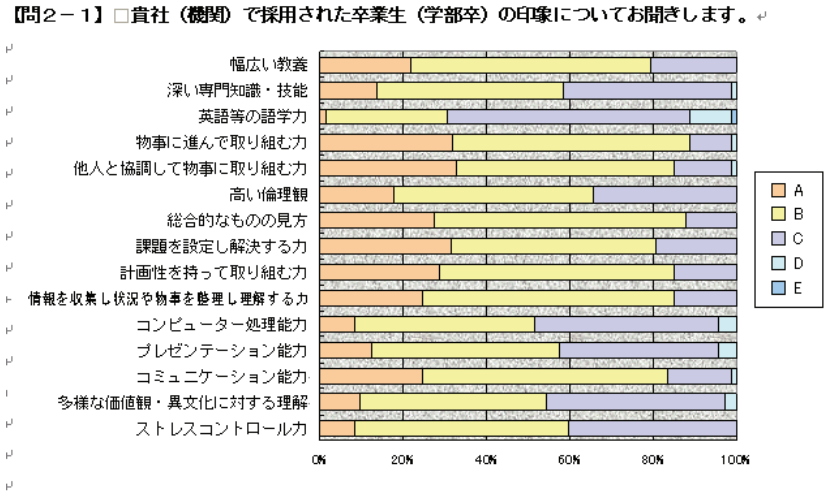


図６□神戸大学卒業生（学部卒）の印象

図中、A～E の分類は以下のとおり。A：身に付いている、B：どちらかというと身に付いている、
C：どちらともいえない、D：どちらかというと身に付いていない、E：身に付いていない

（平成 18 年度就職先機関アンケートから抜粋）

計画１－２　「これらの評価結果の内容を，教育改善を進めるための諸施策並びに必要な担当者や財源の配分に反映させる。」に係る状況

授業評価アンケートの集計結果及び自由記述欄で出された学生の意見については，全学教務委員会において報告し，その活用方法について検討を促した《資料 98》。部局によっては，シラバスに出された意見とそれに対する改善方針を掲載するなどして反映させている《資料 99》。さらに，マードック大学（オーストラリア），香港大学（中国）及び WHU 大学（ドイツ）における教育改善のための諸施策や資源配分並びに長崎大学，九州大学における教員評価に基づく資源配分の調査を実施し，その結果を参考にしつつ，授業評価アンケート，卒業・修了時アンケート等の教育に関する多面的な評価の結果を基に，教育改善の実施状況に応じた財源の傾斜配分実施の可能性について検討した。

また，これとは別に，教育改善を進めるための施策として「教育研究活性化支援経費」を創設した。この経費を活用して「戦略的・独創的教育研究プロジェクト」を学内公募し，選定したプロジェクトに対して予算措置を行った（平成 17 年度：13 件　平成 18 年度：12 件　平成 19 年度　9 件）《資料 100》。

《資料 98：授業評価アンケートの活用》

2.　平成 18 年度後期，平成 19 年度前期授業評価アンケートの結果について
米谷委員より，資料 4－1 及び 4－2 に基づき授業評価アンケート結果概要について説明があった。
経営評価室浅野助教より，資料 4－3 に基づき授業評価アンケート自由記述集計について説明があった。
委員長より，各部局において本日の資料を参考に検討を加えるよう依頼があった。

（全学教務委員会議事録から抜粋）

《資料 99：授業評価アンケート結果に基づく改善事例のシラバスへの掲載例》

授業科目名	「前回の授業アンケートに基づく改善・工夫」欄
環境経済論	○　授業アンケートでは，実際の事例の紹介の評判が良かったようです。今回もなるべく実際の事例で説明します。
現代技術論	○　授業アンケートで説明がわかりにくいという指摘があったので，レポートにより理解の程度を把握し，十分に理解できるように配慮する。
特別演習Ⅱ（マクロ経済）	○　受講者にとって分かりやすい英語でゆっくりと話すように心がけます。

（経済学部シラバスから抜粋）

《資料 100：平成 19 年度「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」（教育）採択プロジェクト一覧》



平成19年度教育研究活性化支援経費による教育研究プロジェクト事業

Home＞研究活動＞教育研究活性化支援経費＞平成19年度教育研究活性化支援経費による戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業

- 神戸大学案内
- 入学案内
- 教育・キャンパスライフ・就職
- 国際交流・留学
- 研究活動
  - 研究ニュース
  - Research Arena
  - 学術研究に係る行動規範
  - 研究費の不正使用防止に向けた取組み
  - 21世紀COEプログラム
  - グローバルCOEプログラム
  - 大型研究費獲得プロジェクト
  - 研究者データベース
  - 学術成果リポジトリ
  - 研究分野一覧
  - 連携創造本部　技術シーズ集
  - 「若手研究者育成支援経費」
  - 「教育研究活性化支援経費」
  - 学術研究推進機構関係の研究会
  - 科学研究費補助金の案内
  - 阪神・淡路大震災10周年事業報告書
  - 学内向け情報
  - 関連サイトへのリンク
- 産学官民・地域・大学連携
- 教職員採用案内

平成19年度教育研究活性化支援経費による戦略的・独創的な教育研究プロジェクト事業

〈教育〉

所属	職名	代表者名	課題名	連携部局
国際文化学研究科	教授	細谷　広美	多文化共生型の新たな市民社会像の構築　－ラテンアメリカからの日系人を中心とするニューカマーの移住者たちと地域社会－	
人間発達環境学研究科	教授	白倉　暉弘	AO入試から卒業まで一貫した『総合理学型』教育モデルの開発	理
法学研究科	教授	季　衛東	大学院留学生出身国（中国）法整備ニーズに対応した日本法（公法）教育プログラムの研究開発	
経営学研究科	准教授	三矢　裕	MBAの管理会計科目の標準化・高度化が期待される、米国式ケース教育法の探索、および日本のMBAでの効果的な実施方法の構築	
医学系研究科	准教授	川嶋　隆久	輝く救急医養成プログラム	附属病院
医学部保健学科	教授	喜多　淳子	大学学部課程における独自の助産師教育プログラム	
工学研究科	教授	藤田　一郎	経営マネジメント能力を有する技術者の育成が期待される技術経営（MOT）教育の整備と推進	経営、連携創造本部
国際協力研究科	研究科長	高橋　基樹	国際公務員の基礎スキル向上のためのカリキュラム：競争力ある人材開発教育プログラムの基盤形成	法
大学教育推進機構	教授	米谷　淳	大学教育の国際的通用性を高めるFD戦略に関する基盤整備	

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/research/projects/encouraged/H19.htm）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，全学統一項目による授業評価アンケートをはじめとする学生，卒業生・修了生，就職先機関への各種アンケートを導入したことや学内公募「戦略的・独創的教育研究プロジェクト」による資源配分を実施したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１を「良好」，計画１－２を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目２「全学共通教育の実施体制の変更と拡充に伴う教育効果を検証する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「全学共通教育の実施体制変更前後の履修結果を分析し，実施体制の改善を進める。」に係る状況

新高校教育課程を経た学生に対応するため，全学共通教育に関する開発研究を推進《前掲資料７》し，平成 18 年度から全学共通教育カリキュラムを大幅に改訂した。具体的には教養原論科目の多様化，開講コマ数の増によるクラスサイズの減，上級者向け外国語クラスの開講等である《資料 101》。

カリキュラム変更後の実施体制等の分析は，各教育部会が行った《資料 102》。このよう

な分析結果及び教養教育の充実という全学的な方針等から，全学共通教育の実施に当たる教育部会構成員を，平成 17 年度の 584 名から平成 20 年度には 686 名（17%増）に増加させ，実施体制の改善を進めた。

《資料 101：全学共通教育の変更点に関する分析結果》

○　教養原論科目の開講科目数を 32 科目から 66 科目に，開講コマ数を 142 コマから 206 コマに大幅に増加させた。
○　平成 17 年度前期には 300 人を超えるクラスが 15 あったが，変更後は 0 となった。
○　高学年生やより高度な内容を教える外国語第Ⅰ（英語）にアドバンストクラスを開講した。また，外国語第Ⅱ（ドイツ語，フランス語等）の上級クラスを設けるとともに，外国語第Ⅲとして新たにイタリア語，スペイン語，韓国語を開講した。

《平成 19 年度に開講した外国語科目の履修状況》

区分名	科目名	開講コマ数	のべ履修者数	平均履修者数
外国語第Ⅰ	英語アドバンスト A	2	53	26.5
	英語アドバンスト B	7	205	29.3
	英語アドバンスト C	4	71	17.8
外国語第Ⅲ	独語 XI・XII	2	15	7.5
	仏語 XI・XII	2	3	1.5
	韓国語 XI・XII	3	34	11.3
	スペイン語 XI・XII	2	15	7.5
	イタリア語 XI・XII	2	41	20.5
計		24	437	18.2

（分析結果を基に作成）

《資料 102：全学共通教育についての自己点検・評価報告書　例》

様式２

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：情報科学
部会長名：森下　淳也
作成者名：森下　淳也，熊本　悦子

概要（2000 字）

情報科学教育部会が提供する授業科目（情報基礎，情報科学，原論「情報の世界」）において特筆すべき科目として「情報基礎」がある。「情報基礎」は平成 16 年度より全学必修科目として実施されたもので本学学生が一年次前期に全員が履修すべき科目として開講されている。

「情報基礎」においては従来の情報リテラシーと考えられている「計算機の使い方」という観点から脱却し，計算機を「コミュニケーションの媒体」として捉え，ネットワークコミュニケーションのあり方やポリシーを伝える事を重点においた内容を提供している。列挙するならば，電子メールや電子掲示板，ブログなどにおけるコミュニケーションマナー（ネチケット）の解説やトラブルの際の対処法，ウィルス感染やスパムメールなどの対応方法，情報収集の場としてのネットワークの使い方，情報サービスの実際，情報倫理，などである。

高等学校に教科「情報」が導入されたため，学生は計算機に対する違和感を持たない。また，携帯電話の普及からメールは当たり前のものとして学生に使われており，むしろ電子メールと携帯メールとの使われ方の違いを教える必要がある。神戸大学の学生として，有効且つ安全なネットコミュニケーションを行えるように指導する事が目的となっている。そのため，情報サービスの実際を教える際には，図書館の協力を得て，図書館職員による図書館情報サービスの実際を演習して頂くということもカリキュラムに加えている。

2800 名を超える学生に対する演習を伴う授業として実施する為に，学部学科を単位として，学生 100 名（担当教員 2 名，TA2 名）から 150 名（担当教員 3 名，TA3 名）を一つのクラスとして，約 25 クラスに分けクラス編制を行っている。平成 16,17 年度は一人 1 台で 150 名演習可能な演習室 1 室で，平成 18 年度からは 170 名演習可能な演習室 2 室で開講している。担当者は平成 15 年度までの教員数では，全く不足していたため，平成 16 年度から各学部より 1 クラス 1 名の補助教員を部会に提供してもらっての実現である。

授業の実施体制として，全てのクラスで同じ内容を提供することを目指し，多くの準備を行った。学術情報基盤センターの教育部門の協力により，独自に e-learning システムを構築し，ホームページ上に授業用の教材（Web テキスト）をおき，授業では学生全員がそれを元に講義を受けられるようにした。これは 150 名までの規模の演習を伴なう授業では，従来の方法では学生にとって十分に効果的な提示が行えないからである。平成 16,17 年度はこれらに加えて，部会作成のテキストを配布した。平成 18 年度は

システムが更新され，学生の横に置かれたモニターに教材が提示できるようになったため，テキストを廃止した。
教員に対しては，開講する単元毎に，指導書として分単位で指定された講義内容の流れを記述した指導案を提供し，主担当教員がこれに沿って講義する事で，全てのクラスで同じ内容と進度が実現するようにした。
e-learning システム上に，単元毎に小テストとレポートを用意し，Web テキストからリンクされ，インターネットを通じて自由に行う事ができる演習教材を提供した。小テストを学生は授業中のみならず，自宅からでもこれらにアクセスして課題に取り組む事が出来る。これらの小テストの結果には，成績と正解と詳しい解説が提供されるようになっている。学生は自由に何度でもこの小テストを行う事が出来，その結果は全て記録される。レポートは e-learning システムと連動し，直接，教員へ電子情報として配布され，評価の結果が e-learning システムに登録されるようにシステムが構築されている。即ち，その内容が電子メールを通して，担当教員及び TA に送られる。これを評価した教員は，その結果を e-learning システムに登録する。このような方式をとっている。出席管理もまた，自動で行われるように e-learning システムに準備されている。学生が出席している当該時間にその教室の計算機にアクセスしているかどうかを記録する事で十分に学生の出欠を評価する事ができる。
このように，全てのクラスの学習過程が e-learning システムに登録されている。これらの内容は，担当教員からはクラス単位で確認でき，個別に学生を指導できる。また，学生は常時，各自の学習過程を確認できるため，自分の状況を把握できる。評価基準がこれと同じく Web テキストに明記されているので，評価の公開性も満たしている。これらの点について学生の評価も高い。
平成 18 年度のシステム更新の際に，テキストを廃止したが，副読本としての教材を希望する向きも有る為，現在，テキストの執筆を検討している。

（全学共通教育についての自己点検・評価報告書より抜粋）

計画２－２　「全学的に教育活動に関する評価基準を策定し，教育の質の改善を図る。」に係る状況

認証評価制度に基づく大学としての自己評価を行うため，（独）大学評価・学位授与機構の機関別認証評価基準に準拠した統一基準による自己点検・評価を全学部・研究科において実施した。また，文学部・文学研究科・文化学研究科では，前記の機関別認証評価の評価基準などを参考に，教育活動ＷＧを中心に検討し，評価基準を策定するとともに，年次報告書に策定した評価基準に基づく評価結果をまとめた《資料 103》。
工学部では，教員の教育研究に関する Capacity Development（力量開発）を目的とした評価項目，評価基準について検討を行い，評価項目，評価基準の案を策定した。
その他の部局についても，授業評価アンケートの結果に基づき，評価基準や指標の策定の検討を開始した。
以上のような各学部・研究科での検討結果を踏まえ，平成 19 年度に立ち上げた各学部・研究科の評議員で構成する教育担当責任者会議において，学生による授業評価アンケートの結果に基づき，教育改善の活動に向けて，全学的な評価指標の策定に向けた検討を開始した《資料 104》。

《資料 103：教育活動に対する評価・改善活動》

・教育活動の評価基準の策定
平成 18 年度は，文学部と文化学研究科の合同評価委員会の中に設置された教育活動評価ワーキンググループを中心に，大学評価・学位授与機構の提示している大学基準に準拠する仕方で以下のような教育活動に関する評価基準を策定した。今回の年次報告書の評価項目には最大限この評価基準が活かされているが，なお未達成のものがあり，平成 20 年度に予定されている機関別認証評価に向けて課題を達成しなくてはならない。

（文学部・文化学研究科年次報告書から抜粋）

《資料 104：全学的な教育活動評価指標の策定に向けた検討状況》

教育担当責任者会議議事要旨

１．会 議 名　　第２回教育担当責任者会議
２．開催日時　　平成２０年　３月１１日（火）１３：２０～１４：４５
３．場　　所　　国際協力研究科１階　大会議室
４．出席委員　　別紙名簿のとおり
５．陪 席 者　　学　務　部　小山田部長、杉山学務課長、中西課長補佐、堀教務係長
大石共通教育課長

○議事に先立ち、資料の確認および前回(1/21)の議事内容について確認した。

議事要旨
議　題
１．神戸大学のＦＤ実施体制について
（１）文部科学省資料　資料１
委員長から、資料１の文部科学省ホームページから国・公・私立大のＦＤの実施と教員の教育面の業績評価の実施状況について説明を行った。

（２）各部局のピアレビュー試行計画書について　資料２
各委員より、資料２に基づき各部局のピアレビュー試行計画書について、報告を行った。
委員長から、他部局の実施体制等を参考にして、平成２０年度の実施を依頼した。

（３）各大学の調査資料　資料３―１，２，３，４
委員長から、「教員の教育力」評価項目と、教員評価システムについて、資料３―１，２，３，４の各大学の状況を説明し、意見交換を行った。

委員長から、評価項目、評価基準の原案を出して検討する必要性があり、次回継続審議をすることとした。

委員長から、原案を出して検討する必要性があり、次回たたき台として検討をする。４～５月は難しいが日程調整をする。
・理系の単科大学であれば、評価基準も整理しやすいが、総合大学は統一が困難である。
・現状の KUID データには FD 関連の入力項目が無い。
・半年くらいかけて専門家に資金投下して、海外も含めて調査し提案があれば、それに対して検討は出来る。
・授業評価等
・資料について、地方大学の例なのでむしろ京大、阪大の例を出してもらえれば検討がしやすい。

（教育担当責任者会議議事要旨）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，全学共通教育の充実により１クラス当たりの受講者数の適正化が図られたことや（独）大学評価・学位授与機構が実施する機関別認証評価基準に準拠して全学的に教育評価を実施したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－１を「良好」，計画２－２を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目３「教育の成果と効果を質的かつ量的に把握するシステムの策定など，評価体制の整備，確立を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３－１　「平成１８年度までに，卒業生・修了生の活動について，進路・就職先，同窓会を含む各界からの意見聴取の方法を早期に策定し，授業の改善を図る。」に係る状況

卒業生・修了生の活動について，意見聴取する方法を検討した結果，以下のように多面的なアンケート調査を実施することを決定し，平成 18 年度以降，各アンケートを実施した。

平成 18 年度から始めた「神戸大学ホームカミングデイ」において，「卒業生・修了生アンケート（既卒者)」を実施することとした。また，年度末には，卒業・修了予定者に対して「卒業時・修了時アンケート」を実施することとした。さらに，卒業生・修了生の就職先機関に対して，郵送又は就職ガイダンス等による大学来訪時を活用して，「卒業生・修了生に関するアンケート」を実施するようにした。これら各種アンケート調査の分析結果は，大学ホームページ（学内限定）に掲載して教員の FD 活動に資するとともに，全学教務委員会でも報告し，授業改善のための資料となっている《前掲資料 95，96，97》。

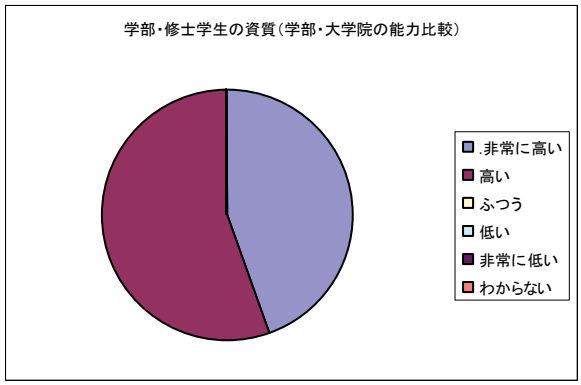
また，これらアンケートとは別に，多くの学部・研究科で個別に卒業生に対するヒアリングを実施した。例えば，医学部では，ホームカミングデイにおいて，卒業生からの意見を聴取する機会を増やした。

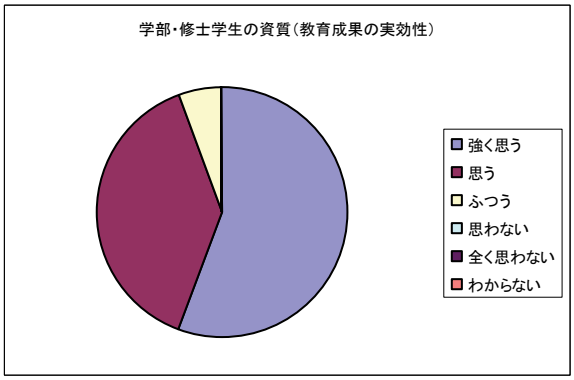
工学研究科では，専攻毎に卒業生・修了生の活動について意見聴取を進めると同時に，工学部・工学研究科と（社）神戸大学工学振興会（KTC）との懇談会を通じて，産業界からみたカリキュラム，教育効果，内容等について意見聴取を行った《資料 105》。

人文学研究科では，ホームカミングデイの機会，就職ガイダンスの機会等を通じて同窓生との意見交換を行った。

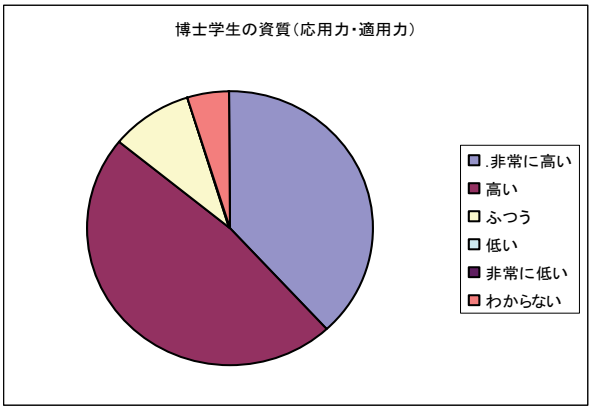
《資料 105：学部・研究科独自のヒアリング例：工学研究科》

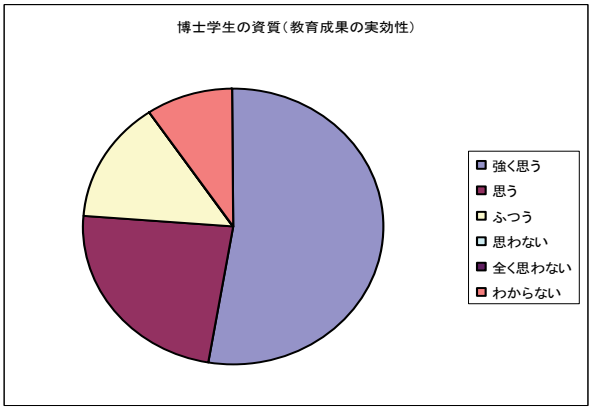
「学部学生に対する修士学生の資質」及び「総合的に判断して，工学部・大学院前期課程の教育の成果や効果があがっているか」





「博士学生の資質」に関する設問





（工学研究科自己点検・評価報告書から抜粋）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，卒業・修了を控えた学生へのアンケート，卒業生・修

了生へのアンケート，就職先機関へのアンケートを実施したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画３－１を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目４「専門職大学院修了者の活動状況を調査検討し，高度専門職業人養成の理念と達成度を点検する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４－１　「専門職大学院については，修了後の国家試験の合格率や進路の調査を行い，その改善を図るとともに，新たな専門職大学院の設置の参考にする。」に係る状況

法科大学院における修了者の新司法試験合格者状況は,《資料 106》に示すとおりである。修了者の進路については，法科大学院運営委員会・同修了者ワーキンググループが調査したところ,《資料 107》のとおりであった《別添資料 10：第 1 期修了生の進路調査に関する報告書》。

また，新司法試験の結果の分析を踏まえて教育内容に関する検討会を開催し，カリキュラムの継続的な見直し等，教育の質の向上に注力した《別添資料 11：法科大学院教育改善に関する懇談会議事録》。

経営学研究科専門職学位課程では，入学要件に社会人であることを挙げていることから，修了後の進路という概念が馴染まず，ほとんどの学生は修了後も同じ企業等に継続して勤務している。

《資料 106：新司法試験合格状況》

	合格者数	合格率
平成 18 年度	40 人（全国 7 位）	64.5%（全国 8 位）
平成 19 年度	46 人（全国 12 位）	50.5%（全国 10 位）

（実績を基に作成）

《資料 107：平成 18 年度新司法試験合格者進路状況》

進路	人数
弁護士	32 人
裁判官	5 人
検察官	2 人
不明	1 人

（調査結果を基に作成）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，専門職大学院修了生の進路調査を実施したこと，調査結果を踏まえた教育内容の見直しについて検討したことが挙げられる。このような状況を踏まえ，計画４－１を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目５「各研究科においては，教育の目標とその達成度について検証する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５－１　「大学院教育の成果については，学位授与実績や修了生の進路状況などを点検し，問題があれば改善する。」に係る状況

大学院における学位授与実績，進路状況，産業別就職先を点検したところ,《資料 108, 109, 110》に示すとおりであった。各研究科とも，学位授与状況をさらに向上させるため，

様々な改善を行っている《前掲資料 71》。例えば，人文学研究科では，他専攻の教員 1 名を含む 3 名の教員からなる指導チームが連携して学生指導にあたり，専門性と学際性を担保する体制を整備した。指導チームは，履修カルテによって学生指導に関する情報を共有して，体系的な指導を行った。

《資料 108 大学院における学位授与状況》

		平成17年度 卒業生・修了生	平成18年度 卒業生・修了生	平成19年度 卒業生・修了生
学士課程		2,820	2,827	2,824
修士課程※2		1,215	1,189	1,185
専門職学位課程		125	150	172
博士課程※3	課程	299	333	329
	論文	64	64	51

（実績を基に作成）

《資料 109：課程別進路状況》

		平成16年度 卒業生・修了生			平成17年度 卒業生・修了生			平成18年度 卒業生・修了生		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
学士課程	進学	659	216	875	704	248	952	723	219	942
	就職	772	616	1,388	865	620	1,485	934	649	1,583
	臨床研修医	53	38	91	83	27	110	54	31	85
	一時的就業	5	3	8	23	10	33	22	5	27
	その他	233	162	395	232	148	380	185	140	325
	計	1,722	1,035	2,757	1,907	1,053	2,960	1,918	1,044	2,962
修士課程	進学	124	73	197	134	70	204	130	57	187
	就職	601	217	818	657	221	878	590	240	830
	臨床研修医	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的就業	1	0	1	0	2	2	0	0	0
	その他	98	76	174	69	62	131	90	82	172
	計	824	366	1,190	860	355	1,215	810	379	1,189
専門職学位課程	進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就職	54	5	59	54	9	63	63	4	67
	臨床研修医	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的就業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	1	48	14	62	59	24	83
	計	55	5	60	102	23	125	122	28	150
博士課程	進学	1	0	1	1	1	2	2	2	4
	就職	152	49	201	182	52	234	188	64	252
	臨床研修医	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的就業	2	1	3	15	4	19	2	0	2
	その他	72	31	103	52	38	90	79	37	116
	計	227	81	308	250	95	345	271	103	374

（学校基本調査を基に作成）

《資料 110：産業別就職先》

		平成16年度 卒業生・修了生			平成17年度 卒業生・修了生			平成18年度 卒業生・修了生		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
学士	建設業	21	6	27	31	11	42	30	11	41
	製造業	217	142	359	251	124	375	273	130	403
	電気・ガス・水道等業	9	3	12	15	5	20	18	5	23
	情報通信業	65	57	122	77	59	136	90	52	142
	運輸業	50	14	64	39	7	46	53	21	74
	卸売・小売業	38	41	79	57	43	100	64	38	102
	金融・保険業	134	54	188	149	71	220	152	92	244
	医療・福祉	14	115	129	22	125	147	21	116	137
	教育・学習支援業	20	47	67	33	39	72	30	52	82
	サービス業	109	61	170	91	65	156	100	64	164
	公務	82	64	146	92	56	148	76	56	132
	その他	13	12	25	7	16	23	27	12	39
	計	772	616	1,388	864	621	1,485	934	649	1,583
修士	建設業	52	11	63	47	6	53	43	12	55
	製造業	364	80	444	349	90	439	283	101	384
	電気・ガス・水道等業	5	0	5	14	1	15	13	1	14
	情報通信業	30	15	45	75	21	96	71	15	86
	運輸業	15	3	18	17	3	20	20	4	24
	卸売・小売業	6	5	11	15	6	21	14	4	18
	金融・保険業	14	5	19	13	4	17	20	5	25
	医療・福祉	8	23	31	20	23	43	23	22	45
	教育・学習支援業	24	25	49	25	22	47	23	29	52
	サービス業	42	22	64	46	34	80	40	21	61
	公務	32	25	57	25	13	38	27	21	48
	その他	12	7	19	19	4	23	15	6	21
	計	604	221	825	665	227	892	592	241	833
博士	建設業	2	0	2	3	0	3	6	0	6
	製造業	16	0	16	17	2	19	28	3	31
	電気・ガス・水道等業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	0	1	0	1	1	0	0	0
	運輸業	0	0	0	2	0	2	4	0	4
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	2	0	2	4	0	4
	医療・福祉	38	7	45	56	9	65	49	12	61
	教育・学習支援業	54	26	80	63	26	89	45	35	80
	サービス業	37	13	50	30	11	41	46	13	59
	公務	4	1	5	8	2	10	6	1	7
	その他	0	2	2	2	0	2	0	0	0
	計	152	49	201	183	51	234	188	64	252
専門職	建設業	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	製造業	28	1	29	31	5	36	38	2	40
	電気・ガス・水道等業	2	0	2	4	0	4	3	0	3
	情報通信業	6	3	9	3	0	3	3	0	3
	運輸業	1	0	1	4	0	4	1	0	1
	卸売・小売業	3	0	3	1	0	1	1	1	2
	金融・保険業	4	0	4	1	0	1	3	0	3
	医療・福祉	0	0	0	2	0	2	3	0	3
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	サービス業	6	1	7	6	3	9	6	1	7
	公務	2	0	2	1	1	2	2	0	2
	その他	2	0	2	1	0	1	0	0	0
	計	54	5	59	54	9	63	63	4	67

（学校基本調査を基に作成）

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，学位の授与状況を点検し，各研究科とも学位授与率向上に向けて取り組んだこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画５－１を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目６「基礎的かつ応用的な知識を身に付け，実践的な行動力を備え，社会に貢献できる有為な人材を多方面の職域に送り出す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画６－１　「各学部の理念と目標に基づく専門的知識と活動能力を備えた人材及び各種の認定資格（司法修習生，公認会計士，技術士教育など）を取得できる人材を養成する。）の状況

専門的知識と活動能力を備えた人材の育成については，卒業・修了時アンケートの結果《資料 111》に示すとおり，多くの学生が身に付いたと回答しており，計画を達成できていると考えられる。また，各種の認定資格の取得状況についても《資料 112》に示すとおり，多数の学生が取得している。

部局の取組例として，経営学部では，学部学生ができるだけ早期に公認会計士試験に合格できるよう，「会計プロフェッショナル育成プログラム」という特別のカリキュラムを導入し《資料 113》，その結果として高い水準での合格者を輩出するに至っている《資料 114》。

また，農学部応用動物学科及び生物機能化学科では，平成 16 年度に食品衛生管理者履習コースを導入し，平成 17 年度入学者から食品衛生管理者及び食品衛生監視員資格を取得できるようにした《資料 115》。この他，農学部食料生産環境工学科及び工学部建築学科土木コースでは，技術者育成プログラムが社会の要求水準を満たしていることを示すJABEE 認定を受けた。

《資料 111：専門的知識，活動能力の習得状況》

		回答1	回答2	回答3	回答4	回答5
「深い専門知識・技能」	4(6)年間の学士(学部)課程において、どの程度身についたと思いますか。	129 (19.8%)	369 (56.5%)	90 (13.8%)	51 (7.8%)	14 (2.1%)
「課題を設定し解決していく能力」	4(6)年間の学士(学部)課程において、どの程度身についたと思いますか。	159 (24.3%)	356 (54.5%)	91 (13.9%)	35 (5.4%)	12 (1.8%)

回答 1：大いに身についた　回答 2：どちらかといえば身についた　回答 3：どちらともいえない
回答 4：どちらかといえば身につかなかった　回答 5：全く身につかなかった
（平成 19 年度卒業時・修了時アンケート集計結果から抜粋）

《資料 112：資格取得状況》

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
小学校	63	57	66
中学校	116	119	141
高等学校	191	208	222
養護学校	11	9	9
幼稚園	46	50	42
学芸員	18	28	49
医師	110	86	105
看護師	77	78	69
保健師	32	89	79
助産師	11	11	12
臨床検査技師	41	36	34
理学療法士	23	16	17
作業療法士	19	17	15
3級海技士(航海)	44	34	36
3級海技士(機関)	19	22	12
新司法試験	－	40	46
公認会計士	43	38	105

（神戸大学情報データベース（KUID）のデータを基に作成）

《資料 113：会計プロフェッショナル育成プログラム》

公認会計士・税理士をめざすあなたへ

～ 会計プロフェッショナル育成プログラムへの 誘 い（いざな） ～

2007 年 4 月 1 日
神戸大学経営学部

神戸大学経営学部への入学おめでとう。公認会計士や税理士をめざす人のために，日本商工会議所の簿記検定試験 3 級合格のための特別クラス「初級簿記」を開講します。

この授業は，次のような**会計プロフェッショナル育成プログラム**（公認会計士や税理士の資格を取得するための特別コース）の一部として実施するものです。詳細は経営学部ホームページ，http://www.b.kobe-u.ac.jp/cpa/index.htm を参照して下さい。

年 次	学期	授業内容等
1年次	前期	「初級簿記」（2単位）：2007 年6 月 10 日の日商簿記検定試験で3 級合格をめざします。
	後期	「中級簿記」・「工業簿記」（各2単位）：2007 年11 月 18 日または2008 年2 月 24 日の日商簿記検定試験で2級合格をめざします。
2年次	前期	「上級簿記」（2単位）：2008 年6 月または11 月の検定試験で1級合格をめざします。
	後期	「上級会計学」（2単位）：2008 年6 月または11 月の検定試験で1級合格をめざします。
3年次	前後期	「研究指導」：財務会計のゼミナールに所属し，2009 年5 月または2010 年5 月の公認会計士試験の短答式試験の合格をめざします。
学業成績がきわめて優秀な人は，大学院への進学を条件として，3年次で正規卒業できます。 もちろん4年間じっくり勉学してから大学院へ進学する道もあります。		
大学院修士	2年間	公認会計士や税理士の試験に合格するとともに，会計プロフェッショナルとしての専門能力を身につけます。 1． 企業会計に関する高度専門知識の修得 2． ビジネス・コンサルティング・スキルの修得

このプログラムの特徴は，つぎの３点です。
○　簿記検定試験のための準備を大学の授業の中で行うことができます。授業にまじめに取り組めば，資格試験にも合格でき，授業の単位も取得できます。
○　引き続いて大学院での勉学を希望し，かつ成績優秀な人は，学部３年次での正規卒業が可能です。つまり，学部の３年間と大学院の２年間，つまり最短合計５年間で，学士と修士の学位が取得できます。
○　①公認会計士試験，②同試験のうち短答式試験，③日商簿記検定１級試験，④税理士試験のうち簿記論または財務諸表論，以上①から④のうち，いずれかの合格者は，特別試験（会計学に関する英語の筆記試験と面接試験）を受けて，大学院前期課程（修士課程）へ進学できます。

詳細については，４月５日（木）に行われる公認会計士制度の講演会のあとで，説明と受講募集を行います。公認会計士や税理士をめざして「初級簿記」の受講を希望する人は，その時に別紙の「受講申込書」を提出してください。申込みできるのは当日のみです。

受講の曜日の決定は，必ずしも希望どおりにならない場合がありますので，ご了承ください。

クラス編成については，４月６日（金）午後１時に掲示します（経営学部学舎本館の掲示板）。

また，４月１０日（火）または１２日（木）から授業を開始します。授業初回に受講許可カードを配布しますので，履修希望者は必ず出席すること。出席しない場合，履修できなくなることがあります。

（会計プロフェッショナル育成プログラム案内資料）

《資料 114：平成 19 年度公認会計士試験の大学別合格者数》

慶應義塾	早稲田	中央	明治	神戸
411 名	293 名	150 名	105 名	105 名

同志社	東京	一橋	京都	立命館
102 名	99 名	94 名	73 名	71 名

（公認会計士三田会 HP　http://cpa-mitakai.net/keio_trans.html）

《資料 115：取得可能な資格》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/qualification.htm）

計画６－２「大学院においては，各領域において専門性を身に付けた人材，自立的研究者及び国際水準の研究者などを養成する。」に係る状況

各領域における専門性を身に付けた人材，自立的研究者等の養成については，卒業・修了時アンケートの結果《資料 116》に示すとおり，多くの学生が身に付いたと回答しており，計画を達成できていると考えられる。

また，国際水準の研究者を養成する目的で，多くの部局では，査読付き雑誌への投稿，学会での発表を推奨しており，例えば，海事科学研究科では，学生１人当たり平均で３編の論文が査読付き雑誌に掲載されている《資料 117》。

その他，各研究科で多数の学生が論文等により学会等から受賞している《資料 118》。

また，国際協力研究科では，「国際公務員基礎スキル向上のためのカリキュラム」を立ち上げて，国際機関における海外実習に 20 名を派遣し，国際的機関で活躍する人材の養成を行った。

《資料 116：各領域における専門性，自立的研究者としての素養の習得状況》

		回答1	回答2	回答3	回答4	回答5
「高度の専門知識」	2(3または5)年間の修士(博士前期)課程・博士後期課程において、どの程度身についたと思いますか。	70 (28.6%)	137 (55.9%)	27 (11.0%)	10 (4.1%)	1 (0.4%)
「課題を設定し解決していく能力」	2(3または5)年間の修士(博士前期)課程・博士後期課程において、どの程度身についたと思いますか。	79 (32.5%)	137 (56.4%)	24 (9.9%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)

回答 1：大いに身についた　回答 2：どちらかといえば身についた　回答 3：どちらともいえない
回答 4：どちらかといえば身につかなかった　回答 5：全く身につかなかった
（平成 19 年度卒業時・修了時アンケート集計結果から抜粋）

《資料 117：海事科学研究科における学生一人当たり論文数》

	日本語論文（編）		英語論文(編)		論文数小計	第一著者論文数小計
	査読付論文	第一著者	査読付論文	第一著者		
平成 16 年度	1.8	0.9	1.4	0.6	3.1	1.4
平成 17 年度	1.2	1.0	2.1	1.6	3.3	2.4
平成 18 年度	1.3	1.1	1.9	1.5	3.1	2.4

（海事科学研究科自己点検・評価報告書から抜粋）

《資料 118：各研究科における学生の学会等での受賞例》

研究科	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
人文学研究科（大学院生）	韓国近代作家『李箱』文学を読むコンテスト・最優秀賞	韓国文学翻訳院	H18.12	受賞対象となった論文名：「拝啓『李箱』様」
人文学研究科（大学院生）	韓国近代作家『李箱』文学を読むコンテスト・優秀賞	韓国文学翻訳院	H18.12	受賞対象となった論文名：「午後 4 時から始まる白い日の夢」
国際文化学研究科（大学院生）	日本修士論文賞	三重大学出版会	H19.12	全国全大学の修士論文を対象とした賞 対象修士論文名： 「ポルトガルにおけるミランダ語の成立－辺境言語マイノリティと南欧近現代史－」
人間発達環境学研究科（大学院生）	The Best Poster Awards	The 5th International Symposium on the Molecular Breeding of Forage and	H19.7	Chromosome map analysis of red clover　アカクローバの染色体地図の解析

		Turf（第 5 回牧草分子生物国際学会）		
人間発達環境学研究科（大学院生）	繊維機械学会賞　論文賞	社団法人　日本繊維機械学会	H19.6	気孔中の水分が織物の紫外線遮蔽性能と透け性に及ぼす影響
人間発達環境学研究科（大学院生）	中国老年学賞	中国老年学会・第８回アジア・オセアニア地域老年学会議組織委員会	H19.10	第８回アジア・オセアニア地域老年学会議に投稿した論文「新疆ウイグル自治区における高齢者のテレビ視聴行動」が優秀論文として採択され，左記の賞が授与された。
人間発達環境学研究科（学部生）	第12回KOBE国際学生音楽コンクール奨励賞	KOBE 国際学生音楽コンクール実行委員会	H19.1	声楽部門
人間発達環境学研究科（学部生）	第13回KOBE国際学生音楽コンクール奨励賞	KOBE 国際学生音楽コンクール実行委員会	H20.1	声楽部門
法学研究科（学部生）	EU 研究論文コロキアム Best Defence of the Year	EUIJ 関西	H18.3	第１回 EU 論文コロキアムにおける最優秀な EU 研究論文として受賞
法学研究科（学部生）	EU 研究論文コロキアム Hyogo EU Association Award	EUIJ 関西	H18.3	第１回 EU 論文コロキアムにおける優秀な EU 研究論文として受賞
法学研究科（学部生）	EU 研究論文コロキアム EUIJ Kansai Award	EUIJ 関西	H18.3	第１回 EU 論文コロキアムにおける優秀な EU 研究論文として受賞
経済学研究科（大学院生）	大銀協フォーラム優秀賞	（社）大阪銀行協会主催	H20.2	「日本の低金利政策における実証分析」
経済学研究科（大学院生）	平成 18 年度兼松フェローシップ（入賞）	神戸大学経済経営研究所	H19.5	パテントプールと競争政策
経済学研究科（学部生）	NRI　学生小論文コンテスト 2007　大賞	（株）野村総合研究所	H19.9	論文「留学生活に見た共生のカタチ」（個人）
経済学研究科（学部生）	NRI　学生小論文コンテスト 2007　留学生の部大賞	（株）野村総合研究所	H19.9	論文「次世代の Made in Japan　をめざして～ハイ・コンセプト時代における，日本のグローバル人材戦略（個人）
経済学研究科（学部生）	電気通信普及財団賞　佳作（第 23 回テレコム社会科学学生賞）	(財)電気通信普及財団	H20.3	共同論文「東アジアにおける国際分業体制」（団体）
経営学研究科（大学院生）	JACS＝SPSS 論文プロポーザル賞・優秀賞	日本消費者行動研究学会	H19.12	「ロイヤルティプログラムとしてのインターネットコミュニティの有効性に関する実証研究」
経営学研究科（大学院生）	JACS＝SPSS 論文プロポーザル賞・優秀賞	日本消費者行動研究学会	H17.11	「「他者の視線」が消費者の購買行動に及ぼす影響についての経験的検討」
経営学研究科（大学院生）	日本交通学会賞・論文の部	日本交通学会	H17.11	「交通手段選択行動におけるサービス属性の評価について」
経営学研究科（大学院生）	2005 年度証券アナリストジャーナル賞	証券アナリスト協会	H18.10	「経営者が公表する予想利益の精度と資本コスト」
経営学研究科（大学院生）	平成 17 年度兼松フェローシップ（入賞）	神戸大学経済経営研究所	H18.6	「利益／株価比率を利用した保守主義の定量化」
理学研究科	YoungInvestigator	Asia-pacific EPR/ES	H16.11	High field ESR measurement of

（大学院生）	Award(APESO4 School)	R society		McuP207　(M＝Sr,Pb)
理学研究科（大学院生）	日本赤外線学会奨励賞	日本赤外線学会	H18.6	ﾏｲｸﾛｶﾝﾁﾚﾊﾞｰを用いた高感度ﾃﾗﾍﾙﾂ電子ｽﾋﾟﾝ共鳴のための技術開発
理学研究科（大学院生）	第３回日本進化原生生物研究会最優秀発表賞	日本進化原生生物研究会	H19.7	「太陽虫 Actinophrys sol で見つかったグルカン結合タンパク質の役割」
理学研究科（大学院生）	日本鉱物科学会研究発表優秀賞	日本鉱物科学会	H19.9	超高圧下における斜長石の非晶質化
医学研究科（大学院生）	日本内分泌学会若手研究奨励賞	日本内分泌学会	H19.6	ES 細胞及びマウス固体における間葉系幹細胞の由来
医学研究科（大学院生）	第 10 回日本臨床分子医学会学術奨励賞	日本臨床分子医学会	H19.7	小胞体ストレスにより惹起される膵β細胞不全における C/EBPβの役割
医学研究科（大学院生）	平成 18 年度日本解剖学会奨励賞	日本解剖学会	H19.3	ヒト足の母指内転筋の肉眼解剖学的研究
保健学研究科（大学院生）	若手研究者賞	東アジアリウマチ学会（韓国）	H19.5	若手のリウマチ研究者に賞状及び賞金を授与
工学研究科（学部生）	2005 年度日本機械学会関西学生会学生員卒業研究発表講演会優秀発表賞	日本機械学会	H18.3	光造形法による微小はり試験片の作製と曲げ変形の評価
工学研究科（大学院生）	The 32nd IAHR Congress, John F. Kennedy Prize Student Competition, First Prize	国際水理学会(IAHR)	H19.7	Analysis of open-channel flow with strip roughness by LES using immersed boundary method
工学研究科（大学院生）	The 2006 International Meeting for Future of Electron Devices, Kansai, Best Student Award	米国電気電子学会（IEEE）	H18.4	Atomistic quantum simulation of nano-scale devices based on non-equilibrium Green's function
農学研究科（大学院生）	Best Poster Award	1st International Symposium for Cancer Prevention 実行委員会	H17.5	1st International Symposium for Cancer Prevention におけるポスター発表「Fucoxanthin induces G0/G1 arrest in HepG2 cells through down regulation of Cyclin D.」
農学研究科（大学院生）	日本作物学会論文賞	日本作物学会	H18.3	Plant Production Science に発表した論文「Enhancement of Rice Leaf Photosynthesis by Crossing between Cultivated Rice, Oryza sativa and Wild Rice Species, Oryza rufipogon.」
農学研究科（大学院生）	Best Poster Award	Smithsonian Tropical Research Institute.	H19.8	11th Meeting of the International Society of Invertebrate Reproduction and Development におけるポスター発表「Locust phase polyphenism: density- dependent maternal effects on progency size and fitness.」
農学研究科（大学院生）	Best Poster Award	International Conference of O-CHA (Te	H19.11	International Conference of O-CHA (Tea) Culture and Science に

		a) Culture and Science 実行委員会		おけるポスター発表「EGCG promotes translocation of glucose transporter 4 in insulin-resistant L6 myotubes」
海事科学研究科（大学院生）	日本マリンエンジニアリング学会学術講演会優秀講演賞	日本マリンエンジニアリング学会	H19.11	冷やしばめによるリーマボルトの締め付け特性の評価
海事科学研究科（大学院生）	日本機械学会フェロー賞	社団法人日本機会学会	H19.11	Transient critical HEAT Fluxes in Subcooled PoolBoiling of FC-72
海事科学研究科（大学院生）	神戸市長賞	神戸市	H16.11	硫黄が舶用微粒子に及ぼす影響
海事科学研究科（大学院生）	Best Poster Award	Techno-Ocean 2006/19 th JOES Best Poster Award	H16.10	Analysis of The current structure in the Yodo River estuary in Osaka Bay
国際協力研究科（大学院生）	第 15 回平塚賞 本賞	日本比較教育学会	H17.6	『ラオス少数民族の教育問題』（2004 年，明石書店）に対する受賞
国際協力研究科（大学院生）	石井奨励賞	多文化関係学会	H19.10	研究発表『バイカルチュラル育成のレディネスに関する研究－ニューカマーの子どもたちによる表現活動支援から－』に対する受賞

※　研究科の名称が受賞当時と現在（平成 20 年 5 月）で異なる場合は，現在の研究科名で表示している。

b)「小項目６」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，多数の資格取得者を輩出したこと，卒業・修了時のアンケートにおいて，多くの学生が「専門性が身に付いた」と回答したこと，多くの学生が学会賞等を受賞したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画６－１，２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目５の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　小項目１，２を「達成状況が良好である」，小項目３～５を「達成状況がおおむね良好である」，小項目６を「達成状況が非常に優れている」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）　１．　全学部・研究科において，全学共通項目による授業評価アンケートを Web システムにて開始した。このシステムは，学生からの意見に対して，授業担当教員が Web 上で回答することで，教員と学生の間で双方向的なコミュニケーションを可能にしている。また，卒業・修了を控えた学生に対するアンケート，これと対をなす形での就職先機関へのアンケート，更に卒業・修了後ある程度の時間を経た卒業生・修了生へのアンケートを実施し，調査分析の結果を教育の改善に反映させた。（計画１－１，１－２，３－１）

２．　経営学研究科では，公認会計士の資格取得を目指す学生を対象に，「会計プロフェッショナル育成プログラム」を設け，高い水準での合格者を輩出している。また，農学部食料生産環境工学科及び工学部建築学科土木コースでは，技術者育成プログラムが社会の要求水準を満たしていることを示す JABEE 認定を受けた。（計画６－１）

３．　各教育分野において専門性を身に付けた人材，自立的研究者及び国際水準の研究者の養成を行っており，このことは卒業・修了時アンケートの結果か

ら裏付けられるとともに，多くの学生が学会等で受賞を受けたことからも示される。（計画６－２）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　認証評価制度に基づく大学としての自己評価を行うため，（独）大学評価・学位授与機構の基準に準拠した統一基準による自己評価を，全学部・研究科において実施した。（計画２－２）

２．　法科大学院において，修了者の就職状況を調査し，新司法試験の結果を分析し，カリキュラムの継続的な見直しを行った。（計画４－１）

３．　国際協力研究科では，国際公務員養成のためのカリキュラムの工夫等により，国際的に通用する研究者養成の取組を行った。（計画６－２）

（６）中項目６「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○　小項目１「学生の多様なニーズに即応できる履修及び進路に関する相談体制を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「各研究科，学部の実情に即して，オフィスアワー制度や学生担任制や学習の助言教員制度を確立し，きめ細やかな履修指導を行う。」に係る状況

オフィスアワー制度は，全部局において定着しており，学生への周知方法は，「授業要覧」「シラバス」「掲示」等に依っている。海事科学部では担任制を導入し，きめ細やかな指導を行っている。各学部・研究科での履修指導に関する取組は《資料 119》に示すとおりである。

大学教育推進機構では，平成 18 年度以降，新高校教育課程を経た入学生に対して，特に必要性が高いと判断される数学と物理について，新たに設置した学習支援室において担当教員が随時質問を受け付けた。

国際コミュニケーションセンターでは，専任教員が週当たり１コマ，ランゲージ・ハブ室に常駐し，外国語の学習相談等に対応した。また，留学生への指導・補助については，留学生センター及び各部局で相談室や留学生担当教員によるオフィスアワーを別途設け，留学生の学習・履修・生活相談等を行った。

《資料 119：各学部・研究科における学習相談，助言の実施状況》

部局名	オフィスアワー 電子メールの活用等	その他の学習相談，助言に関する取組
文学部 人文学研究科	各教員が毎週１～２時間程度の時間を設け，学生との学習相談・助言にあたっている。	○　（学部）１年次生を対象とした学習相談・助言は，前後期を通じて開講されている各専修による１年次生向け演習科目等において行っている。専修配属後も，文学部の特徴である少人数教育を生かし，オフィスアワー等で個別に面談に応じ，複数の教員が指導にあたっている。 ○　（大学院）主たる指導教員による指導・相談ばかりでなく，副指導教員２名による相談や助言も行っており，２名のうち１名は他専攻の教員が担当している。
国際文化学部 国際文化学研究科	学生には，すべての教員のオフィスアワーの開設時間を学期毎に周知している。	○　学部・大学院ウェブサイトに学習相談を受け付けるアドレスを公表している。 ○　（学部）講座に属さない１年次生については，前期必修となっている「基礎ゼミ」クラスが担任制の役割を果たしている。 ○　（学部）講座内の教育研究分野ごとに１名，計 12 名の履修アドバイザーを公表し，２年次以降の履修相談にのっている。
発達科学部 人間発達環境学	ウェブサイトに教員の研究室番号，連絡先，メールアドレスなど	○　学部１年次生については，学籍番号ごとに機械的に割り振られた担当教員が担当することになっているが，２年次生は

研究科	を掲載し,常時教員と連絡を取ることができる体制が整備されている。	履修コースに分属するので，それぞれのコースの担当教員が学習相談はもちろんあらゆる相談に応じている。 ○　（大学院）指導教員がすべての相談に応じることになっているが，多くの研究室において修士論文の指導に際しては複数指導体制をとっており，主たる指導教員以外にも相談に応ずることができるようになっている。
法学部 法学研究科	オフィスアワーの設定は各授業の担当教員の裁量に委ねられているが,設定する場合にはシラバスや初回の授業などで詳細について情報提供がなされている。また,オフィスアワーを設けない場合であっても,授業時間の終了後などに各教員は積極的に質問に回答している。	○　（学部）ＴＡ制度を活用し，大教室での講義でも，きめ細かな学習指導を実施している。その他，学生が直面しうる様々な問題については，所属ゼミの指導教員，学生委員会と教務係が共同して適宜対処している。 ○　（大学院）指導教員が相談に応じている。 ○　法科大学院では，電子メールでの相談窓口を設け，宛先を明示している。これは「学生の手引き」に記して，ガイダンス時にも説明している。電子メールは，教務責任者（法科大学院運営委員会副委員長）が管理することとなっており，利用頻度は，例えば平成 16 年度では，年間 150 通余り，週平均で３通程度の受信があった。
経済学部 経済学研究科	オフィスアワーについては,各教員の裁量に委ねられている。教員のメールアドレスはウェブサイトで公開されており,学生は適宜 e-mail により相談をしている。	○　学部必修の基礎演習(１年次)や研究指導(３・４年次)の担当教員が，カリキュラムや履修についてのガイダンスなどの助言・指導を行うとともに，要望に応じて個別に学習や卒業論文の作成，また卒業後の進路などに関する助言や指導などを行っている。 ○　ＴＡ制度を活用し，きめ細かな学習指導を実施している。
経営学部 経営学研究科	オフィスアワーの設定は各授業の担当教員の裁量に委ねられているが,設定する場合にはシラバスや初回の授業などで詳細について情報提供がなされている。また,オフィスアワーを設けない場合であっても,授業時間の終了後などに各教員は積極的に質問に回答している。	○　学部教育，特に専門教育において，研究指導（ゼミナール）による少人数教育をきわめて重視しており，学生と教員とのコミュニケーションは研究指導を中心になされている。
理学部 理学研究科	「授業要覧」に全教員のオフィスアワーとメールアドレスを掲載している。	○　ほとんどの教員が時間を限定せずに随時相談に応じる体制をとっている。教務全般に関わる相談は学科の教務委員や理学部教務学生係が対応しているが，学科によっては担任制を採用し，きめ細かく日常の学生指導に当たっている。
医学部医学科 医学研究科	チュートリアル教育においては,リソースパーソン･オフィスアワーを設けている。シラバスに指導教員の連絡先･メールアドレスを掲載し自由なアクセスを提供している。	○　学年担当教員を定め，適時相談にのっている。成績不振の学生や病欠の学生には個別に面談し指導をしている。
医学部保健学科 保健学研究科	一覧表にてオフィスアワー及び教員のメールアドレス等を明示し，相談等を受け付けている。	○　教学委員は，学生からの学習相談等について，随時対応し，適切な助言を行っている。 ○　看護学専攻は，学生数が多いことから，教学委員のほかにさらに担任制度を設けている。
工学部 工学研究科	各科目にオフィスアワーを設け,講義での疑問点,質問あるいは学習方法についての相談などに応じている。	○　学生生活上でのさまざまな悩みや相談に対しては，親身になって相談に応じることのできる経験豊富な教員を長期間学生委員として任命し，適切な対応をとれるように留意している。特に履修状況に問題のある学生に対しては，呼び出して指導するほか，必要に応じて保護者同席の上で学生の学習意欲の醸成・確認や生活指導を行っている。 ○　学科・専攻によっては,「担任制」を導入し，学生の修学・進路・生活ならびに休学・退学などの相談に応じている。各学期の成績表は担任自らが手渡し，修学指導とともに必要に

		応じて学生の相談に応じている。 ○　ＴＡ制度を活用し，きめ細かな学習指導を実施している。
農学部 農学研究科	教員のメールアドレスはウェブサイトに記載しており,学生からの相談に随時対応出来る体制としている。	○　（学部）各学科，各学年に修学指導教員を１名ずつ配置し，相談の窓口としている。修学指導教員は４年間を通して対応しており，学生の単位修得状況の把握と履修指導を担当する。特に食料生産環境工学科ではチューター教員の制度があり，教員は学年毎に数名の学生を担当する。チューターは各学生の単位修得状況の調査，履修指導を通して学生の相談を受けている。 ○　（大学院）複数の指導教員による指導体制を整備し，学習相談，助言等を行っている。
海事科学部 海事科学研究科	１年次には，学部の全学生が履修する必修科目の開設日に合わせて,学生がクラス担任の研究室を訪問して学習相談及び生活相談が受けられる機会を設けている。	○　学部では，各学年の学生に対して，学習相談から卒業時の進路相談まで担当することを目的として「クラス担任制」を敷いている。 ○　実験・演習・実習科目では，TA 制度を活用し，実施上の安全を確保するとともに，きめ細かな学習指導を実施している。
国際協力研究科	教員の連絡先等を,ウェブ上に示し，相談等を受け付けている。	○　研究科の学生・就職委員会が月に一度昼休みの時間に「何でも相談」の時間を設けている。(所定の時間以外でも相談可) (http://www.gsics.kobe-u.ac.jp/infs/consultation.html)

（各学部・研究科の自己点検・評価結果を基に作成）

計画１－２　「附属図書館においては，資料提供や情報検索などのサービスの迅速化と高度化を図るとともに，情報教育を積極的に支援する。」に係る状況

教育研究基盤資料である電子ジャーナルや電子ジャーナル・データベースの利用に係る費用について，学長リーダーシップの下，100,000 千円超を重点的に措置し，平成 17 年度は約 5,400 誌と約 40 種類のデータベースを，平成 18，19 年度は約 8,900 誌の電子ジャーナルと約 40 種類のデータベースを全学に提供した《資料 120》。また，平成 18 年度から，学習用 Web 版資料として，百科事典データベース，新聞記事情報データベース，国内文献データベース等を提供し，サービスの高度化を図った《資料 121》。

情報教育の支援としては，平成 16 年度から，全学必修科目「情報基礎」の授業において，附属図書館職員が図書館サービスの概説を担当している。また，各種のガイダンス及び操作説明会等を開催し，図書館や図書館資料を有効活用するための支援活動を展開している《資料 122》。

学生用の図書館利用案内については，平成 18 年度に冊子版から携帯に便利なリーフレット版に全面改訂し，全学版と各館室版を作成し，学生に配付した《資料 123》。

また，蔵書目録の遡及入力事業を継続的に実施し，オンライン蔵書目録（OPAC）の登録件数を増やすとともに，図書館システムを多言語対応に更新するなど，検索機能の強化を図った《資料 124》。

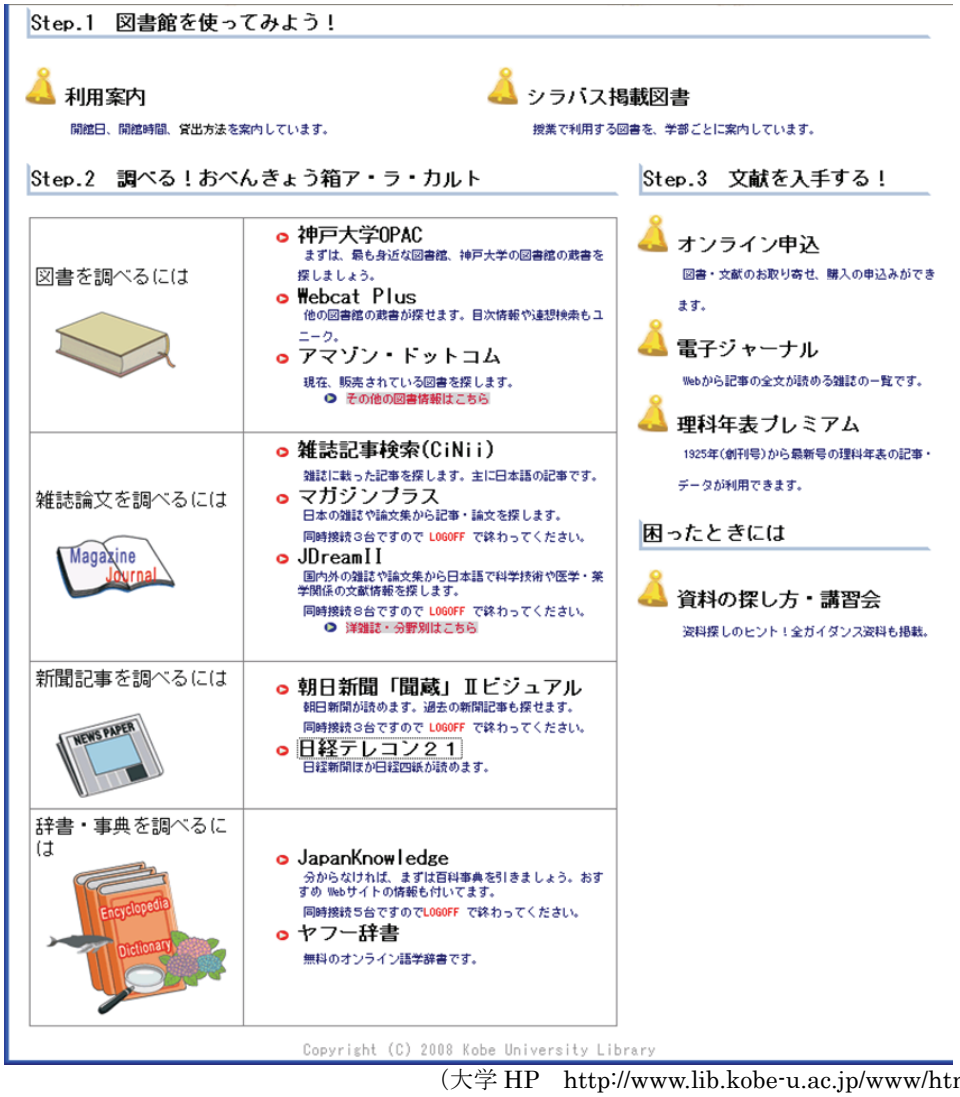
《資料 120：学内に提供した主な電子ジャーナルと電子ジャーナル・データベース　平成 18 年度》

電子ジャーナル名	分野	誌数	範囲
Elsevier 社　ScienceDirect	全分野	1,800	1995～
Springer 社　SpringerLINK	多分野	1,200	1997 前後～
Wiley 社　InterScience	多分野	518	1996 前後～
Blackwell 社　Synergy	多分野	790	1998 前後～
JSTOR	自然科学及び社会科学	771	創刊号～(直近 3-5 年は対象外
Nature 社	自然科学	27	1987～
AAAS　Science Online	自然科学	1	過去 5 年
IEEE　CSLSP-e	情報通信	22	1988～
ACM Portal	情報通信	31	ほぼ創刊号～
APS	物理系	8	2001～
Cell Press	生命科学	8	1996～

LWW via Ovid	医学臨床	100	1996～
ACS	化学系	24	1996～
電子ジャーナル・データベース名	分野	誌数	範囲
Web of Science SCIE	自然科学	－	1996～
JCR Web	全分野	－	
MathSciNet	数学	－	1940～
SciFinder Scholar	化学	－	1840～
Readers Guide to Periodical Literature	一般雑誌	－	1983～
Business Periodicals Index	経営学	－	1982～
EconLit	経済学	－	1969～
Index to Legal Periodicals	法学	－	1981
CiNii（旧名　NACSIS－IR）	多分野	－	多種
聞蔵Ⅱビジュアル（朝日新聞）	新聞記事	－	1945～
SwetScan	全分野（雑誌記事）	－	1995～
医学中央雑誌	医学	－	1983～
Japan Knowledge	全分野（辞典等）	－	
文字鏡 Web	漢字データベース	－	
官報	官報記事	－	
日経テレコン 21	新聞記事等	－	1975～
MAGAZINEPLUS	国内雑誌記事	－	
理科年表プレミアム	自然科学	－	

（平成 18 年度神戸大学附属図書館年次報告から抜粋）

《資料 121：便利帳ア・ラ・カルト》



（大学 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/www/html/student/）

《資料 122：各種ガイダンス案内》



（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/www/modules/main/index.php?content_id=18）

《資料 123：各館のリーフレット》



《資料 124：蔵書目録の遡及入力事業推進状況》

	当初計画	登録件数
平成 16 年度	30,000	31,701
平成 17 年度	40,000	41,150
平成 18 年度	38,000	49,927

平成 19 年度	65,000	88,740

（各年度の図書館年次報告書を基に作成）

計画１－３　「全学規模の就職支援室（仮称）を設置し，相談室と各部局の就職支援組織及び同窓会を連携させた就職・進路ネットワークを構築する。」に係る状況

平成 16 年度に就職支援室を設置し，既存の就職支援ネットワークをベースに，全学就職ガイダンスの実施，就職相談体制の充実を図った。平成 19 年度には，就職支援業務を一層拡大させるため，同室を「キャリアセンター」に改組した。

この間，具体的な活動としては，各部局，同窓会，東京オフィス，大学生協及びその他就職支援団体との間で，情報の共有・連携を強めながら，全学的な行事であるキャリアガイダンス，就職ガイダンス（平成 19 年度は年間 17 回，延べ 24 日間開催）の内容を充実させ，キャリアアドバイザーによる進路・就職相談体制を拡充（相談件数は年間約 850 件）させるとともに，進路・就職関係ホームページの内容の改善を行った。特に，第１回の就職ガイダンスは，キャリアガイダンスとして入学間もない一年次生とその保護者を対象に開催し，毎年多数の参加を得ている《資料 125》《別添資料 12：平成 19 年度全学就職ガイダンス開催状況》。

また，平成 18 年度後期から１年生を対象にキャリア科目「総合科目Ⅱ」を開講し，卒業生を講師に招くなどの改善を図った結果，平成 19 年度には履修者が 235 名と前年度の４倍に増加した《別添資料 13：キャリア科目詳細》。

この他，平成 17 年度に設置した東京オフィスでは，首都圏での就職支援を行った《資料 126》。

《資料 125：キャリアガイダンス》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_04_04_02.htm）

《資料 126：東京オフィス活用状況（利用者)》

平成 16 年度	教職員　44 人	学生　43 人
平成 17 年度	教職員　34 人	学生　109 人
平成 18 年度	教職員　45 人	学生　89 人
平成 19 年度	教職員　83 人	学生　98 人

（東京オフィス活動報告書を基に作成）

計画１－４　「インターンシップ受け入れ企業等との連携強化を図る。」に係る状況

来訪企業等に対して，インターンシップの受入可否等についてアンケート調査を実施しながら，インターンシップ受入企業等の開拓を進める等，連携強化を図った。また，各企業が実施するインターンシップの情報をホームページに随時掲載するなど，周知方法の改善を行った《資料 127》。また，各学部でも企業等との連携強化に努めており，文学部では「地域連携推進室」を設け，兵庫県の小野市や生野町と締結した包括協定に基づき，各自治体で学生のインターンシップを促進した。海事科学部では，海外インターンシップを展開・充実するため，コーディネーター教員を配置して，社団法人日本海事検定協会シンガポール事務所と連携し，大学院生１～２名を毎年派遣した《前掲資料 29》。

《資料 127：平成 19 年度インターンシップ募集案内》



KOBE UNIVERSITY

お問い合わせ　アクセス・キャンパスマップ　サイトマップ　当サイトの利用について

サイト内検索　Google 検索　English

神戸大学で学びたい方へ　在学生の方へ　大学を活用したい方へ　卒業生の方へ　教職員の方へ

平成19年度インターンシップ募集案内

Home＞教育・キャンパスライフ・就職＞インターンシップ情報＞平成19年度インターンシップ募集案内

- 神戸大学案内
- 入学案内
- 教育・キャンパスライフ・就職
  - 教育について
  - キャンパスライフ
  - インターンシップ情報
  - 進路・就職
- 国際交流・留学
- 研究活動
- 産学官民・地域・大学連携
- 教職員採用案内
- 調達情報など

神戸からの風 動画「大学案内」
研究会・イベント情報
学術成果リポジトリ Kernel
研究ニュース
大学評価
学長室
育友会
学友会 <同窓会>
神戸大学基金
バーチャルミュージアム
学生NEWS

平成19年度インターンシップ募集案内

各官公庁・企業等から届いた平成19年度インターンシップ募集案内は、次のとおりです。詳細はキャリアセンターで閲覧できます。また、募集官公庁・企業等のホームページにも掲載されています。

なお、官公庁等によっては、ホームページ上でのみ募集案内し、大学には案内が来ないところもあります。受入先が大学を通じてのみ応募受付する場合は、学内での手続きが必要ですので、早めに所属学部等の担当係又はキャリアセンターへ問い合わせてください。

受付番号	募集企業等	企業等締切日	応募方法
90	読売新聞大阪本社	2/4、17:00 までにキャリアセンターへ申込	
89	(株)ATB	随時	直接応募
88	文部科学省(2・3月実施)	学部→キャリアセンター〆切(1/15)	学部へ申し込み
87	KLab(株)	随時	直接応募
86	(財)大阪市女性協会 (2月実施) 1年生対象	1/16	直接持参
85	大阪学生職業センター主催2・3月実施 (10社)	1/21	学部へ申込み
84	(株)日本総研・(株)日本総研ソリューションズ共催	12/9	直接応募
83	読売新聞大阪本社	11/2	キャリアセンターへ申込
82	大阪ガス(株)	10/1～先着順	直接応募
	住友信託銀行(株) (年金アクチュア		



21	厚生労働省	5/31	学部へ申込み
20	近畿財務局	6/8	学部へ申込み
19	兵庫県経営者協会主催（75社）	6/8	学部へ申込み
18	大阪府庁	6/6	学部へ申込み
17	神戸市立六甲アイランド高校	6/11	キャリアセンターへ
16	㈱朝日広告社	5/27	直接応募
15	近畿経済産業省特許室「知財インターンシップ」		キャリアセンターへ
14	㈶海外貿易開発協会・海外インターンシップ	5/18	部局対応
13	シュルンベルジェ㈱海外インターンシップ	5/11	部局対応
11	クイーンズ大学・エバーグリーン州立大学インターンシップ	5/7	留学生課
10	㈱カース・キャリアセンター	7/20	直接応募
9	フルタニ産業㈱		直接応募
8	大阪府海外インターンシップ	6/20	部局対応
7	和歌山県内企業	5/18	学部へ申込み
6	福井県内企業	5/31	学部へ申込み
5	㈱フォーラムエイト		直接応募
3	㈶大阪市女性協会	～6/15	直接持参
2	㈶損保ジャパン環境財団	5/13	直接応募
1	岐阜県内企業		ハイパーキャンパス

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/employment/internship-H19.htm）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，履修相談等を受け付けるオフィスアワーを実施したこと，キャリアセンターを設置し就職支援活動を充実したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１～１－３を「良好」，計画１－４を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目２「学生が豊かな学生生活を送るための環境を整備し，きめ細やかな支援を行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「学生寮を学生の志向に合った住環境として計画的に整備する。」に係る状況

老朽化した学生寮を学生の指向に合った居住環境へ改善するため，平成 16 年度に学生委員協議会にて，今後の学生寮改修に向けての基本的な方向性を定めた「学生宿舎の基本的なあり方」を策定し，全室個室化に向けた具体策を検討した《資料 128》。

平成 17 年度は，引き続き個室化への検討を行うとともに，老朽化が著しい個所（住吉寮居室 10 室，補食室２室等）の改修を行った。

平成 18 年度は，住吉寮・女子寮改修及び耐震補強工事の計画を策定し，その計画に沿って住吉寮 32 室（北寮３・４階）の個室化工事を行った。

平成 19 年度は，引き続き住吉寮 32 室（北寮１・２階）の工事を実施するとともに，「神戸大学学寮再開発事業検討 WG」を設置し，新しい学生寮の建設について学長に答申した《資料 129》。これを受け，学寮再開発事業推進プロジェクトが立ち上がり，WG が提案した新しい学生寮の計画を具体的に実現するプランの策定を進めた。

《資料 128：学生寮改修に向けての基本構想》

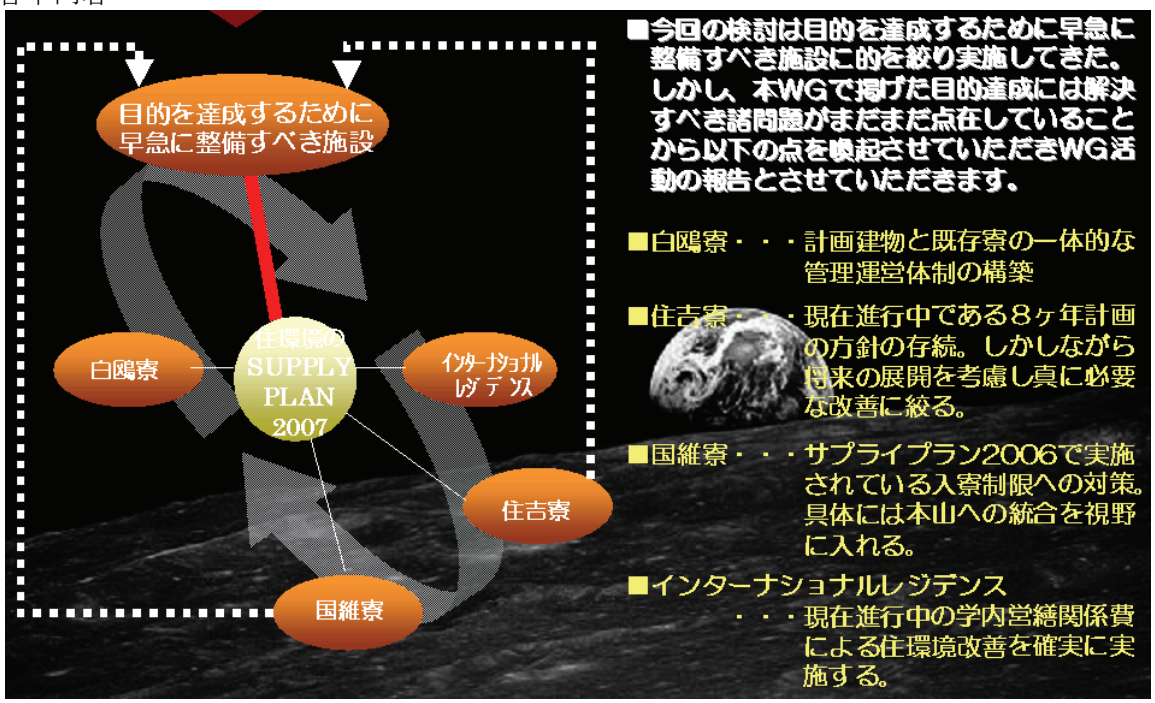
基本構想 （ア）　住吉寮・女子寮・国維寮の３寮を個室化する。

（イ）　現在の敷地に新築あるいは改修を行う。
（ウ）　外国人留学生との混住方式とする。
（エ）　外国人研究者用宿舎についても検討する。
（オ）　建築に際しては，PFI 方式の導入について検討する。
（カ）　運営方法については，全面外部委託の導入も検討する。
（キ）　入寮定員は，約 1,000 名程度とする。

（学生宿舎の基本的なあり方から抜粋）

《資料 129：神戸大学学寮再開発事業検討 WG による答申内容と新寮完成予想図》

○答申内容



○新寮完成予想図



（神戸大学学寮再開発事業検討 WG 報告書から抜粋）

計画２－２　「福利施設（食堂・売店等）を，利便性に富む「食の空間」と「憩の空間」を兼備する「ゆとりある施設」へ整備拡充する。」に係る状況

平成 16 年度に実施した学生生活実態調査アンケートにおける福利施設（食堂・売店等）に関する要望事項を受け，平成 17 年度は工学部食堂，平成 18 年度は六甲台南食堂（ランスボックス），発達科学部食堂，平成 19 年度は国際文化学部食堂（平成 20 年４月末竣工）の拡張改修工事を実施し，狭隘であった食堂ホールの改善を図った。《資料 130》この他，六甲台２キャンパスと鶴甲１キャンパスにコンビニエンス・ストアを導入し，福利施設の更なる充実を図った。六甲台キャンパス，鶴甲キャンパスとも山の中腹にあり，周辺に飲食店・売店等が少ないことから，以上の取組が学生の快適なキャンパスライフに大きく寄与している。

《資料 130：食堂ホールの改善状況》

改修を実施したホール	座席数等の改善状況
工学部食堂	180 席→318 席　（138 席増設）
六甲台南食堂	200 席→328 席　（128 席増設）
発達科学部食堂	150 席→198 席　（ 48 席増設）
国際文化学部食堂	540 席→822 席　（282 席増席）

（改修工事計画書を基に作成）

計画２－３　「保健管理センターの「こころの健康相談」，「からだの健康相談」及び学生センター「学生なんでも相談室」と各部局の学生相談担当者との連携を密にする。」に係る状況

楠キャンパスに「楠地区保健管理室」，名谷キャンパスに「名谷地区保健管理室」を開設し，全てのキャンパスにおける「からだの健康相談」の利用を可能とした。このことにより，既に全てのキャンパスにおいて開設済みの「こころの健康相談」と併せ，全学生・職員の心身の健康相談に，各々のキャンパスにおいて対応することが可能となった。

学生・職員の心身の健康管理や相談業務に携わる職員の連携を密にするための恒常的な取組として，保健管理センター職員（医師・看護師），学生センター職員等による定期的な連絡会を毎月１回開催するとともに，「こころの健康相談」関係者懇談会を年１回，保健管理センター精神神経科医とカウンセラーによるケース検討会を２ヶ月に１回開催した。

連絡会等では，「からだの健康相談」や「こころの健康相談」において明らかとなった「大学として取り組むべき諸問題」の把握に努め，感染症対策，ハラスメント対策，心を病む学生の早期発見対策等について，保健委員会，保健管理センター運営委員会，ハラスメント・アドバイザリーボード，ハラスメント防止委員会，学生委員協議会，安全衛生委員会等に付議し，問題解決に向けての方策を講じた《資料 131》。

この他，学生が豊かな学生生活を送るための支援として，保健管理センターを中心に《資料 132》に示す取組を行った。

《資料 131：問題解決に向けての方策例》

○　感染症対策として，麻疹患者発生時に，全学休校措置や，教育実習・介護等体験受講者に対する麻疹抗体検査・麻疹ワクチンの予防接種を実施した。また，SARS・インフルエンザ対策として職員に対するインフルエンザワクチンの予防接種を実施した。

○　心を病む学生の早期発見対策として，新入生全員に精神的健康度チェックのための調査(U.P.I)を実施し，ハイリスク者については精神神経科医による面接を実施している。

○　「からだの健康相談」の相談者の訴えを契機とし，学内分煙の徹底を図った。また，実験実習中の保護具着用の徹底を図った。

○　「こころの健康相談」の相談者の訴えを契機とし，学生寮の制度改革を行った。また，ハラスメント事例については各々の解決に向けた方策を講じた。

《資料 132：保健管理センターの活動》

○　麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎の集団感染の防止に向け，新入生健康診断および採用時健康診断・職員一般定期健康診断における抗体検査を実施し，予防接種の勧奨に努めた。

○　健康相談等の記録をデータベース化し，健康診断管理システムとのリンクの下に保健管理上の問題点の総合的な把握を容易として，日常の健康相談（「からだの健康相談」，「こころの健康相談」）や保健指導をより的確かつ迅速に行い，利用者サービスの向上を図ることと，予約受付業務・統計業務の効率化を図ることを目的として健康相談管理システムを導入した。
○　エイズ講習会，学部・研究科教授会等におけるハラスメントに関する研修会，新規採用者研修，安全週間における研修会等を通じ，疾病による就学中断・就労中断の防止に努めた。また，学生定期健康診断における全学生への「AIDS ハンドブック」の配付や「保健管理センターホームページ」，神戸大学広報誌 KOBEuniversitySTYLE 誌上の「保健管理センターだより」等を通じて，医学的基礎知識の普及と提供を行った。
○　健康診断や健康相談を通じた早期発見・早期治療の医学を更に進め，健常人の健康増進も含めた総合的な健康管理をめざし，予防医学の重要性から国の掲げる THP（total health promotion plan）の実践を可能とする施設の実現に向けて，整備工事を進めた。
○　六甲台・深江・楠・名谷の各キャンパスにおいて，学生健康診断ならびに再検査をはじめとする事後措置を実施するとともに，来所以外に電話や手紙による健康相談にも応じ，各学部・研究科の窓口とも連携の上，学生の保健管理サービスの向上を図っている。
○　健康診断未受検者に対して病・医院等における健康診断証明書の提出を義務化し，健康診断受検率の向上によって，「個人ならびに集団としての健康」の保持・増進に努めている。また，健康診断受検者には学生証に貼付する「定期健康診断受検済之証」を交付し，各部局の教員や事務担当者による未受検者の把握を可能とし，未受検者に対する受検勧奨に結び付けている。

（保健管理センター自己点検・評価報告書等から抜粋）

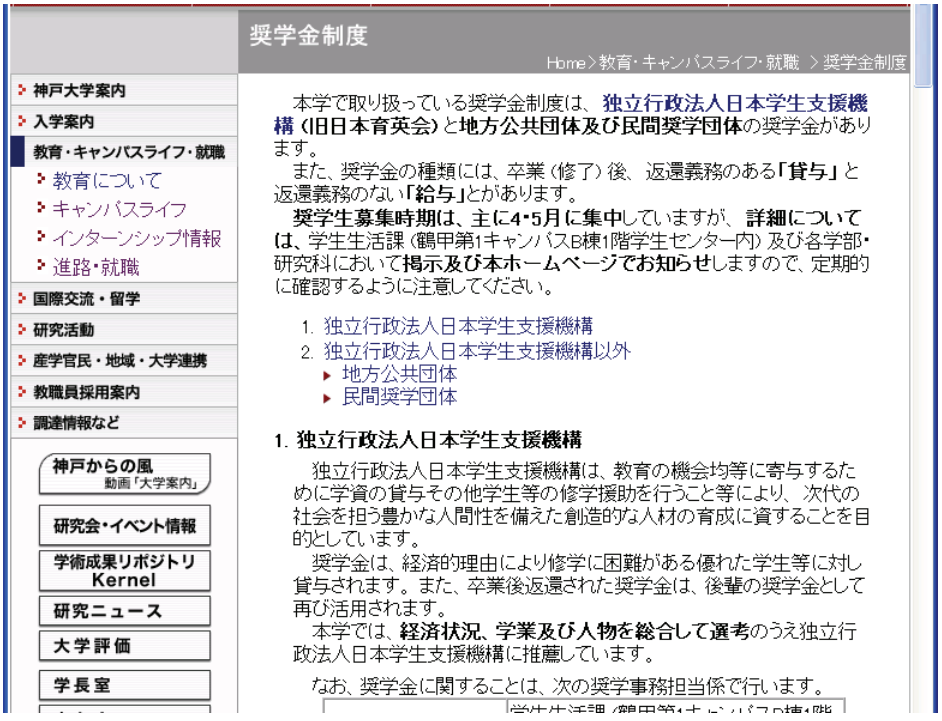
計画２－４　「奨学金情報を学生に周知するとともに，優秀な学生について経済的支援を行うことを検討する。」に係る状況

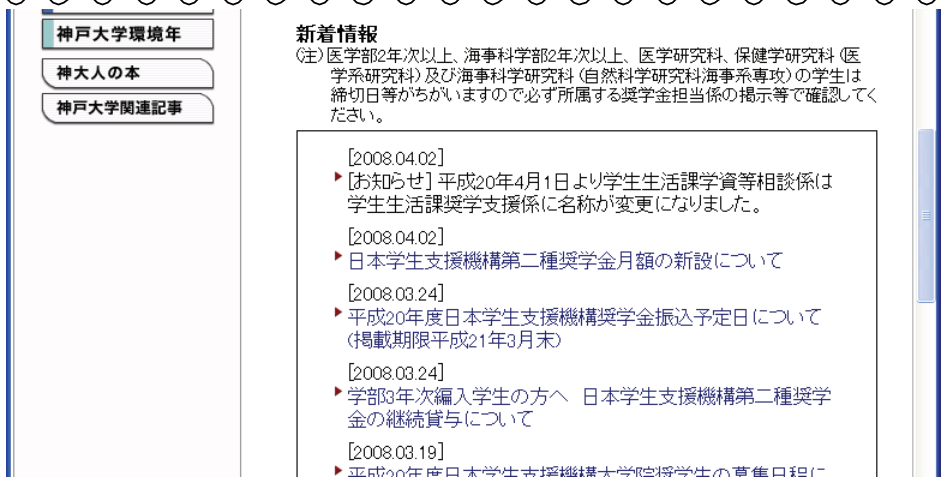
各種奨学金情報については，大学ホームページに情報を記載し，随時内容を更新した《資料 133》。

また，優秀な学生への経済的支援については，成績優秀者への授業料免除制度適用を検討したが，均等な教育機会の提供という従来の授業料免除制度の趣旨を勘案し免除枠外で実施することとした。その後，奨学金制度について他大学の情報収集を行い，神戸大学基金を活用した大学成績優秀者への奨学金拠出について検討した。

この他，法学部・法学研究科，経済学部・経済学研究科，経営学部・経営学研究科及び国際協力研究科では，財団法人神戸大学六甲台後援会の支援を受け，「財団法人神戸大学六甲台後援会創立 50 周年記念社会科学特別奨励賞」を創設して，成績優秀者を表彰する制度を，平成 20 年度から開始することとした《資料 134》。

《資料 133：奨学金情報掲載状況》





（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/life/scholarship.htm）

《資料 134 :「財団法人神戸大学六甲台後援会創立 50 周年記念社会科学特別奨励賞」（凌霜賞）　概要》

「財団法人神戸大学六甲台後援会創立５０周年記念社会科学特別奨励賞」（凌霜賞）

この賞は，財団法人神戸大学六甲台後援会の創立５０周年を記念して創設されたものであり，伝統と実績ある社会科学分野の更なる進展に寄与し，社会での活躍が期待される学生諸氏に授与するものです。
本賞は，３学部（法学部，経済学部，経営学部），４研究科（法学研究科，経済学研究科，経営学研究科，国際協力研究科）博士課程前期課程の成績最優秀な学生を顕彰する「成績優秀者の顕彰」，及び，４研究科の博士課程後期課程学生の海外派遣を支援する「学生の海外派遣支援」から成り，経済学部・経済学研究科に関する具体的内容は次のとおりです。

○「成績優秀者の顕彰」
（１）　経済学部の学生を対象とし，毎年３人（２年生，３年生，４年生各１人）の成績最優秀者を顕彰し，副賞として１人６０万円を授与します。成績最優秀者の選定は前年度の成績を用いて，定められた選考基準によって行います。ただし，成績最優秀者が複数となった場合は，上記の金額を等分した額を副賞とします。
（２）　経済学研究科の博士課程前期課程学生を対象とし，毎年２人(１年生，２年生各１人）の成績最優秀者を顕彰し，副賞として１人６０万円を授与します。成績最優秀者の選定は前年度の成績等を用いて，定められた選考基準によって行います。ただし，成績最優秀者が複数となった場合は，上記の金額を等分した額を副賞とします。

○「学生の海外派遣支援」
経済学研究科の博士課程後期課程学生を対象とし，海外派遣を希望する応募学生の中から本研究科の選考基準によって選定し，特に成績が優秀であり，かつ，優れた海外研究活動計画をもつ学生に本賞を授与し，副賞として一定額の海外派遣支援を行います。数名以内の学生に授与しますが，支援額は総額で毎年度１００万円以内です。
本賞は平成２０年度からスタートし，最初の受賞者は，平成２０年５月の凌霜会総会で発表し，表彰します。また，毎年の受賞者は，凌霜会の機関誌『凌霜』に掲載されます。
本賞の名称にある「凌霜」の由来：「凌霜」とは”菊“の別名。神戸高等商業学校初代校長であった水島銕也先生揮毫による「凌霜雪而香」（霜雪を凌いで香し）に由来し，「人生の試練に耐えて香り高く，美しかれ」という意味であり，「凌霜会」は大正１３年に社団法人として発足した同窓会の会名です。また，六甲台後援会は，昭和３２年に神戸大学の社会科学系３学部における教育研究の支援のために，旧制卒業生を中心に寄付が募られ発足したものです。

（経済学研究科 HP　http://www.econ.kobe-u.ac.jp/rokkou/shoureishou/pdf/ryousoushou.pdf）

計画２－５　「学生の課外活動の活性化を図る観点から，課外活動施設の整備充実及び活動場所の確保に係る支援を計画的に推進する。」に係る状況

学生の課外活動の活性化を図る観点から，修理・修繕が必要な課外活動施設を点検し，鶴甲第１キャンパスクラブハウスにあるトイレ，六甲台テニスコート（クレーコート２面）の改修工事を実施した。また，鶴甲第１キャンパスに新トレーニング室を設置してトレーニングマシンを最新式に更新するとともに，旧トレーニング室を課外活動団体の倉庫とすることで，課外活動施設の充実と活動場所の確保を図った《資料 135》。このほか，盗難が多発していた六甲台グラウンド脇の第一共用施設更衣室にダイヤル式ロッカーを設置して盗難予防対策を取った。また，平成 17 年度から３年計画で学生会館の空調設備（冷暖房）を整備

した。

《資料 135：課外活動施設の改善》


クレーコート改修


クラブハウストイレ改修


トレーニングルーム更新

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，現在の学生の志向に応じた学生寮への改修工事を進めたこと，福利施設や学生相談窓口を充実させたこと，課外活動施設の整備を進めたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－１及び２－２を「良好」，計画２－３～２－５を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目３「社会人への支援方策，留学生への支援方策を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３－１　「社会人，留学生に対して，指導教員やチューターを中心に，履修，就職，生活相談等に関して，より効果的なガイダンスを行う。」に係る状況

社会人学生の支援として，10 の研究科において，履修を容易にするため，大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例を適用し，夜間(平日の 17 時以降)や土・日開講するなどの措置を採っており，在籍する学生に配慮した適切な時間割を設定した。また，長期履修制度による修業年限の延長及び授業料負担の軽減措置を行っている研究科もある。

学生が全員社会人である経営学研究科専門職学位課程（MBA プログラム）では，指導教員による相談のほか，複数回のオリエンテーション，教務委員との意見交換会，ホームページやメールマガジンによる情報提供等により，履修相談，生活相談の支援を行った。さらに，MBA フェロー制度を創設し，修了者，先進的実務家，企業内教育講師の協力の下，履修相談等の支援体制を強化した《資料 136》。

留学生センターでは，４月と 10 月の年２回，新しく入学してきた全学の留学生を対象として，留学生センター及び留学生課の紹介，各学部の留学生相談室と担当者の紹介，日本語教育，留学生相談，奨学金及び宿舎情報，在留資格及び資格外活動情報の提供，医療費補助及び交通ルールなどに関するオリエンテーションを行った《資料 137》。オリエンテーションでは，留学生一人一人に付くチューターも同席するようにし，より効果的なガイダンスとなるよう配慮した。チューターには，『チューターハンドブック』に基づくガイダンスを実施し，留学生のサポートを促している。また，大学公認の国際交流ボランティアサークル「TRUSS」と連携し，新規に来日した留学生を対象として，「キャンパス案内」，「外国人登録，国民健康保険加入，銀行・郵便口座開設及び公共料金引き落とし，定期券購入等の手続きの支援」，「健康診断サポート」，「ウエルカムパーティー及び留学生支援バザー」を実施した。

留学生の勉学や生活に関する相談については，留学生センターに留学生相談主事を置き，問題解決に至る助言を行った。また，各部局においても，担当教員や院生チューター等を置き，留学生の修学・生活上のサポートを行った。

《資料 136：MBA フェロー制度の主な目的》

■対象者■
・本学 MBA 修了者，先進的実務家，企業内教育講師。20-30 名程度を採用する。

■目的■
・プロジェクト方式の演習において，教員をサポート
・教育研究上の目的について教員との意見交換
・MBA を取得した実務家の視点からの在学生への指導
・オリエンテーションへの参加
・外部評価者として専門職大学院の運営について助言

《資料 137：留学生オリエンテーションプログラム》

神戸大学外国人留学生オリエンテーション次第

第１部　オリエンテーション（１４時３０分～

１．留学生センター長挨拶	中西　泰洋
２．保健管理センター所長挨拶	馬場　久光
３．出席教職員紹介	＊教員は自己紹介，事務職員は司会から紹介
４．留学生生活と留学生相談	瀬口　郁子（留学生センター教授）
	河合　成雄（留学生センター准教授）
５．留学生の手引き	後藤　直美（留学生課留学生交流係員）
	田中　咲会（留学生課留学生交流係員）
６．図書館利用について	小倉　生栄（附属図書館情報サービス情報リテラシー係長）
	中村　和代（留学生課留学生生活支援係）
７．交通安全について	兵庫県灘警察署

８．外国人留学生のための日本語教育プログラムについて

	説明担当教員	場所
日本語予備教育コース（日本語研修生）	水野　マリ子	会議室A
総合日本語コース（大学院生・研究生）	實平　雅夫	六甲ホール
日本語・日本事情コース（学部生・交換学生）	高梨　信乃／山森　良枝	会議室Ｂ
※チューターガイダンス	瀬口　郁子	講義室 101A・B

（外国人留学生オリエンテーション次第から抜粋）

計画３－２　「教育問題，学生生活上の問題等に関し保護者との連携の方策を検討する。」に係る状況

平成 17 年度から，育友会（保護者の会）の東日本地区，中部地区，中国・四国・九州地区の支部会を開催し，学長及び担当理事が大学運営の現状，教育研究面，学生生活支援・就職進学等について説明するとともに，種々の意見交換を行うことにより大学と保護者との連携を図った《資料 138》。

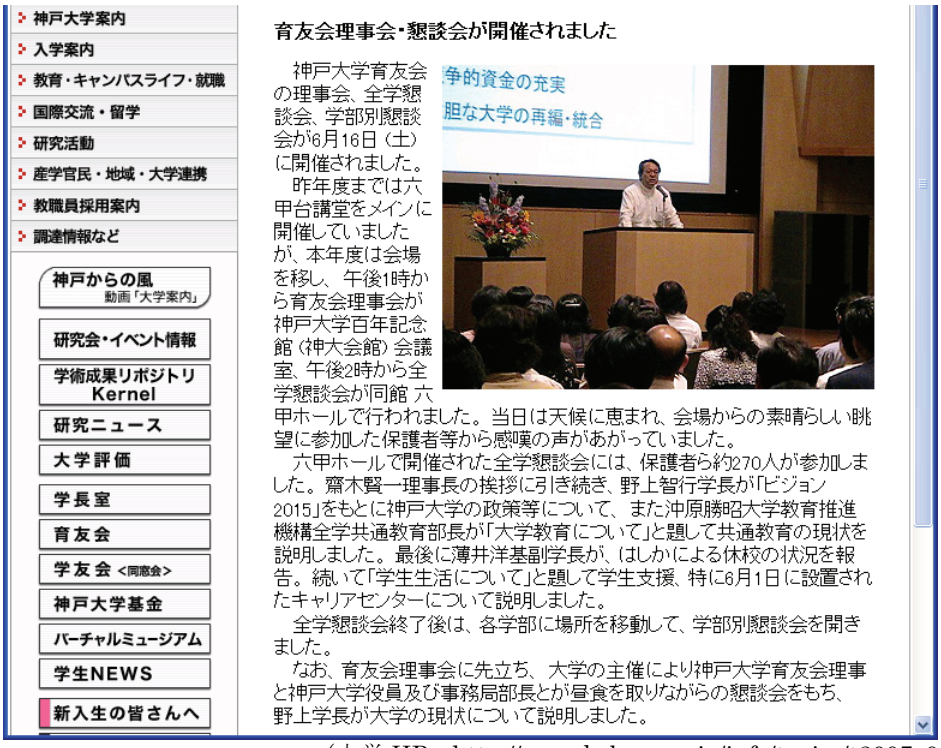
併せて育友会理事会開催前に大学の主催により育友会理事と学長，理事，事務局部長との昼食懇談会を行う等の連携を図るとともに《資料 139》，全学部において新入生の保護者との懇談会を開催した。

また，大学の広報誌「KOBE university STYLE」を年２回発行し，保護者に対してキャンパスライフ等，学生関係諸情報を提供するとともに，一部の学部・研究科では，独自に保護者向け広報誌を送付した《資料 140》。

《資料 138：育友会支部会参加者数》

	東日本地区	中部地区	中国・四国・九州地区
平成 17 年度	22 人	65 人	92 人
平成 18 年度	20 人	49 人	68 人
平成 19 年度	23 人	43 人	68 人

《資料 139：育友会理事会・懇談会の様子》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_06_21_03.htm）

《資料 140：独自に保護者向け広報誌を送付している学部・研究科》

- 文学部「文学部だより」
- 国際文化学部「国際文化学ニュース」

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例を適用して社会人に配慮した時間割を設定したこと，留学生向けのオリエンテーションを実施したこと，留学生一人一人に日本人学生をチューターとして付けたこと，等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画３－１及び３－２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目６の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　小項目１及び３を「達成状況が非常に優れている」，小項目２を「達成状況が良好である」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）　１．　オフィスアワー制度は，その周知方法を含めて全部局で定着している。さらに，平成 18 年度以降に新高校教育課程を経た入学生に対して，特に必要性が高いと判断される数学と物理について学習支援室を設置して担当教員が随時質問を受け付ける，あるいは，国際コミュニケーションセンターでも専任教員が外国語の学習相談等に応じるなど，学生の履修相談に効果的に対応できる体制を整備して，きめ細やかな履修指導を行った。（計画１－１）

２．　附属図書館においては，学習用 Web 版資料として各種のデータベースの提供や，オンライン蔵書目録（OPAC）の遡及入力事業を積極的に進めることによる登録件数の増加，さらに，図書館システムを多言語対応に更新する

などして，サービスの更なる迅速化と高度化を図った。(計画１－２)

３．　平成 16 年度に就職支援室を設置したが，これを平成 19 年度に「キャリアセンター」に改組し，各種既存の就職支援ネットワークの統括と全学的な就職支援機能の充実を図った。また，「神戸大学東京オフィス」を設置することにより首都圏での就職支援活動を展開すること等により，学生にとって最大の関心事の一つである就職支援サービスの強化を図った。(計画１－３)

４．　既存の学生寮の改修・整備を実施するとともに，「学寮再開発事業推進プロジェクト」を立ち上げ，留学生や外国人研究者の居住確保や人的交流をも視野に入れた新学生寮の建設計画を具体化するプランの策定を進めた。(計画２－１)

５．　平成 16 年度に実施した学生生活実態調査における福利施設に対する要望事項を受け，食堂の拡張改修工事を行いスペースを拡充するとともに，コンビニエンス・ストア（２店舗）を導入し，学生の要求に対応した生活環境の改善を進めた。(計画２－２)

６．　社会人学生については，各部局での教員やチューターを中心に，履修ガイダンスの徹底とともに，授業の平日夜間開講や土・日開講，あるいは，長期履修制度による修業年限の延長や授業料負担の軽減措置などの支援策を講じている。また，留学生についても，各部局の教員やチューター，さらに，留学生センターの留学生相談主事を中心に，通常の履修指導等に加えて，日本語教育や，在留資格，資格外活動など留学生固有の問題に対する支援策を講じて，彼らの多様な学生生活上の要求に応えた。(計画３－１)

７．　育友会（保護者の会）が，従来の神戸市内だけから，東日本地区，中部地区，中国・四国・九州地区に支部会を設けたことを踏まえ，支部会の会合には必ず学長・理事が出席して教育研究活動や学生生活・就職状況等の現状について説明するとともに，種々の意見交換を行うことにより，保護者と大学との連携強化を図った。(計画３－２)

(改善を要する点)　特になし

(特色ある点)　１．　新入生全員を対象とした情報教育の一環として，一定の授業時間を確保し，図書館が主体的に図書館サービスの概説を行っている。(計画１－２)

２．　留学生向けには，履修等のガイダンスを行ったほか，大学公認の国際交流ボランティアサークル「TRUSS」と連携し，新規に来日した留学生を対象として，「キャンパス案内」，「外国人登録，国民健康保険加入，銀行・郵便口座開設及び公共料金引き落とし，定期券購入等の手続きの支援」，「健康診断サポート」，「ウエルカムパーティー及び留学生支援バザー」を実施した。(計画３－１)

２ 研究に関する目標（大項目）

（１）中項目１「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○ 小項目１「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し，特定の領域での世界水準の達成，特化した領域での世界最高水準の研究を進める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「世界的な研究レベルにある分野については，その水準の維持と研究の一層の発展を目指し，他の研究分野においても国内における第一線の研究水準を維持し，あるいはそれに到達するために，各分野における研究水準の自己点検評価・外部評価を行い，それに基づく改善策を講じる。」に係る状況

本学では，文部科学省が世界的な研究教育拠点形成のための重点支援として開始した 21 世紀 COE プログラムに，５分野７拠点が採択《資料 141》されており，鋭意研究を進めた結果，中間評価においては,３拠点が A 評価，４拠点が B 評価を受けた。

この評価を踏まえつつ研究の更なる展開を図った結果，平成 19 年度には，21 世紀 COE プログラム拠点であった「蛋白質のシグナル伝達機能」の成果を取り込んだ「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」がグローバル COE プログラムに採択された《資料 142》。

平成 19 年度には，本学全体の学術研究活動の現状及び将来構想に対して，国際的水準に照らした助言及び提案を受ける体制として，国内外の学術研究分野において広く高い見識を有する学識経験者からなる「神戸大学学術研究アドバイザリー・ボード」を設置し《資料 143》，委員から助言等を受け《資料 144》，平成 20 年度のグローバル COE 申請の準備を進めた。（参考：平成 20 年度には，同じく 21 世紀 COE プログラム拠点であった「糖尿病をモデルとしたシグナル伝達病拠点」と「惑星系の起源と進化」の成果を取り込んだ，「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」と「惑星科学国際教育研究拠点の構築」がグローバル COE プログラムに採択された。）

学内では，優れた研究実績がある研究，本学の独自性が強い研究を国際的研究拠点に育成するため，平成 18，19 年度に「学内発の卓越した研究プロジェクト」事業を実施し，学内公募によりプロジェクトを選定した。《別添資料 14：学内発の卓越した研究プロジェクト採択一覧》

平成 18 年度に採択した「学内発の卓越した研究プロジェクト」に対しては，事業２年目に当たる平成 19 年度に，書面とヒアリングによって中間評価を実施し，進捗が遅れていると判断したプロジェクトに対しては，改善策を提出させるなどの対応を取った。

なお，これら 21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラム等の大型研究プロジェクト，並びに「学内発の卓越した研究プロジェクト」に採択したプロジェクト等に対しては，学長裁量枠から教員を措置し，研究スタッフを補強するとともに，学術研究推進本部の管理運営部門にも教員を措置して研究を支援した《資料 145》。

この他，法人評価に係る「現況調査表（研究）」及び本報告書の「重点的に取り組む領域説明書」の作成を通じて，各分野における研究水準の自己点検・評価を実施した。

《資料 141：21 世紀 COE プログラム採択事業一覧》



（大学 HP　http://www.org.kobe-u.ac.jp/21coe/index-j.html）

《資料 142：グローバル COE プログラム採択事業一覧》



（大学 HP　http://www.research.kobe-u.ac.jp/ksui-gcoe/index_j.html）

《資料 143：神戸大学学術研究アドバイザリー・ボード委員名簿》

神戸大学学術研究アドバイザリー・ボード委員名簿

平成 19 年 11 月 1 日現在

所　属　・　職	氏　名	任　期	来　学
東京大学名誉教授	天　野　郁　夫	H19.11.1～ H20.10.31	
大学共同利用法人自然科学研究機構生理学研究所名誉教授	濱　　清	〃	
School of Chemical Engineering and Analytical Science,The University of Manchester	Colin Webb	〃	2007/12/19
Economic Growth Center,Yale University	浜　田　宏　一	〃	2007/11/19 2008/3/31

《資料 144：マンチェスター大学コリン・ウェブ教授と意見交換をする本学学長ら》



KOBE UNIVERSITY

お問い合わせ　アクセス・キャンパスマップ　サイトマップ　当サイトの利用について

サイト内検索　Google 検索　English

神戸大学で学びたい方へ　在学生の方へ　大学を活用したい方へ　卒業生の方へ　教職員の方へ

お知らせ

Home＞お知らせ

- 神戸大学案内
- 入学案内
- 教育・キャンパスライフ・就職
- 国際交流・留学
- 研究活動
- 産学官民・地域・大学連携
- 教職員採用案内
- 調達情報など

神戸からの風 動画「大学案内」
研究会・イベント情報
学術成果リポジトリ Kernel
研究ニュース
大学評価
学長室
育友会
学友会 <同窓会>
神戸大学基金
バーチャルミュージアム
学生NEWS
COEプログラム
教育改革プロジェクト
EUIJ関西
神戸大学環境年

コリン・ウェブ・マンチェスター大学教授に神戸大学学術研究アドバイザリー・ボード委員を委嘱しました

神戸大学は12月19日、イギリス・マンチェスター大学のコリン・ウェブ教授（Professor Colin Webb, Head, School of Chemical Engineering and Analytical Science, the University of Manchester）を本学にお招きし、学術研究アドバイザリー・ボードの委員を委嘱しました。

神戸大学学術研究アドバイザリー・ボードは、本学における学術研究活動の充実を図ることを目的として、国内外から広く高い識見を有する学識経験者をお招きし、学術研究活動の現状及び将来構想について国際的水準に照らした助言や提案をしていただきます。委員委嘱は、アメリカ・イェール大学の浜田宏一教授（Tuntex Professor of Economics, Yale University）に続き2人目です。

委嘱式に引き続き、野上智行 学長、堀尾尚志 研究担当理事、薄井洋基 教育担当理事、太田博史 国際交流担当理事、福田秀樹 自然科学系先端融合研究環長らと懇談し、FDへの取り組みや学際的研究体制の重要性等について意見を交換しました。

ウェブ教授は委嘱式に先立ち、12月15日の神戸大学統合バイオリファイナリーセンターオープニングシンポジウムで、「Biorefineries and the future」と題する講演をされました。また12月17日には、本学における研究戦略についてマンチェスター大学の取り組み状況との比較に基づく提案をいただいています。

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_12_21_02.htm）

《資料 145：学長裁量枠の措置状況》

	H17	H18	H19
グローバル COE プログラム			2
21 世紀 COE プログラム	7	7	6
大型研究プロジェクト（科研他）	2	4	6
学内発の卓越した研究プロジェクト		7	18
管理運営部門	20	20	21
計	29	38	53

（実績を基に作成）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，各研究科において，法人評価に係る「現況調査表（研究)」の作成，「学部・研究科を代表する優れた研究業績」の選定，「重点的に取り組む領域説明書」の作成を通じて研究水準の自己点検・評価を実施したこと，学内公募で選定し，人員配置を行った「学内発の卓越した研究プロジェクト」に対して中間評価を実施したこと，神戸大学学術研究アドバイザリー・ボードを設置し，本学の研究に対して高い専門性と外部の視点を持った意見を取り入れる体制を整備したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目２「国際レベルでの共同研究の実施や国際的な学術集会の開催などを含めて積極的に国の内外との交流を図るとともに，対外的な競争力を養う。同時に，外国の関連する大学，研究所等との連携を図り，研究者・留学生の相互交流を積極的に推進し，教育研究の国際的な協力を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「研究分野が国際的性格を帯びるものについては，特に海外の研究者等による評価を定期的に受ける体制を整備する。」に係る状況

平成 19 年度に，本学全体の学術研究活動の現状及び将来構想に対して，国際的水準に照らした助言及び提案を受ける体制として，国内外の学術研究分野において広く高い見識を有する学識経験者からなる「神戸大学学術研究アドバイザリー・ボード」を設置した《前掲資料 143》。

アドバイザリー・ボードの委員を委嘱したマンチェスター大学コリン・ウェブ教授からは，欧州，特にイギリスの大学の研究環境や研究体制について情報提供を受けるとともに，神戸大学統合バイオリファイナリーセンターの運営，研究体制について意見交換を行った《前掲資料 144》。同じく委員を委嘱したイェール大学浜田宏一教授とは，業績のある研究者の登用や競争的資金の性格等について日米比較という観点から意見交換を行った《資料 146》。

また，国際協力研究科，経済経営研究所では，海外から招いた客員教授が本学での業務を終了して帰国する際に，本学教員との共同研究，講義，セミナー等を通じて得られた知見に基づいて，研究科の目的・意義と実際の業務に差があるか，日常の業務を遂行する上で特に外国人研究者や留学生にとって支障になることがないか，今後の共同研究の進め方について改善すべき点はどこか等について，研究科に対する提言を含めた評価を文書で受けている《資料 147》。

経済経営研究所では，上記評価に加えて，外国人研究者に組織全体の外部評価を依頼してきた。例えば，平成 18 年に実施した第３回外部評価では，Ronald Jones（ロチェスター大学)，Shyam Sunder（イェール大学)， Santanu Roy（南メソジスト大学)，Ronald Toby（イリノイ大学）に評価を依頼した《別添資料 15：第３回外部評価報告書抜粋（P147～P155)》。評価者の多くは，同研究所に数週間から数ヶ月滞在した経験を有しており，共同研究や各種セミナーを行った経験から，研究所の実状をよく理解している。そのような研究者から受ける意見は，諸外国から見て研究所が強みを発揮している学問分野，あるいは研究成果の世界の中での位置付けを明確に知る貴重な示唆となっている。

《資料 146：イェール大学浜田宏一教授と意見交換をする本学学長ら》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008_04_02_06.htm）

《資料 147：外国人研究者からの評価レポート例》

Comments on GSICS

My general comments

Founded almost 15 years ago, in 1992, The Graduate School of International Cooperation Studies (GSICS) is a premier institution of high learning in Japan as well as in Asia. Known for its high academic standards, GSICS contributes to "international cooperation based on the discipline of social science". This is which I think to be the most important spirit of high learning and education in GSICS. Many good programs and activities had been developed in the past, and these programs, I believe, will be expanded in the future.

GSICS is perhaps best described by the key concept of **integration.** This program integrates academic rigor with economic relevance, conceptual frameworks with real world practice, faculty expertise with student experience, present trends with future challenges. During my three months teaching in GSICS, Kobe University, our "Economic Development" students appreciate the analytical rigor and challenge of a stimulating classroom - factors that engage the mind and push them to develop their capabilities to the fullest extent possible.

Comparing the two facts –after reading the brochure of GSICS (and other available documents) and teaching at the Kobe University my self--- the idea of improving the information about GSICS should become an important step. The information which is contained in the brochure is not informative enough for the prospective new comers to the GSICS. The following information should be **added up** in the next brochure.

a. **The reason or idea of why GSICS is founded**.
This information should be given as clear as possible so the readers will understand of why "the international cooperation" of GSICS is different from say Institute of Developing Economies (IDE) in Chiba, Tokyo or other programs which has been established in other universities in Japan or it is just a replication or repetition of the existing program.

b. Information about library
The existing brochure only touched very minimal to this issue. When I visited the libraries many times, I talked to myself: "I can live here in the university library for a whole weak without go home to eat". Why, because of the many collections which the libraries has. Even though sometimes I felt regrettable I could not find the books for teaching purpose because many books have been checked out by users (mostly by professors) for a long time. Information about the richness of collections and the facilities of the Kobe University library should be given in the brochure.

c. **The information on housing resources**.
Because Kobe University has a large student population it is very important for the new comers or prospective new comers to know where they should live. When a student gets a Japanese scholarship he/she will be provided housing information where he/she will live. What about those because of some reasons are not under any scholarship program? They need information about this. Housing close to a campus in Japan is very costly. There is only limited low cost campus apartments and most housing are a privately management complex. One of a headache for a new student is finding a house to stay. The GSICS brochure should contain such information. Indeed there are a number of housing resources within community to assist the students should a student is ineligible for housing through Kobe University. This listing is intended to help our visitors locate housing alternatives with the Kobe/Rokkodai community.

d. Study rooms for graduate students in GSICS building.
Currently some graduate students, particularly the doctoral students, already have the study rooms. This is good, but I feel the rooms are underutilised. I observed, many students do not use it regularly. I think it is an obligation for students to present any time of the day. Doctoral students in GSICS mostly are only doing research and I believe if I work in the campus it is more productive. If students stay home they are working less.

e. Field trip
It is important for the students to have study trip to observe what's going on in Japan. Many students do not know what is IDE in Tokyo, they never know or bother to know about the "One village, one product" program in the Japan southern provinces, they never know how Japanese society deals with "green products", they never know what Japanese is doing with their agriculture, etc,etc. When I was studying in the US, my professors often brought me to the program/project/activities. I recommend that GCICS should take a lead on this program as an off-campus program. This program could be used as "internationalization program" because I believe the Japanese students and the foreign students will use it as a forum for academic communication.

Dibyo Prabowo

計画２－２　「各研究分野における研究活動に関わる諸要素を集積するデータベース化を推進するとともに，それと並行しながら，各研究分野の特色に配慮しつつ，研究水準を公平かつ適正に評価するためのシステムを開発する。」に係る状況

法人化以前に策定した「神戸大学情報データベース（KUID）開発概要」《別添資料 16》に基づき，平成 17 年度に KUID の個人データ項目及び組織データ項目を策定の上，基本的フレームを構築した。平成 18 年度からは，組織データの収集・入力を開始するとともに，個人データ入力説明会を開催し教員による個人データ入力も試行的に開始した。平成 19 年度は，KUID 操作に関する部局への訪問説明会及び全学説明会を開始し，引き続き教員による個人データの入力を進めた《別添資料 17：KUID データ項目一覧》。

また，研究領域の特性に基づく違いに配慮しつつ，研究水準を一定レベルで公平かつ適正に評価するため，部局毎に研究評価指標（評価項目），評価の観点，評価水準を策定し，それらが実際に機能するか否かについて試行的な評価を実施した《資料 148》。本学における各種評価への取組については，文部科学省科学技術・学術政策局主催の「平成 19 年度文部科学省研究開発評価シンポジウム～大学における研究のマネジメントと評価～」（平成 20 年３月開催）において，意欲的に研究のマネジメントを行い，積極的に評価を活用している事例として紹介された《資料 149》。

《資料 148：部局毎の研究評価指標例（海事科学研究科）》

分類	指標
教育研究	担当授業科目数
	担当卒業研究生数
	担当修士学生数
	獲得した競争的資金
	科学研究費補助金申請状況
管理運営	担当役職
	担当委員会
	社会交流イベント参加状況（高大連携授業，公開講座，オープン・キャンパス等）
研究業績	査読有無等でレベル分け

判断例：担当授業科目数
・実際に担当された及び担当される予定の講義（大学院前期含む）・演習・実験・実習など授業回数（90 分を１回と換算）。例えば，実験の場合，１回３時間かかる場合は２回相当と計算（下の計算例を参考）。総計が 60 にならなくても数値を記入。100 回を超える場合には，その概算のメモを添付。　例）○○論 13＋○○実験 2×5＋総合科目 12＋実習 3×10＋○○演習 4＋船舶実習 10

（海事科学研究科研究評価指標より抜粋）

《資料 149：研究開発評価シンポジウム概要》

５．シンポジウム概要

① テーマ

『大学における研究のマネジメントと評価』

評価の仕組み作りにおいては、「評価のための評価」に陥ることなく、「マネジメントに活かされる評価」となることが重要です。そこで、評価推進室では、今年度においても昨年度から引き続き、「研究マネジメントへ活かされる評価」という観点で、１５の大学等のご協力のもと、評価に関する意見交換を実施しました。

大学は、研究のみならず、教育や地域社会への貢献等、さまざまな使命を帯びています。また、研究においては、教員の自由な発想と研究意欲を源泉として行われる学術研究を主としており、評価は、基礎研究に重きを置くと同時に、さまざまな側面に対応すべく、複雑なシステムを必要としています。

本シンポジウムでは、各大学が果たすべき使命に向けて、意欲的に研究のマネジメントを行い、積極的に評価を活用している４つの大学等の実例を、仕組みを構築していくこととなった「きっかけ」や構築及び運用にあたって工夫した点、問題となったこと、今後の課題についてもふれてご紹介いただくとともに、パネルディスカッションでは参加者を交えての意見交換を行います。

② プログラム　（敬省略）

13:30～　　受付
14:00　　開会
14:00～14:05　主催者挨拶　文部科学省科学技術・学術政策局長　森口 泰孝
14:05～14:15　主旨説明　文部科学省科学技術・学術政策局計画官　千原 由幸

【第一部　実例紹介】
14:15～14:45　実例紹介　九州大学（発表者：研究戦略企画室 准教授 上瀧恵里子）
14:45～14:50　質疑応答
14:50～15:20　実例紹介　神戸大学（発表者：理事 中野常男）
15:20～15:25　質疑応答
15:25～15:55　実例紹介　立命館大学（発表者：副学長 児島孝之）
15:55～16:00　質疑応答
16:00～16:30　実例紹介　鹿児島大学水産学部（発表者：水産学部長 松岡達郎）
16:30～16:35　質疑応答
16:35～16:50　休憩

【第二部　パネルディスカッション】
16:50～18:20　パネルディスカッション
モデレーター：伊地知 寛博（成城大学社会イノベーション学部教授）
パネリスト　：小湊 卓夫　（九州大学 高等教育開発推進センター 准教授）
林　隆之　（大学評価・学位授与機構 評価研究部 准教授）
上瀧 恵里子（九州大学 研究戦略企画室 准教授）
中野 常男　（神戸大学 理事）
児島 孝之　（立命館大学 副学長）

計画２－３　「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

国際レベルでの共同研究は各研究科とも多数実施しており，例えば，21 世紀 COE プログラム採択拠点やグローバル COE プログラム採択拠点では，《後掲資料 184，185》に示すような拠点設置と共同研究を実施した。また，国際的な学術集会も各研究科において多数実施している他，全学的には年に一度，特定の地域について神戸大学 Week と銘打ち，集中的にシンポジウム等を開催した《後掲資料 182，283》。

学生の留学支援《前掲資料 28～31，後掲資料 285，286》，大学院生の海外での研究発表支援《前掲資料 35》，海外協定大学との教員交流プログラム《後掲資料 281》を積極的に実施し，教育研究の国際的な協力を図った。

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，国際的な共同研究を多数実施したこと，研究者・留学生の相互交流を積極的に推進したこと，さらに海外研究者から評価を受ける制度を開始したこと，研究活動に関する諸要素を集積するデータベースを構築したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－１を「良好」，計画２－２を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目３「研究水準の向上のために，多面的かつ多層的な点検評価を進める。そのために，部局毎の評価体制を更に整備し，全学的な恒常的評価体制を確立する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３－１　「「全学評価組織」並びに各部局の「評価委員会」（詳細はⅣを参照）は，自ら行う大学の点検評価及び外部評価はもとより，国立大学法人評価委員会の方針等に基づき，研究活動の状況について評価し，報告書を公表する。」に係る状況

各部局等の点検・評価の体制，研究活動の点検・評価の観点等について定めた「神戸大学自己点検・評価指針」を制定した《後掲資料 212》。本指針において，各部局等は自己点

検・評価に外部評価を含めることを必須とし，多面的な評価となることを担保した。同時に，全学評価委員会は，各部局等で実施した自己点検・評価をメタ評価することとし，多層的な評価の体制を整備した。

また，毎年度，年度計画に基づいて研究活動の状況について評価し，「業務の実績に関する報告書」として大学ホームページにて公表している《資料 150》。平成 19 年度は，国立大学法人の中期目標に係る業務の実績評価に対応するため，各部局において平成 16～19 年度の研究活動の自己点検・評価を行い，現況調査表（研究）として，取りまとめを進めた。一連の評価作業による部局の負担増を考慮して，評価業務をサポートする事務職員を雇用する費用を配分し，各部局に全学評価委員（部局長），部局評価委員，事務職員の３者による部局評価体制を構築した。

加えて，現況調査表と同様の内容について，学内設置のセンター等も自己点検・評価を実施しており，今後，これら自己点検・評価結果を報告書として取りまとめ，ホームページ等で公表することを予定している《資料 151》。

《資料 150：業務実績報告書のホームページ公表状況》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/evaluation/index.htm）

《資料 151：学内設置センター等が行う自己点検・評価の評価項目及び観点》

評価項目	基本的な観点
Ⅰ　研究活動・研究支援活動	○　研究活動の実施状況 ○　学内における研究支援活動の実施状況
Ⅱ　教育活動・教育支援活動	○　教育活動の実施状況 ○　学内における教育支援活動の実施状況
Ⅲ　学内支援活動（研究・教育支援活動を除く）	○　研究支援活動・教育支援活動以外の学内における支援活動の実施状況
Ⅳ　社会との連携・地域貢献活動，国際交流活動	○　学外における連携・貢献活動等の実施状況

（学内共同利用施設等の組織に係る自己点検・評価書作成要項より抜粋）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，神戸大学自己点検・評価指針を策定し，全学的な評価の方向性及び体制を整備したこと，国立大学法人評価委員会の方針に基づき教育活動の状況について評価を行ったこと，学内共同利用施設等にも組織の見直しを見据えた統一基準による自己点検・評価を課したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画３－１を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目４「卓越した研究の可能性の高い課題領域を定め，大学として重点的に取り組む領域として支援する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４－１　「２１世紀ＣＯＥプログラムや，各部局の重要な研究課題，時限的研究課題等を重点的に支援する。」に係る状況

21 世紀 COE プログラム採択拠点に対しては，研究スペースの優先的措置《後掲資料 195》，COE 助教の配置《前掲資料 145》等全学的な支援を行った。グローバル COE プログラム拠点（１拠点）に対しては，新たに学長裁量による教員ポスト２名を配置する《前掲資料 145》とともに，資金援助を行った。

また，若手研究者の研究環境整備のために，教育研究活性化支援経費から年間 20,000 千円の資金援助を行った《資料 152》。

大学のコア研究としてグローバル COE プログラムを念頭においた「学内発の卓越した研究プロジェクト」を学内公募し，各部局の重要な研究課題 13 プロジェクトに 20 名の教員を学長裁量枠から配置した（内２名はグローバル COE プログラム採択に伴いグローバル COE プログラム拠点への配置に変更）《前掲資料 145》。

さらに，時限的研究課題として，科学研究費補助金等の大型研究に採択されたプロジェクトに学長裁量枠から助教ポストを配置した《前掲資料 145》。

「重点的に取り組む領域」としては，21 世紀 COE プログラム，各部局の重要な研究課題，時限的研究課題等の 22 プロジェクトを選定した《資料 153》。各プロジェクトにおける研究業績については，別添「重点的に取り組む領域説明書」として取りまとめた。

《資料 152：教育研究活性化支援経費による若手研究者支援》

平成19年度若手研究者育成支援経費決定一覧

（文系）

部局等名	研究支援名称
経営学研究科	若手教員による経営学分野における萌芽的研究の支援プログラム
法学研究科	「立法過程における法制官僚(内閣法制局・議院法制局)に関する国際比較研究」の支援
人文学研究科	人文学諸分野の横断による共生のための新たな価値規範の創成

（理系）

部局等名	研究支援名称
医学系研究科	生命医科学若手研究者スタートアップ支援プログラム
農学研究科	新研究領域「インターゲノミクス」の支援プログラム
工学研究科	都市空間のリスク評価に関する若手研究者支援プログラム
海事科学研究科	東アジア欧州間の国際貨物輸送体系のあり方に関する多面的研究

（平成 19 年 6 月 14 日部局長会議資料より抜粋）

《資料 153：中期計画の「重点的に取り組む領域」に選定されたプロジェクト》

	プロジェクト名	実施部局
1	大学と自治体の連携事業による，歴史文化に基礎をおいた地域社会形成の実践的研究	人文学研究科，工学研究科
2	ヒューマン・コミュニティ創成研究	人間発達環境学研究科
3	市場化社会における法と政治の総合的研究　－21 世紀 COE プログラム「市場化社会の法動態学」研究教育拠点を中核とする取組	法学研究科，経済学研究科
4	新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点　－グローバル化と人口減少下の持続可能経済－	経済学研究科，経済経営研究所
5	先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点	経営学研究科，経済経営研究所
6	市場・産業・企業システムにおける戦略・組織・制度に関する経済学的アプローチ	経営学研究科，経済学研究科
7	経営の国際化が会計制度，企業組織，企業環境に及ぼす影響に関する会計的分析	経営学研究科，経済経営研究所
8	惑星系の起源・進化・多様性	理学研究科
9	代数幾何と可積分系の融合と新しい展開	理学研究科
10	最先端加速器を用いた素粒子と時空の物理学	理学研究科，自然科学系先端融合研究環
11	バイオメンブレン・バイオシグナルシステムの統合的研究	医学系研究科，バイオシグナル研究センター，理学研究科，農学研究科，工学研究科
12	糖尿病の基礎的・臨床的研究	医学系研究科
13	共生的安全に基づく環境計画	工学研究科，都市安全研究センター，人文学研究科，医学系研究科
14	環境適応型不均一系での制御／リビングラジカル重合法の開発	工学研究科
15	統合バイオリファイナリー構想の世界拠点	工学研究科，分子フォトサイエンス研究センター，農学研究科
16	食の安全安心科学教育研究プロジェクト	農学研究科
17	多様性と調和の経済学のグローバル教育研究拠点	経済経営研究所，経済学研究科，国際協力研究科
18	災害救急医療及び調査・復興支援研究の推進プロジェクト	都市安全研究センター，医学系研究科
19	THz 波高分解吸収スペクトラム測定による分子･格子の固有振動と分子構造の同定	分子フォトサイエンス研究センター，理学研究科
20	地域統合の比較政治経済学－ヨーロッパ統合とアジア太平洋－	法学研究科，経済学研究科
21	国際輸送システムに関する研究	海事科学研究科，経営学研究科，国際協力研究科，経済経営研究所
22	グローバル化時代における文化研究と政治研究の対話と総合	国際文化学研究科，人間発達環境学研究科，国際協力研究科

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，21 世紀 COE プログラムをはじめとする重点支援プロジェクトを選定し，学長裁量枠から人員を配置したこと，研究科によっては研究室を優先的に措置したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画４－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目５「総合的な観点から研究者，研究グループを評価し，分野並びに期間を限定して研究者，施設，設備等を重点的に配置し，それによって特定の分野の特色を高め，その分野の刺激により全体の活性化を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５－１　「特定の分野については世界的な研究拠点を形成することを目指し，講座等の枠にとらわれることなく，分野並びに期間を限定して研究者，施設，設備等を重点的に配分し，また研究者が一定期間研究に専念できる体制を整える。」に係る状況

21 世紀 COE プログラム採択拠点等への研究者の重点的配分及び研究スペース配分については前計画４－１に記載したとおり。

この他，自然科学研究科では，従来から，理学，工学，農学，海事科学の責任者による定例会議を開催し，重点研究に研究スペースを優先配分してきた《資料 154》。これらの配分方針は，同研究科の改組に伴い平成 19 年度に設置した自然科学系先端融合研究環においても継承し，選定した 21 の重点研究チームに優先的にスペース配分を行った《資料 155》。併せて，これら重点研究チームには，５年任期の助教を 21 名配置し，先端研究に専念できる体制を確立した。(建設予定の新館についても，平成 20 年度の文部科学省委託研究「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」に採択された「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」にスペースを確保するなど，この施策は更に進める予定である。)

また，研究者が一定期間研究に専念できる制度の整備として，例えば，経営学研究科において，平成 16 年４月から在外研究員制度，特別研究員制度等の次世代の研究を担う若手研究者確保，育成のための制度を見直し，充実を図った《資料 156，157》。さらに，国際文化学研究科，工学研究科ではサバティカル制度を導入した。

《資料 154：選定されたプロジェクトに対する研究スペースの配分》

自然科学系学舎委員会（平成１２年度第１回）議事要旨

日　時：平成１２年１２月２６日（火）　１０：５５～１１：３０

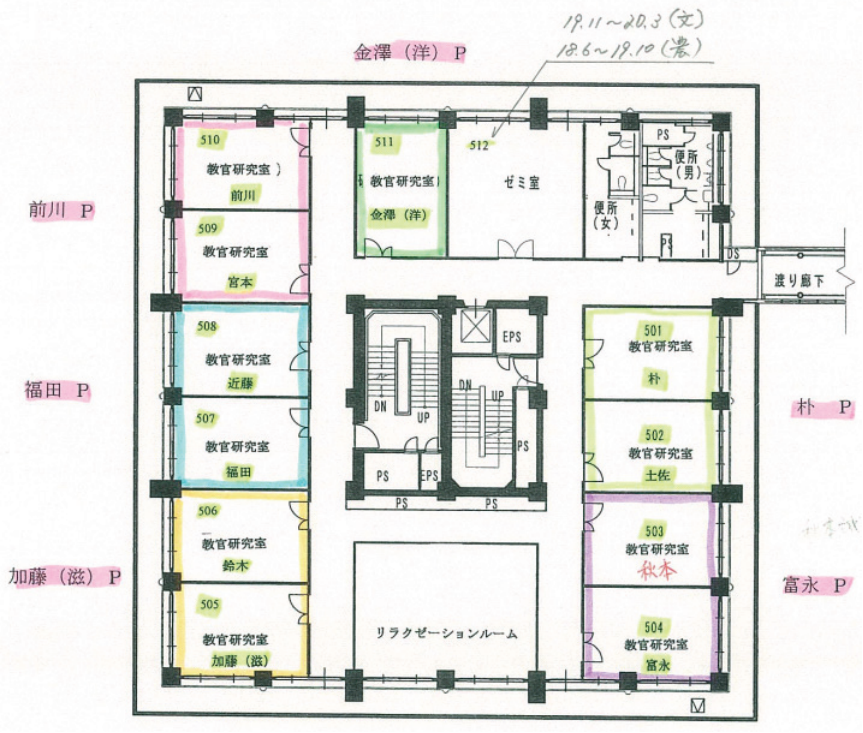
場　所：自然科学研究科長室

出席者：９名出席
（欠席者氏名：福田研究科教授、北村工学部教授、眞山農学部教授）

議事等：
（１）研究科新棟（工系Ⅱ期）に入居するプロジェクトについて
委員長から、工系Ⅱ期に入居する候補予定プロジェクトについては、本委員会で候補として決定してからある程度期間もたっているため、再度、プロジェクトの概要について見直してもらったものを提出してもらっている。したがって、この委員会で、新しいプロジェクトの概要に基づき審議の上、入居プロジェクトを最終決定してほしい旨の説明がなされ、審議の結果、当初、入居候補とした９プロジェクト全てを入居させることが決定された。
なお、「ブレンドル・ヤーグ」プロジェクトについては、当該プロジェクトの代表者であった専任のウエルチ教授が退職したことに伴い、同じ講座で、当該プロジェクトの構成員であった専任助教授のブレンドル・ヤーグに代表者を変更のうえ、専任プロジェクトとして運用する旨の提案がなされ了承された。
また、今回配付した工系Ⅱ期関係の「プロジェクトの概要」「プロジェクト一覧表」「プロジェクト毎の面積一覧表」については、各委員が保存することとされた。

（自然科学系学舎委員会議事要旨から抜粋）

《資料 155：自然科学系先端融合研究環における重点研究チームへの研究スペースの優先的措置》



（スペース配分実績を基に作成）

《資料 156：経営学研究科在外研究制度要項内規》

○　在外研究制度要項内規

（趣旨）
第１条　この内規は，神戸大学大学院経営学研究科（以下「研究科」という。）の教員が，ある一定期間，学部・大学院での講義や研究科内の諸委員の負担を免除し，海外の大学等の研究機関に滞在して研究活動を行うために必要な事項を定めるものである。
（内容）
第２条　この内規による制度は，次に掲げるものとする。
(1) 六甲台後援会海外派遣費による２ヶ月以上の外国出張。
(2) 文部科学省，フルブライト等公的資金による１０ヶ月以上の外国出張及び海外研修。
(3) 実施時期は帰国後から退職までの任期が少なくとも１年あることが必要である。
（適用者）
第３条　この内規による制度を適用する者は，研究科の教授，准教授及び講師の教員とする。ただし，他の機関等から赴任した教員は原則として，就任後３年以上経過した後に実施するものとする。
　なお，本制度に基づき２ヶ月以上の外国出張及び海外研修を行った時は，原則として，帰国後２年間は，２ヶ月以上の外国出張及び海外研修は認めない。
（決定手続き）
第４条　この内規による制度の決定については，以下に掲げることにより定める。
(1) 六甲台後援会海外派遣費によるものは，実施時点において，長期（１０ヶ月以上）にあっては５０才以下，短期にあっては５５才以下の者であることを原則とする。
(2) 六甲台後援会海外派遣費による適用者の順位については，神戸大学大学院経営学研究科運営委員会にて審議し，経営学研究科教授会で決定する。
(3) 前項の該当者が決定された後に，やむを得ない事情が発生した場合は，経営学研究科教授会が既に決定した順位を変更することができる。
(4) 文部科学省等公的資金による推薦者の決定の際には，前２項で決定した順位を原則として重用する。
(5) 文部科学省，フルブライト等公的資金による外国出張及び海外研修については，経営学研究科教授会にて承認された場合，この制度によるものとする。
　附　則
この内規は平成２０年１月１日から施行する。
（従前の「在外研究に関する申し合わせ」の形式を改め，この「内規」として制定した。）

《資料 157：経営学研究科特別研究員制度要項内規》

○　特別研究員制度要項内規

（趣旨）
第１条　この内規は，神戸大学大学院経営学研究科（以下「研究科」という。）における教員が研究期間中に，演習を除く講義・諸委員等の学務を免除し，研究の充実を目的とする制度である。ただし，本人の希望がある場合は，若干の講義・研究指導等を行うことを妨げない。
（適用者）
第２条　この内規による制度の適用を受ける者は，研究指導担当教員の中から毎年度２名程度とし，神戸大学大学院経営学研究科運営委員会（以下「研究科運営委員会」という。）で審議し，経営学研究科教授会で決定する。
　この制度の適用者が理事，研究科長候補者，評議員及び教務委員等に選ばれたときは，本人の希望によりその実施を任期終了の翌年度に繰り越すことができる。
（期間）
第３条　この内規による特別研究員の期間は１回１年以内とする。
（推薦）
第４条　この内規による制度での推薦者順位は，毎年研究科運営委員会で審議する。
　また，新しく有資格者となった者の推薦者の順位づけは，その都度研究科運営委員会が行う。
（辞退）
第５条　この内規の制度による推薦を辞退する者は，３年間その順位を保留できるものとする。
　ただし，連続して３回辞退した者は，最終年度に受けたものと見なす。
（その他）
第６条　この内規により，常設的講義科目担当年次の者に適用する場合は，非常勤講師の委嘱，その他の方法による当該科目の開講，又は他の常設的講義科目あるいは臨時開設科目による振替等を行い，カリキュラム編成に支障をきたさないように配慮する。
　附　則
　この内規は平成２０年１月１日から施行する。
（従前の「特別研究員に関する申し合わせ」の形式を改め，この「内規」として制定した。）

計画５－２　「研究活動の支援のため，教員のみならず，研究支援職員に対する研修等も含め，自発的能力向上のための機会を増やし，また，図書館・学内共同利用施設など機能の充実を図る。」に係る状況

各種の外部資金による研究プロジェクト等の申請書作成において，学術研究推進本部教員と複数の部の事務局職員が「アドミニ・アドバイザー」として，本務とは別に所属の枠を超えて連携して支援を行った。《資料 158》

研究支援職員である教室系技術職員及び教務職員（平成 19 年度に廃止）に対しては，集合研修及び個別研修を実施し，専門的知識，技術等の習得及び資質向上を図ってきた。

集合研修は，講義，技術発表及び分野別研修（12 コース程度）から成り《資料 159, 160》，個別研修は，本学以外の機関で開催される研究集会等に参加させ，研究発表，技術交換，意見交換等を行い，資質向上を図った《資料 161》。

また，大学等における就学や国際貢献活動を認めることができる「自己啓発等休業制度」及び職員が自発的に職務に関連した能力開発を行うことや資格取得を支援するため，学外機関が主催する学内外の研修会等へ参加する機会を与える，「自己啓発職務専念義務の免除の試行」を平成 20 年度から実施することを決定した《資料 162，163》。

本学の研究者があげた研究成果の公開による図書館機能充実として，平成 18 年７月から，「神戸大学学術成果リポジトリ」事業を開始し，コンテンツの充実を図った。平成 19 年度から博士学位論文要旨及び全文の登録に向けて関係部署と協議しながら計画を進めた。神戸大学研究者紹介システムとの相互リンクや国内外の統合検索サイト（Google,Junii+,OAIster）へのデータ提供を実現している《資料 164》。

教育研究活性化支援経費から教育研究環境高度化事業として 134,949 千円を措置し，研究基盤センターの共焦点レーザー蛍光顕微鏡及び ICP 発光分光分析装置，分子フォトサイエンス研究センターのチタンサファイア再生増幅システム，バイオシグナル研究センターのハイブリッド MS/MS 装置等を更新・修理し，学内共同利用施設等の機能充実を図った《資料 165》。

《資料 158：アドミニ・アドバイザーによる支援実績　平成 19 年度分》

採択事業名	申請部局	企画部	研究推進部	財務部	国際部	学術研究推進本部	計
○特色ある大学教育支援プログラム 協働の知を創造する体系的IPW教育の展開	医学部（保健学科・医学科）	4	1			1	6
○現代的教育ニーズ取組支援プログラム アクション・リサーチ型ESDの開発と推進	発達科学部・文学部・経済学部						
アートマネジメント教育による都市文化再生	国際文化学部・発達科学部	4	1			1	6
○大学院教育改革支援プログラム 文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成	国際文化学研究科						
正課外活動の充実による大学院教育の実質化	人間発達環境学研究科						
経営学研究者の先端的養成プログラム	経営学研究科						
大学連合による計算科学の最先端人材育成神	工学研究科						
拠点融合型プロフェッショナル臨床医教育	医学系研究科	4	1			1	6
○社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム 医療用デバイス開発コーディネート人材育成プログラム	工学研究科	2				1	3
○専門職大学院等教育推進プログラム 総合法律教育に関する手法と教材の開発	法学研究科（法科大学院）	1	1			1	3
○地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い 医療人養成推進プログラム D＆Nブラッシュアップ教育の組織的展開	医学系研究科						
先進的CRESPによる臨床研究教育の改革	医学系研究科	3	1			1	5
○大学教育の国際化推進プログラム 三極連携による複数学位共同教育プログラム	国際協力研究科	1			2		3
○若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP） 食料危機に備え資源保全EUに学びアジアに 活かす国際農業戦略の実践的トレーニング	農学研究科	1			2		3
○女性研究者支援モデル育成【科学技術振興調整費】 再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル	男女共同参画推進室	3	1				4
○グローバルCOE（※本データは申請6拠点分） 統合的膜生物学の国際教育拠点	医学系研究科	4	1	1			6
	計						45

（実績を基に作成）

《資料 159：神戸大学技術職員研修（集合研修）日程表》

平成19年度　神戸大学技術職員研修（集合研修）日程表

平成19年9月～平成20年3月　　総合テーマ：「環境と共生」

◆全体研修	9:00～ 9:40	9:45～ 10:00	10:00～ 10:45		11:00～ 12:00		13:00～ 14:00		14:15～ 15:15		15:30～ 17:15
9月7日（金） （於：瀧川記念学術交流会館）	受付	開講式	「講話」 理事・事務局長 太田和良幸	休憩	「講義1」 『地球環境と人類の進化』 自然科学系先端融合研究環 内海域環境教育研究センター ・教授 兵頭　政幸	休憩	「講義2」 『建築と環境共生』 工学研究科・教授 亜村　力	休憩	「講義3」 『コアラに見る腸内細菌との共生』 農学研究科・教授 大澤　朗	休憩	「業務・技術報告」 5名×（発表：15分、質疑5分） 工（大槻）、海（小川）、医（鉢田）、食（正木）、他

◆分野別研修		
9月19日（水）	コース① 医学分野 「 神経解剖学の基礎～脳の肉眼解剖学観察」　崎浜技術員・薛技術専門職員	（医学系研究科）
	コース② 工学分野 「 災害の防災に向けて 」　（施設見学）兵庫耐震工学研究センター（E-Defense）［三木市］ 人と防災未来センター［HAT神戸］	（工学研究科）
	コース③ 海事分野 「 廃棄の現状とこれから 」 （講　義 ： ①蔵岡准教授、②岡村准教授、③神戸市出前講義、④上田教授［環境管理センター］）	（海事科学研究科）
9月20日（木）	コース④ 工学分野 「 PICマイコンを使用した信号制御技術 」　伊地知・菊田技術専門職員、道脇技術専門員	（工学研究科）
	コース⑤ 工学分野 「 ものつくり講座 」　大槻技術専門職員	（工学研究科）
	コース⑥ 医学分野 「 脳の情報通信と未来環境を学ぶ 」（施設見学）情報通信研究機構関未来ITC研究センター［神戸市西区］ こうべ環境未来館［神戸市西区］	（医学系研究科）
9月21日（金）	コース③ 海事分野 「 廃棄の現状とこれから 」　（施設見学）松下電器産業関連施設［守口市］ 国土交通省近畿地方整備局神戸港湾事務所（神戸市中央区）	（海事科学研究科）
	コース④ 工学分野 「 PICマイコンを使用した信号制御技術 」　伊地知技術専門職員・菊田技術専門職員、道脇技術専門員	（工学研究科）
	コース⑦ 理学分野 「 午前『鉱物の炎色反応』／午後『化学分野における機器分析について』」 三軒技術専門職員・古家技術員	（理学研究科）
10月12日（金）	コース⑧ 農学分野 「 他府県産和牛と兵庫県産和牛の能力調査 」（施設見学）全国和牛比較能力共進会［鳥取県米子市］	（農学研究科）
12月頃	コース⑨ 農学分野 「 農生産物の動向調査 」（施設見学）神戸市中央卸売市場［神戸市］	（農学研究科）
12月頃	コース⑩ 農学分野 「 二十世紀ナシの栽培方法と利用方法の調査 」（施設見学）鳥取二十世紀梨記念館［鳥取県倉吉市］	（農学研究科）
H.20.2月下旬 ～3月上旬の1日	コース⑪ 農学分野 「 集合研修（内容未定） 」	（農学研究科）

（研修冊子から抜粋）

《資料 160：神戸大学技術職員（農学系）研修日程表》

平成１９年度　神戸大学技術職員（農学系）研修日程表

期　　間：平成２０年２月２９日
研修会場：神戸大学大学院農学研究科
　　附属食資源教育研究センター
　　管理棟２階教室他

総合テーマ「環境と共生」

8：45 8：55 9：10						12：00	13：00 13：40	13：50		14：50 15：00		16：20 16：30		17：00
第　３　日 2月29日 (金)	事務連絡	移動	「屋外研修」 「竹材の有効利用」 場所 加西市東笠原町	休憩	「講演」 「竹林保全～川の浄化～町づくり」 加古川市 養田町内会まちづくり委員会 会長　播本達	昼食	「講演」 食資源教育研究センターにおける研究最前線 農学研究科 院生1名 農学部 学生3名	休憩	「分野別研修報告」 不断　哲男 三宅　幹雄 谷田　真也	休憩	「講　演」 「ハラスメントの防止について」 人事課課長補佐 武田　敏春	休憩	「技術発表」 「ブドウの出芽」調査について 筧　重文	閉講式

＊第１日目（全体研修）は９月７日に受講済。
＊第２日目（分野別研修）畜産系は、10月12日にコース⑧、果樹系は、12月7日にコース⑩、作物系は12月13日にコース⑨を受講済である。
＊技術発表者　　果樹系・筧　重文　　「ブドウの出芽」調査について
＊分野別研修報告者　作物系・不断　哲男　　「農生産物の動向調査」
　　果樹系・三宅　幹雄　　「二十世紀ナシの栽培方法と利用方法の調査」
　　畜産系・谷田　真也　　「他府県産和牛と兵庫県産和牛の能力調査」

（研修冊子から抜粋）

《資料 161：学外研修》

平成 19 年機器・分析技術研修会	生理学研究所・生理学技術研究会	実験・実習技術研究会
プレ京都大学総合技術研究会		

（研修記録を基に作成）

《資料 162：職員の自己啓発等休業制度》

自己啓発等休業制度

大学等における就学や国際貢献活動を希望する職員に対し，職員としての身分を保有したまま職務に従事しないことを認めることができる制度

１．対象となる職員
　次の就業規則の適用を受ける職員で，職員としての在職期間が２年以上のもの
　・職員就業規則
　・船員就業規則
２．休業の事由
　(1) 大学等における就学
　　国内外の大学（大学に設置される専攻科及び大学院を含む。）の課程に在学してその課程を履修
　(2) 国際貢献活動
　　独立行政法人国際協力機構が自ら行う派遣業務の目的となる開発途上地域における奉仕活動への参加
３．休業の期間
　(1) 大学等における就学のための休業　　２年（特に必要な場合　３年）
　(2) 国際貢献活動のための休業　　３年
４．休業の承認
　自己啓発等休業の請求があった場合において，業務の遂行に支障がないと認めるときは，当該請求をした職員の勤務成績，当該請求に係る大学等における修学又は国際貢献活動の内容その他の事情を考慮した上で承認する。
５．給与・退職手当
　給与は支給しない。
　退職手当の在職期間の取扱いは，休業期間の全期間を除算（大学等における修学又は国際貢献活動の内容が，職員としての職務に特に有用であると認められる場合等は，休業期間の２分の１を除算）
６．自己啓発等休業により処理できない業務への対応
　自己啓発等休業に係る期間を限度として代替職員等の措置をすることも可能とする。

《資料 163：自己啓発職務専念の義務の免除の試行について》

自己啓発職務専念の義務の免除の試行について

１．目的

大学職員を取り巻く社会環境の変化に対応できるよう，職員が自発的に職務に関連した能力開発，資格取得等のため，学外機関が主催する学内外の研修会等へ参加する機会を設ける。

なお，職務との関連については，現に従事している職務と異なる場合であっても，大学職員として有用と認められる場合は承認する。

２．呼称

自己啓発職務専念義務の免除

３．承認期間

一年度において３日を限度とする。

なお，取得に際して，当該研修会等の予定に合わせ，連続した取得，単発の取得（１日又は半日を単位とする）のいずれも可能とする。

４．手続き

自己啓発計画書に研修会等の要項等を添付し，原則として取得を希望する日の１月前までに所属部局の長に願い出るものとする。所属部局の長は，業務に支障がないと認める場合に承認する。

なお，申請状況等について承知するため，当分の間，職員から願い出を受けた部局の長は事前に人事課に協議するものとする。

５．労働時間管理上の処理

神戸大学職員の労働時間，休日，休暇等に関する規程第１６条に基づく「勤務しないことを承認した日」（職専免）として取り扱うので，休暇簿（病気休暇・特別休暇用）に自己啓発計画書（写）を添付し手続きを行う。

６．その他

研修会等の参加に係る費用は自己負担とする。

（参考）

本試行においては，非常勤職員は対象としない。

《資料 164：神戸大学学術成果リポジトリについて》



（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/kernel/）

《資料 165：教育研究活性化支援経費に基づき整備を図った機器一覧》

RI 監視設備，放射線監視システムオペレーションコンソール，入退室管理システム，偏光ゼーマン原子吸光度計，走査型レーザー生物顕微鏡，共焦点顕微鏡，チタンサファイア再生増幅システム，ジェネティックアナライザー，超高速遠心分離機，ICP 発光分光分析装置，微細構造観察・分析実習システム，ハイブリッド MS/MS 装置

（研究設備マネジメント委員会資料から抜粋）

計画５－３　「研究に要する外部資金の獲得を促すために，専門家を配置して研究活動の支援体制を強化し，必要な情報の収集や，プロジェクト形成等の支援を進める。」に係る状況

平成 19 年 2 月に，学術研究推進機構の下に設置していた学術研究推進室を学術研究推進本部に改組し，専任スタッフ（助教）を配置するとともに，人文社会系と自然生命系の教員を本部員として任命し，大学全体の研究支援体制の強化を図った。当該室においては研究活動の支援，研究環境の向上，研究活動の評価及び研究資金の獲得と活用等に関する具体的戦略の策定等の活動を展開した《後掲資料 183》。

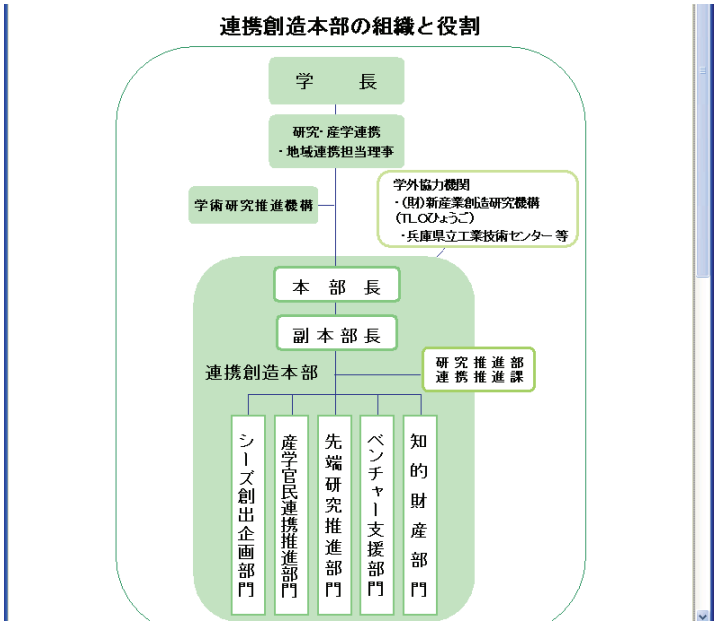
平成 17 年 10 月にイノベーション支援本部，連携創造センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ（VBL）を統合して連携創造本部を設置し，専任教員，産学連携コーディネーターを中心に競争的資金獲得・プロジェクト支援グループを組織し，外部資金獲得に向けた支援体制を強化した《資料 166》。平成 19 年度には，実社会の動向・ニーズを踏まえ，イノベーション創出支援，異分野融合等の戦略的企画，広範な観点での産学官連携支援戦略を企画・推進していくため，各部門の機能見直しを行い，新たに戦略企画部門を設置するなどして，平成 20 年度に，現行の５部門を４部門（戦略企画部門，産学官民連携推進部門，先端研究推進部門，知的財産部門）に改組することを決定した。

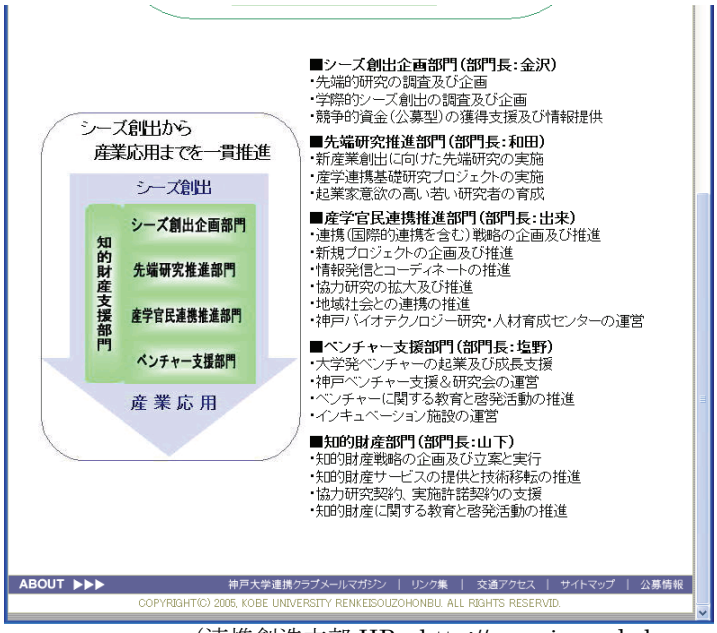
当該本部では，研究シーズの収集を積極的に行い，プロジェクト形成等の支援を行った。また，企業との共同研究を積極的に提案するとともに，各省庁へのプロジェクトの応募支援も行った。事務部門においても，研究協力課を研究推進課及び連携推進課の２課とし，事務支援体制の強化を図った。この他，「研究シーズ集」の発行，「一日神戸大学」の実施，「神戸ベンチャー支援＆研究会」の設立，「連携創造本部ご利用の手引き」の周知徹底，電子メール情報による競争的資金公募に関する情報の提供等を通じ，全学での共同研究・受託研究を増加させることができた《資料 167》。

「一日神戸大学」は，地域や企業等に積極的に訪問して研究活動や技術シーズを紹介する取組であり，研究会の発足や共同研究案件の獲得に結びついた《資料 168》。

また，科学技術振興機構のシーズ発掘試験では，連携創造本部教員とコーディネーターが連携して申請を行い，採択件数が増加した《資料 169》。

《資料 166：連携創造本部の組織と役割》





（連携創造本部 HP　http://www.innov.kobe-u.ac.jp/renkei/renkei.html）

《資料 167：外部資金獲得額の推移》

（単位：千円）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受託研究（受託事業含む）	1,312,856	1,355,290	1,482,904	2,185,265
共同研究	408,690	604,825	540,079	567,977
科学研究費補助金	2,314,381	2,514,142	2,768,875	2,997,397
21 世紀 COE 補助金	768,000	823,2000	872,044	727,100
グローバル COE 補助金	－	－	－	311,610
その他補助金	461,010	505,964	574,614	596,093
寄附金	1,533,543	1,462,860	1,484,000	2,776,905
計	6,798,480	7,266,281	7,722,516	10,162,346

※　額は当該年度における受入額を示しており，収益化した額を掲載している財務諸表とは必ずしも一致しない。
※　寄附金には，神戸大学基金への寄附金は含まない。
※　会計基準の変更に伴い，平成 19 年度から寄附金に「現物寄附」を含む。

《資料 168：平成 19 年度「一日神戸大学」実施実績》

	第 29 回	第 30 回	第 31 回	第 32 回	第 33 回	計
開催日	6 月 15 日	8 月 26 日	8 月 30 日	11 月 8 日	11 月 21 日	
参加者数	60	75	90	37	28	290
研究会発足	2	0	0	1	0	3
共同研究検討	1	1	0	0	0	2
共同研究実施	0	0	0	1	0	1

《資料 169：科学技術振興機構シーズ発掘試験採択件数推移》

年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度
部局名	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数
工学研究科	12	3	10	3	45	9	37
農学研究科	14	0	1	0	19	3	20
医学系研究科	4	0	0	0	5	2	7
医学部保健学専攻	1	1	1	1	4	1	4
医学部附属病院	2	0	1	0	5	1	5
医学医療国際交流センター	2	0	1	0	2	1	3
医学部附属動物実験施設	0	0	0	0	1	0	1
海事科学研究科	3	0	4	1	14	2	12
人間発達環境学研究科	4	1	2	0	3	1	4
理学研究科	0	0	3	0	7	1	8
自然科学系先端融合研究環	3	1	2	0	6	1	2
都市安全研究センター	0	0	0	0	2	1	1
内海域環境教育研究センター	1	0	1	0	2	0	0
分子フォトサイエンス研究センター	1	0	0	0	1	1	1
遺伝子実験センター	1	0	0	0	2	0	3
バイオシグナル研究センター	2	0	0	0	1	0	0
合　計	50	6	26	5	119	24	108

（神戸大学連携創造本部ニュースレター第 5 号から抜粋）

計画５－４　「人事の停滞が教育研究上の緊張感の欠如を引き起こし，研究の発展の阻害につながることを排除するため，それぞれの学科や専攻における人事が当該組織の将来計画にどのように位置付けられているのかということを検証し，必要な改善策を講ずる。」に係る状況

各部局において，教員採用について流動性，教員人事の透明性を高める措置，教育研究体制を充実させるための人事改善策，各界からの多様な人材の確保策等の検討を行い，人事が当該組織の将来計画にどのように位置付けられているのかということを検証し，採用人事について従来の学科・講座にとらわれず学部の戦略的観点から実施する体制に移行するなど必要な改善策を講じた。

例えば，人間発達環境学研究科（平成 19 年 3 月までは発達科学部）では，平成 16 年 4 月から人事委員会を発足させ，採用人事を講座単位から学部単位とする体制に移行した《資料 170》。

国際協力研究科では，平成 19 年 4 月から各専攻・講座ではなく，研究科長が関連講座との協議の上，人事案件を策定・審査承認する手続を定めた《資料 171》。

《資料 170：人間発達環境学研究科人事委員会規則（抜粋）》

神戸大学大学院人間発達環境学研究科人事委員会規則

（設置）

第１条　人間発達環境学研究科，発達科学部及び総合人間科学研究科博士課程前期課程発達科学系における教員の採用，昇任並びに学部及び大学院担当に係る人事に関して，人間発達環境学研究科教授会又は総合人間科学研究科前期課程委員会に発議する原案を審議・作成するために，人事委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（人事案件の手続き）

第２条　人事案件の手続きは，次の各号に定める方法により行う。

（1）　昇任及び大学院担当に係る人事案件は，学科・専攻運営会議の決定を経て，委員会に提出するものとする。委員会は，当該人事案件を審議，決定する。

（2）　採用及び学部担当に係る人事案件は，委員会が発議し，審議，決定する。

《資料 171：国際協力研究科教員の人事手続き》

国際協力研究科教員の人事手続き

1. 専任教員の採用・昇任

（この手続きで言う専任教員は，教授，准教授，講師，助教―平成１９年度より―を指す。また，特命教員も含むものとする。以下同じ）

研究科長

↓　案件の提起　原則として，定年の場合：定年の２年以上前

↓　，割愛の場合：割愛を承認した教授会の直後

↓

運営委員会＋当該講座

◎人事方針＋◎選考方法案＋◎予備選考委員候補の選定

＊選考方法案が公募による場合は，原則として人事方針案が公募要領案となるものとする。

↓

↓　提案

↓

教授会

◎人事方針

（定足数：構成員の２／３以上の出席，方式：挙手，要件：２／３以上の賛成）

◎選考方法

（定足数：構成員の２／３以上の出席，方式：挙手，要件：２／３以上の賛成）

◎予備選考委員の選出

（定足数：構成員の２／３以上の出席，方式：名簿上投票，要件：上位３名）

↓

予備選考委員会　→←　公募

↓

運営委員会＋当該講座

◎候補の選定＋◎審査委員候補の選定

＊公募で候補が決まらなかった場合には教授会，運営委員会＋講座の承認を得て，公募以外の方法で予備選考委員会が候補案を提案するものとする。この教授会の承認は予め候補選定作業の開始前に得ておいても構わない。

↓

↓　提案

↓

教授会

◎審査開始決定

（定足数：構成員の２／３以上の出席，方式：投票，要件：２／３以上の賛成）

◎審査委員の選出

（定足数：構成員の２／３以上の出席，方式：名簿上投票，要件：上位３名）

↓

審査委員会

↓

運営委員会＋当該講座

◎審査結果に基づく採用･昇任案決定

↓

教授会

◎採用･昇任決定

（定足数：構成員の２／３以上の出席，方式：投票，要件：２／３以上の賛成）

計画５－５　「人事を行うに当っては当該人事の詳細を内外に公表することを原則とする。公募制の採用については，各研究分野の特質にも配慮しつつ更に導入を検討する。」に係る状況

全ての部局において公募制による採用を実施しており，15 部局中 11 部局では全ての職種で公募制を実施した《資料 172》。公募の詳細は研究者人材データベース（JREC-IN）に登録して公表し，幅広く人材を求めた《資料 173》。

また，まだ全ての職種で公募を実施していない医学研究科でも，公募制の拡大について検討を行った。

《資料 172：全ての職種で公募制を実施した部局》

人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学研究科	法学研究科
経済学研究科	医学部保健学科	工学研究科	農学研究科
海事科学研究科	国際協力研究科	自然科学系先端融合研究環	

（実績を基に作成）

《資料 173：研究者人材データベース（JREC-IN）登録状況》



研究者人材データベース JREC-IN

1/2 ページ

サイトマップ　English

JREC-IN 研究者人材データベース

独立行政法人 科学技術振興機構 Japan Science and Technology Agency

トップ > 求人公募情報検索

求人公募情報検索

研究機関の皆様へ 研究者の採用を検討している研究機関の方はこちらから

キーワードで探す - 検索結果

詳細情報を閲覧する場合は、一覧の「タイトル」をクリックしてください。

検索結果：10件が該当　　絞込み検索へ

並び順：更新日 | 募集終了日　　前の10件 | 1 | 次の10件

▼更新日	募集終了日	タイトル、機関名[研究分野]
2008年04月18日	2008年06月02日	NEW 教員の公募について 神戸大学 [人文学-史学]
2008年04月17日	2008年08月15日	NEW 神戸大学大学院工学研究科機械工学専攻教員公募 神戸大学 [工学-機械工学]
2008年04月03日	2008年06月01日	神戸大学大学院工学研究科建築学専攻・助教公募 神戸大学 [工学-土木・建築工学]
2008年04月01日	2008年05月20日	神戸大学大学院保健学研究科看護学領域母性看護学分野教授の公募 神戸大学 [医歯薬学-看護学]
2008年04月01日	2008年05月02日	神戸大学大学院保健学研究科看護学領域助教の公募 神戸大学 [医歯薬学-看護学]
2008年03月14日	2008年05月12日	教員公募（人間発達環境学研究科） 神戸大学 [総合領域-健康・スポーツ科学]
2008年03月11日	2008年05月30日	神戸大学大学院理学研究科物理学専攻教授 神戸大学 [数物系科学-物理学]
2008年03月01日	2008年04月30日	住宅・居住環境計画分野准教授の公募 神戸大学 [工学-土木・建築工学]
2008年02月20日	2008年04月30日	医学研究科内科学講座神経内科学分野教授候補者の公募

（科学技術振興機構 HP　http://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop）

計画５－６　「任期制については，研究教育分野，職種の状況を考慮してその導入の検討を進める。」に係る状況

複数の部局において，任期制の導入について検討した。各部局における検討又は実施状況は次のとおりである。なお，任期制については，教育研究分野，職種の状況を考慮してその導入の拡充について更に検討する。

医学系研究科では，平成 19 年度から全教員に任期制を導入するとともに，再任審査に必要な業績評価項目（教育実績，研究実績，診療実績，社会貢献，管理運営）を整理し，再任審査を実施した《資料 174》。

経済経営研究所では，平成 18 年４月からテニュア・トラック制度を導入し期間を定めて雇用することができるよう規則を整備した《資料 175》。

また，寄附金等の外部資金で，期間を定めて年俸制により雇用する特命職員制度《資料 176》及び附属病院の助教等の職員について期間を定めて雇用する特定有期雇用医療職員制度《資料 177》を設け，プロジェクト研究の推進や病院診療体制の充実を図った。

なお，特命職員の雇用について基本年俸の設定を拡大するとともに，外部資金以外に運営費交付金でも雇用できるよう，平成 20 年度から使途経費の弾力化を図ることを決定した。

《資料 174：医学系研究科医科学専攻再任審査制度》

医学系研究科医科学専攻再任審査制度

１．再任審査資料
　１）任期制評価委員会で作成された評価項目
　２）任期中のまとめと再任後の抱負を提出（自由形式）

２．再任審査手順
　１）再任を希望する場合は任期満了の１年から９ヶ月前までに再任審査委員会に再任希望の申請をする。
　２）再任審査委員会は提出された書類により２ヶ月以内に審査を行う。
　３）再任審査委員会委員
　　研究科長・専攻長・病院長以外の教授から臨床系分野４名・基礎系分野４名を，助教授・講師の中から臨床系分野１名・基礎系分野１名を専攻長が指名し，委員長は互選する。
　（なお，助教授・講師委員の任期は１年とする。）
　４）本委員会は常設委員会として毎月一回開催し，臨床・基礎の対象者を審査する。
　助教授・講師および助手（所属部門の長は除く）の審査にあたっては，細則にて定義された所属部門の長に意見書の提出を求める。
　　なお，委員は当該分野の審査には加わらない。
　５）再任審査委員会は審査の要旨を専攻会議で報告する。
　６）専攻会議出席者の投票数の過半数以上の賛成が得られた場合，再任可とする。

３．異議申し立て
　１）被評価者は専攻会議の評価に不服である場合は，決定通知を受けた後１ヶ月以内に専攻長に異議申し立てを行うことができる。
　２）専攻長は異なる構成員により新たな再任再審査委員会を設置し，２ヶ月以内に再審査を行う。
　３）再任再審査委員会は審査結果を専攻会議で報告する。
　４）専攻会議は再任の可否を投票により再任の可否を最終決定する。
　過半数以上の賛成を得た場合，再任を可とする。

４．後任募集への応募資格
再任を否定された現職者は他の候補者と同じ条件で，後任の募集に応募することができる。

《資料 175：経済経営研究所テニュア・トラック・ポストに関する要項（抜粋)》

（採用職種）
第４ 本ポストへは，講師として採用するものとする。
（雇用期間）
第５ 本ポストに係る雇用期間は，３年とする。
２ 雇用期間の更新は，１回に限り認めることができる。

《資料 176：特命職員就業規則（抜粋)》

第２章　採　　用
（採用方法及び雇用期間）
第４条　特命職員の採用は，選考によるものとし，その選考は，教授会（教授会に準ずる組織を含む。）又は総務担当理事（以下「教授会等」という。）の議又は判定に基づき学長が行うものとする。
２　特命職員の雇用期間は，原則として３年を限度とする。ただし，特に大学が必要と認めるものについては，５年を限度として雇用期間を定めることができる。

《資料 177：特定有期雇用医療職員就業規則（抜粋)》

（雇用期間）
第４条　特定有期雇用医療職員に採用された者の雇用期間は，３年とする。
２　前項の規定にかかわらず，特に必要であると大学が認めた場合は，雇用期間を更新することがある。ただし，初めて特定有期雇用医療職員として雇用された日から通算して６年の期間を限度とする。

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，特定の研究プロジェクトに一定期間，人員や施設・設備を優先的に措置したこと，一部の部局で一定期間研究に専念できるサバティカル制度を導入したこと，全部局で教員採用に公募制を，一部の部局では教員の任期制も導入して当該分野に刺激を与え活性化を図ったこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画５－１～３，５，６を「良好」，計画５－４を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目６「すべての学問分野において，研究成果は人類共有の知的資産であるという視点に立ち，社会の一員としての神戸大学の使命を果たすために，研究成果を積極的に社会へ還元するよう努める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画６－１　「神戸大学を取り巻く一般社会との連携を強化するとともに，それぞれの学問分野の特質を生かし，国際機関，地方自治体及び関連機関，文化・芸術関連機関，ＴＬＯ（技術移転機関），ＮＰＯ（非営利組織）をはじめとする地域の諸組織等との多彩な連携を構築し，研究成果公表の場（フォーラム開催等）を設け，それによって研究成果を広くかつ有効に還元する。」に係る状況

社会連携に取り組むための窓口として地域連携推進室《資料 178》を，産学連携を推進するための組織として連携創造本部を設置した《前掲資料 166》。部局においても社会連携強化のため，地域連携センター（人文学研究科，医学部保健学科，農学研究科），ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（人間発達環境学研究科），異文化研究交流センター（国際文化学研究科）等を設置した。

社会との具体的な連携（フォーラムの開催等）による研究成果の還元については，多数実施しており，平成 16～19 年度の主な取組は，《資料 179》に示すとおりである。

特徴的な取組を挙げると，独立行政法人国際協力機構（JICA）事業として，国際協力研究科では「ラオス国国立大学経済経営学部支援プロジェクト」，「イエメン国タイズ州女子教育向上計画プロジェクト」を，医学系研究科では「ソロモン国マラリア対策強化プロジェクト」を受託し，専門家派遣及び研修員受入等を通じた支援により，研究成果を社会に有効に還元した《資料 180，後掲資料 291》。

また，農学研究科や都市安全研究センター等では，同機構が実施する「アグロバイオテクノロジー」，「植物保護のための総合防除」，「大都市地震災害軽減のための総合戦略」をはじめとする集団研修コースの研修員受入を行い，大学がこれまでに蓄積してきた研究成果の還元に努めた《後掲資料 290》。

都市安全研究センターでは，平成 13 年度から「オープンセンター」と称して，年に一度，講演会・講習会のほかに，実演・体験コーナーを通じて，本学が提唱している「防災・減災」について気軽に楽しく学べる企画を実施してきた《資料 181》。

この他，国際的な学術・文化交流の活動推進と情報発信を目的に，平成 15 年から毎年秋期の約１週間を神戸大学 Week として，集中的にシンポジウム等を開催し，地元住民の参加も得てきた《資料 182，後掲資料 283》。

《資料 178：地域連携のための窓口設置》



（大学 HP　http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/）

《資料 179：具体的な社会連携の取組》

年　度	取　　組
平成 16 年度	○　文学部・文学研究科では，「地域連携センター」において，自治体の研究者・実務者，地域の専門家，市民団体リーダー等との共同研究を拡大した。 ○　発達科学部では，「発達支援インスティテュート・ヒューマンコミュニティー創設研究センター設立準備室」で，自治体，学校，NPO との連携を深め，学外研究員を委嘱し，社会との連携強化を図っている。また，「平成 16 年度社会貢献レポート」を刊行する準備を行っている。 ○　総合人間科学研究科では，国際シンポジウム(テーマ「記憶する都市」)を 11 月 20 日，21 日と開催し，同シンポジウムを基礎とした出版を計画中である。 ○　経済学部・経済学研究科では，「JICA」，「財団法人 21 世紀ヒューマンケア研究機構」，「ひょうご経済研究所」，「関西社会経済研究所」等を通じて地域の研究活動に貢献した。 ○　経営学研究科では NPO 法人「現代経営学研究所」との共催で，シンポジウム「日本的経営を鍛え直す」を開催した。また，ワークショップ（4 回）を実施し，その内容は機関誌『ビジネス・インサイト』（第 47，48，49，50 号）に掲載した。 ○　国際協力研究科では，トルコ国の教育と労働市場の研究をした際に，トルコ国とテレビセミナーを行い，研究成果を社会に還元した。 ○　内海域機能教育研究センターでは，海藻類系統保存・分譲に関して国立環境研究所と連携し，計画通り系統株の収集を進めており，平成 17 年度からの公開・分譲に向けて準備を進めている。また，第 10 回国際系統株保全会議などで，その広報を行った。 ○　ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーでは，技術分野ごとに，関連企業の技術者を含めた実用化技術検討会を開催し，実用化に向けて事業化活動を具体的に推進した。 ○　兵庫県，神戸市等の地方自治体，（財）新産業創造研究機構（TLO ひょうごを含む），(財)先端医療振興財団，(社)兵庫工業会，県立工業技術センター，農業技術センター等と連携し，技

	術シーズを発信することで研究成果を広くかつ有効に社会へ還元している。特に，みなと銀行及び県立工業技術センターとは連携に関する基本協定を締結し，両機関のネットワークを活用することでシーズの情報発信及び技術相談等を行い，県下の中小企業への研究成果の活用に積極的に取り組んでいる。
平成 17 年度	○　文学部・文化学研究科では，現代 GP 事業として小野市との共同博物館の展示，青野原俘虜収容所での音楽会の復元，朝来市，神戸市北区淡河町，尼崎市，伊丹市との共同事業を進めた。また，「魅力ある大学院教育」イニシアティブにより，地域の研究者等の協力を得て実践的な授業を進めた。 ○　発達科学部では，旧灘区役所庁舎に「のびやかスペースあーち」を開設し，地域と密着した活動を展開している。 ○　法学部・法学研究科では，経済産業省と共催し，経営学研究科と共同で「事業再生人材養成講座」を外部向けに実施した。 ○　経営学部・経営学研究科では，NPO 法人現代経営学研究所との共催でシンポジウム「事業システムの創造者－神戸大学経営学大学院「経営の殿堂」開設記念」を 10 月 5 日に実施した。また，予定通り 4 回のワークショップを実施し，その内容は『ビジネス・インサイト』（第 51，52，53，54 号）に掲載された。また，企業人向けに短期経営研修コースの実施，産業界ニーズの高い特定研究課題についての研究会を複数設立し，会合を開催した。 ○　文化学研究科では，ポスト震災 10 年にあたり，現代 GP「震災教育システムの開発と普及」において 11 月に中越地震との比較研究シンポジウムで阪神，中越の自治体，市民団体と連携した。更に日本学術振興会プロジェクト「被災地における共存社会の構築」において市民団体との実践的研究交流を行い，引き続き市民大学の結成を支援している。 ○　国際協力研究科では，法務省法務総合研究所による「法整備支援論」の講義を 8 回にわたり開講し，また，教員，学生，一般市民を対象としたジェンダーと HIV／AIDS に関するシンポジウムを 10 月 22 日に開催した。 ○　国際コミュニケーションセンターでは，現代ＧＰをテーマとする講演会を企画し，外部にも公開した。 ○　内海域環境教育研究センターでは，海藻類の系統株の収集を進め，「成果有体物取扱内規」を制定し，海藻類系統株の分譲を開始した。 ○　連携創造本部では，NIRO，兵庫県立工業技術センター，みなと銀行との連携（「包括連携協定」を締結）の下，一日神戸大学を 8 回開催して，本学のシーズの発信及びニーズとのマッチングを図り，地域産業の活性化に取り組んだ。特に，みなと銀行からは，連携創造本部に職員 1 人が派遣され，産学連携アドバイザーとして，産学連携コーディネーターとともに，地域の企業に出向き，実態を把握し，要望を聞くなど積極的に地域産業の活性化に取り組んでいる。また，NIRO，兵庫県立工業技術センター，みなと銀行と協賛し 12 月 5 日に全学一本化した「神戸大学産学官民連携フォーラム」を開催し，併せて，分野別シーズ集の発行を行った。フォーラムには約 600 人の参加があり，企業との積極的なマッチングの機会を得ることができた。
平成 18 年度	○　文学部及び文化学研究科では，①小野市好古館と「地域展」の実施を通じた取り組み，②灘区とは灘チャレンジによる取り組み，③兵庫県県政資料館とは郡役所文書の研究と展示，文書館とアーカイブ利用についての研究，④人と防災未来センターとは共同の研究会，⑤伊丹酒造組合とは近世酒造関係文書の活用，⑥尼崎市富松地区とは地域歴史ハンドブックの共同編集，⑦丹波市とは地域史料の整理活用事業，⑧たつの市とは近世地域史研究会の開催などを通じて，研究成果を社会に還元した。 ○　総合人間科学研究科では，発達支援インスティテュート・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおいて，自治体，学校，NPO との連携を深め，学外研究員を委嘱して，社会との連携強化を図った。また，「社会貢献レポート」を Web 上で公開するとともに，旧灘区役所跡地に平成１７年度に開設した「のびやかスペースあーち」において，地域と密着した活動を展開した。 ○　法学研究科では，市場化社会の法動態学研究センター（21 世紀 COE プログラム採択拠点）及び EUIJ 関西におけるシンポジウム等の開催，またジャーナリズム教育の研究教育成果に関するシンポジウムの開催を通じて，研究成果を学外に公開した。 ○　経済学研究科では，紀要や年報，また各種研究会やディスカッション・ペーパーなどの情報を部局ホームページ上で公開した。 ○　経営学研究科では，NPO 法人現代経営学研究所と密接な連携を取りながらシンポジウム，ワークショップなどを開催し，その内容を『ビジネス・インサイト』誌に掲載した。 ○　文化学研究科では，災害文化やアスベスト問題についてシンポジウムやワークショップなどを開催し，市民団体との実践的研究交流を行った。 ○　国際協力研究科では，平成１７年度に引き続き法務省法務総合研究所国際協力部との連携による講義を実施した。 ○　国際コミュニケーションセンターでは，現代 GP（PEP コース）シンポジウムを一般市民に開放し実施した。 ○　内海域環境教育研究センターでは，国立環境研究所等と連携して藻類カルチャーコレクションのネットワークを構築した。

	○　都市安全研究センターでは,「安全で安心な都市づくりに向けて～これまでとこれから～」と題したシンポジウムを開催し，都市安全研究センターの「10 年の活動報告と新体制の紹介」を行った。 ○　平成 17 年度に引き続き，地域産業活性化のため， NIRO」，兵庫県工業技術センター，みなと銀行の協力を得て「一日神戸大学」等を開催し，本学のシーズ発信及びニーズとのマッチングを実施した。 ○　NIRO とは，高齢者が安心して生活できるよう常に身体の状態をモニターできるリングセンサー等について工学部の教員を交えて勉強会を実施した。 ○　工業技術センターとは,「材料の触感に関する研究会」を地元企業を含めて開催した。 ○　みなと銀行とは，中小企業の経営者を対象とした経営セミナーを自然科学系と社会科学系の教員の協力を得て実施した。 ○　１月に実施した「神戸大学東京フェア」のトレースを実施し，共同研究に結び付けた。
平成 19 年度	○　文学部・人文学研究科では， 小野市好古館，灘区との地域史共同研究，神戸市文書館，人と防災未来センターとの歴史資料の保全活用研究，伊丹酒造組合との歴史資料整理及び研究，尼崎富松地区，丹波市との歴史文化を基礎とした地域活性化事業等を順調に進めた。特に丹波市とは，本年度人文学研究科と歴史文化の保全活用について協定を締結し，研究事業の推進に努めた。 ○　人間発達環境学研究科では，発達支援インスティテュート・ヒューマンコミュニティ創成研究センターにおいて，自治体，学校，ＮＰＯとの連携を深め，学外研究員を委嘱して，社会との連携強化を図った。また,「社会貢献レポート」をWeb 上で公開するとともに，旧灘区役所跡地の「のびやかスペースあーち」において地域と密着した活動を展開した。 ○　法学部・法学研究科では,「市場化社会の法動態学」研究センター及び EUIJ 関西において，シンポジウム等を通じて成果を学外者向けに提供した。また，神戸新聞の協力によるジャーナリズム・ワークショップのプログラムの一環として，外部講師を招へいし，講演を学外者にも公開した。 ○　国際協力研究科では，①法務省法務総合研究所国際協力部の協力による講義を実施し，アジア諸国向け法整備支援，研究会等を通じた緊密な連携により，それらの成果を『テキストブック法整備支援論』として刊行した。②YLP（ﾔﾝｸﾞ･ﾘｰﾀﾞｰｽﾞ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）についても，兵庫県・神戸市の協力を得て，地方行政の実際に関するワークショップを開催した。③開発・経済に関する教育研究の蓄積に基づくテキスト『新時代の経済開発研究』の執筆作業を行った。④国際開発学会関西支部との共催で国際協力セミナーを開催した。 ○　国際コミュニケーションセンターでは，第２回神戸大学ホームカミングデイにおいて，本学の最新の外国語教育に関するガイダンスを実施した。また,「北米 Week2007」の一環として開催したシンポジウム「第 2 言語オーラル･コミュニケーション能力の伸長と評価･テスティング」を市民にも公開した。 ○　連携創造本部では，①一日神戸大学，はりま産学交流会，JST Inovation Bridge，新技術説明会等を開催し，大学のシーズに興味がある企業を集め研究会を開催して，実用化に向けた支援を行った。②新産業創造研究機構（NIRO）と各種の研究会を地元の企業を含めて定期的に開催した。③みなと銀行とは中小企業の経営者を対象とした経営セミナーを社会科学系の教員の協力を得て実施した。

（各年度の実績報告書から抜粋）

《資料 180：イエメンにおける研究成果の社会への還元》

お知らせ

Home > お知らせ

イエメン国女子教育推進プロジェクトがイエメンで高い評価を得ました



神戸大学国際協力研究科と(株)パデコが国際協力機構（JICA）から受託運営しているイエメン国タイズ州の女子教育推進プロジェクトが、このほどイエメンで開かれた「基礎教育開発政策レビュー全国大会」で高い評価を得ました。

この大会はイエメン国の教育セクターを支援する国際援助機関が一堂に会したもので、今回が二回目です（英語名: The Second Joint Annual Review (JAR) of the Implementation of the National Basic Education Development Strategy）。5月6日から9日までイエメン国の首都サアナ市で4日間にわたり開かれ、H E Abdul Qadir Abdul Rahman Ba Jammal 総理大臣、H E Dr. Abdul Salam Mohamad Al-Joufi 教育大臣はじめ、財務省、計画開発省、自治省など各省庁からの代表、州・郡の教育局長、基礎教育学校長、また、世界銀行、UNICEF、UNESCO、WFP などの国際機関、日本、ドイツ、オランダ、アメリカ合衆国など二国間援助機関、また NGOs の代表が出席しました。

JICA を代表して国際協力研究科の小川啓一助教授（JICA女子教育プロジェクト副総括）、有村美穂氏（国際協力研究科博士課程前期課程）が出席しました。また、国際協力研究科博士課程後期課程在籍の野村真作氏も世界銀行の教育経済コンサルタントとして出席しました。

大会では、中期的な教育指数目標を設定するフレームワーク（Medium Term Results Framework）、女子教育問題、教育省・地方教育局のキャパシティー・ビルディング、イエメン政府・援助機関のパートナーシップについての四つの項目に焦点を置いて深い議論が展開され、今後の基礎教育政策の目標と詳細な実行計画が設定されました。



国際協力研究科が(株)パデコと2005年6月よりイエメン国タイズ州で実施している JICA 女子教育プロジェクトの活動内容が大会での政策・実施評価レポートでも大きく紹介され、イエメンにおける女子教育推進と地方行政官、ならびに学校レベルでのキャパシティービルディングに大きく貢献したとして、大会に出席した教育省関係者や国際援助機関から高い評価を受けました。イエメン政府は、JICA女子教育プロジェクトのタイズ州以外への拡大を望んでいます。

さらにイエメン政府は、JICA女子教育プロジェクトの経験を政府の女子教育推進政策と住民参加型学校運営における教育政策の一つのモデルとして取り入れ、他の国際援助機関のプロジェクトなどと連携し、全国展開していきたいと考えているようです。

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2006_05_09_01.htm）

《資料 181：オープンセンター概要》

オープンセンター

都市安全研究センターでは，当センター教員による都市総合防災に関する研究・調査活動や研究成果を広く社会の方々に知っていただくことを目的として，平成13年よりオープンセンターを開催しています．

このオープンセンターが，防災・減災に関する知識の普及と意識の向上に貢献できればと思っております．

平成19年度のオープンセンターは，下記の２つの行事を行いました．
多くの方々のご来場，ありがとうございました．

行事1：防災・減災に関する公開講座

平成19年10月6日（土）10:00～13:00
於：灘区防災研修室（灘消防署3階：市バス「将軍通」下車すぐ）
共催：灘区役所

第1講座：沖村　孝　教授
「土砂災害対策の変遷　－土砂災害を少なくするために」

第2講座：北後明彦　教授
「密集市街地の街区レベルの防災－地域消防力によるソフト対応とハード改善」

お知らせ：
平成19年10月6日（土）～12日（金）の期間中，灘区民ホール1階ギャラリー（マリーギャラリー）にて，
本センターの研究紹介パネルの展示を行っています（申込不要）．

行事2：神戸大学都市安全研究センター発
"みんなで考えよう　安全・安心で快適なまちづくり"

平成19年11月11日（日）　11:00～17:00
於：神戸ハーバーランドスペースシアター

お子様から一般まで，防災・減災について楽しく学んでいただける企画を考えていますので，
ご家族そろってご参加ください．

ミニ講演会/教室/講習会

11:00-11:10	オープンニングセレモニー
11:10-11:30	耐震に関する児童画の表彰式
11:30-12:00	ミニ講習会「一般市民のための救急蘇生法 －AED の操作を体験－」 神戸市消防局警防部救急救助課救急指導係長 中田充武 神戸市消防局中央消防署救急係長 大橋 達
13:30-14:00	ミニ教室「地震時の宅地防災への備え」 神戸大学都市安全研究センター長 教授 沖村 孝
15:30-16:00	ミニ講演会「あなたのすまいは地震が来ても大丈夫ですか?」 神戸市都市計画総局住宅部住宅政策課 主幹 西 修

実演・体験コーナー

活断層の実体視 ＜活断層を立体的に見てみよう！＞
地盤変形シミュレーション ＜地盤の動きを予測する！＞
常時微動測定による地盤構造特性の推定＜地盤の揺れやすさを調べてみよう！＞
対話型テレビ ＜災害について聞いてみよう！＞
液状化 ＜振動台実験で液状化対策を考える＞
産業廃棄物の有効活用 ＜安全快適で強い道路を考えよう！＞
市街地の延焼予測 ＜地震時の住民消火を考えてみよう！＞
PC によるトリアージ判定シミュレーション ＜トリアージ判定とはどんなふうにされるの？＞
災害救命救助活動体験コーナー ＜救助活動の体験をしてみよう！＞
一般市民のための救急蘇生法 ＜AED の操作を体験しよう！＞
住宅用火災警報器 ＜"あなたの命の見張り番"＞
「あなたのすまいは地震がきても大丈夫ですか？」
ビジュアル版「幸せ 運ぼう」デモ上演 ＜映像資料でまなぶ阪神・淡路大震災と減災＞
センター紹介 ＜設立趣旨・主な活動・発行物＞

（都市安全研究センターHP　http://www.rcuss.kobe-u.ac.jp/opencenter/opencenter.html）

《資料 182：神戸大学 Week のテーマ》

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
EU Week	ASEAN Week	EU Week	東アジア Week	北米 Week

b)「小項目６」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，地域連携推進室を設置して地域との連携に努めたこと，連携創造本部を設置して研究成果の還元に努めたこと，各研究科とも多様な関わり方で社会・地域と連携を進めたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画６－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目１の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　小項目１，４～６を「達成状況が非常に優れている」，小項目２を「達成状況が良好である」，小項目３を「達成状況がおおむね良好である」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

１．　21 世紀 COE プログラムに，５分野７拠点が採択されており，鋭意研究を進めた結果，中間評価においては，３拠点がＡ，４拠点がＢ評価を受けた。また，国際的に卓越した教育研究拠点を公募した平成 19 年度グローバル COE プログラムに，「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」（生命科学）が採択された。（計画１－１）

２．　優れた研究実績がある研究，本学の独自性が強い研究を国際的研究拠点に育成するため，平成 18 年度から開始した「学内発の卓越した研究プロジェクト」事業について，平成 19 年度には，平成 18 年度採択分に対して，中間評価として書面調査及びヒアリングを実施し，進捗が遅れていると判断したプロジェクトに対しては，改善策を提出させるなどの対応を取った。（計画１－１）

３．　本学全体の学術研究活動の現状及び将来構想について，国際的水準に照らした助言及び提案を受ける体制として，国内外の学術研究分野において広く高い見識を有する学識経験者からなる学術研究アドバイザリー・ボードを設置した。（計画１－１，２－１）

４．　21 世紀 COE プログラム採択拠点に対して，研究スペースの優先的を行うとともに，学長裁量枠から教員を措置した。グローバル COE 採択拠点，科学研究費補助金大型研究や学内公募の「学内発の卓越した研究プロジェクト」に対しても，学長裁量枠から教員を措置し，研究支援を行った。（計画４－１）

５．　自然科学研究科の改組に伴い設置した自然科学系先端融合研究環では，21 の重点研究チームを選定しスペース配分を行うとともに，５年任期の助教を 21 名配置し，先端研究に専念できる体制を確立した。（計画５－１）

６．　各種の外部資金による研究プロジェクト等の申請書作成において，学術研究推進本部教員と複数の部の事務局職員が「アドミニ・アドバイザー」として，本務とは別に所属の枠を超えて連携して支援を行った。（計画５－２）

７．　連携創造本部を設置し，「研究シーズ集」の発行，「一日神戸大学」の実施，「神戸ベンチャー支援＆研究会」の設立，「連携創造本部ご利用の手引き」の周知徹底，電子メール情報による競争的資金公募に関する情報の提供等を通じ，全学での共同研究・受託研究を増加させた。（計画５－３）

８．　全ての部局において公募制を導入した。（計画５－５）

9．　任期制の導入について検討を進め，医学系研究科では全教員に導入した。（計画５－６）

10.　都市安全研究センターでは，平成 13 年度から「オープンセンター」と称して，年に一度，講演会・講習会のほかに，実演・体験コーナーを通じて，本学が提唱している「防災・減災」について気軽に楽しく学べる企画を実施してきた。（計画６－１）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　経済経営研究所が実施している外部評価の評価者の多くは，研究所の実状をよく理解しており，そのような研究者から受ける意見は，諸外国から見て研究所が強みを発揮している学問分野，あるいは研究成果の世界の中での位置付けを明確に知る貴重な示唆となっている。（計画２－１）

２．　学内設置のセンター等毎に，組織の在り方の見直しに資するための学部評価も含んだ形での自己点検･評価書の作成を開始した。(計画３－１）

３．　本学の研究者があげた研究成果の公開による図書館機能充実として，平成 18 年７月から，「神戸大学学術成果リポジトリ」事業を開始し，コンテンツの充実を図った。平成 19 年度から博士学位論文要旨及び全文の登録に向けて関係部署と協議しながら計画を進めた。神戸大学研究者紹介システムとの相互リンクや国内外の統合検索サイト（Google,Junii+,OAIster）へのデータ提供を実現している。（計画５－２）

（２）中項目２「研究実施体制の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○ **小項目１「世界をリードする学術研究分野を育成する。このために研究教育の進展や社会的要請に応じ，既存の学問分野を厳格に点検評価し，新しい学問分野を形成できる組織とする。」の分析**

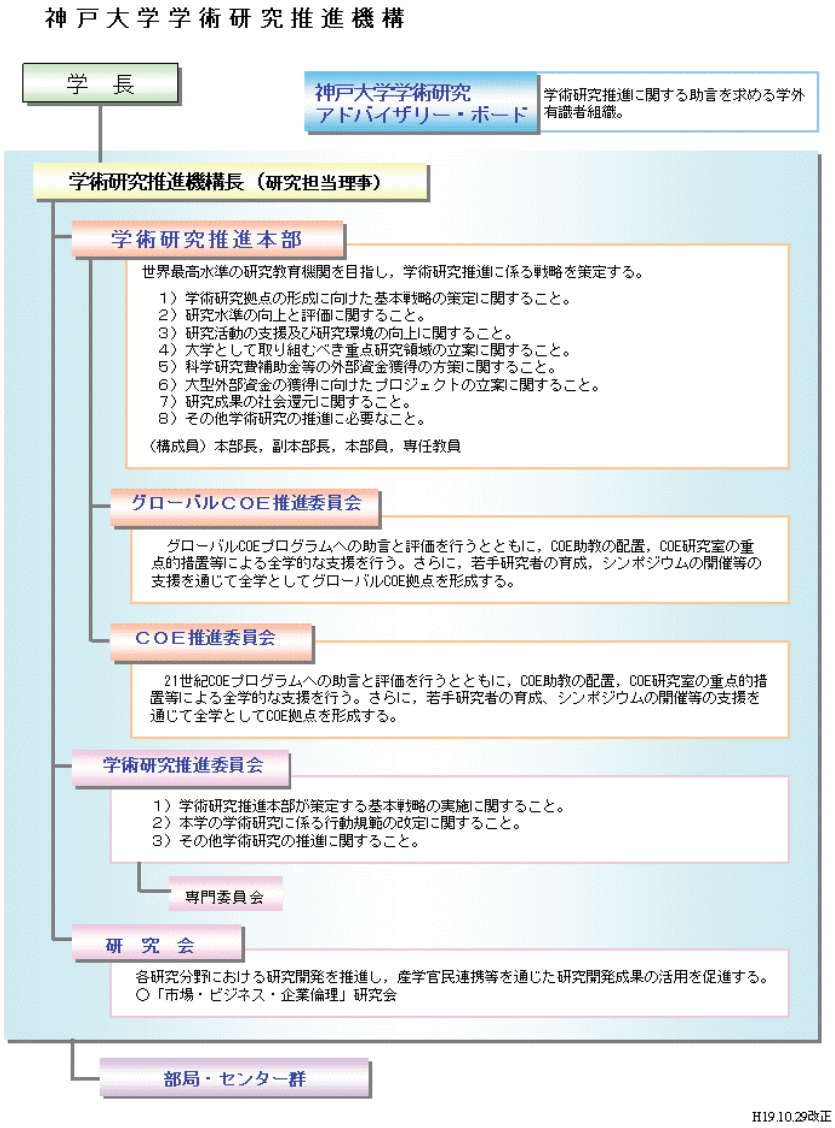
a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「全学的立場から学術研究を推進する学術研究推進機構の役割を明確にし，研究推進拠点形成における基本戦略を実施する中枢組織としての機能を更に整備する。同時に，研究についての評価，点検，改善のためのシステムを開発する。」に係る状況

平成 18 年 11 月に策定した神戸大学ミッション・ビジョンに基づき，平成 19 年２月，学術研究推進機構の下の「学術研究推進室」を「学術研究推進本部」に拡充改組し，専任スタッフ（助教）１名を配置するとともに，人文・社会科学系と医学・自然科学系から教員各４名を本部員として任命した。そして，学術研究推進に関わる戦略の策定を同本部が，戦略の実行を学術研究推進委員会が行うという分担を明確化し，学術研究支援体制の整備を図った。同本部では，「神戸大学ビジョン 2015 と研究戦略」の策定，平成 18 年度に採択した「学内発の卓越した研究プロジェクト」に対する書面とヒアリングによる中間評価の実施，本報告書別添の「重点的に取り組む領域説明書」に係る業績選定の取りまとめ等を行った。また，同機構下に COE 推進委員会とグローバル COE 推進委員会を設置し，世界的な拠点形成に向けた，点検・改善のための体制を整備した《資料 183》。

さらに，本学全体の学術研究活動の現状及び将来構想について，国際的水準から見た助言を得るため，神戸大学学術研究アドバイザリー・ボードを設置し，学術研究についての評価，点検，改善のためのシステムを整備した《前掲資料 143，144，146》。

《資料 183：神戸大学学術研究推進機構概念図》



計画１－２　「国際的水準の研究を実現するために，既設の研究センターや２１世紀ＣＯＥプログラム拠点を核として，国際共同研究の実施を推奨するとともに，大学としての支援体制について整備を図る。」に係る状況

21 世紀 COE プログラムに採択された７拠点の内５拠点において，国際共同研究を進めた《資料 184》。グローバル COE プログラムにおいても，ワシントン大学（アメリカ）や国立成功大学（台湾）と共同研究を実施している「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」が採択されており，引き続き国際共同研究を推進している《資料 185》。

この他，医学系研究科では，文部科学省の「新興・再興感染症海外拠点形成プログラム」に「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成」プロジェクトが採択され，国際共同研究を推進した《資料 186》。

人文科学研究科海港都市研究センターでは，東アジアの学術協定校（中国中山大学，台湾大学，韓国木浦大学校，韓国海洋大学校等）と連携し，海港都市文化の共同研究を進め，平成 17 年度から国際学術シンポジウムを開催してきた《資料 187，188》。

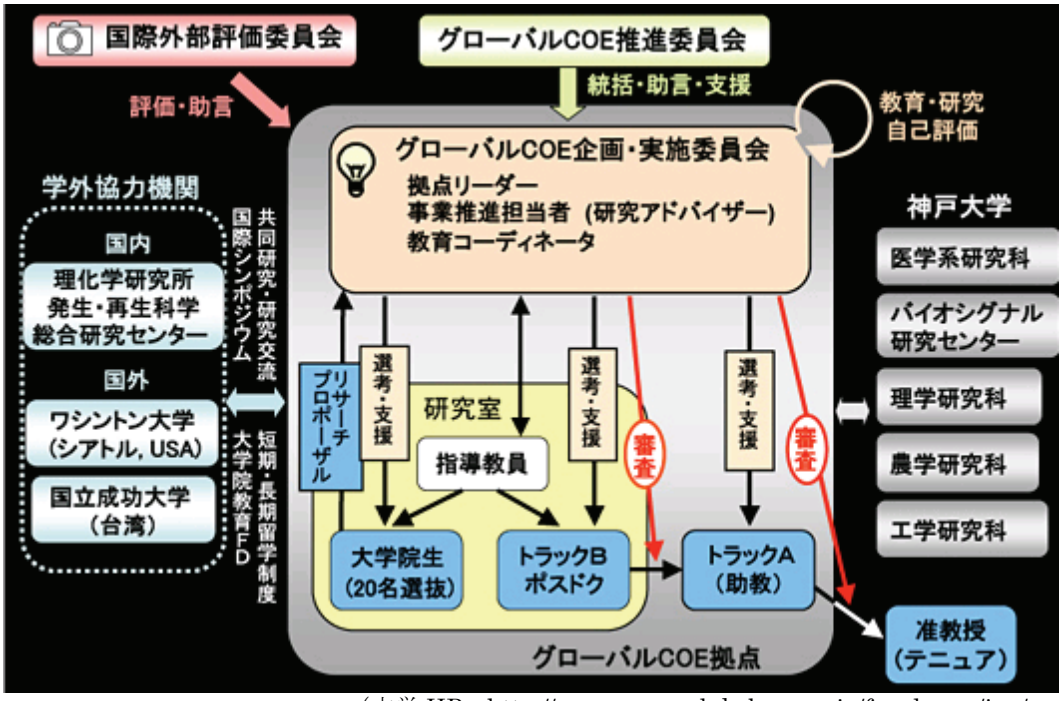
なお，海港都市研究センターは，「海港都市」を対象とした新しい研究領域を開拓すべく，部局でセンターを設置し研究環境を整備したものである。

《資料 184：21 世紀 COE プログラムに関連する国際共同研究の実施状況》

21 世紀 COE 採択拠点名	国際共同研究概要
惑星系の起源と進化	○　国際交流促進のための海外拠点（独ミュンスター大学・惑星物質研究所等）を設置
安全と共生のための都市空間デザイン戦略	○　海外ネットワーク拠点の形成による安全と共生の都市空間デザインに関する研究と人材育成を行うため，ワシントン大学ボスワース名誉教授（神戸大学名誉博士）の協力を得て「ボスワース記念・神戸大学安全と共生の都市空間デザインセンター」を 2004 年 1 月末よりシアトルに設置
新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー	○　共同研究の拠点として「経済学国際共同研究センター」（Center of International Joint Research for Economic Analysis and Policy，略称 COREAP）を開設。海外 9 ヶ国 24 名の海外メンバーを擁する。
先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点	○　中国北京に「中国コラボレーションセンター」を設置し，中国人民大学商学院等と共同研究を実施。
蛋白質のシグナル伝達機能	○　中国の西北工業大学や中国医科大学から研究員を迎え入れ共同研究を実施。

（21 世紀 COE プログラム報告書等を基に作成）

《資料 185：「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」における教育・研究実施体制》



（本学 HP　http://www.research.kobe-u.ac.jp/fmed-gcoe/jpn/personnel/）

《資料 186：インドネシアにおける感染症の国際共同研究拠点開設》



KOBE UNIVERSITY

お問い合わせ　アクセス・キャンパスマップ　サイトマップ　当サイトの利用について

サイト内検索　Google 検索　English

神戸大学で学びたい方へ　在学生の方へ　大学を活用したい方へ　卒業生の方へ　教職員の方へ

お知らせ

Home＞お知らせ

- 神戸大学案内
- 入学案内
- 教育・キャンパスライフ・就職
- 国際交流・留学
- 研究活動
- 産学官民・地域・大学連携
- 教職員採用案内
- 調達情報など

神戸からの風 動画「大学案内」
研究会・イベント情報
学術成果リポジトリ Kernel
研究ニュース
大学評価
学長室
育友会
学友会 <同窓会>
神戸大学基金
バーチャルミュージアム
学生NEWS
新入生の皆さんへ
COEプログラム
教育改革プロジェクト
EUIJ関西
神戸大学環境年
神大人の本

インドネシアに感染症の国際共同研究拠点を開設しました

医学系研究科・医学部では、文部科学省の「新興・再興感染症海外拠点形成プログラム」において、「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成」プロジェクトが採択されています。11月26日、アイルランガ大学熱帯病センターにおいて、インドネシアにおける新興・再興感染症国際共同研究拠点、及びBSL3施設の開所式を行いました。

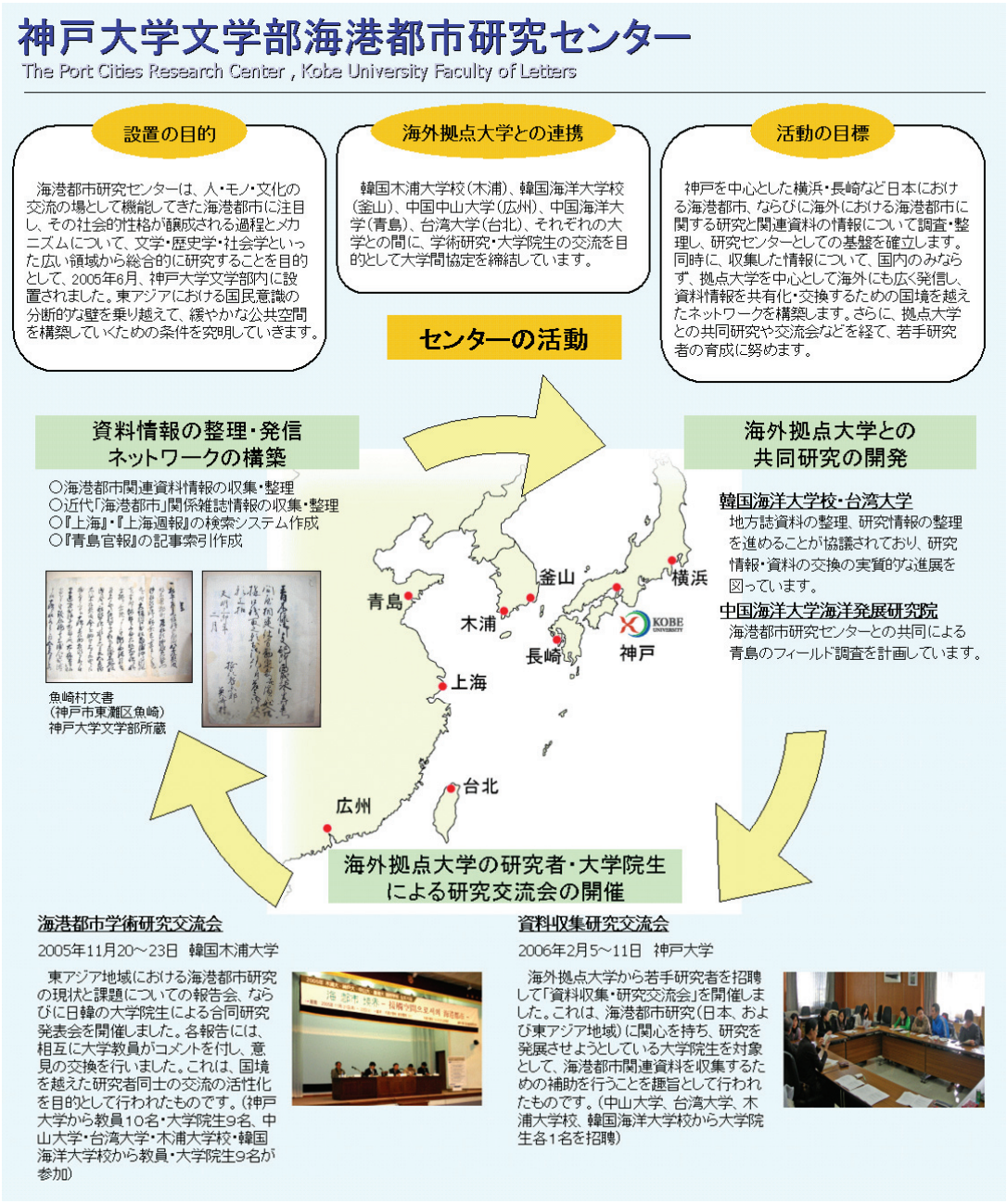
日本側からは文部科学省より藤木完治大臣官房審議官（研究振興局担当）、倉崎高明研究振興局研究振興戦略官、在スラバヤ日本国総領事館より佐藤昭治総領事にご参列頂きました。また、理化学研究所感染症研究ネットワーク支援センターより井上直樹副センター長など計4名、東京大学より河岡義裕教授、大阪大学より西宗義武教授、北海道大学より高田礼人教授、神戸大学からは太田博史理事・副学長、千原和夫医学系研究科長、堀田博医学部附属医学医療国際交流センター長など、総勢35名が出席しました。

インドネシア側からは、インドネシア政府より鳥インフルエンザ対策国家委員会（COMNAS）のBayu Krisnamukti委員長、Amin Soebandrio研究技術大臣補佐、Triono Soendoro保健省国立保健研究開発研究所（NIHRD）所長など、政府高官多数にご参列いただきました。アイルランガ大学からはFasich学長、Frans Limahelu評議員、Muslich Anshori第二副学長、Yoes Prijatna Dachlan熱帯病センター長など、更にインドネシア国内他大学の先生方も多数ご出席されました。

神戸大学からは既に現地常駐研究者2名を派遣しており、今回の開所式を契機に施設・設備も着々と充実度を増し、今後ますます本格的な研究が展開されます。日本とインドネシア及び神戸大学とアイルランガ大学との理解と支援・協力の下、本プロジェクトを通して多くの研究成果を発信し、日本・インドネシアのみならず国際的な感染症対策に携わることが期待されています。

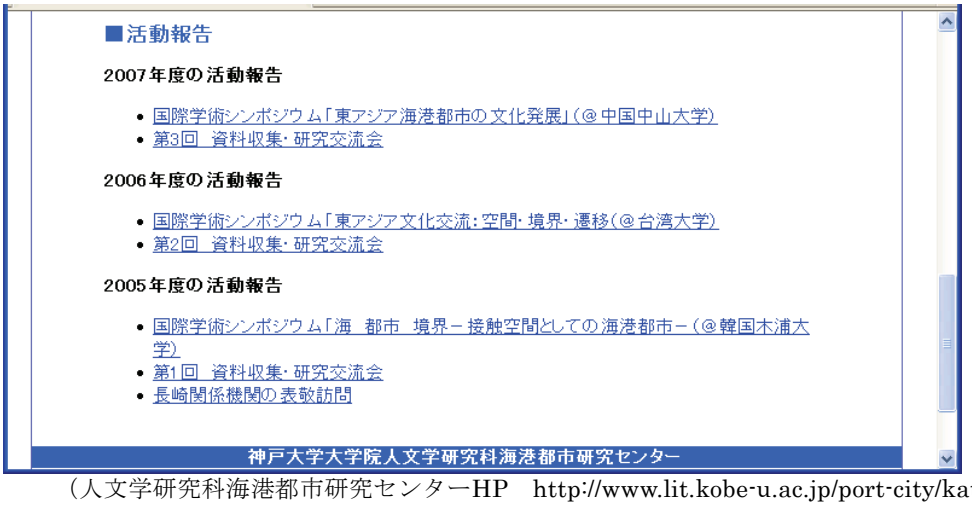
（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_12_06_01.htm）

《資料 187：人文学研究科海港都市研究センターによる国際共同研究概要》



（人文学研究科海港都市研究センター紹介パンフから抜粋）

《資料 188：人文学研究科海港都市研究センターの活動実績》



（人文学研究科海港都市研究センターHP　http://www.lit.kobe-u.ac.jp/port-city/katudou.html）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラムに採択された拠点プログラムを着実に推進し，世界をリードする学術研究分野の育成に努めたこと，これらを評価するために神戸大学学術研究アドバイザリー・ボードを設置したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１，１－２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目２「学部，研究科等の目標を明確化し，大学としての目標に沿った研究体制を構築できる柔軟な組織形成を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「大型研究プロジェクト及び２１世紀ＣＯＥプログラム拠点に対し，全学的見地より，プロジェクト助手（ＣＯＥ助手）を配置してきた実績があり，平成１６年度からこの方式を更に改善し，教員定員の見直し，弾力的運用等大学の戦略に基づく研究者重点配置の方策を設定する。」に係る状況

従来から，実施していた大型研究プロジェクトや 21 世紀 COE プログラム採択拠点への教員配置に加えて，大学運営に必要とされる部門への戦略的な教員配置などを可能とするため，法人化前の教員定員の一定数（平成 15 年度末の教員定員の５％）を，学長裁量枠として確保する制度を設けた《資料 189》。

これを受け，全学的に運用の対象，期間及び内容について検討を重ね，①「企画広報室」，「情報管理室」，「経営評価室」などの戦略的業務運営部門，②保健管理センター，環境管理センターなどの各種支援センター，③学内発の卓越した研究プロジェクト，大型研究プロジェクト（科学研究費補助金等）などの世界トップクラスの研究・教育を実現するためのプロジェクト，④国際交流部門の強化や国際拠点形成に必要な組織への教員の配置を決定した《資料 190，191》。

自然科学系先端融合研究環では，自然科学研究科からの改組（平成 19 年 4 月）に当たって「重点研究部」を設置し，21 の重点研究チームを選定した。重点研究チームには，研究者の弾力的配置という本学の戦略に基づき，5 年任期の助教を 21 名配置した。（平成 18 年 12 月 7 日開催の，自然科学研究科長，理・工・農・海事科学部長会議にて決定）

《資料 189：学長裁量枠の確保》

Ⅱ　人　事

1　大学枠の教員定員

（1）　全学運営に必要とされる部門への教員の配置及び大学としての戦略的展開を可能とするため，並びに，運営費交付金の変動に即応できる体制を構築するため，現在の教員定員の一定数を大学の教員定員として確保する。

（2）　大学枠の教員定員は，以下の基準により各部局等（附属学校を除く）から供出する。

a.　第 10 次定削の 16 年度以降の割りあて分については，附属学校分を除き，すでに決定されている割りあてどおりに供出し，すべて大学枠定員とする。

b.　各部局等は，平成 15 年度末教員定員から a の数を除いた数の５％を大学枠教員定員として供出する。

c.　各部局等は，遅くとも平成 21 年度までには割りあて分のすべての数の供出が可能となるよう供出スケジュールを作成し，15 年中に学長あて提出するものとする。

（国立大学法人の制度設計から抜粋）

《資料 190：学長裁量枠の運用について》

学長裁量枠について

【基本的な考え方】
中期目標・計画に掲げた国際的な競争力を持つ拠点大学となるために全学供出学長裁量枠を戦略的に運用する。

【運用の対象】
第一期中期目標期間中に課せられている特定教員１％削減分を吸収した上で，次の２点に関して運用する。
Ａ．全学規模での支援に要する部門への定員配置
Ｂ．その他固有の戦略的アプローチへの定員配置

【運用の期間】
運用にあたっては，第一期中期目標・計画期間の最終年度の前年に評価を行い，第二期中期目標・計画期間中の運用のあり方を決定する。

【運用の内容】
Ａ．全学規模での支援部門での運用
ａ．全学の戦略的業務運営へ充当
企画広報室，情報管理室，経営評価室等への配置
ｂ．全学の各種支援センターへの充当（継続的な見直しの検討が必要）
ｃ．全学教育研究の高度化への支援体制の整備
ｄ．学生の入学から就職までを一貫して支援する環境の整備
ｅ．国際拠点形成への配置
・国際交流部門の強化
・海外に「海外拠点」を設け，常時駐在できる体制にする。
Ｂ．その他の運用分
世界トップクラスの研究・教育を実現するための資源とする。

（将来計画委員会資料から抜粋）

《資料 191：学長裁量枠の措置状況（平成 19 年度末現在)》

研究支援	大型研究プロジェクト（６），グローバル COE（２），21 世紀 COE（６），学内発の卓越した研究プロジェクト（18）
教育支援	保健学科関係（４）
各種支援センター	学術情報基盤センター（１），保健管理センター（４），環境管理センター（２）， 研究基盤センター（１），百年史編集室（２），インターナショナルレジデンス（１）
戦略的業務運営	企画室（1），広報室（２），情報管理室（１），経営評価室（１），学術研究推進本部（１）

計画２－２　「「全学評価組織」並びに各部局の「評価委員会」において，評価に基づく改善状況を定期的に点検し，点検結果の内容を研究者の適切な配置のための諸施策に有効利用することに努める。」に係る状況

国立大学法人評価委員会が出す「業務の実績に関する評価結果」における「年度評価における指摘事項」及び「年度評価における期待される事項」について，改善策と今後の実施予定を，役員会や経営協議会で報告することにしており，研究に関する意見等があった場合には，速やかに対応できる枠組みを整備している。

また，部局毎に各研究分野の特色に配慮した部局別研究評価指標を暫定的に定め，当該評価指標を基に研究業績の評価を試行的に実施した。評価結果の活用については，各部局の独自性を尊重することを基本方針として決定しており，部局によっては研究費配分の際，指標の一つとして活用している《前掲資料 148》。

計画２－３　「研究支援職員の業務内容を点検評価し，支援業務の効率化を図る体制を検討する。」に係る状況

農学研究科附属食資源教育研究センターでは，従前より生産フィールド部門に「作物系」，「果樹系」，「畜産系」の３技術班体制を構築しており，効率的な支援業務を実施してきた。業務内容については常に点検を実施しており，研修参加や他の施設等への訪問等，支援に必要な知識・技術等の獲得に努めた《資料 192》。

また，工学部技術部では，技術部長（学部長）から「工学部技術部のあり方について」の諮問を受け，その業務や体制について点検，検討を行った。そして，支援業務の効率化を図るため，平成 18 年６月１日から①「技術部」から「技術室」への名称変更，②技術職員の「研究室・学科等」から「技術室」への所属変更，③業務依頼制の導入，④技術分野グループと共通技術支援グループの２グループ群による業務の遂行，を主な内容とした２年間の試行を行い，平成 20 年４月１日から完全移行した《資料 193》。

新体制では，全技術職員は技術分野グループ群への所属を基本とし，専攻や教員等からの技術支援要請をグループで受けることにより，支援要請に最適な技術及び能力の提供を可能とした。また，共通技術支援グループ群は，技術分野の枠にとらわれず，情報や安全技術等の共通専門技術に関する業務を担うことで，プロジェクトや複数の研究室等で構成される教育研究の遂行，研究科等からの全学的な要請に対応することを可能とした《資料 194》。

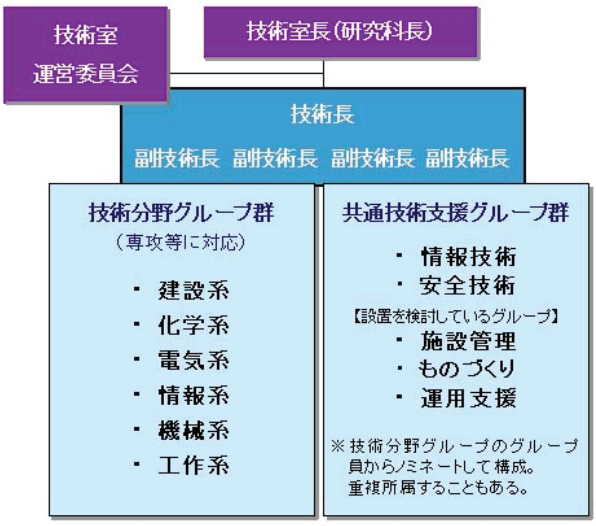
《資料 192：農学系技術職員研修》

年度	研修先	テーマ
平成 16 年度	兵庫県北部技術センター	梨の密植，２本主枝栽培について
	淡路農業技術センター	タマネギの黒カビ病対策について
	兵庫県和牛共進会	兵庫県下の但馬牛，美方牛を一堂に会して行われる審査会を見学及び牛肉の競り市の見学
平成 17 年度	鳥取大学農学部	梨の新品種育成法の実際
	兵庫県北部技術センター／全農肥育牧場	和牛仔牛の育成技術，肥育の基礎技術
	富久錦酒造株式会社	センターの酒米を使用した酒造りについて
平成 18 年度	カルビー湖南	ポテトチップ用馬鈴薯の加工
	日新丸紅飼料岡山工場	牛用濃厚飼料の原材料搬入及び製造工場の見学
	兵庫県北部技術センター	梨の２本主枝仕立てにおける冬季剪定技術
平成 19 年度	全国和牛比較能力共進会	他府県産和牛と兵庫県産和牛の能力比較
	神戸市中央卸売市場	農生産物の動向調査
	鳥取二十世紀梨記念館	二十世紀梨の栽培方法と利用方法の調査

（各年度の分野別研修資料から抜粋）

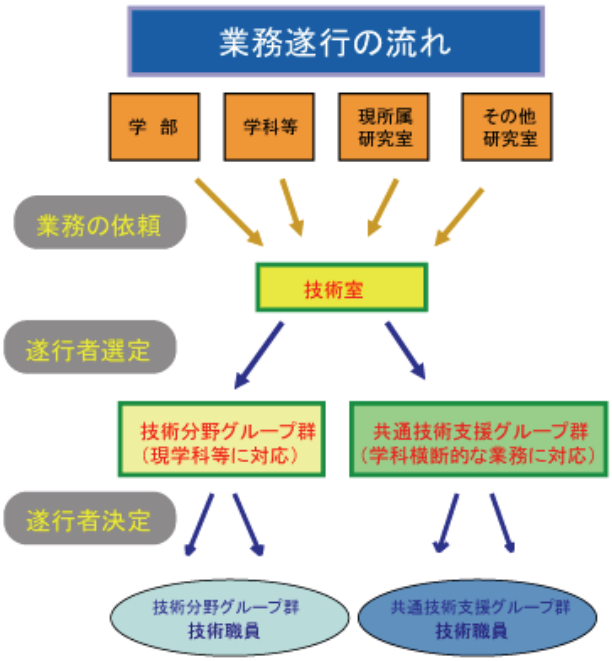
《資料 193：工学研究科技術室の組織体制》

技術室組織体制図



（工学研究科 HP　http://www.edu.kobe-u.ac.jp/eng-kkg/gakunai/kaiso_shikou/index.html）

《資料 194：業務の流れについて》



（工学研究科 HP　http://www.edu.kobe-u.ac.jp/eng-kkg/gakunai/kaiso_shikou/index.html）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，大学として重点に取り組む領域に対して，学長裁量枠から人員を配置し柔軟な研究体制を構築したこと，研究支援職員の組織の在り方についてより効率的な支援ができる体制に移行したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－１を「良好」，計画２－２及び２－３を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目３「重点研究項目に関係するプロジェクト研究等に施設，設備及び財源を重点配置するための仕組みを設定する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３－１　「世界的水準からみて重要である課題，特に２１世紀ＣＯＥプログラムに採択された研究分野等については施設及び設備の優先的充実を図り，将来の更なる発展を期す。」に係る状況

21 世紀 COE プログラムに採択されたプロジェクトについて，将来の更なる発展を期して施設の優先的配分を行った《資料 195》。

また，医学系研究科では，21 世紀 COE プログラム採択拠点の「糖尿病をモデルとしたシグナル伝達病拠点」と大型科学研究費補助金採択プロジェクトに対して，神戸大学神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センターの研究室を優先的に措置した《資料 196》。

自然科学研究科（現，自然科学系先端融合研究環）では，法人化以前から選定されたプロジェクトへの研究スペースの重点配分を実施してきた《前掲資料 154》。現在は，21 の重点研究チームを中心にスペースを配分している《前掲資料 155》。

施設・設備について，新しい整備手法として，自助努力による整備（目的積立金と寄附金による整備）を行い，重点研究領域の実験・研究に使用可能なスペース（1,000 ㎡）を確保した。また，既存施設の充足率や稼働率を念頭においたスペースマネジメントにより捻出したスペースから，680 ㎡を若手研究者用のスペースとして確保した。《別添資料 18：「若手研究者用に使用できる部屋」調査結果》。

《資料 195：21 世紀 COE プログラムへの施設の優先的配分》

プロジェクト名	配分した施設	スペース（㎡）
蛋白質のシグナル伝達機能	遺伝子バイオ棟	2,820
糖尿病をモデルとしたシグナル伝達病拠点	医学系研究科　臨床研究棟	220
惑星系の起源と進化	自然科学総合研究棟　３号館	1,180
安全と共生のための都市空間デザイン戦略	自然科学総合研究棟　３号館	210
市場化社会の法動態学	六甲台１団地第　５学舎	80
新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点	六甲台１団地第　５学舎	110
先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点	六甲台１団地第　３学舎他	130

（実績を基に作成）

《資料 196：神戸大学神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター　入居者一覧》

	所属機関・組織名	代表者（契約者）	研究テーマ	入居室
1	神戸大学医学系研究科	清野　進	疾患病態・治療薬作用のモデルシステムの開発	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
2	神戸大学医学系研究科	春日　雅人	新しい糖尿病治療法開発のための総合的研究	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
3	京都大学再生医科学研究所	岩田　博夫	再生医療に用いる材料合成とスキャフォールドの作成	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
4	三重大学大学院医学研究科	溝口　明	生体微細構造のリアルタイムイメージングとシナプス形成の基本原理の解明	平成 19 年 3 月 15 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
5	神戸大学医学系研究科	中島　伸介	―――	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
6	神戸大学工学研究科	羅　志偉	高度知能化介護支援システムの研究開発	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日

※1 及び 2 が優先的に研究室を措置したプロジェクト

計画３－２　「附属図書館においては，電子資料等を含む学術情報の収集と提供，外国雑誌センター館機能，他大学等との協同及び電子図書館システムによる情報発信など，研究支援機能の整備・強化を図る。」に係る状況

電子ジャーナルやデータベース等の全学で共同利用する教育研究基盤資料については，平成 19 年度から部局拠出分を含む全学経費により対応している。平成 19 年度は，前年度に引き続き約 8,900 誌の電子ジャーナルと 42 種類のデータベースを全学に提供するとともに，各館・室で備え付けるべき高額教育研究基盤図書（1 セット 10 万円から 500 万円まで）を整備した（13 点 20,000 千円）《資料 197，198》。

電子図書館システムとして，平成 11 年度から，阪神・淡路大震災関係資料，本学附属図書館が所蔵する貴重資料（経済関係資料）及び学内研究成果の３区分により，電子化コンテンツの整備を推進している《資料 199》。

経済関係資料については，科学研究費補助金研究成果公開促進費（「戦前期新聞記事文庫データベース」）の交付を受け，「新聞記事文庫（戦前期記事切抜）」のコンテンツ作成事業を平成 20 年度までの５年計画で実施している《資料 200》。

また，学内研究成果の情報発信として，平成 18 年７月に，「神戸大学学術成果リポジトリ（Kernel）」を構築し，コンテンツの充実を進めた《資料 201》。平成 19 年度から博士学位論文要旨及び全文の登録に向けて関係部署と協議し進めている。当該リポジトリは，神戸大学研究者紹介システムとの相互リンクや国内外の統合検索サイト（Google，Junii+，OAIster）へのデータ提供を実現している。

さらに，情報資源を利活用するための環境整備として，リンクリゾルバの平成 20 年度の導入・本格稼働に向けて準備した《資料 202》。

人文・社会科学系の外国雑誌センター館として，社会科学系図書館では，国内未収の外国雑誌約 1,000 誌を収集し，全国に複写等の情報サービスを実施している《資料 203》。また，学外からの複写依頼に迅速に対応するため，複写作業を外部委託し，サービスの向上を実現した。

《資料 197：論文検索・電子ジャーナル検索》



（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/www/modules/main/index.php?content_id=15）

《資料 198：データベース一覧》



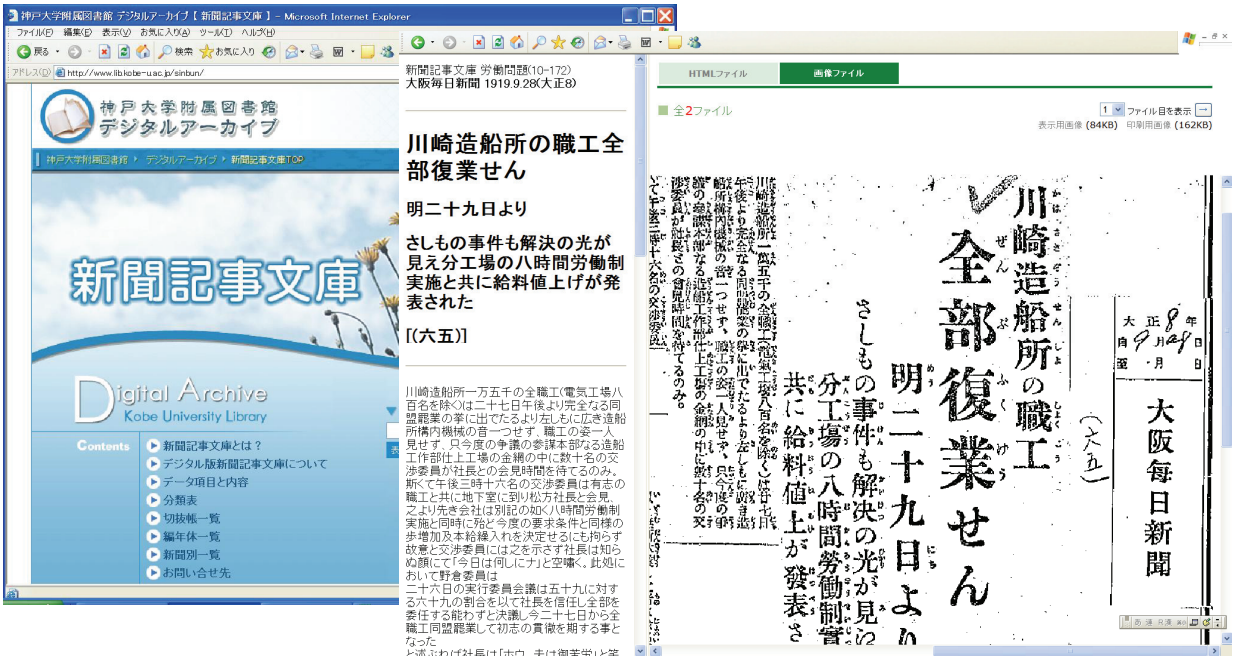
（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/www/modules/newdb/list.php?sort=8&sort_method=asc&n=20&id=1&item=0）

《資料 199：デジタルアーカイブ》



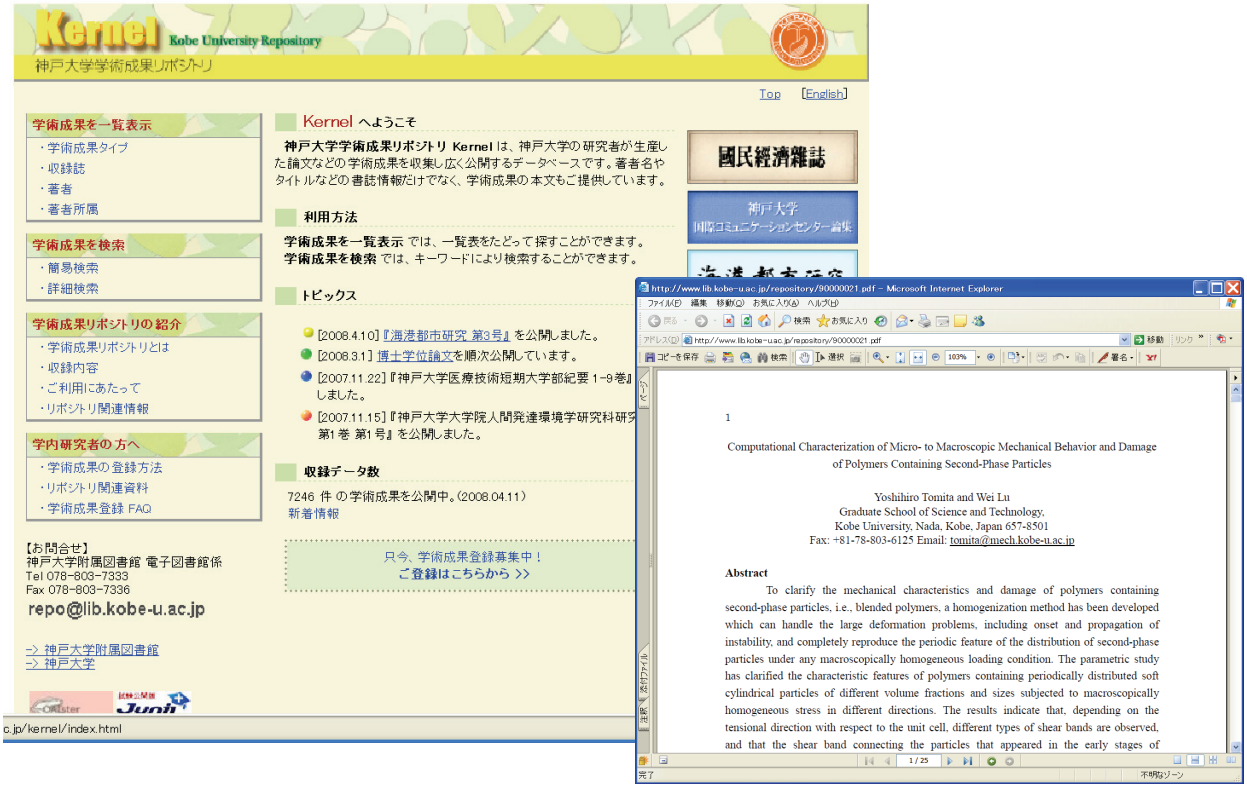
（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/dlib/index.html）

《資料 200：図書館ＨＰ「新聞記事文庫」及び検索結果例》



（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/index.html）

《資料 201：「学術成果リポジトリ（Kernel）」及び検索結果例》

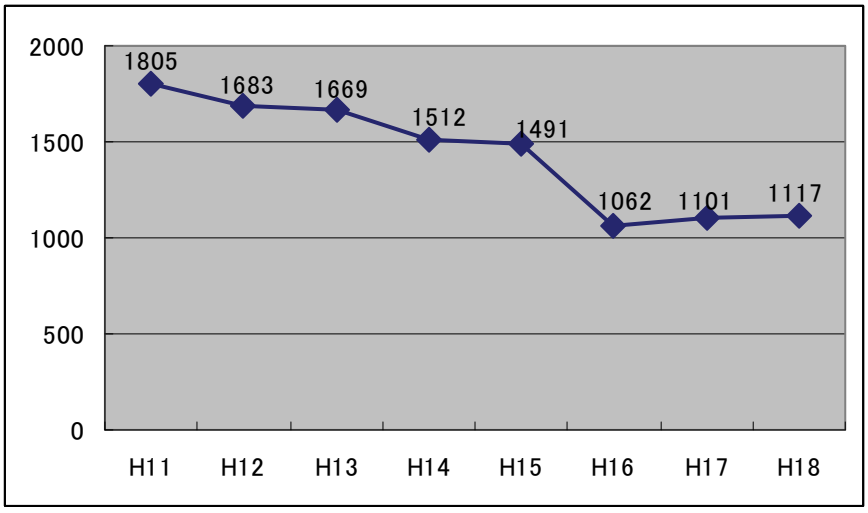


（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/kernel/）

《資料 202：図書館 HP「論文検索・電子ジャーナル」検索例》
リンクリゾルバ・・・検索されたデータベース等の論文情報から電子ジャーナル等の本文への直接アクセスやオンライン蔵書目録（OPAC）等へのリンク及び文献複写申込みまでの学術情報入手の一連の流れを統合的にナビゲートするツール



《資料 203：外国雑誌センター館経費として購入した外国雑誌予約点数の推移》



（平成 18 年度附属図書館年次報告書より抜粋）

b)「小項目３」の達成状況
（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。
（判断理由）　当該小項目の状況として，重点研究項目には研究室の優先措置を実施したこと，研究支援のため図書館機能を充実させたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画３－１及び計画３－２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目４「大学として，外部資金，競争的資金の獲得について更なる努力を重ね，また大学としての重点的研究分野に研究資金を誘導する仕組みを設定する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４－１　「研究資金として外部資金や各種競争的資金の重要性が今後格段に増大する。このために，これまでに産学官民連携等を進めてきたが，これを踏まえ，外部からの研究資金の獲得額を歳出決算額の１５%程度まで増やすように努める。」に係る状況

学内に対しては，科学研究費補助金説明会（申請書記入用例の配付等），産学官民連携研究会などを通じ，各教員の外部資金や競争的資金の獲得への取組を強く促すとともに，各部局においても外部資金獲得増に向けた取組を実施した《資料 204》。また，科学研究費補助金の申請において，各部局で申請状況をリアルタイムで確認できるよう，日本学術振興会の電子申請の利用を開始した。

学外に対しては，「一日神戸大学」や「各種フォーラム」の開催を通じ，広くシーズを提供したり，技術相談窓口を設けたりする等，協力研究契約の締結に向け積極的に取り組んだ《資料 205，206》。

科学技術振興機構のシーズ発掘試験応募では，連携創造本部教員とコーディネーターが連携して申請を行い，採択件数を増加させた。（平成 17 年度：６件→平成 19 年度：24 件）また，共同研究による外部資金獲得額も医工連携を含む研究会を実施する等の支援活動を実施することで増加に繋がった。（平成 16～19 年度：893 件）

平成 19 年度の外部資金獲得額は全体で 101 億円に達し，決算報告書の支出額に対して 14.9%となり，６年の中期計画期間中に到達を目指した水準を４年目で達成した。

この他に産学官民連携に関する特徴的な取組としては，神戸大学支援合同会社（神戸大学 LLC）がある。本学の知的資産を活用するための学外組織として，平成 19 年６月に設立された《資料 207》。

《資料 204：科学研究費補助金獲得増に向けた各部局等の組織的な対応策》

部局内で計画調書作成のための支援体制（委員会等の設置）を整えている。（検討する。）
文学部，国際文化学部，発達科学部，経営学研究科，医学部（保健学科），工学部，農学部，ﾊﾞｲｵｼﾝｸﾞﾅﾙ研究ｾﾝﾀｰ，

教授会等で構成員に最低１件は申請するよう周知している。
国際文化学部，経済学研究科，経営学研究科，理学部，医学部（医学科），医学部（保健学科），工学部，農学部，海事科学部，経済経営研究所，自然科学研究科，国際協力研究科，連携創造本部，研究基盤ｾﾝﾀｰ，遺伝子実験ｾﾝﾀｰ，大学教育推進機構，留学生ｾﾝﾀｰ，内海域環境教育研究ｾﾝﾀｰ，保健管理ｾﾝﾀｰ，環境管理ｾﾝﾀｰ

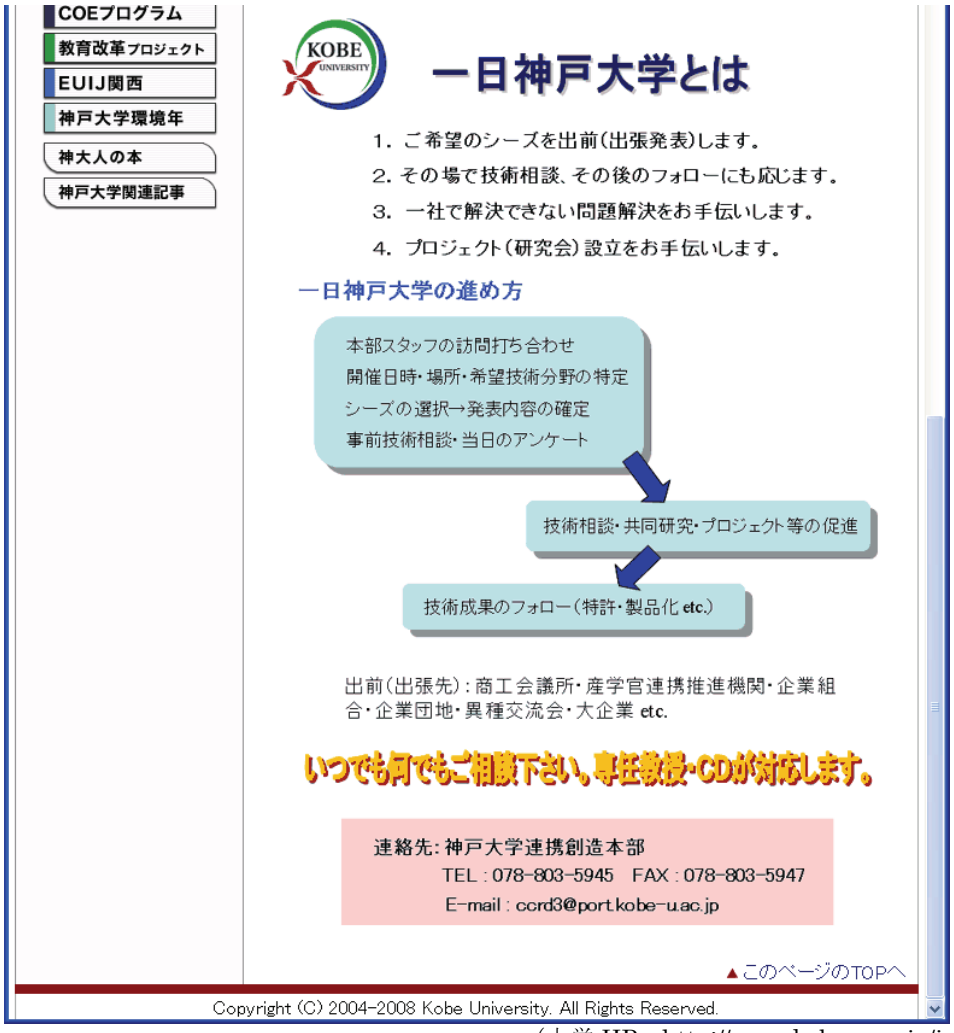
部局内に専門（検討）委員会等を設置し，大型科研への申請等の検討を行っている。
文学部，工学部，農学部，海事科学部，国際協力研究科，遺伝子実験ｾﾝﾀｰ，留学生ｾﾝﾀｰ，都市安全研究ｾﾝﾀｰ

学内説明会への参加者増加に向けた対応（策）を講じた。また，部局で独自の説明会等を開催した。（開催する予定である。）
発達科学部，理学部，医学部（医学科），医学部（保健学科），工学部，海事科学部，国際協力研究科，連携創造本部，国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ，留学生ｾﾝﾀｰ

○その他
・申請者に対し部局内予算の傾斜配分を行い，獲得意欲を高める措置を講じている。（国際文化学部）
・前年度の不採択課題の中から評定の高いものを部局内で選考し，部局内予算から支援する体制を整えた。または，次年度に向け再申請できるよう組織的な支援体制を整えた。（発達科学部，海事科学部）
・部局長のリーダーシップの下，所属教員に対し個別に指導している。
（法学研究科，経済学研究科，学術情報基盤センター，都市安全研究センター）

（調査結果を基に作成）

《資料 205：一日神戸大学概要》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/kobe.htm）

《資料 206：各種フォーラム開催例　東京フェア》



神戸大学は平成19年1月12日、「神戸大学東京フェア－未来づくりは神戸から－」を開催しました。人文・人間科学、社会科学、自然科学、医学・生命科学の分野を持つ総合大学神戸大学の現状を知っていただくとともに、神戸大学がかかわる産学官民連携のシーズ情報を全国に発信するのがねらいです。講演会、パネル展示・試作品展示、交流会の3部に分かれ、会場のホテルには官庁・企業・研究機関などから約400人の出席者を迎えました。

まず野上智行学長が挨拶し、学部・大学院・研究施設などで進めている研究、教育、社会貢献の現状を説明しました。続いて基調講演では川崎重工業株式会社代表取締役社長大橋忠晴氏が「21世紀を生きる重工業として目指すもの」と題して、明治以降の日本の重工業の歩みと自社の発展を振り返り、21世紀には世界の基幹産業を目指してエネルギーと環境の分野でグローバル化を進めると述べました。また、大学院経営学研究科金井壽宏教授は「ネットワークの連結力－神戸発のワールドクラスのために－」と題して、ワールドクラスの活躍とは地域にしっかり根ざしながら活動の質・深さ・波及性で世界レベルの水準に達することだと説明し、そのための道筋を探りました。

2室に分けて行ったパネル展示・試作品展示では、「安全・安心」「環境」「健康」「食」に関する69のシーズを展示し、医学、工学、理学、農学、海事科学、総合人間科学の研究者が説明に当たりました。

交流会では文部科学省大臣官房審議官藤木完治氏、経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長吉澤正隆氏の挨拶を受け、社団法人兵庫工業会会長小田茂氏の音頭で乾杯しました。

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_01_15_02.htm）

《資料 207：神戸大学 LLC》



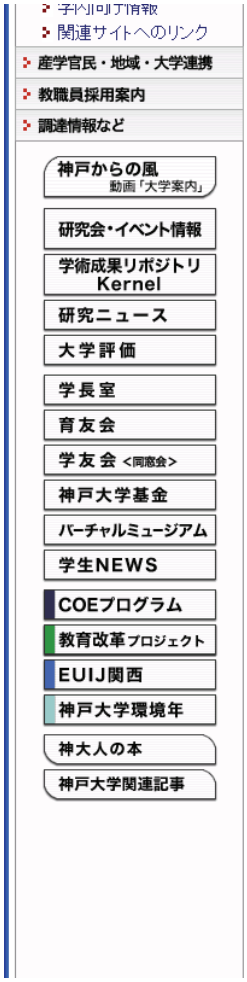
（神戸大学 LLC　HP　http://www.kobe-u-llc.co.jp/index.html）

計画４－２　「外部資金や競争的資金に関わる間接経費の在り方を見直し，大学の将来構想における重点項目の実現のために資する。」に係る状況

学際的な新領域の創出や競争的資金の獲得，外部との連携を推進するとともに，各分野での教育研究を一層発展させるため，間接経費の在り方を見直して平成 16 年度に教育研究活性化支援経費を創設した。使途は毎年テーマを設定し，柔軟な活用を図るようにした。平成 19 年度は，「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」のほか，「教育研究環境高度化事業」（設備の更新・修理等），「国際交流推進事業」（学生海外派遣援助等），「広報活動推進事業」（ホームページの統一化作業等），「法人評価業務に係る支援事業」等，大学の将来構想における重点項目に配分した。優れた研究教育への重点配分である「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」の採択事業は《資料 208，前掲資料 100》に示すとおりであった。

これら採択事業の内，平成 18 年度に採択した「『参加型環境学習プラットフォーム』の創造とそれを生かした『行動できる環境人材』」の養成」の内容を組み込んだ「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出－」が，文部科学省の平成 19 年度現代的ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）に，「環境残留化合物の分子作用基盤の解析並びに生物酵素を用いた負荷軽減法の開発」の内容を組み込んだ「食品の安全性評価用超高感度ナノセンサーの開発」が（独）農業・食品産業技術総合研究機構の平成 19 年度新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業に採択されるなど，予算措置を行った重点項目は着実に成果を上げている《資料 209，210》。

《資料 208：平成 19 年度「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」（研究）採択プロジェクト一覧》

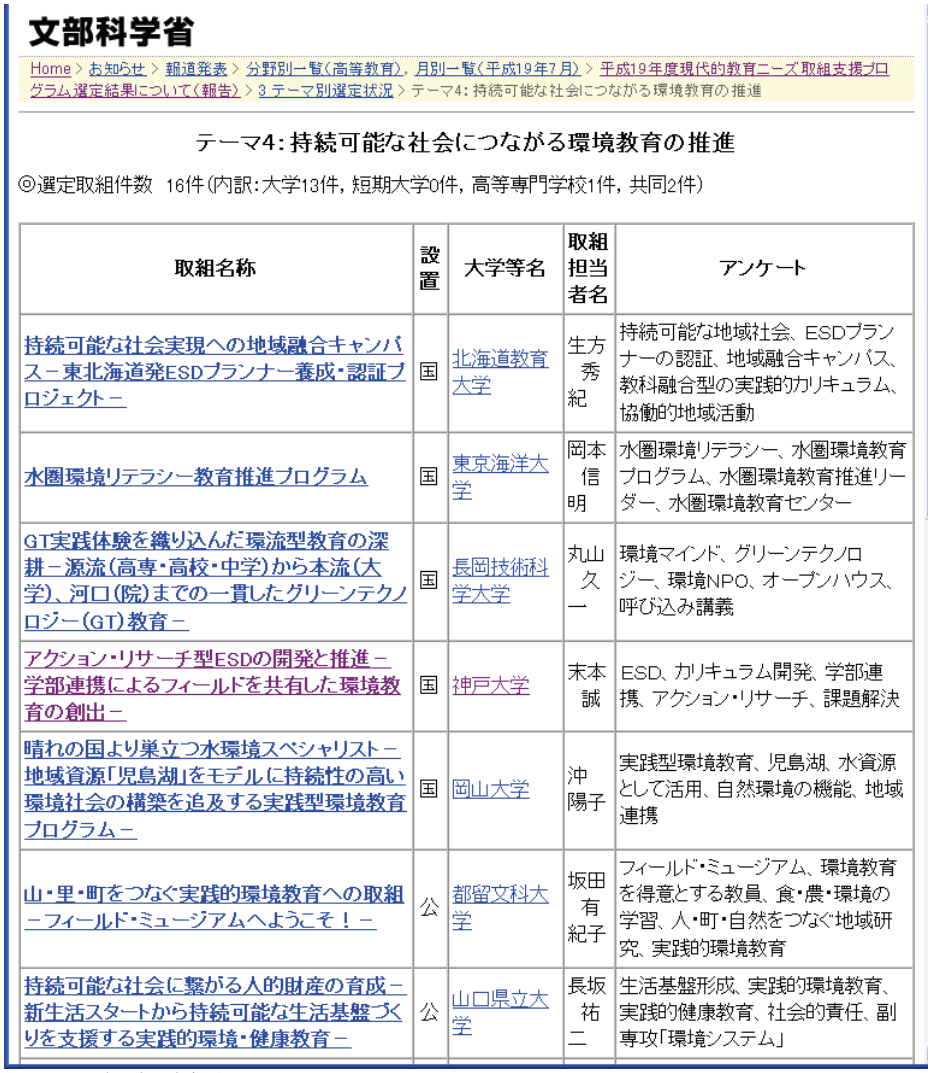


〈研究〉

所属	職名	代表者名	課題名	連携部局
国際文化学研究科	教授	阪野　智一	＜知＞の制度化と新しいパラダイムの構築に関する国際共同研究と学術拠点形成－ポストコロニアル世界における＜知識人＞の変容	
法学研究科	教授	飯田　文雄	学部横断的な取り組みに発展が期待できる、少子高齢化時代における重層的福祉ネットワークの形成可能性に関する研究拠点形成	
経営学研究科	教授	黄　磷	広域連携を軸にした東アジアとの交流促進による関西活性化の有効な戦略に関する調査研究	
理学研究科	教授	尾崎　まみこ	神戸で巨大繁殖が認められたアルゼンチンアリの仲間識別機構の解明	
医学系研究科	教授	甲村　英二	学内医工連携による新しい医療機器開発が期待される手術トレーニングシステム確立に関する研究	工
工学研究科	教授	大村　直人	膜工学による環境・エネルギー分野の研究推進を目的とした調査研究	環境管理
工学研究科	教授	西野　孝	細胞誘導性を併せ持つ肩腱板再生のための生体吸収性高分子スキャホールド材料の開発	医
農学研究科	教授	水野　雅史	食品の機能性・安全性を志向した戦略的教育研究	
海事科学研究科	教授	三村　治夫	海上輸送の安心・安全の高度化のための数値ナビゲーションシステムの研究創出	自然科学
国際協力研究科	教授	柴田　明穂	地球環境損害賠償責任制度の新展開:海洋汚染から生物多様性損害への対応へ	法
自然科学系先端融合研究環バイオシグナル研究センター	教授	齋藤　尚亮	「精神・神経疾患の分子病態理解に基づく診断・治療へ向けた」シグナル伝達因子の遺伝子操作による神経疾患モデルマウスライブラリーの作製	医
経済経営研究所	教授	日野　博之	グローバル化の下での、アジアとアラブ経済圏の相互依存の深化とその課題	国文

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/research/projects/encouraged/H19.htm）

《資料 209：学内で予算措置したプロジェクトが外部資金を獲得した例１》



文部科学省

Home > お知らせ > 報道発表 > 分野別一覧(高等教育)，月別一覧(平成19年7月) > 平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定結果について(報告) > 3 テーマ別選定状況 > テーマ4：持続可能な社会につながる環境教育の推進

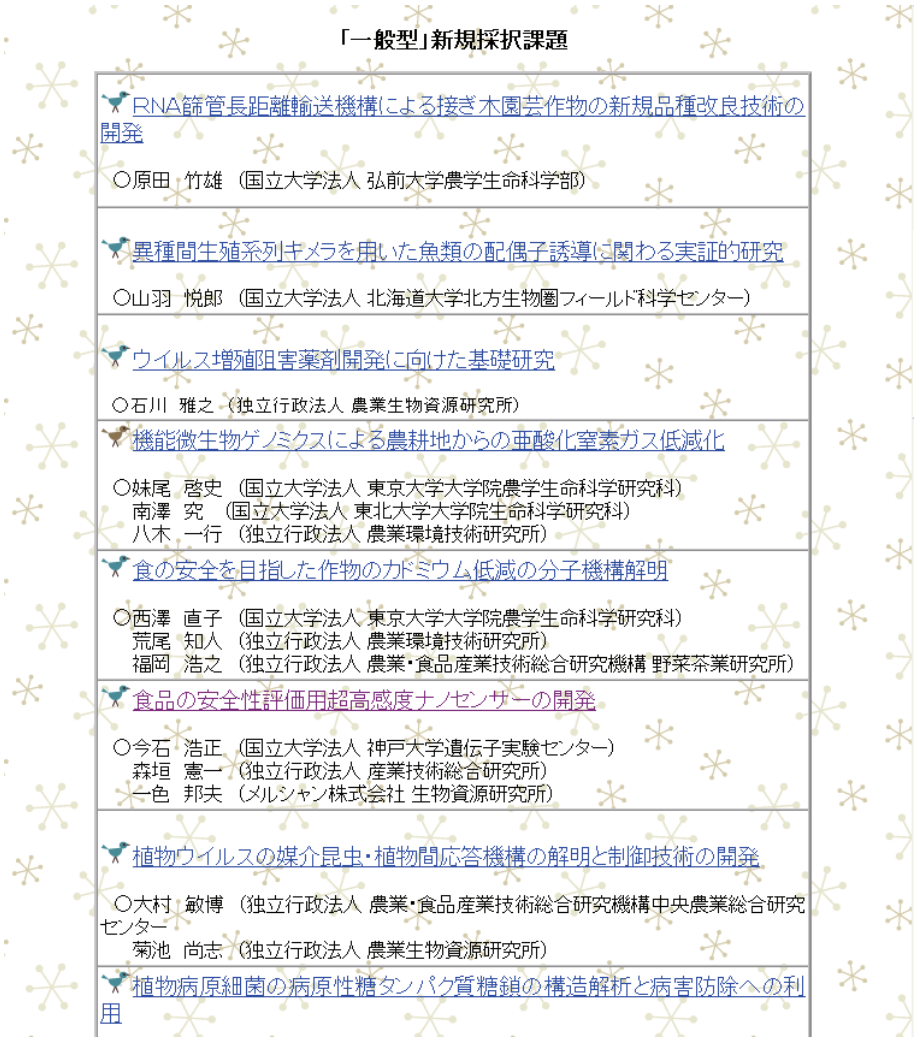
テーマ4：持続可能な社会につながる環境教育の推進

◎選定取組件数　16件(内訳：大学13件，短期大学0件，高等専門学校1件，共同2件)

取組名称	設置	大学等名	取組担当者名	アンケート
持続可能な社会実現への地域融合キャンパス－東北海道発ESDプランナー養成・認証プロジェクト－	国	北海道教育大学	生方 秀紀	持続可能な地域社会、ESDプランナーの認証、地域融合キャンパス、教科融合型の実践的カリキュラム、協働的地域活動
水圏環境リテラシー教育推進プログラム	国	東京海洋大学	岡本 信明	水圏環境リテラシー、水圏環境教育プログラム、水圏環境教育推進リーダー、水圏環境教育センター
GT実践体験を織り込んだ環流型教育の深耕－源流(高専・高校・中学)から本流(大学)、河口(院)までの一貫したグリーンテクノロジー(GT)教育－	国	長岡技術科学大学	丸山 久一	環境マインド、グリーンテクノロジー、環境NPO、オープンハウス、呼び込み講義
アクション・リサーチ型ESDの開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出－	国	神戸大学	末本 誠	ESD、カリキュラム開発、学部連携、アクション・リサーチ、課題解決
晴れの国より巣立つ水環境スペシャリスト－地域資源「児島湖」をモデルに持続性の高い環境社会の構築を追及する実践型環境教育プログラム－	国	岡山大学	沖 陽子	実践型環境教育、児島湖、水資源として活用、自然環境の機能、地域連携
山・里・町をつなぐ実践的環境教育への取組－フィールド・ミュージアムへようこそ！－	公	都留文科大学	坂田 有紀子	フィールド・ミュージアム、環境教育を得意とする教員、食・農・環境の学習、人・町・自然をつなぐ地域研究、実践的環境教育
持続可能な社会に繋がる人的財産の育成－新生活スタートから持続可能な生活基盤づくりを支援する実践的環境・健康教育－	公	山口県立大学	長坂 祐二	生活基盤形成、実践的環境教育、実践的健康教育、社会的責任、副専攻「環境システム」

（文部科学省 HP　　http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/07/07072005/003/004.htm）

《資料 210：学内で予算措置したプロジェクトが外部資金を獲得した例２》



「一般型」新規採択課題

RNA篩管長距離輸送機構による接ぎ木園芸作物の新規品種改良技術の開発

○原田　竹雄　（国立大学法人 弘前大学農学生命科学部）

異種間生殖系列キメラを用いた魚類の配偶子誘導に関わる実証的研究

○山羽　悦郎　（国立大学法人 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター）

ウイルス増殖阻害薬剤開発に向けた基礎研究

○石川　雅之　（独立行政法人 農業生物資源研究所）

機能微生物ゲノミクスによる農耕地からの亜酸化窒素ガス低減化

○妹尾　啓史　（国立大学法人 東京大学大学院農学生命科学研究科）
南澤　究　（国立大学法人 東北大学大学院生命科学研究科）
八木　一行　（独立行政法人 農業環境技術研究所）

食の安全を目指した作物のカドミウム低減の分子機構解明

○西澤　直子　（国立大学法人 東京大学大学院農学生命科学研究科）
荒尾　知人　（独立行政法人 農業環境技術研究所）
福岡　浩之　（独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所）

食品の安全性評価用超高感度ナノセンサーの開発

○今石　浩正　（国立大学法人 神戸大学遺伝子実験センター）
森垣　憲一　（独立行政法人 産業技術総合研究所）
一色　邦夫　（メルシャン株式会社 生物資源研究所）

植物ウイルスの媒介昆虫・植物間応答機構の解明と制御技術の開発

○大村　敏博　（独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター）
菊池　尚志　（独立行政法人 農業生物資源研究所）

植物病原細菌の病原性糖タンパク質糖鎖の構造解析と病害防除への利用

（（独）農業・食品産業技術総合研究機構 HP　http://brain.naro.affrc.go.jp/tokyo/marumoto/up/h19kadai/top.htm）

計画４－３　「「全学評価組織」においては，４つの学術系列（人文・人間科学系，社会科学系，自然科学系，生命・医学系）における研究活動，研究組織について評価を行い，その評価結果に基づき，研究活動を発展させるための諸施策並びに必要な研究者や財源の配分に反映させる。」に係る状況

４つの学術系列（人文・人間科学系，社会科学系，自然科学系，生命・医学系）における研究活動の評価を実施する体制整備のため，「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」《資料 211》及び「神戸大学自己点検・評価指針」《資料 212》を策定した。

また，部局毎に各研究分野の特色に配慮した部局別研究評価指標を暫定的に定め，評価指標を基に研究業績の評価を試行的に実施した。評価結果の活用については，各部局の独自性を尊重することを指針内で決定しているが，部局によっては研究費配分の際，指標の一つとして活用している《前掲資料 148》。

さらに，平成 19 年度からは，各部局において国立大学法人評価において必要とされている現況調査表（研究）の作成を進めているが，これに合わせて学内センター等にも同様の自己点検・評価書の作成を求めている。学内センター等に関しては，この評価結果を基に，その在り方について検討を行うこととしている《資料 213》。

《資料 211：神戸大学における点検・評価の基本的な考え方》

神戸大学における点検・評価の基本的な考え方

はじめに

神戸大学が世界の拠点大学としてさらなる発展を遂げるためには，本学の理念や使命にもとづき，大学及び構成員が

自主的，自律的に自らの活動を継続的に点検・評価し，教育研究の質を常に向上させる努力が不可欠である。そのためには国際的にも通用する公正かつ合理的な点検・評価体制を構築する必要がある。そこで，神戸大学における点検・評価の基本的な考え方をここに表明し，大学内外の関係者に対して，点検・評価への理解と協力を求めるものである。

点検・評価の理念

（理念・使命に基づいた点検・評価）

神戸大学は，人文・人間科学，社会科学，自然科学並びに生命・医学に及ぶ広範な教育研究活動を通じて，知の創造，継承及び普及に社会的責任を負っている。点検・評価は，神戸大学が，この社会的責任を果たし，今後も国際的な知の拠点として発展していくために，常に真摯に自己を見つめ直し，良きところはさらに一層発展させ，改めるべき点は改善していくという自律的かつ継続的な自己改善努力に不可欠な営為である。したがって，神戸大学における点検・評価は，本学の掲げる理念や使命に準拠して実施されるべきである。

（外部の視点を取り入れた点検・評価）

また，自己改善に資する活動としての点検・評価は，知の創造，継承及び普及の主体である教員が責任を持って実施する自己点検・評価を基盤とすべきであるが，大学という知的共同体の構成員である学生と職員の積極的関与が不可欠であるのみならず，自己点検・評価の客観性や妥当性を確保するためには外部の視点も必要である。

（証拠に基づいた点検・評価）

点検・評価の対象となる教育研究活動は，国費，学生納付金，寄付金等を基盤として実施され，評価結果は，運営費交付金などの様々な資源配分に反映される。また，点検・評価の結果判明した優れた取組を学内外で共有することが望ましい。これらのことから，点検・評価は，データや資料など証拠に基づき実施し，結果のみならず，その過程についても透明性を確保すると同時に公正な仕組みでなければならない。

（合理的，効率的な点検・評価）

さらにまた，今後は，自己改善に資する自己点検・評価だけでなく，それを基礎として実施される国立大学法人評価委員会による評価や認証評価機関による評価など様々な外部組織による評価が実施されることから，評価疲れや評価のための評価という陥穽にはまらないためにも，合理的かつ効率的な仕組みでなければならない。

（自らも改善する点検・評価）

最後に神戸大学の点検・評価体制それ自体も，つねにその理念・使命・目的や環境の変化に照らして最適となるよう自己改善に努めなければならない。

点検・評価の目的

点検・評価の目的は，神戸大学，各部局等，各教職員が，本学の理念や目的・計画のもとで，それぞれの使命や目標の実現に向けて，自らがその到達点を確認し，さらなる飛躍を支援することにある。

点検・評価の単位

大学の中核事業である教育研究活動は，部局等を単位として実施されている。したがって，神戸大学の点検・評価は，各部局等の点検・評価の集大成と考えることができる。また，各部局等での教育研究活動は，各教員が担っていることから，各部局等の点検・評価は，各教員のそれらの集大成と考えられる。したがって，点検・評価の目的に応じて適切な評価単位の設定に留意しつつ，神戸大学を対象として実施される国立大学法人評価委員会による評価や認証評価機関による評価への対応を勘案して，それらの評価の基盤となる自己点検・評価も部局等を単位とする「組織点検・評価」と教員個人を単位とする「教員点検・評価」で構成することを基本とする。

なお，教員以外の職員の点検・評価についても，組織及び個人の単位で，それぞれの使命や役割に応じて，該当する部局等において実施するものとする。

点検・評価体制

教育研究の質を保証し改善するのは，規則や制度ではなく，教育研究の主体である教員自身であることは論をまたない。したがって，点検・評価の第一の主体は，教員自身である。まず，教員と教員集団である部局等が，自らの活動を真摯に点検・評価することが，神戸大学の点検・評価の出発点である。

そこで，まず，部局等の長が責任をもって（大規模な部局にあっては，学科や専攻の長など）所属教員と部局を点検・評価する。部局等の長による教員の点検・評価及び組織点検・評価を支援する組織として，各部局等に自己点検・評価組織を設置する。

次に，各部局等の長による教員点検・評価及び組織点検・評価が，この基本的な考え方に表明されている理念と目的に適った妥当なものであるかどうかを，学長を長とする神戸大学評価委員会が点検・評価する。

つまり，神戸大学評価委員会を最終責任組織として，上位の階層は，直近下位の階層における点検・評価の手続き・過程・結果等がここに表明している基本的な考え方に沿った適正なものであるかを点検・評価するというメタ点検・評価体制とする。

なお，情報・評価室は，神戸大学評価委員会や各部局等の点検・評価組織と連携し，本学における点検・評価の円滑なる実施に寄与する。

点検・評価分野

点検・評価は，教育，研究及び社会貢献を中心として，本学の理念や使命を考慮した分野やテーマを設定し，総合的に実施する。

点検・評価の観点

神戸大学における教育研究活動の規模の大きさと多様性を勘案すれば，点検・評価の観点や要素そして基準の詳細を全学的に統一することは不可能であるばかりでなく，かえって各教員や各部局等の創造的で独自な取組を萎縮させ，教育研究活動の活力を低下させるおそれがある。したがって，別に定める点検・評価規則や評価指針などでは，点検・評価の分野，観点，要素等について大綱的に定めるにとどめる。

ただし，理念の項に表明しているように，神戸大学における点検・評価は，神戸大学の掲げる理念や使命が準拠枠となることから，大学が各部局等の点検・評価を実施する際，各部局等が神戸大学の理念の実現や使命の達成にいかに貢献しているかを基本的な観点とする。同様に，各部局等においては，各教員が部局等の理念の実現や使命の達成にいかに貢献しているかを基本的な観点とする。

なお，神戸大学の点検・評価の目的が，教育研究活動の質の向上を支援することであることから，大学，各部局等及び各教員の点検・評価報告には，点検・評価の結果を踏まえた改善方策についての言及を必ず含むこととする。

点検・評価の実施時期

大学及び各部局等での点検・評価は，国立大学法人評価委員会による評価や認証評価機関による評価の時期を考慮し，総括的な点検・評価は３年から６年の周期で実施するのが妥当である。ただし，教育研究活動の質の改善や向上は一朝一夕に実現できるものではないことから，計画的に実施することとする。

点検・評価結果の公表

神戸大学における点検・評価に関する情報は，その性質上開示に適さないものを除き，原則として大学内外に公表することとする。

点検・評価結果の利用

神戸大学における点検・評価の結果は，職員研修や資源配分など神戸大学の教育研究活動の質の向上に必要な方策に利用する。

《資料 212：神戸大学自己点検・評価指針》

神戸大学自己点検・評価指針

本指針は，「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」（2004 年９月１日第２回神戸大学評価委員会決定）に準拠した，本学における自己点検・評価に係る大綱的指針である。

１　点検・評価の目的

本学は，人文・人間科学，社会科学，自然科学並びに生命・医学に及ぶ広範な教育研究活動を通じて，知の創造と指導的人材の育成に社会的責任を負っている。

点検と評価は，本学が，かかる社会的責任を果たすために掲げたミッションを実現すべく，各教職員や各部局等が自らその到達点を確認し，更なる飛躍を支援することを目的とする。

２　点検・評価の単位

本学における点検・評価は，以下の単位で実施するものとする。

① 各部局等の長（大規模な部局にあっては学科や専攻の長など）による所属教員の教育研究活動等の年次点検（「教員点検」）
② 各部局等の長による所属教員の教育研究活動等の評価（「教員評価」）
③ 各部局等の長による「組織点検・評価」
④ 神戸大学評価委員会による各部局等の「教員点検・評価」及び「組織点検・評価」に対する点検・評価（「メタ点検・評価」）
⑤ 神戸大学評価委員会による大学の総括的点検・評価

また，教員以外の職員の点検・評価についても，個人及び組織の単位で，各部局等において実施するものとする。

３　点検・評価の体制

点検・評価は，以下の体制により実施するものとする。

① 各部局等の長が責任をもって教員点検・評価及び組織点検・評価を実施する（２の①から③）。
② 神戸大学評価委員会は，各部局等で実施される点検・評価の手続，過程，結果等が，「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」に表明されているように，本学の掲げるミッションの実現に適った妥当なものであるかどうかを点検・評価する（２の④）。
③ 各部局等による点検・評価の集大成として大学の総括的点検・評価を実施する（２の⑤）。

４　点検・評価の分野

点検・評価に当たり，教育，研究，社会貢献を中心として，大学のミッション及び各部局等の目的を考慮して適切な分野やテーマを設定するものとする。

５　点検・評価の方法

組織点検・評価に当たっては，自己点検・評価とともに，外部評価（ピア・レビュー等）を必ず実施するものとする。
なお，自己点検・評価に係る根拠資料の収集・蓄積に当たっては，神戸大学情報データベース（Kobe University Information Database：ＫＵＩＤ）を活用し，点検・評価の作業自体が過剰な負担とならないように，合理的かつ効率的な仕組みの下で実施することが望ましい。

６　点検・評価の証拠

点検・評価は，証拠に基づいて実施するものとする。
なお，証拠は，公表されているデータや資料など可能な限り客観性や妥当性を担保できるものでなければならない。

７　点検・評価の透明性と公正性

点検・評価は，透明性と公正性を確保しつつ実施するものとする。
すなわち，各部局等の長は，点検・評価を行うに当たり，その方針，方法，分野等について，各教職員に対して十分な情報を開示しなければならない。各部局等の点検・評価組織は，公正不偏の態度で点検・評価を実施しなければならない。

８　点検・評価の観点

８－１　教育活動

教育活動の組織点検・評価は，基本的に大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価の大学評価基準等に準拠して実施するものとする。
なお，教育活動の教員点検・評価に係る観点については今後の検討課題とする。

８－２　研究活動

教員点検・評価及び組織点検・評価のうち，特に研究活動の点検・評価については，学問領域・研究分野の特性により，利用可能な評価の観点は異なる。したがって，各教員及び各部局等の研究水準の点検・評価に当たり，どのような観点を用いるべきかについては，各部局等の長の責任において判断し選択するものとする。
ただし，各部局等の長は，点検・評価に用いた観点について，評価結果とともに公表しなければならない。

８－３　その他

各部局等において教育研究活動及び他の活動（教育研究支援活動，診療活動，管理運営活動，学界・社会での活動等）の点検・評価を実施するに当たり，独自の観点を追加的に設けることを妨げない。
ただし，各部局等が点検・評価に当たり独自の観点を用いる場合には，当該観点による点検・評価の結果の適切性について慎重に判断しなければならない。

９　点検・評価の実施時期

各部局等における点検・評価及び大学の総括的点検・評価は，以下の時期に計画的に実施しなければならない。

① 各部局等における教員点検は毎年実施する。
② 各部局等における教員評価は，各部局等の長の責任において，以下の③及び④を勘案しつつ，適切な時期を選択し実施する。
③ 各部局等における組織点検・評価は，中期目標・中期計画の進捗状況を適切に把握できるように定期的に実施する。
④ 大学の総括的点検・評価は，国立大学法人評価委員会による評価及び大学評価・学位授与機構による大学機関別評価等の時期を考慮して実施する。

10　点検・評価の結果に対する異議の申し立て

各教員は，当該教員の点検・評価の結果について合理的な疑義が生じた場合には，以下の手続に従い異議の申し立てを行うことができるものとする。

① 各部局等の点検・評価組織に対して，再度の判断を求めることができる。
② 異議の申し立てを受けた各部局等の点検・評価組織は，これに真摯に対応しなければならない。
③ 異議申し立て者と各部局等の点検・評価組織との間で意見の対立が解消されない場合には，申し立て者は改めて神戸大学評価委員会に異議を申し立てることができる。
④ 神戸大学評価委員会は，両者の意見を聴取し，当該教員に対する各部局等の点検・評価組織による評価結果の妥当性について最終的判断を行う。

また，各部局等の長は，当該部局等の点検・評価（「教員点検・評価」及び「組織点検・評価」）に対する神戸大学評価委員会による点検・評価（「メタ点検・評価」）の結果について合理的な疑義が生じた場合には，以下の手続に従い異議の申し立てを行うことができるものとする。

① 神戸大学評価委員会に対して，再度の判断を求めることができる。
② 異議の申し立てを受けた神戸大学評価委員会は，これに真摯に対応しなければならない。
③ 神戸大学評価委員会は，異議の申し立てがあった部局等の長から意見を聴取し，当該部局等の点検・評価に対する点検・評価の結果の妥当性について最終的判断を行う。

なお，各部局等において教員以外の職員の点検・評価を個人及び組織の単位で実施するに当たっても，異議申し立ての手続を含めて，教員点検・評価及び組織点検・評価の場合と同様な透明性と公正性が確保されなければならない。

11　点検・評価結果の利用

教員点検・評価の結果を各部局等内における資源配分に用いることを妨げない。
また，神戸大学評価委員会による点検・評価（「メタ点検・評価」）を経た各部局等の組織点検・評価の結果を学内での資源配分に反映させる基準等については，役員会を中心に検討するものとする。

12　点検・評価結果の公表
各部局等による点検・評価及び大学の総括的点検・評価に関する情報は，その性質上開示に適さないものを除き，原則として大学内外に公表するものとする。

《資料 213：学内共同利用施設等の組織に係る自己点検・評価書作成要項（抜粋)》

２．基本方針
本自己点検・評価は，以下の基本方針に基づき実施します。
（１）学内共同利用施設等の活動の質の向上と個性の伸長に資するものとする。
（２）学内共同利用施設等の在り方の見直しに資するものとする。

b)「小項目４」の達成状況
（達成状況の判断）　達成状況が良好である。
（判断理由）　当該小項目の状況として，科学研究費補助金説明会を実施したこと，競争的資金に積極的に申請したこと，「一日神戸大学」の実施や「研究シーズ集」の発行・更新により共同研究の創出に努めたこと，重点研究分野に研究資金を誘導する仕組みとして，「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」を公募する事業を開始したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画４－１及び４－３を「おおむね良好」，計画４－２を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目５「競争的環境下での研究の重要性を啓発し，学術研究の質の向上とそれを推進する組織の構築を目指す。」の分析

a)関連する中期計画の分析
計画５－１　「学際領域への取り組みを重視し，学部，研究科やセンターの枠を越えた研究プロジェクト及び学外研究機関との研究プロジェクトを推進する。」に係る状況

学部，研究科やセンターの枠を越えた研究プロジェクトを多数推進した。例えば，医学，工学に農学を加えた医工農連携によるフォーラムを開催し，成果の社会還元を図るとともに，異業種の参加企業間の交流を通じて新しい連携を作り出した。《資料 214》。
経済経営研究所では，複数の研究部会を立ち上げ，学内他学部及び学外大学等の教員等をメンバーとして加え，研究を推進した。特に，「ツーリズム研究部会」では，経営学研究科教員の他に９大学，鉄道関係者，行政関係者，旅行代理店関係者を加えた学際的研究グループを組織し，従来になかった斬新な観点から新しいツーリズムの在り方を研究した。《資料 215》
平成 19 年度に自然科学研究科を改組して設置した自然科学系先端融合研究環を，神戸大学における自然科学系の分野横断的な連携の中軸として位置付け，21 の重点研究チームからなる「重点研究部」と，５つの研究センターからなる「センター群」を置いた《後掲資料 230》。
また，バイオリファイナリー分野では，農工連携を平成 18 年度から進めてきた。（参考：平成 20 年度文部科学省委託研究「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」において「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」が採択された。）
この他，グローバル COE プログラム採択を目指して学内公募した平成 19 年度の「学内発の卓越した研究プロジェクト」では，学際領域への取組を重視して採択した《別添資料 14：学内発の卓越した研究プロジェクト採択一覧》。さらに，中期計画の「重点的に取り組む領域」においても，部局の連携，学際領域への取組を重視し選定した《前掲資料 153》。

《資料 214：医工農連携オープンフォーラム》



KOBE UNIVERSITY

お問い合わせ　アクセス・キャンパスマップ　サイトマップ　当サイトの利用について

サイト内検索　Google 検索　English

神戸大学で学びたい方へ　在学生の方へ　大学を活用したい方へ　卒業生の方へ　教職員の方へ

お知らせ

Home＞お知らせ

- 神戸大学案内
- 入学案内
- 教育・キャンパスライフ・就職
- 国際交流・留学
- 研究活動
- 産学官民・地域・大学連携
- 教職員採用案内
- 調達情報など

神戸からの風 動画「大学案内」
研究会・イベント情報
学術成果リポジトリ Kernel
研究ニュース
大学評価
学長室
育友会
学友会 <同窓会>
神戸大学基金
バーチャルミュージアム
学生NEWS
新入生の皆さんへ
COEプログラム
教育改革プロジェクト
EUIJ関西
神戸大学環境年
神戸人の本
神戸大学関連記事

医工農連携オープンフォーラムを開催しました

神戸大学は2月6日、神戸市産業振興センターで「神戸大学医工農連携オープンフォーラム　医工農連携と医、食、産業の未来」を開催しました。

フォーラムの目的は、安全・安心な医、食の実現のために中心的な役割を果たす「医工農連携」について本学の取り組みを紹介し、併せて、研究・教育の両面において地域産業との連携を推進することです。講演会、パネル展示、交流会の3部に分かれ、企業・官庁・研究機関などから約170人が参加しました。

野上智行学長の挨拶の後、「21世紀の医、食、産業の展望　－研究と教育の地域貢献」と題してパネルディスカッションが行われました。パネリストとしてフジッコ株式会社代表取締役社長福井正一氏をはじめ、神戸大学医学系研究科春日雅人教授、工学研究科多田幸生教授、農学研究科金沢和樹教授、連携創造本部出来成人本部長が出席。モデレーターの経営学研究科原拓志教授の議事進行のもと、異なる研究分野間で連携するにはどのようにすればよいのか、また、大学の研究成果をいかに産業界へつないでいくかについて活発に議論しました。続けて工学研究科田浦俊春教授が、同研究科の「医工連携コース（中核人材育成）」について説明しました。

第2部「神戸大学の医工農連携研究の紹介」では、医学系研究科東健教授が「消化器内視鏡機器開発・教育基盤整備開発」、学術情報基盤センター熊本悦子准教授が「磁気共鳴・内視鏡融合システム（MRI内視鏡）の開発」、農学研究科大澤朗教授が「個々人最適化プロバイオティクスの開発」と題し、最新の研究について講演しました。続くパネル展示では、医・工・農3研究科の教員がシーズパネルを展示し、来訪者の質問に対して熱心に説明しました。

交流会では堀尾尚志理事・副学長の挨拶に続き、社団法人兵庫工業会山口善弘氏の音頭で乾杯。70名を超える出席者の活発な交流の後、薄井洋基理事・副学長の挨拶で終了しました。

（連携推進課）

▲このページのTOPへ

Copyright (C) 2004-2008 Kobe University. All Rights Reserved.

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008_02_12_02.htm）

《資料 215：他研究科，学外者との研究プロジェクト例　ツーリズム研究部会》

メンバー	主査 富田 昌宏　教授 幹事 下村 研一　教授 山地 秀俊　教授 西尾 久美子　経営学研究科 COE研究員 小西 康生　神戸大学 名誉教授・神戸山手大学 学長 伊藤 駒之　神戸大学 名誉教授・姫路獨協大学 教授 貴多野 乃武次　阪南大学 元教授 寺本 光雄　太成学院大学 教授 力宗 幸男　兵庫県立大学 教授 井内 善臣　兵庫県立大学 教授 平田 富士男　兵庫県立大学・兵庫県立淡路景観園芸学校 教授 鈴木 勝　桜美林大学 教授 金川 幸司　岡山理科大学 教授 東 淳一　流通科学大学 教授 今西 珠美　流通科学大学 准教授 岡野 英伸　近畿大学 准教授 森山 正　阪南大学 教授 住野 昭　奈良県立大学 非常勤講師 淺沼 唯明　西日本旅客鉄道株式会社 ジェネラルマネージャー 西田 裕　兵庫県東京事務所 所長 中村 利男　加古川市市民部 次長 兼 市民生活局長 小泉 外茂男　神戸市みなと総局経営企画部総務課 主幹 宮道 成彦　神戸市国際文化観光局観光交流課 係長 井上 薫　大阪府商工労働部観光交流課 主事 石山 英幸　大阪市ゆとりとみどり振興局総務部 担当係長 吉川 由美　大阪観光コンベンション協会情報発信チーム 山下 典子　甲南女子大学 研修員 投石 文子　兵庫県教育委員会淡路教育事務所 指導主事 福島 真紀子　会議通訳者 高崎 邦子　株式会社JTB西日本 西日本広報室長

（経済経営研究所 HP　http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/research/groups/tourism-j.html）

計画５－２　「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

競争的環境下での研究の重要性を啓発し，21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラム等の学外の研究に関する競争的資金獲得に努めた《前掲資料 141，142》。また，教育に関する競争的資金にも多数申請し採択された《前掲資料 39》。

また，学内においても競争的環境下での研究を促進するため，「学内発の卓越した研究プロジェクト」を公募して，採択プロジェクトに人員を措置《前掲資料 143》するとともに，「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」を公募して，採択プロジェクトに予算を措置した《前掲資料 100，208》。

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，競争的環境下での研究の重要性を啓発し，学外での競争的資金に多数申請したこと，学内においてもその啓発を目的の一つとして公募型事業を展開したこと，学内の研究科同士，学外の研究機関等を交えた学際的研究領

域に関する取組を進めたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画５－１を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目６「研究を通じた社会貢献が，大学の重要な任務であることに鑑み，産学官民連携を推進する体制を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画６－１　「平成１２年度から，全学をあげて産学官民連携を推進し，大型研究プロジェクトを含む外部資金や各種競争的資金の獲得，特許出願の大幅増，学内（学生を含む）ベンチャー企業の立ち上げ支援，種々の啓発活動などを行ってきた。今後もこれらを重要項目として取り組む。」に係る状況

連携創造本部の充実や「研究シーズ集」の発行，「一日神戸大学」の実施，「神戸ベンチャー支援&研究会」の設立等を通じ，全学を挙げて産学官民連携を進めてきた。さらに，基礎研究とマーケティング研究の様な，複数の部局における研究と企業における実用化研究を並列的に進める形での組織的・戦略的産学連携を実施した《資料 216》。

法人化後の外部資金獲得額の推移は《前掲資料 167》に示すとおりである。共同研究や受託研究による外部資金の獲得額はこの４年間に 49.4%増加した。

また，特許出願関係においては，４年間の累積実績として，発明届出が 429 件，特許出願件数が 397 件であった《資料 217》。さらに，大学発ベンチャー創出は 22 件に上った《資料 218》。文部科学省科学技術政策研究所の調査では，平成 19 年度末時点での本学発のベンチャー創出累積数 42 件は，大学等（国公私立大学，高等専門学校及び大学共同利用機関）発ベンチャーとしては８位であった《資料 219》。

《資料 216：組織的・戦略的産学連携の例》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2006_10_23_03.htm）

《資料 217：発明届出件数・特許出願件数推移》

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
発明届出件数	103	118	113	95	429
特許出願件数	75	90	102	130	397
計	178	208	215	225	826

（平成 19 年度神戸大学連携創造本部活動実績報告書から抜粋）

《資料 218：神戸大学発ベンチャー創出件数推移》

年度	企業	NPO	学生	合計
平成 16 年度	4	3	2	9
平成 17 年度	2	3	1	6
平成 18 年度	2	2		4
平成 19 年度	1	2		3
合計	9	10	3	22

（平成 19 年度神戸大学連携創造本部活動実績報告書から抜粋）

《資料 219：大学等別ベンチャー設立累計数上位校》

順位	大学等名	種別	ベンチャー数
1	東京大学	国立大学法人	111
2	早稲田大学	私立	96
3	大阪大学	国立大学法人	68
4	筑波大学	国立大学法人	61
5	慶應義塾大学	私立	52
6	九州大学	国立大学法人	49
7	京都大学	国立大学法人	45
8	神戸大学	国立大学法人	42
9	東京工業大学	国立大学法人	40
10	九州工業大学	国立大学法人	39

（平成 19 年度大学発ベンチャー調査 1 次調査結果の概要から抜粋）

計画６－２　「イノベーション支援本部を充実する。このために，既設の地域ネットワーク型の「ＴＬＯひょうご」との連携，外部からの実務経験者の配置，地域自治体や産業界，更には民としてのＮＰＯ（非営利組織）などとの協力体制の強化に取り組む。」に係る状況

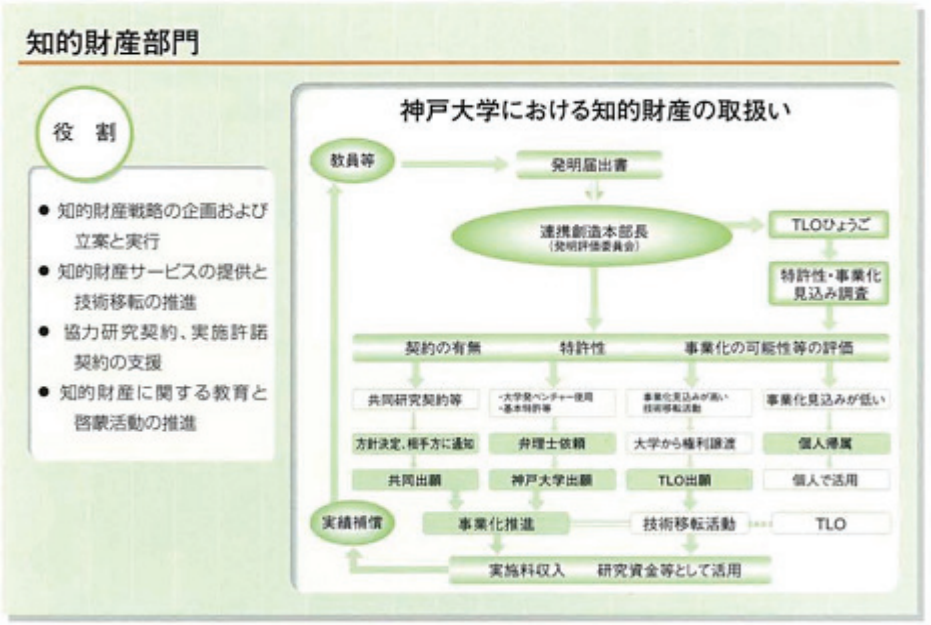
平成 17 年度にイノベーション支援本部を充実するため，関連部門を統合して連携創造本部を設置した《前掲資料 166》。

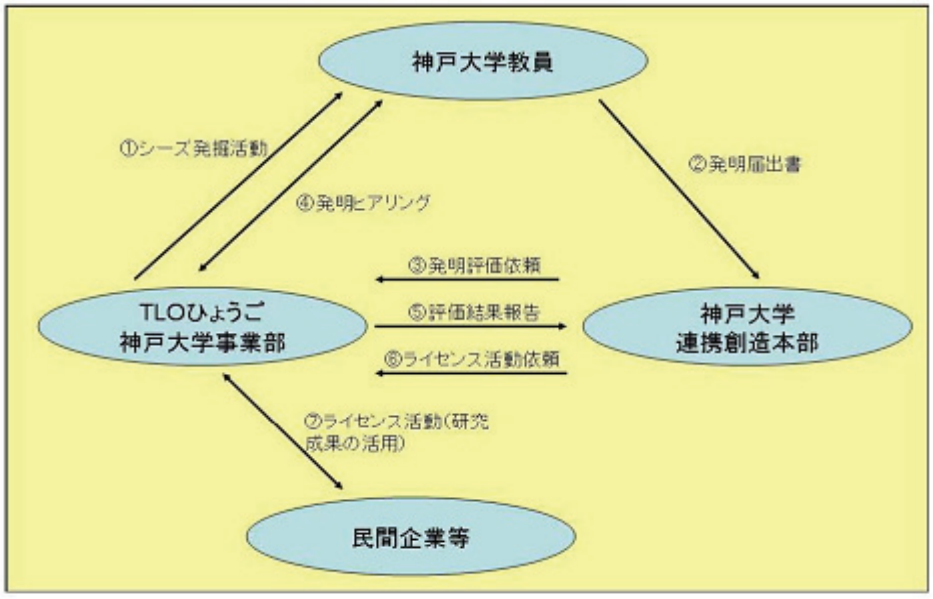
TLO ひょうごに設置されている神戸大学事業部を通して技術評価機能の強化，産学連携の掘り起こしから成果活用までの一貫的フォロー体制を確立し，研究成果の産業界での活用を図った《資料 220》。

NEDO フェローや産業界から共同研究等の企画，契約，渉外等に関する専門知識や実務経験を持った人材を知的財産マネージャや起業マネージャとして採用した。また，連携創造本部の客員教授として，産官学界から多様な人材を迎え，地域自治体や産業界等の協力体制を整えた《資料 221》。

また，特色ある優れた産学官連携活動を推進するため，文部科学省が公募した「産学官連携戦略展開事業」に，本学を中心として兵庫県下の６大学・高専等で「ひょうご神戸産学[2]官連携アライアンス」を組んで応募した《資料 222》。

《資料 220：産学連携の掘り起こしから成果活用までの一貫的フォロー体制》





（連携創造本部パンフレットから抜粋）

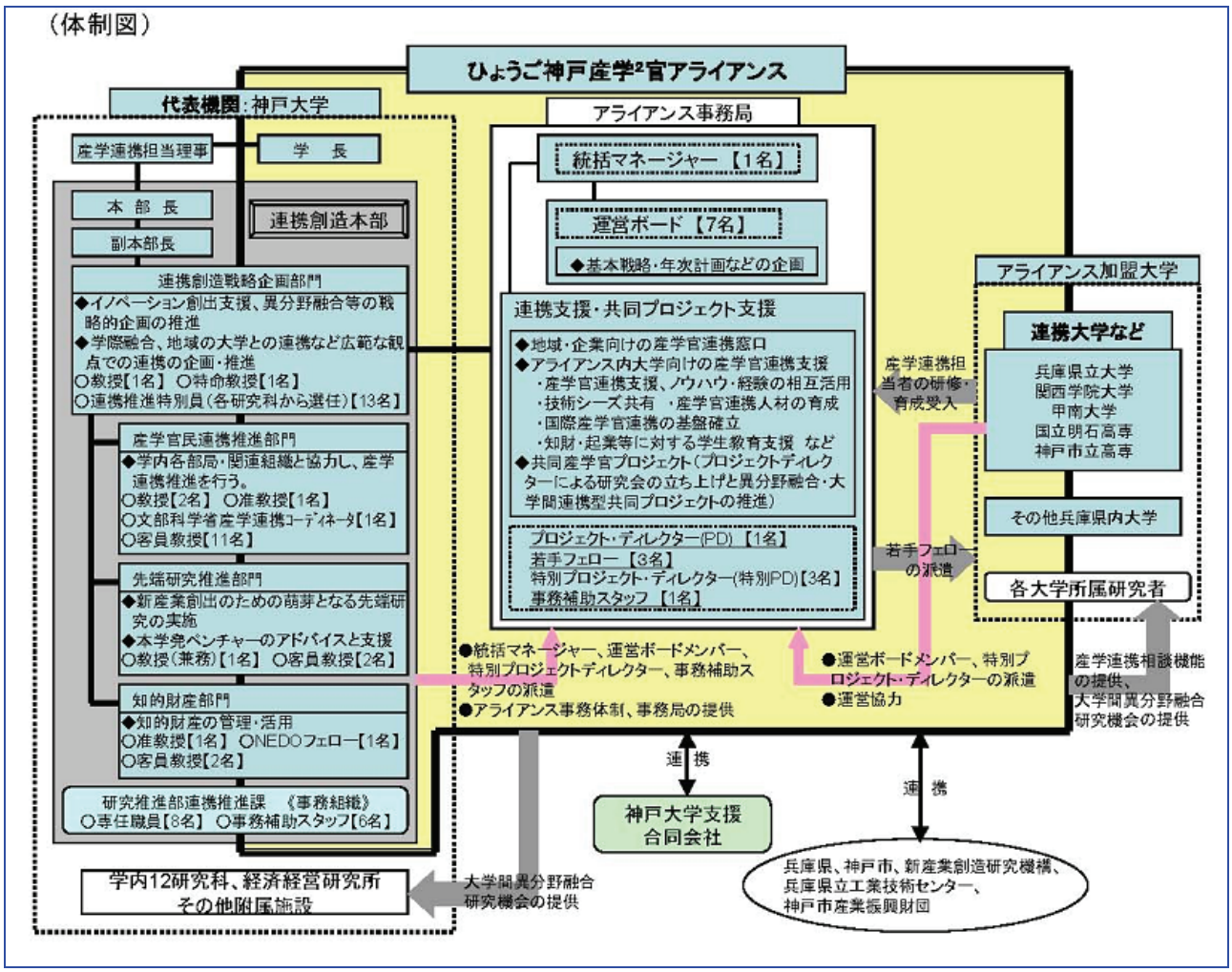
《資料 221：多様な外部人材配置》

客員教授

今田　哲	客員教授	(財)京都高度技術研究所科学技術コーディネーター
田中　徳夫	客員教授	岩田合同法律事務所
熱田　稔雄	客員教授	兵庫県工業技術センター　参与
大川　令	客員教授	科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー
嶋田　雅生	客員教授	(財)新産業創造研究機構 研究企画部長
森田　喜保	客員教授	(社)神戸市機械金属工業会 顧問
山中　直樹	客員教授	
山本　啓輔	客員教授	神戸大学支援合同会社　代表社員
田中　照司	客員教授	川崎重工業㈱神戸工場技術開発本部ＴＱＭ推進部　上級専門職
石井　昭三	客員教授	神戸大学支援合同会社　業務執行社員
小野　英男	客員教授	
上村　八尋	客員教授	
大南　亮一	客員教授	(財)新産業創造研究機構TLOひょうご 所長
山下　洌	客員教授	知的財産マネジメント
後藤　章暢	客員教授	兵庫医科大学　先端医療研究所細胞・遺伝子治療分野　教授
瀧　和男	客員教授	エイ・アイ・エル㈱　代表取締役社長

（連携創造本部 HP　http://www.innov.kobe-u.ac.jp/renkei/staff01.html）

《資料 222：「ひょうご神戸産学²官連携アライアンス」体制図》



（産学官連携戦略展開事業応募書類から抜粋）

計画６－３　「神戸先端医療産業都市に設置の神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター及びインキュベーションセンターにおいて，先端融合領域の研究や人材育成を推進するとともに，関連分野のベンチャー企業の創出等に努める。」に係る状況

神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センターでは，大学・研究機関等の横断的な組織による最先端・融合領域の研究拠点として，《前掲資料 196》に示す研究を推進した。また，周辺機関の神戸臨床研究情報センターや先端医療センターとの連携により，バイオテクノロジー分野の人材育成を実施した。平成 19 年度は，「医療用デバイス開発コーディネーター人材育成プログラム」，「クリニカル・ゲノム・インフォマティクス人材養成ユニット」，「京都大学ナノメディシン融合教育ユニット」のプログラムを推進した《資料 223》。

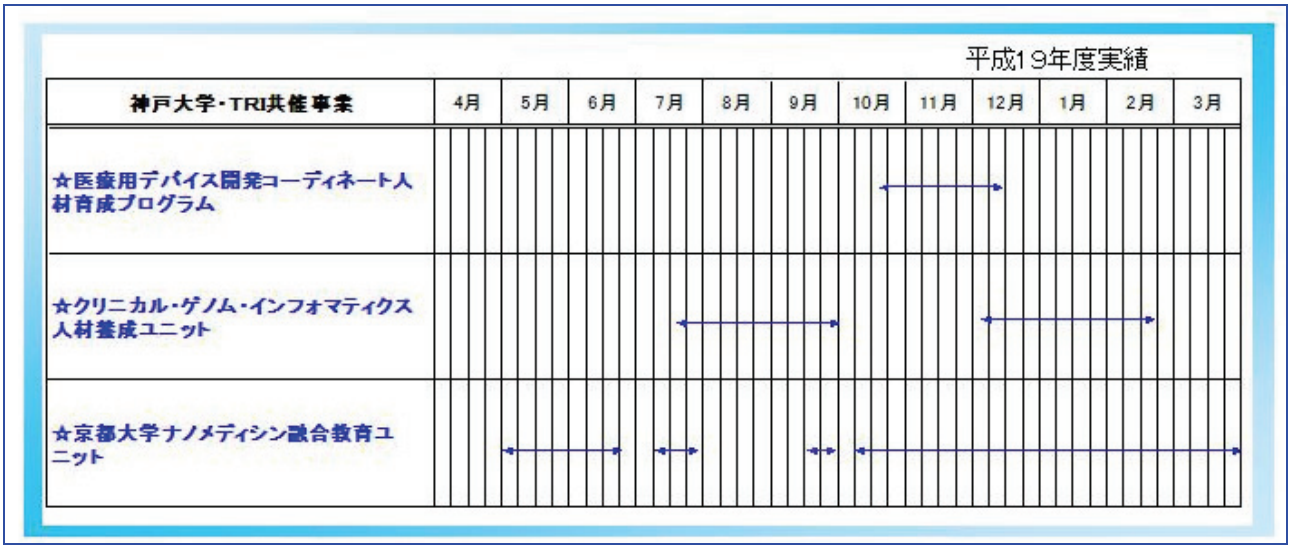
インキュベーションセンターにおいては，起業マネージャがインキュベーションセンター入居企業に対する成長支援活動を行い，ベンチャー企業の創出に努めた《前掲資料 218》。

この他，「バイオビジネスコンペ JAPAN」で最優秀事業に選ばれた「熱応答性磁性ナノ粒子の開発とその実用化」について，共同研究を行った企業と合同でベンチャーを立ち上げ，研究の推進及び成果の社会還元を図った。これらの取組に対して，平成 19 年７月には，「第 21 回独創性を拓く先端技術大賞」の特別賞を，同９月には「全国大学発ベンチャービジネスモデルコンテスト」において堀場賞を受賞した《資料 224》。

また，バイオエネルギーに関するベンチャーも法人化以前から活動しており（平成 14 年に第１回日本バイオベンチャー大賞経済産業大臣賞を受賞），本学におけるバイオリファイナリー研究の社会への還元について一翼を担っている《資料 225》。

さらに，工学研究科先端膜工学センターでは，平成 19 年７月に先端膜工学研究推進機構を設立し，会員企業からの会費をセンターの運営資金に充て，成果の会員への普及に努めるという，新しい形の産学連携推進を図った。《資料 226》

《資料 223：平成 19 年度に神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センターで実施した人材育成プログラム》



（神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センターパンフレットから抜粋）

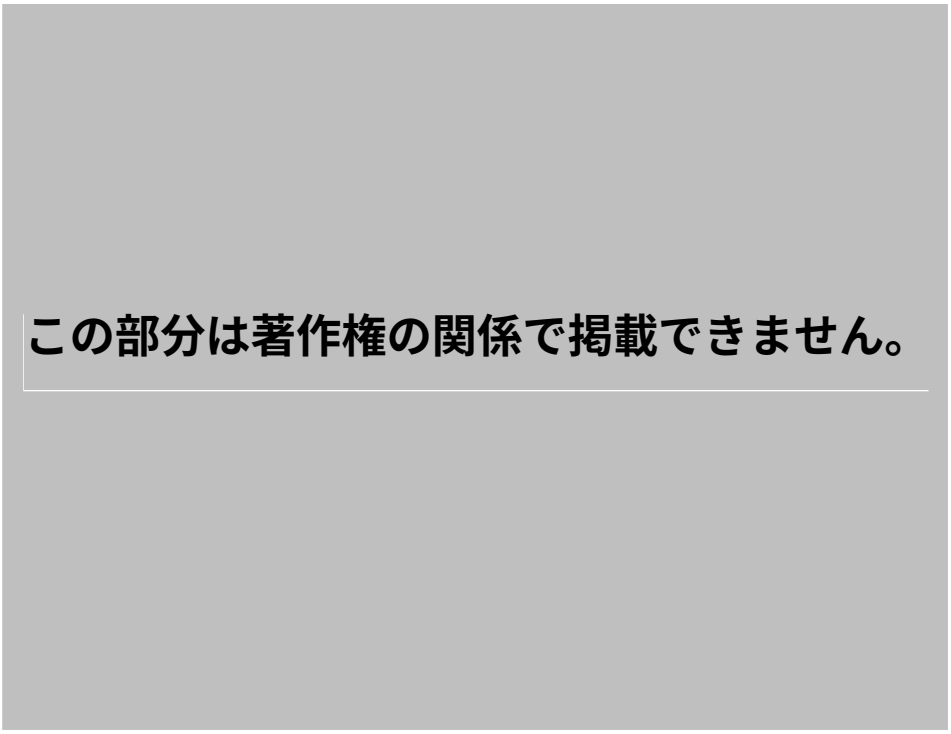
《資料 224：優れたベンチャー企業の創出例》



この部分は著作権の関係で掲載できません。

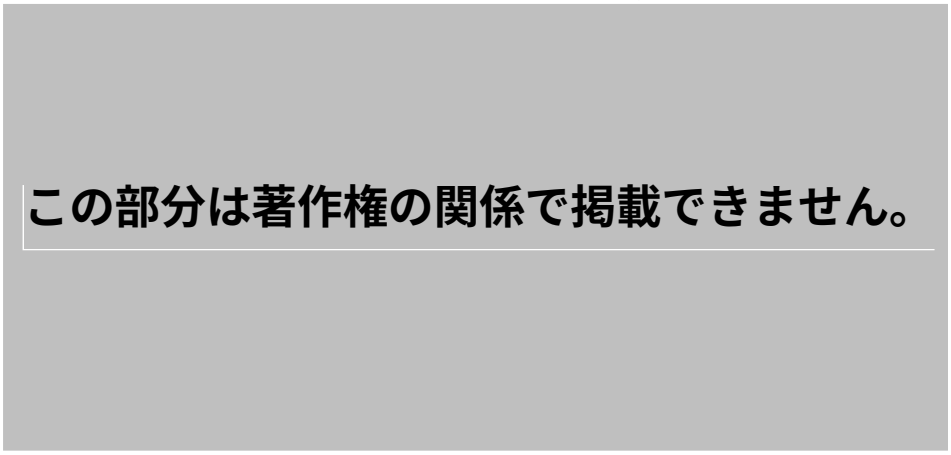
（上　大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_09_10_01.htm）
（下　マグナビート株式会社 HP　http://www.magnabeat.com/incorporated.html）

《資料 225：本学教員によるバイオベンチャー》



（バイオ・エナジー株式会社 HP　http://www.kce.co.jp/bioenergy/index.htm）

《資料 226：先端膜工学研究推進機構による新しい形の産学連携》



（先端膜工学研究推進機構 HP　http://www.research.kobe-u.ac.jp/eng-membrane/sub1.html）

b)「小項目６」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，連携創造本部を設置し，「研究シーズ集」の発行や「一日神戸大学」の実施等により，産学官民連携を推進したこと，更なる産学官民連携を実施するため，文部科学省の「産学官連携戦略展開事業」に申請したこと，神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センターにおいて周辺機関と連携して人材育成プログラムを実施したこと，立ち上げたベンチャー企業がベンチャーに関する表彰を受けたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画６－１～６－３を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目７「その他の特記事項」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画７－１　「学内共同研究施設及び学部附属研究施設については，現在次のような課題に関するものが設置されているが，これらは学部，研究科等における研究教育との関連において常に点検評価を行い，学問の発展，時代の要請等に応じた組織に改組や再編を行うことにより，世界に比肩しうる組織として育成する。
蛋白質のシグナル伝達機能，都市安全に関わる学際領域，分子と光の相互作用，内海域の生態学，植物遺伝子の機能，熱帯医学医療，人間科学，食資源。」に係る状況

学内共同研究施設及び学部附属研究施設を世界に比肩しうる組織として育成するため，施設の時限等の取扱を定め，当該中期計画期間内に施設等の自己評価・評価及び外部評価を行い，必要に応じ施設等の在り方を見直すこととした《資料 227》。

法人化前に平成 17 年度までの時限を付されていた都市安全研究センターでは，自己点検･評価及び外部評価の結果を踏まえ，リスク・アセスメント，リスク・マネージメント，リスク・コミュニケーションの三大研究分野に改組し，より積極的に住民の命の安全を目的とした安心・安全な社会の構築を目指す仕組みや手法の研究を推進することとした《資料 228》。

また，医学医療国際交流センター（ICMRT）では，自己点検・評価の結果を踏まえ，各研究分野が国際的に魅力があり，海外研究者・留学生との学術交流の中核となる共同研究の場となるよう，既存の「感染免疫」,「疫学調査」,「熱帯環境衛生」,「腫瘍遺伝」,「代謝栄養」の５研究分野を，「国際感染疫学」,「国際感染制御学」,「国際多因子病疫学」,「国際遺伝子医学」,「国際先端医学」の５研究分野とする改組を行った《資料 229》。

平成 19 年度には，自然科学研究科の改組に伴い，先端的研究の推進母体として，遺伝子実験センター，バイオシグナル研究センター，内海域環境教育研究センター，都市安全研究センター及び分子フォトサイエンス研究センターを包含した「自然科学系先端融合研究環」を設置した《資料 230》。同研究環では，国際的にも真に評価される拠点の確立を目指して，21 の重点研究チームを編成し，４研究科と共同しつつ自然科学系の先端的研究の推進を図ることとした《資料 231》。

これらの内の「惑星系の起源と進化研究（No.6）」や「バイオリファイナリー研究（No.14）」では，部局内に「惑星科学研究センター」や「統合バイオリファイナリーセンター」を設置し，研究施設の優先的措置を図った。《資料 232》

（参考：平成 20 年５月には，「バイオリファイナリー研究（No.14）」に関連したプロジェクトが，文部科学省の委託研究「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」（10 年間で最大 79 億円の経費支給が可能となる大型プロジェクト）に，平成 20 年６月には「惑星系の起源と進化研究（No.6）」に関連したプロジェクトが，グローバル COE プログラムに採択された。）

《資料 227：学内共同利用施設等の見直しについて》

学内共同利用施設等の見直しについて

（平成 18. 1.12 将来計画委員会承認）
（平成 18. 1.19 教育研究評議会承認）
（平成 19.12.20 教育研究評議会一部改正承認）

１　学内共同利用施設等（学則第２条の２，第４条の２，第１０条，第１１条，第１１条の２及び第１３条に規定する施設）は，中期計画期間（６年）内に施設等の評価を行うとともに，必要に応じ施設等のあり方について見直しを行うこととする。
なお，初回の見直し期限については，平成２２年３月とする。

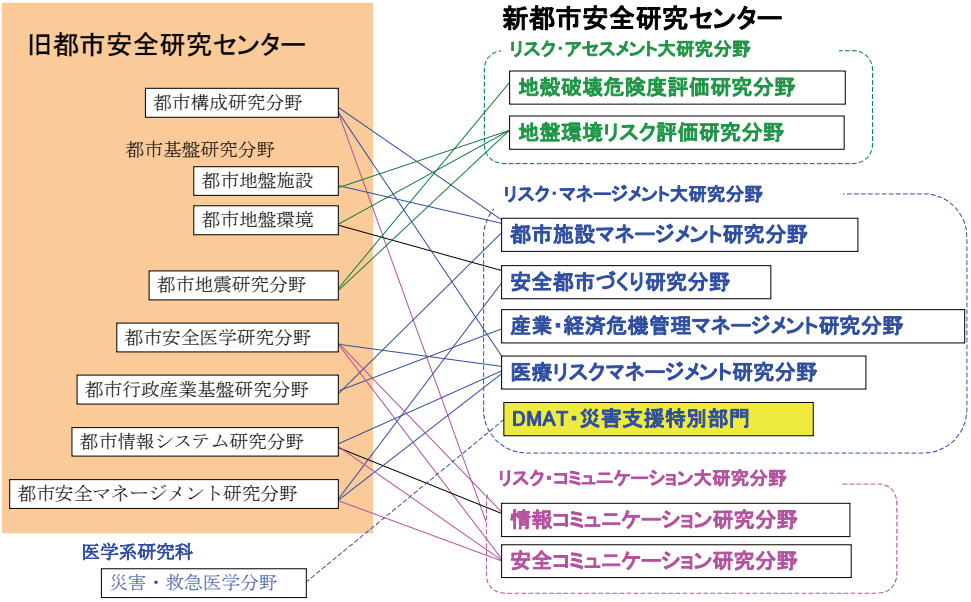
２　法人化以前に時限を付されている施設等については，その趣旨を尊重し，既に付されている期間内に施設等の評価を行うとともに，必要に応じ見直しを行うこととする。
なお，次期以降の見直しに係る期間については，上記１の扱いとする。

３　学部等の附属施設※については，学内共同利用施設等の扱いに準ずるものとし，上記１の扱いとする。

※　法人化前の学部等の附属施設については，国立学校設置法施行規則第２０条に規定されるとと

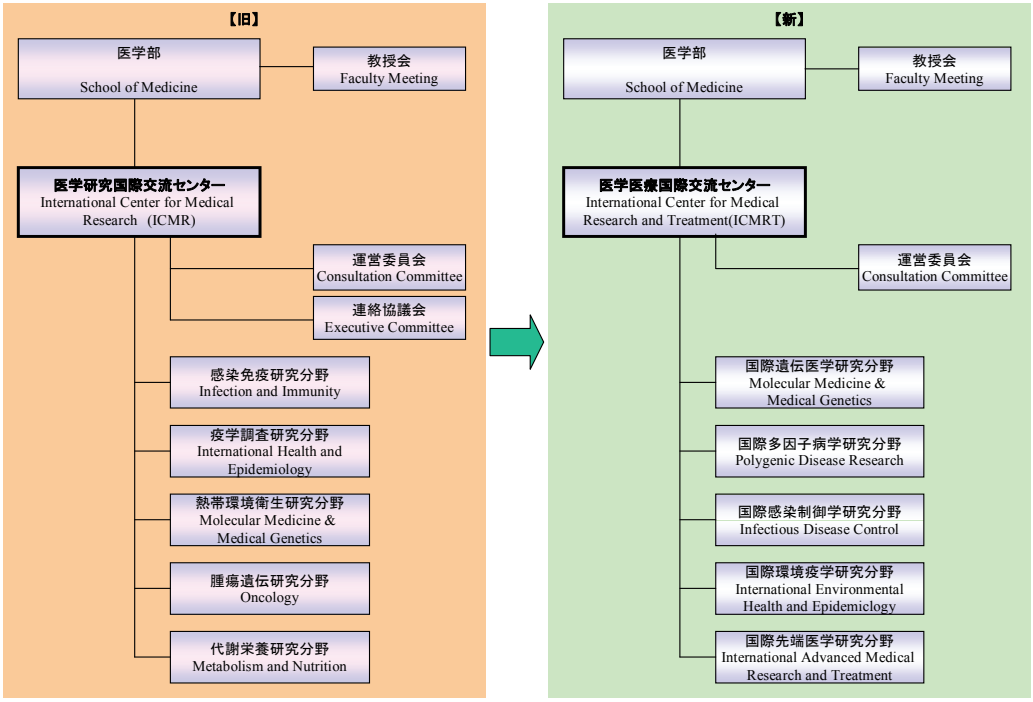
もに教員定員も配置されており，同施設を改組する場合は概算要求が必要であった。法人化後は，学則第９条で位置付けられている。

《資料 228：神戸大学都市安全研究センターの改組概要》



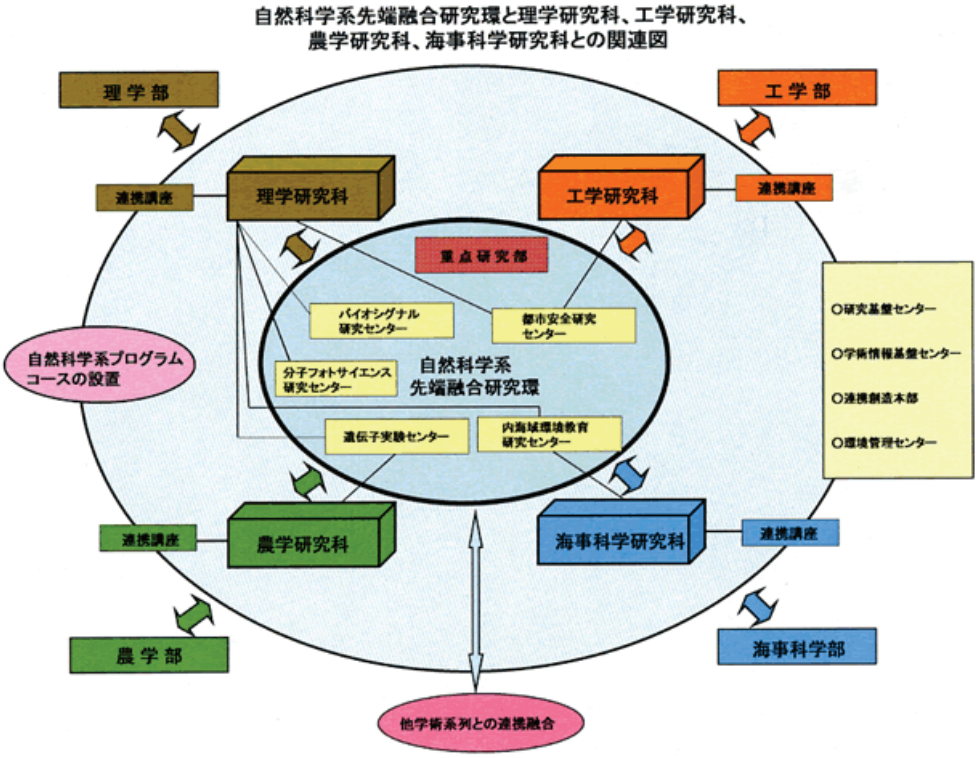
（改組資料検討資料から抜粋）

《資料 229：神戸大学医学部附属医学研究国際交流センターの改組概要》



（改組検討資料から抜粋）

《資料 230：自然科学系先端融合研究環の位置付け》



（自然科学系先端融合研究環ＨＰ　　http://www.oast.kobe-u.ac.jp/introduction/index. ,html）

《資料 231：重点研究チーム一覧》

NO	研究チーム名称	研究代表者	構成員数
1	計算による数理科学の展開	高山　信毅	9名
2	最先端加速器で探る素粒子と時空の物理研究	川越　清以	8名
3	創製光分子科学研究	富永　圭介	12名
4	都市域沿岸環境再生プロジェクト	川井　浩史	9名
5	蛋白質のシグナル伝達機能研究	齋藤　尚亮	14名
6	惑星系の起源と進化研究	向井　正	12名
7	ナノエンジニアリング研究	林　真至	15名
8	IT技術とロボティックス技術の融合	吉本　雅彦	16名
9	環境・エネルギー研究	大村　直人	16名
10	地域創生のための建設学研究	足立　裕司	13名
11	知的精密生産研究	白瀬 敬一	8名
12	災害リスク減災戦略研究	飯塚　敦	11名
13	安全と共生の都市学	重村　力	12名
14	バイオリファイナリー研究	福田　秀樹	12名
15	ヘルスバイオサイエンス研究	水野　雅史	8名
16	循環型地域環境の創成科学研究	内田　一徳	9名
17	ゲノム育種研究	向井　文雄	13名
18	病害虫・雑草の総合防除研究	土佐　幸雄	6名
19	環境遺伝子研究	南森　隆司	6名
20	海事環境保全研究	塩谷　茂明	6名
21	国際海事社会の知的拠点形成研究	石田　憲治	7名

（自然科学系先端融合研究環 HP　http://www.oast.kobe-u.ac.jp/teams/index.html）

《資料 232：重点研究チームへの研究施設の優先的措置例》





（左　理学研究科 HP　http://www.org.kobe-u.ac.jp/cps/index_j.html）
（右　工学研究科 HP　http://www.eng.kobe-u.ac.jp/research/biorefinary_center.html）

計画７－２　「大学における研究支援体制を強化するため，次の組織を充実する。情報システム及び情報ネットワークに関係する組織，低温や放射性物質に関係する組織，特殊な大型機器利用に関係する組織，学内における保健，労働安全及び環境管理に関係する組織 ，産学連携及び知的財産等に関係する組織。」に係る状況

大学における研究支援体制を強化するため，以下のように組織を充実させた。

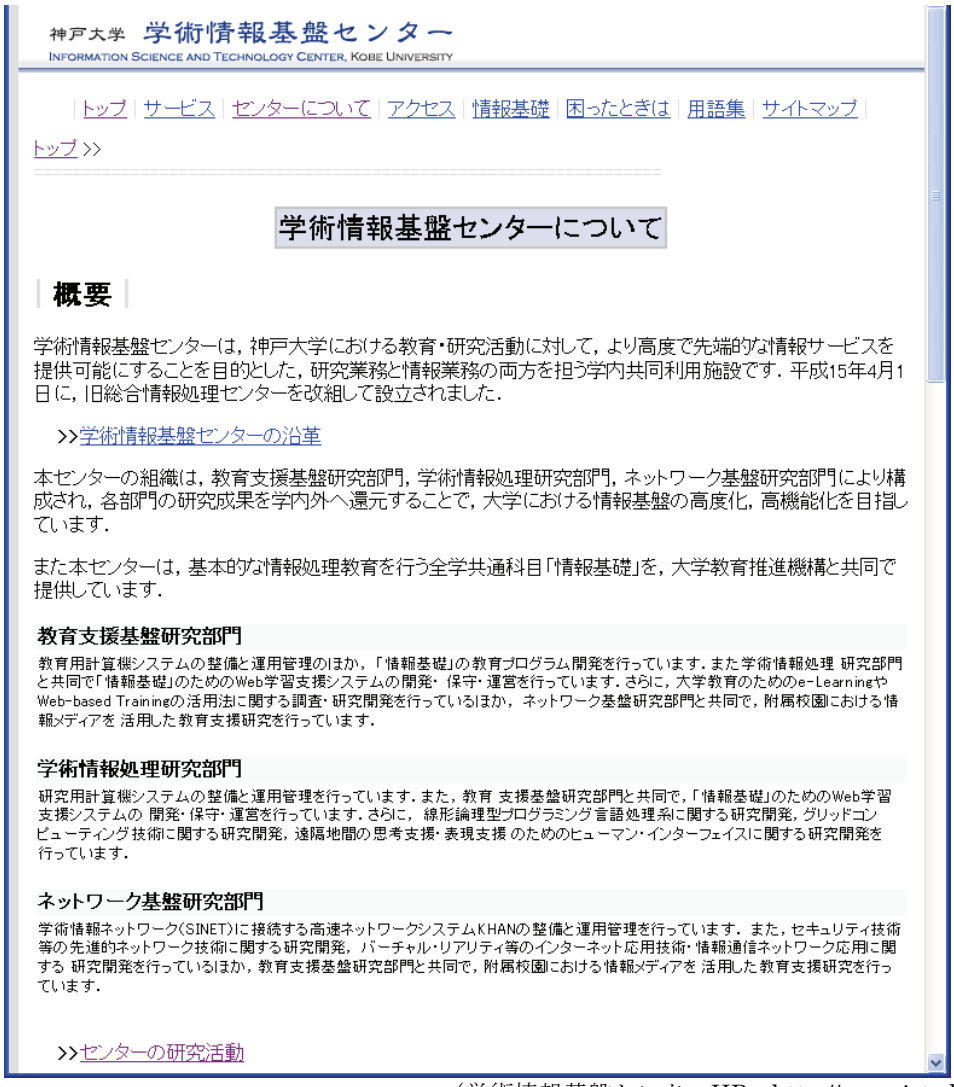
先端的な情報サービスの提供を可能にするため，総合情報処理センターを改組し学術情報基盤センターを設置した。当該センターでは，支援業務のほかに，情報工学を中心にセンター業務にかかわる研究や学部・附属校との研究を推進した《資料 233》。

機器分析センター，アイソトープ総合センター，低温センターを統合し，アイソトープ部門，機器分析部門及び極低温部門の３部門からなる研究基盤センターを設置し，機器利用の円滑化を図った《資料 234》。

環境汚染の防止，環境教育や環境研究の促進，環境問題一般の広報などを行うため，水質管理センターを改組して環境管理センターを設置した。環境管理センターでは，学内における実験用薬品等の廃液処理管理のために，電子マニフェスト及び排水経路中の pH 値をリアルタイムで確認できるシステムを導入し，その管理等の環境保全活動を実施するとともに，環境保全に関する活動の広報として，環境報告書の作成に協力した《資料 235》。

連携創造センター，イノベーション支援本部及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリ（VBL）の３組織を統合し，連携創造本部を設置した。研究シーズの探索と学部横断的な融合的・総合的研究の創出企画等の一層の機能強化を図るため，シーズ創出企画部門，産学官民連携推進部門を設置し支援体制を強化した。また，ナノ・フォトニクスを中心とした実用化研究については先端研究推進部門が担当するなど広範な産学官民連携を実現する体制を整備した《前掲資料 166》。

《資料 233：学術情報基盤センターについて》



神戸大学 学術情報基盤センター
INFORMATION SCIENCE AND TECHNOLOGY CENTER, KOBE UNIVERSITY

トップ | サービス | センターについて | アクセス | 情報基礎 | 困ったときは | 用語集 | サイトマップ

トップ >>

学術情報基盤センターについて

概要

学術情報基盤センターは，神戸大学における教育・研究活動に対して，より高度で先端的な情報サービスを提供可能にすることを目的とした，研究業務と情報業務の両方を担う学内共同利用施設です．平成15年4月1日に，旧総合情報処理センターを改組して設立されました．

>>学術情報基盤センターの沿革

本センターの組織は，教育支援基盤研究部門，学術情報処理研究部門，ネットワーク基盤研究部門により構成され，各部門の研究成果を学内外へ還元することで，大学における情報基盤の高度化，高機能化を目指しています．

また本センターは，基本的な情報処理教育を行う全学共通科目「情報基礎」を，大学教育推進機構と共同で提供しています．

教育支援基盤研究部門

教育用計算機システムの整備と運用管理のほか，「情報基礎」の教育プログラム開発を行っています．また学術情報処理 研究部門と共同で「情報基礎」のためのWeb学習支援システムの開発・保守・運営を行っています．さらに，大学教育のためのe-LearningやWeb-based Trainingの活用法に関する調査・研究開発を行っているほか，ネットワーク基盤研究部門と共同で，附属校園における情報メディアを 活用した教育支援研究を行っています．

学術情報処理研究部門

研究用計算機システムの整備と運用管理を行っています．また，教育 支援基盤研究部門と共同で，「情報基礎」のためのWeb学習支援システムの 開発・保守・運営を行っています．さらに， 線形論理型プログラミング言語処理系に関する研究開発，グリッドコンピューティング技術に関する研究開発，遠隔地間の思考支援・表現支援 のためのヒューマン・インターフェイスに関する研究開発を行っています．

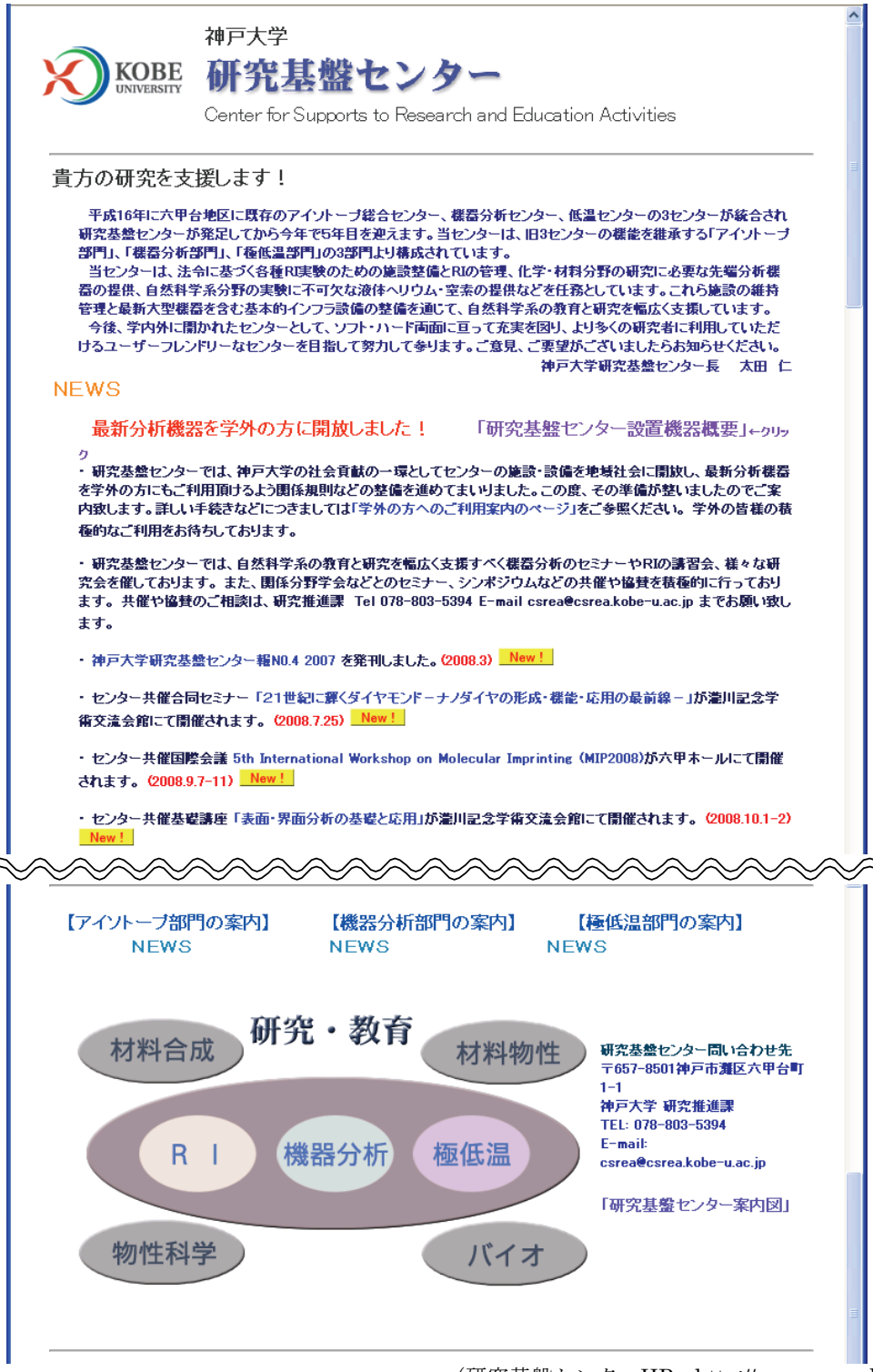
ネットワーク基盤研究部門

学術情報ネットワーク(SINET)に接続する高速ネットワークシステムKHANの整備と運用管理を行っています．また，セキュリティ技術等の先進的ネットワーク技術に関する研究開発，バーチャル・リアリティ等のインターネット応用技術・情報通信ネットワーク応用に関する 研究開発を行っているほか，教育支援基盤研究部門と共同で，附属校園における情報メディアを 活用した教育支援研究を行っています．

>>センターの研究活動

（学術情報基盤センターHP　http://www.istc.kobe-u.ac.jp/）

《資料 234：研究基盤センター案内》



神戸大学

KOBE UNIVERSITY

研究基盤センター

Center for Supports to Research and Education Activities

貴方の研究を支援します！

平成16年に六甲台地区に既存のアイソトープ総合センター、機器分析センター、低温センターの3センターが統合され研究基盤センターが発足してから今年で5年目を迎えます。当センターは、旧3センターの機能を継承する「アイソトープ部門」、「機器分析部門」、「極低温部門」の3部門より構成されています。

当センターは、法令に基づく各種RI実験のための施設整備とRIの管理、化学・材料分野の研究に必要な先端分析機器の提供、自然科学系分野の実験に不可欠な液体ヘリウム・窒素の提供などを任務としています。これら施設の維持管理と最新大型機器を含む基本的インフラ設備の整備を通じて、自然科学系の教育と研究を幅広く支援しています。

今後、学内外に開かれたセンターとして、ソフト・ハード両面に亘って充実を図り、より多くの研究者に利用していただけるユーザーフレンドリーなセンターを目指して努力して参ります。ご意見、ご要望がございましたらお知らせください。

神戸大学研究基盤センター長　太田 仁

NEWS

最新分析機器を学外の方に開放しました！　「研究基盤センター設置機器概要」←クリック

・研究基盤センターでは、神戸大学の社会貢献の一環としてセンターの施設・設備を地域社会に開放し、最新分析機器を学外の方にもご利用頂けるよう関係規則などの整備を進めてまいりました。この度、その準備が整いましたのでご案内致します。詳しい手続きなどにつきましては「学外の方へのご利用案内のページ」をご参照ください。学外の皆様の積極的なご利用をお待ちしております。

・研究基盤センターでは、自然科学系の教育と研究を幅広く支援すべく機器分析のセミナーやRIの講習会、様々な研究会を催しております。また、関係分野学会などとのセミナー、シンポジウムなどの共催や協賛を積極的に行っております。共催や協賛のご相談は、研究推進課　Tel 078-803-5394 E-mail csrea@csrea.kobe-u.ac.jp までお願い致します。

・神戸大学研究基盤センター報NO.4 2007 を発刊しました。(2008.3) New！

・センター共催合同セミナー「21世紀に輝くダイヤモンド－ナノダイヤの形成・機能・応用の最前線－」が瀧川記念学術交流会館にて開催されます。(2008.7.25) New！

・センター共催国際会議 5th International Workshop on Molecular Imprinting (MIP2008)が六甲ホールにて開催されます。(2008.9.7-11) New！

・センター共催基礎講座「表面・界面分析の基礎と応用」が瀧川記念学術交流会館にて開催されます。(2008.10.1-2) New！

【アイソトープ部門の案内】 NEWS　【機器分析部門の案内】 NEWS　【極低温部門の案内】 NEWS

研究基盤センター問い合わせ先
〒657-8501神戸市灘区六甲台町1-1
神戸大学 研究推進課
TEL: 078-803-5394
E-mail:
csrea@csrea.kobe-u.ac.jp

「研究基盤センター案内図」

（研究基盤センターHP　http://www.csrea.kobe-u.ac.jp/）

《資料 235：環境管理センターの取組》



（環境報告書から抜粋）

b)「小項目７」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，学内共同利用施設等については，当該中期計画期間中に組織の見直しを見据えた統一項目による評価を実施することとしたこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画７－１を「良好」，計画７－２を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目２の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　小項目２，４，７を「達成状況が良好である」，小項目１，３，５，６を「達成状況が非常に優れている」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

１．　神戸大学ミッション・ビジョンに基づき拡充改組した「学術研究推進本部」に，専任スタッフ（助教）１名と人文・社会科学系と医学・自然科学系から教員各４名を配置し，平成 18 年度に採択した「学内発の卓越した研究プロジェクト」に対して書面とヒアリングによる中間評価を実施する等，研究についての評価，点検，改善のための活動を展開した。（計画１－１）

２．　人文学研究科では，「海港都市」を対象とした新しい研究領域を開拓すべく，海港都市研究センターを設置し，これを支援するとともに，東アジアの学術協定校（中国中山大学，台湾大学，韓国木浦大学校，韓国海洋大学校等）と連携し，海港都市文化の共同研究を進め，平成 17 年度から国際学術シンポジウムを開催してきた。（計画１－２）

３．　自然科学系先端融合研究環では，自然科学研究科からの改組（平成 19 年４月）に当たって「重点研究部」を設置し，21 の重点研究チームを選定した。重点研究チームには，研究者の弾力的配置という本学の戦略に基づき，５年任期の助教を 21 名配置した。（計画２－１）

４．　研究支援職員による支援業務の効率化を図る体制として，工学部技術部では，研究支援職員の所属を一元化し，共通で業務依頼を受け付ける体制に変更することで，依頼に対して最適な技術を持った職員が速やかに対応できるようにした。（計画２－３）

５．　21 世紀 COE プログラムに採択された全プロジェクトに対して，4,700 ㎡を超えるスペースを配分するとともに，将来の更なる発展を期すため，新しい整備手法として，自助努力による整備（目的積立金と寄附金による整備）を行い，重点研究領域の実験・研究に使用可能なスペース（1,000 ㎡）を確保した。また，既存施設の充足率や稼働率を念頭においたスペースマネジメントにより捻出したスペースから，680 ㎡を若手研究者用のスペースとして確保した。（計画３－１）

６．　電子ジャーナル及びデータベース等の電子的情報資源の安定的な提供に努めており，24 時間学内のどこからでもネットワークを介して利用できる教育研究支援のための環境を整備した。（計画３－２）

７．　平成 19 年度の外部資金獲得額は全体で 101 億円に達し，決算報告書の支出額に対して 14.9%となり，６年の中期計画期間中に到達を目指した水準を４年目で達成した。（計画４－１）

８．　学内において萌芽的研究等の育成のために選定した「戦略的・独創的な教育研究プロジェクト」の内容を組み込んだ複数のプロジェクトが，文部科学省等からの外部資金を獲得した。（計画４－２）

９．　研究科横断型研究に関する取組例として，医学系研究科，工学研究科による医工連携，更に農学研究科を加えた医工農連携により，オープンフォーラムを開催し，その成果の社会への還元を図っている。また，経済経営研究所の「ツーリズム研究部会」では，経営学研究科教員の他に９大学，鉄道関係者，行政関係者，旅行代理店関係者を加えた学際的研究グループを組織し，従来になかった斬新な観点から新しいツーリズムの在り方を研究した。（計画５－１）

10.　研究を通じた社会貢献の一環として，大学発ベンチャーの創出に努め，平成 16～19 年度に 22 件を創出した。文部科学省科学技術政策研究所の調査では，平成 19 年度末時点での本学発のベンチャー創出累積数 42 件は，

大学等（国公私立大学，高等専門学校及び大学共同利用機関）発ベンチャーとしては８位であった。（計画６－１）

11.　「バイオビジネスコンペ JAPAN」で最優秀事業に選ばれた企業との共同研究「熱応答性磁性ナノ粒子の開発とその実用化」について，企業と合同でベンチャーを立ち上げ，研究の推進及び成果の社会還元を進めた。これらの取組に対して，平成 19 年７月には，「第 21 回独創性を拓く先端技術大賞」の特別賞を，同９月には「全国大学発ベンチャービジネスモデルコンテスト」において堀場賞を受賞した。（計画６－３）

12.　学内共同利用施設の時限等の取扱を定め，中期計画期間内に施設等の評価を行うとともに，必要に応じ施設等の在り方を見直すこととした。（計画７－１）

13.　新たに設置した自然科学系先端融合研究環の下に編成した 21 の重点研究チームの内，「惑星系の起源と進化研究（No.6)」や「バイオリファイナリー研究（No.14)」では，部局内に「惑星科学研究センター」や「統合バイオリファイナリーセンター」を設置し，研究施設の優先的措置を図り，大型外部資金獲得に繋がるなど大きな成果を上げた。（計画７－１）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　人文・社会科学系の外国雑誌センター館として，社会科学系図書館では，国内未収の外国雑誌約 1,000 誌を収集し，全国に複写等の情報サービスを実施している。また，学外からの複写依頼に迅速に対応するため，複写作業を外部委託し，サービスの向上を実現した。（計画３－２）

２．　特色ある産学官連携活動を推進するため，文部科学省が公募した「産学官連携戦略展開事業」に，本学を中心として兵庫県下の６大学・高専等「ひょうご神戸産学^{2}官連携アライアンス」を組んで応募した。（計画６－２）

３ その他の目標（大項目）

（１）中項目１「社会との連携に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○ 小項目１「研究，教育活動を通じて社会に貢献することの重要性を啓発し，社会との連携をより直接的，意識的に追求すべき課題と捉え，知の創造の成果を社会に還元することに対して積極的に取り組む。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「市民，企業人，高校生等に対する学習の場の提供（公開講座，展示会，セミナー，研修事業等）を充実する。地域社会のニーズや社会の情勢を見据えたタイムリーなテーマ設定と内容の充実に努める。」に係る状況

全学的な統一テーマによる公開講座をはじめ，各部局の特色を活かした公開講座を実施した。平成 19 年度開講の公開講座は《資料 236》に示す内容であった。各年度の延べ参加者数は《資料 237》に示すとおりである。

神戸大学百年史編集室では，百年記念館において，常設展示に加え，毎年度特別展示を実施した《資料 238》。

また，人間発達環境学研究科附属のヒューマン・コミュニティ創成研究センターでは，科学者等の専門家と一般の市民が飲み物を片手に気軽に科学などの話題について語り合う新しいコミュニケーションの場として，平成 17 年度から「サイエンスカフェ神戸」を開始した。平成 19 年度末までに 41 回開催しており，毎回満席になる盛況振りとなっている。平成 19 年度に開催した内容と参加者は《資料 239》に示すとおりである。平成 19 年度には，兵庫県から同取組が優れた社会連携活動であると認められ，（財）ひょうご科学技術協会からの助成金により「サイエンスカフェひょうご」として兵庫県下においても拡大して実施した。《資料 240》

この他，海事科学研究科では，練習船深江丸により，長年，小学校高学年に対する「体験型海洋セミナー」をはじめ幅広い年代に対して海洋に親しむ普及活動を実施してきた。これに対して，日本船舶海洋工学会関西支部支部長賞を受賞した《資料 241》。

《資料 236：平成 19 年度開講の公開講座》

講座名	実施部局	受講者数
神戸大学研究最前線	全学（統一テーマ）	94
家族のかたち　さまざま	文学部	38
国際文化学への招待	国際文化学研究科	42
歯と口の健康	医学部医学科	47
最新の研究から家庭の保健・医療へ	医学部保健学科	77
快適で安心な社会のための最先端技術	工学研究科	67
大学発，ヘルスバイオサイエンス	農学研究科	87
技術獲得講座「ヨットクルージング」－風の声を聴いてみよう－	海事科学研究科	10
講演会「マリンハザードを考える」－津波のメカニズムから防災対策まで－	海事科学研究科	24
体験学習講座「深江丸航海体験」－海から陸を眺めて見よう－	海事科学研究科	33
森と海をめぐる市民公開講座（京都大学と合同）	海事科学研究科	143
市民セミナー（高田屋嘉兵衛と北前船）	海事科学研究科	71
岐路に立つ国際社会と日本－混沌から相互理解へ－	国際協力研究科	158

（実施実績を基に作成）

《資料 237：公開講座参加者実績》

（平成 16 年度実施講座）	10 講座	872 名
（平成 17 年度実施講座）	12 講座	654 名
（平成 18 年度実施講座）	11 講座	782 名
（平成 19 年度実施講座）	13 講座	891 名

（実施実績を基に作成）

《資料 238：神戸大学百年史編集室常設展示，特別展示実績》

入場者数

年度	常設展示	特別展示
１６	482 名	1,294 名
１７	529 名	707 名
１８	869 名	721 名
１９	773 名	409 名

・常設展示
「神戸大学史展―百年の歩みと展望―」
・特別展示
平成 16 年度「神戸大学のある風景－版画家川西祐三郎が描く『神戸大学全十八景』－」
平成 17 年度「港の丘の学舎－神戸高商・商大・経大・大学予科展－」
平成 18 年度「神大人の青春譜－御影分校・姫路分校・教養部の世界－」
平成 19 年度「キャンパスの変遷にみる神戸大学史」

（実施実績を基に作成）

《資料 239：サイエンスカフェ神戸開催一覧》

	テーマ	開催日	参加者数
第 29 回	紙おむつが砂漠の緑化に　－高吸水性ポリマー物語－	2007/4/7	19
第 30 回	宇宙の使い方	2007/4/27	30
第 31 回	宇治川の清流が育む宇治茶　－日本茶の話－	2007/5/27	27
第 32 回	伊能忠敬の偉業と参考絵図	2007/6/29	25
第 33 回	ビオトープとは？	2007/7/16	45
第 34 回	月と流星の激しい出会い	2007/7/21	35
第 35 回	コミュニケーションの妙と深遠	2007/8/25	24
第 36 回	理科教科書のこれまでとこれから	2007/10/7	24
第 37 回	おろし風　－六甲おろしと局地風のサイエンス－	2007/12/22	42
第 38 回	夕日の科学　－とても身近なサイエンス－	2008/1/20	54
第 39 回	ウミガメの将来について	2008/2/15	
第 40 回	超高齢者の秘密を探る	2008/3/11	21
第 41 回	目で見てわかる歌ことばの姿	2008/3/24	24

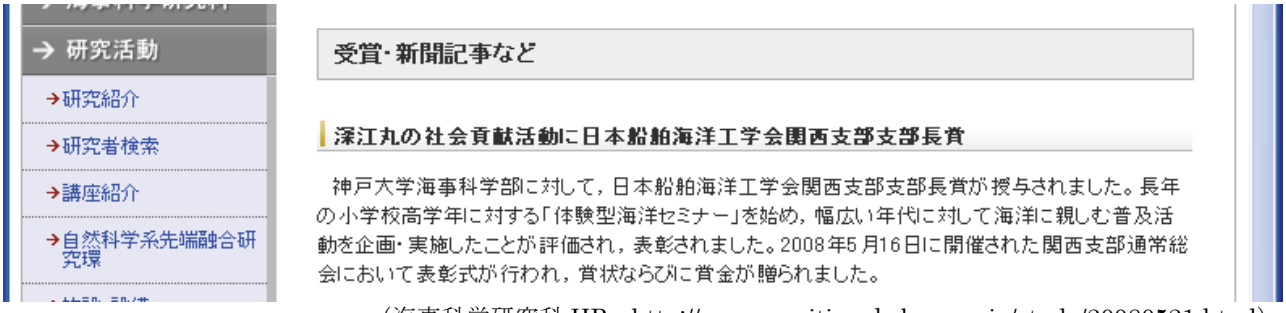
（実績を基に作成）

《資料 240：サイエンスカフェひょうご開催一覧》

	テーマ	開催場所	開催日	参加者数
第１回	日本でいちばん美しい赤とんぼ－ミヤマアカネと子供たち	西宮	2007/9/2	42
第２回	但馬地方に影響する台風とは？	豊岡	2007/9/17	40
第３回	「なゆた」望遠鏡で宇宙人を探す	淡路	2007/10/28	35
第４回	Spring-8 でひらく科学	姫路	2007/12/2	40
第５回	海に生きるものたちのいま－大阪湾・瀬戸内海の生物と環境	明石	2008/2/24	32

（実績を基に作成）

《資料 241：練習船深江丸の社会貢献活動に対する表彰》



（海事科学研究科 HP　http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/study/20080521.html）

計画１－２　「施設や設備をはじめ大学が保有する資源を活用し，地域社会や産業界が行う調査研究への支援や共同活動を一層充実する。」に係る状況

研究基盤センターでは，学外利用のための機器の選定，料金の設定，規則の整備等を行い，平成 18 年８月にホームページに「最新分析機器学外開放」についての公知を行い，学外利用事業を開始した《前掲資料 234》。平成 19 年度の学外利用実績は３件であった。

また，本学が保有する特色ある資源として，海事科学研究科が保有する練習船深江丸があるが，同研究科では，深江丸を利用して緊急時の透析患者海上輸送システムについて検証を行い，当該輸送システムを全国に広める結果に繋がった《別添資料 19：平成 19 年 11 月 29 日の新聞各紙による報道》。さらに，農学研究科では，兵庫県農林水産技術総合センターと共同研究した「スーパー酒米プロジェクト」の成果である酒米「杜氏の夢」を，同研究科附属食資源教育研究センターにおいて栽培し，地元酒造会社に製造を依頼した純米大吟醸酒「神戸の香」を発売した《資料 242》。なお，上記酒造会社に製造を依頼したのは，「原材料を地元に求める」という経営理念に呼応したものである。

《資料 242：大学保有資源の活用による地域社会との共同活動例　酒米の開発と造酒》



（本学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2006_03_03_01.htm）

計画１－３　「地域貢献事業を展開するとともに「神戸大学地域連携推進連絡協議会」による地域の自治体との連携協力の推進を図る。」に係る状況

神戸市灘区，小野市，朝来市と包括協定を，兵庫県と部分協定を提携し，地域貢献事業を活発に展開した《資料 243》。この内，小野市，朝来市，兵庫県との連携協定は，「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダー養成」事業が文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択されたことを契機に締結されたものであり，地域連携が大学教育と結びついた試みとして市民団体の代表者，自治体関係者，大学関係者が参加する「歴史文化をめぐる地域連携協議会」でも高く評価された《別添資料 20：平成 19 年２月 16 日の神戸新聞によ

る報道》。

平成 18 年度以降，地域との連携の在り方については，大学全体との包括的なものではなく，より具体的な活動を見据えた，部局単位の部分協定として締結と取組を進めた《資料 243》。具体的な取組内容例は《資料 244》に示すとおりである。

特色ある取組としては，小野市との連携協定に基づいて，第一次世界大戦当時ドイツ兵，オーストリア＝ハンガリー兵を収容していた青野原俘虜収容所の実態究明活動がある。この取組は，平成 17 年度の小野市好古館での展示会開催《資料 245》，小野市うるおい交流館エクラでの神戸大学交響楽団による収容所演奏会の再現《資料 246》，平成 18 年度の神戸大学百年記念館での展示会開催及び神戸大学瀧川記念学術交流会館における収容所演奏会の再現《資料 247》という成果に結実した。なお，これらの取組は更に発展して，平成 20 年 9 月に，捕虜の祖国の一つであるオーストリアのウィーンにて，「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・再現演奏会」を開催することとなった。

また，人文学研究科では，国土交通省と連携して，神戸市北区山田町藍那地区において，里山の整備に関する調査研究を実施した《資料 248》。

《資料 243：自治体との協定に基づく主な事業》

神戸大学と自治体との協定（大学）

締結年月日	協定期間	協定先	調印者		目的
H16.12.2	1年間	神戸市灘区	神戸市灘区長	理事 （地域連携担当）	地域福祉向上のための連携 産業振興のための連携 教育・文化・スポーツの振興及び発展のための連携 人材育成のための連携 まりづくりのための連携
	主な事業 H16.12.9 留学生センターと連携し，神戸大学留学生が「第50回年末愛のもちつき大会」に参加 H17.3.1 神戸大学医学部松田教授による灘区民生委員児童協議会3月定例会で講演会を開催 H17.4.27 灘・まる洗いプロジェクト（神戸大学学生を中心とした有志による国際文化学部食堂前広場の清掃）実施 H17.9.3 発達科学部「あーち」子育て支援拠点を開設（灘区役所旧庁舎跡）				
H17.1.26	3年間	小野市	小野市長	学長	文化・教育及び学術の分野で援助，協力 生涯学習等に関する諸課題 文化遺産を活用した地域との連携事業について共同で研究等に参画
	主な事業 小野市好古館平成17年度特別展（青野原俘虜収容所の世界　平成17年10月1日～11月27日） H17.10.10「ふるさとをしのぶ音楽会」ー青野原俘虜収容所演奏会の復元 H17.11.5「青野原俘虜収容所の世界」講演会				
H17.3.23	3年間	（現朝来市） 兵庫県朝来郡生野町 （H17.4.1合併による）	兵庫県朝来郡生野町長	理事 （地域連携担当）	文化・教育及び学術の分野で援助，協力 生涯学習等に関する諸課題 文化遺産を活用した地域との連携事業について共同で研究等に参画
	主な事業 H17.6.25 生野サテライトの開設 H17.10.2 銀谷まつりに参加，まちづくりを提案（学生） 生野甲社宅調査 朝来市歴史遺産調査 都市再生プラン申請中（生野，神子畑，大屋の鉱石の道の景観に関する調査・提案）				
H17.12.2	3年間	兵庫県 （まちづくり復興担当部）	まちづくり復興担当部長	理事 （地域連携担当）	県下の市町や県民が取り組むまちづくり，文化及び学術の分野で連携 地域の歴史的資源の活用，優れた景観の形成等を通じたまちづくりに関する調査・研究
	主な事業 H18.2.4 シンポジウム「鉱石の道2005」開催				

部局における自治体との協定（部局協定）

締結年月日	協定期間	協　定　先	協定部局	目　的
H18.11.8	3年間	兵庫県	経済経営研究所	少子化に関する調査研究及びその成果の普及等において連携し協力する。
	主な事業 H19.2.17 協定締結記念シンポジウム「少子化時代を生きる」 H20.3.27 フォーラム「総合化へ向かう少子化政策」の開催			
H19.4.5	1年間	篠山市	農学研究科	「神戸大学大学院農学研究科・篠山市地域連携計画書」の策定とこれに基づく連携 地域課題の解決のための連携 産業振興のための連携 まちづくりのための連携 人材育成のための連携
	主な事業 H19.7.7 第1回地域連携フォーラム「官学連携による地域再生に向けて」			
H19.6.20	1年間	神戸市東灘区	海事科学研究科	海事に関する教育・文化の推進及び振興 まちづくりの推進 人材の育成
	主な事業 H19.7.24 夏休み子供色々体験スクール			
H19.8.24	1年間	丹波市	人文学研究科	市域の古文書を主とする歴史文化遺産の調査・研究・保全 歴史文化遺産を活用したまちづくりの推進 歴史文化遺産を活用しうる人材の育成
	主な事業 H19.9.30 山南町における区有文書確認調査			
H20.1.9	1年間	神戸市須磨区	医学部保健学科	健康づくり、まちづくりの推進に関すること 子育て支援、障害者支援、高齢者支援の推進に関すること
	主な事業 H20.2.2 発達支援モデル教室 「すまいる・ぽっとらっく」			
H20.3.26	1年間	兵庫県病院局	医学研究科 医学部附属病院	医学及び医療における研究、教育、診療で連携
	主な事業 相互に医療の質の向上、医師人材の確保、人事交流等について協議する定例会議を毎月1回開催			

（実績を基に作成）

《資料 244：部局単位の取組》

部局名	取組
文学部・人文学研究科	○　地域連携センターの「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」における自治体史編纂，博物館，文書館との連携事業等をさらに発展させ，資料解読と整理，地域社会での公開を進めた。歴史文化以外にも，地域社会調査や地域社会のあらたな倫理的規範形成等もふくめた広範な地域連携を進めるにあたって，平成 19 年度後期から開始した「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」によるアクション・リサーチの手法を活用し，倫理創成プロジェクトが主たる担い手となり，地域社会との広範な連携を図った。また，丹波市と連携協定を締結した。
医学系研究科・医学部附属病院	○　兵庫県病院局と連携協定を締結し，医学及び医療における研究，教育，診療で連携することとした。
医学部保健学科	○　人間発達環境学研究科が旧灘区役所庁舎に開設している「のびやかスペースあーち」において発達障害児を対象とした「ぽっとらっく」（大学教員を中心とした講義／学生ボランティア等によるマンツーマン託児）を継続して運営した。また，神戸市総合児童センターにおける低出生体重児支援事業について神戸市より新たに研究委託を受け，育児支援業務を開始した。《資料 215》その他，子育て支援に関する 2 教室を神戸市，須磨区と連携して新たに開始するとともに須磨区と新たな連携協定を締結し，灘区チャレンジ事業（高齢者の歩行支援）を開始した。さらに，ジャワ島中部地震に関連して，ジョグジャカルタにてシンポジウムを開催，被災地区における「子どもの家」の建設，運営に協力した。
農学研究科	○　兵庫県農林水産部，神戸市産業振興局，コープこうべ，ＪＡひょうご中央会と「都市と農村の協働のいま，これから」をテーマに五者連絡会議を開催した。兵庫県農林水産部及び兵庫県農林水産総合技術センター等とは個別に連携した共同研究等を実施した。神戸市産業振興局とは，篠山市と地域連携推進会議を立ち上げ，地域の発展に資する研究を進める拠点として，篠山フィールドステーションを開設し，篠山市と連携協定を締結し，双方の活性化と人材育成に寄与した。さらに，兵庫工業会と農工連携推進委員会を設置した。
海事科学研究科	○　本研究科と神戸市東灘区が，それぞれの持つ人材や知識・情報等の資源を活用し，相互に協力することにより，人材育成と地域活性化に寄与することを目的として協定を締結した。

（各部局の自己点検・評価報告書を基に作成）

《資料 245：青野原俘虜収容所に関する展示会》



「青野原俘虜収容所の世界」展が始まりました

兵庫県小野市の小野市立好古館で10月1日、特別展「青野原俘虜収容所の世界～河合地区の近世・近代から現代～」が始まりました。第一次世界大戦時、小野市と加西市にまたがる青野ヶ原に「青野原俘虜収容所」が開設されました。特別展では、俘虜たちの生活や地域との交流の様子を紹介し、あわせて青野原俘虜収容所跡地に隣接する河合地区北部の小・中学生が取り組んだ河合地区の歴史調べを展示しています。

この特別展は、今年1月26日に小野市と神戸大学が締結した、社会文化にかかわる連携事業をすすめるための協定にもとづく、小野市と神戸大学による共同企画です。開会式には、小野市から蓬莱務市長、隠山茂教育長らが、神戸大学から鈴木正幸理事・副学長、北村新三理事・副学長、奥村弘文学部地域連携センター事業責任者らが、また、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館ナネット・ハーニッシュ事務官、地元から藤井隆雄河合地区地域づくり協議会会長ら約60人が出席しました。

開会式では、蓬莱市長が「地域に眠る文化遺産の保護・活用について、行政・大学・地域の連携によりひとつの大きな成果をあげることができた」と挨拶し、鈴木理事は「地域と大学の連携がいっそう深まることを期待する」と応えました。ハーニッシュ事務官はカール・ヴォカレックドイツ総領事の挨拶を代読し、「特別展を契機として両国の理解が深まり文化的な交流が一層深まることに期待をよせています」と述べました。この後、地域展を作成した河合北部6町の児童代表6人も加わってテープカットしました。

式典終了後、参加者は奥村助教授の案内・解説で、俘虜らが使用したビリヤード台や、俘虜製作品（刺繍・パスタブ・油絵・煙草道具・絵はがきなど）、当時を伝える写真・史料などを展示した特別展を観覧しました。

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2005_10_05_01.htm）

《資料 246：青野原俘虜収容所演奏会の再現 1》



「ふるさとをしのぶ音楽会」が開催されました

兵庫県小野市うるおい交流館エクラで10月10日、「ふるさとをしのぶ音楽会」が開催されました。これは、第一次世界大戦時に小野市と加西市にまたがる青野ヶ原に設置された青野原俘虜収容所内で行われた慈善音楽会の模様を、86年の歳月を経て神戸大学交響楽団（指揮＝田村文生神戸大学発達科学部助教授）が復元しようとしたものです。音楽会の企画・運営は、今年1月26日に小野市と神戸大学が締結した、社会文化にかかわる連携事業をすすめるための協定にもとづいて、小野市立好古館と神戸大学文学部地域連携センターが共同で行いました。

演奏会は、隠山茂小野市教育長と眞山滋志神戸大学理事・副学長による主催者挨拶と、アルノルト・オーバーマイヤー氏（オーストリア大使館文化担当官）が友好挨拶で始まりました。続いて大津留厚文学部教授が音楽会の趣旨を説明し、1919年3月30日に青野原俘虜収容所内で行われた慈善演奏会のチラシをもとに、青島の巡洋艦エリザベート号に乗船していたオーストリア＝ハンガリー兵約230人が青野原俘虜収容所に収容されるに至った経緯などについて講演しました。

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2005_10_11_02.htm）

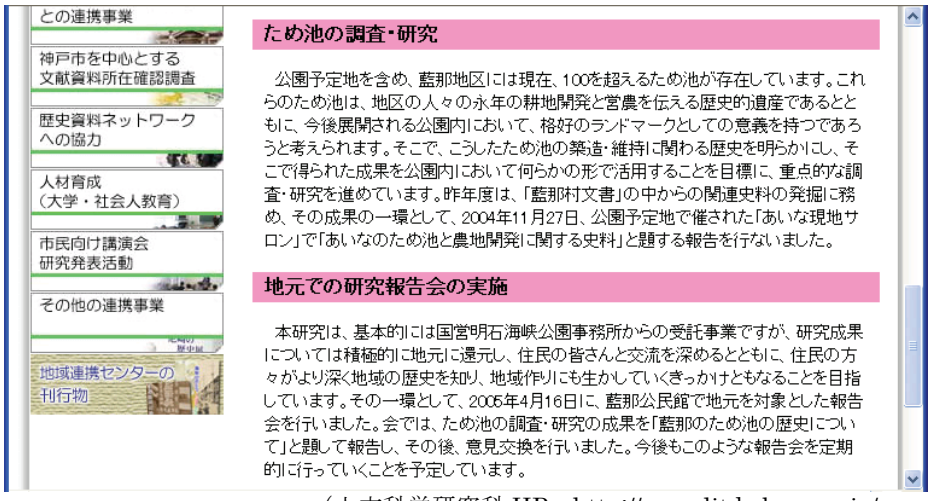
《資料 247：青野原俘虜収容所演奏会の再現２》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2006_10_30_01.htm）

《資料 248：国土交通省との連携による地元の里山整備に関する調査研究事業》





（人文科学研究科 HP　http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/aina.html）

計画１－４　「地域のＮＰＯ，ＮＧＯとの学民連携（シンポジウム開催，研修プログラムの開発など）を拡充する。」に係る状況

「阪神・淡路大震災 10 周年事業」として，学民連携シンポジウム，メモリアル学術シンポジウム，国際連携事業のシンポジウム，国際学術フォーラム等を開催するとともに，慰霊事業の実施及び国連防災世界会議総合防災展への出展等を通じて，NGO，NPO との連携を拡大させた《資料 249，250》。

本学教員が代表を務める NPO 法人「ごみじゃぱん」では，環境省よりの助成金を得て，神戸市及び NPO とのリサイクル社会実験を実施した。また，棚落ち商品のリサイクルに関するプロジェクトを各種 NPO と共同実施した《資料 251》。

現代的教育ニーズ取組支援プログラム「震災教育システムの開発と普及」において，都市安全研究センターを中心に，自治体（兵庫県，神戸市等），市民団体，報道機関の４者と連携して震災教育システムの開発・構築に取り組むとともに，シンポジウムの開催を行った《資料 252》。

発達科学部では，ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおいて，自治体，学校，NPO との連携を深め，学外研究員を委嘱して，社会との連携強化を図っている。また，旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し，地域と密着した活動を展開した《資料 253》。

医学部保健学科では，発達を専門とする小児科医，臨床心理士，保育士など多くの専門家がチームを組んで，極低出生体重児とその家族のための子育て支援教室「YOYO クラブ」を，神戸市総合児童センターと連携して運営した《資料 254》。

経済学研究科では，兵庫県の外郭団体である「（財）ひょうご震災記念２１世紀研究機構」への研究所長及び各種委員としての参加を通じて，兵庫県，神戸市等との連携を深めた。

《資料 249：「阪神・淡路大震災 10 周年事業」における学民連携シンポジウム等の開催状況》

タイトル	開会記念講演「震災に対する行政と法の対応」
主催	神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業委員会
日時	2004年11月5日(金)

タイトル	人文・社会系シンポジウム「リスク社会と災害対応」
主催	神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業委員会
共催／後援	関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団
日時	2004年11月5日(金)

タイトル	学民連携シンポジウム「災害の記録継承システムを考える－震災死をめぐる検証」
主催	神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業委員会 神戸大学文学部地域連携センター
日時	2004年9月23日(祝)

タイトル	学民連携シンポジウム「大学と市民で創る地域コミュニティの可能性」
主催	神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業委員会
共催／後援	震災10年市民検証研究会 学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト「被災地における共生社会の構築」
日時	2004年10月9日(土)

タイトル	理工系学術シンポジウム「震災から10年：安全で安心な社会の構築にむけて」
主催	神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業委員会
日時	2004年8月4日（水）、2004年11月11日（木）

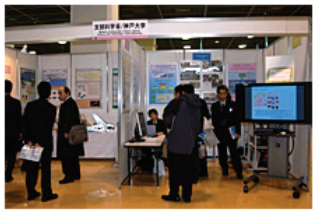
タイトル	医学系学術シンポジウム「何が変わったか? これから目指すべきものは何か?」
主催	神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業委員会
日時	2004年11月20日（土）

タイトル	国際学術フォーラム「Constructing Safe and Secure Urban Society for the 21st Century」
主催	神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業委員会
日時	2004年12月10日（金）

（神戸大学　阪神・淡路大震災 10 周年事業報告書を基に作成）

《資料 250：国連防災世界会議総合防災展　出典状況》

国連防災世界会議総合防災展　ブース展示



国連防災世界会議が、平成17年1月18日(火)から22日(土)まで、ポートピアホール、神戸国際会議場、神戸国際展示場、神戸商工会議所を中心として開催され、本学も阪神淡路大震災10周年事業として、本体会議テーマ別セッション、総合防災展シンポジウム及び総合防災展ブース展示に参加しました。

総合防災展ブース展示は、文部科学省と共催で参加し、次のとおり展示を行いました。

◦ 展示タイトル:
神戸大学阪神・淡路大震災10周年事業

◦ 展示概要:

1. 震災直後に神戸大学附属図書館が開設した「震災文庫」及び「震災デジタルアーカイブ」の展示
   - 震災文庫の趣旨・利用案内のパネル(日本語及び英語)展示(PDF形式、125KB)
   - 「震災文庫」及び「震災デジタルアーカイブ」の(自動)プレゼンテーション
   - 「震災デジタルアーカイブ」の体験コーナー:インターネット端末で参加者に体験させる。(PDF形式、611KB)
2. 地盤データベースのデモンストレーション及び関連パネル展示
   - 地理情報システムを活用して、ボーリングデータ約6,000本を入力した地盤データベース(被災データを含む。)のデモンストレーション及び関連パネルの展示(PDF形式、935KB)
3. 神戸大学海事科学部(震災当時神戸商船大学)関連のビデオ上映及びパネル展示
   - ビデオ上映:神戸商船大学係船池周辺岸壁、その他災害復旧工事記録
   - パネル展示:(1)震災の教訓・悔しさを生かす(PDF形式、117KB)、(2)代船深江丸:来るべき地震津波災害への対応(PDF形式、120KB)、(3)その他、与謝野馨文部大臣(当時の視察)、避難住民の様子等(PDF形式、807KB)
4. レスキューロボット関連パネル及び機器の展示
   - レスキューロボット研究説明パネル及びロボット静展示(PDF形式、703KB)
5. 21世紀COEプログラム〝安全と共生のための都市空間デザイン戦略〟に関する展示
   - COE全体、安全及び共生に関するパネル展示(PDF形式、601KB)
6. 現代的教育ニーズ取組支援プログラムに関する展示
   - 地域歴史遺産の活用を図る地域リーダー養成事業に関するパネル展示(PDF形式、247KB)

(大学HP　http://www.kobe-u.ac.jp/research/reports/sinsai10/vol-5/index.htm)

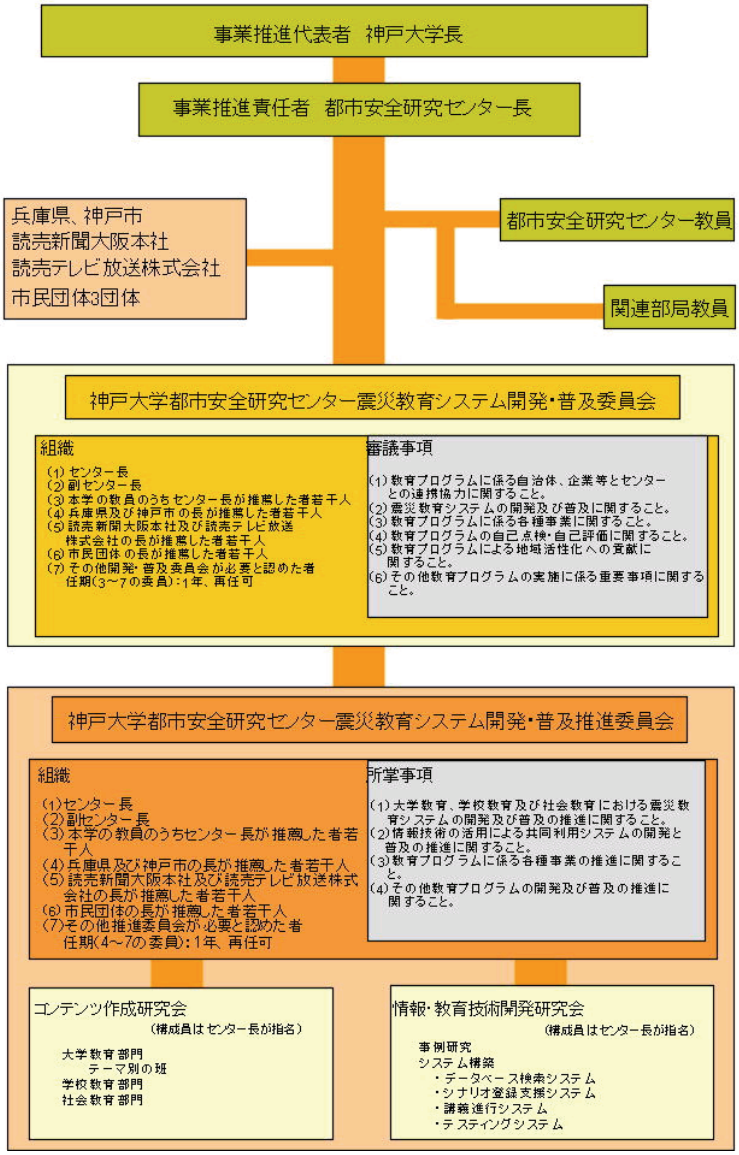
《資料 251：リサイクルに関する NPO との共同事業》

プロジェクト名	六甲アイランド簡易包装プロジェクト
企画・運営	特定非営利活動法人ごみじゃぱん
実施期間	平成19年2月1日～28日
協力	環境省、神戸市、神戸大学、3R活動推進フォーラム、生活共同組合コープこうべ、アストラカン、ウィル・コーポレーション
目的	市民の意識の変化によって神戸市のごみ発生量を減少させる。

プロジェクト名	減装(へらそう)ショッピング
企画・運営	特定非営利活動法人ごみじゃぱん
実施期間	平成20年5月15日～
参加企業	大塚製薬株式会社・花王株式会社・株式会社マンダム・日本ハム株式会社・ネスレコンフェクショナリー株式会社・ハウス食品株式会社・レンゴー株式会社
目的	生産から流通までの流れの中でごみを減量する購買スタイルを社会に定着させる。

(ごみじゃぱん HP を基に作成)

《資料 252：本学を含む 4 者連携による震災教育システムの開発・構築体制》



（都市安全研究センターHP　http://www.edu.kobe-u.ac.jp/rcuss-aegp/organization.html）

《資料 253：のびやかスペースあーちの活動風景》



（のびやかスペースあーち HP　http://www2.kobe-u.ac.jp/~zda/arch-prep.html）

《資料 254：低出生体重児支援事業》

＜極低出生体重児とその家族のための子育て支援教室「YOYO クラブ」＞

・極低出生体重児（出生体重 1500g 以下の児）を対象とした親子教室を開催しています。
・12 月末までに神戸市総合児童センターを中心に 36 回の教室事業（親子水泳 1 回，動物園への遠足 1 回，クリスマス会 3 回を含む）を実施しています。
・平成 18 年度には，年齢の異なる 4 つのクラスに計 120 組の極低出生体重児家族が参加しました。
・受講を終了した最年長クラスの親子を対象に，平成 19 年 2 月に最後の教室を開催し，終了式を行いました。
・現在，神戸市内及び加古川市内の周産期医療施設と協力して，来年度 5 月生を募集中です。





（YOYO くらぶ HP から抜粋）

計画１－５　「高大連携の観点から，オープン・キャンパスを充実するとともに，高校生を対象とする「体験授業」や「出前講義」の要望に積極的に応えていく。」に係る状況

オープン・キャンパスについては，毎年８月に全学部において開催しており，学部紹介，入試結果を始め体験講義，在学生との交流，研究室紹介等を実施し，高大連携の促進に努めた。平成 19 年度の参加者数は 9,030 名であった。また，高校からの要請に基づき，入試説明や施設見学のために，多数の高校の来訪があった《前掲資料 13》。

平成 16 年度から，兵庫県教育委員会との「高大連携特別授業に関する協定書」に基づく「公開授業」として，県下全ての高校生を対象とする「人文科学概論」と「自然科学概論」を夏季休業中に実施するとともに，「開放授業」を毎年提供しており，多数の県内高校生の参加を得ている。また，本学教員が高校へ出向いて授業を行う「出前授業」や高校において大学での講義や実験が体験できる「体験授業」も積極的に実施した《資料 255》。

この他，文学部では，豊かな地域像の形成を生徒に促す技能を持った高校教員の養成が緊急の課題となっていることを踏まえ，兵庫県教育委員会が進める人文系教育改革事業のモデル校等と連携しながら，地域文化を担う高い学識と実践力を持った地歴科高校教員を養成するプログラムを開発するとともに，本学学生がモデル校において授業を実施し，兵庫県，モデル校，本学の三者に有益な事業を展開した《資料 256》。

また，理学研究科では，科学の５分野（数学，物理学，化学，生物学，地球惑星科学）についての最新研究を分かりやすく紹介する「サイエンスセミナー」を法人化以前（平成 13 年度）から実施してきた。これは，従来の「公開講座」の内容を充実・発展させたもので，高校生以上を対象としている《資料 257》。「オープンラボ」方式の体験学習会を開催してきた。これは，先ず高校教員に対して講習会を開催し，実験設備の使用法に習熟してもらった後，技術を習得した高校教員に自校の生徒を引率して来学してもらい，生徒に対する実習を実施してもらうというものである。この企画では，高校教員は最新の知識を獲得して，魅力ある授業が展開可能となるとともに，生徒は最新の実験設備を利用して理学への興味が増すことを目的としている《資料 258》。

さらに，内海域環境教育研究センターでは，高校の授業や臨海実習などにマリンサイトを提供した。また，小学校，中学校，高等学校，養護学校などの教員向けの講義や実習を実施した《資料 259》。

《資料 255：公開授業，開放授業等の実施状況》

	公開授業	開放授業	出前授業	体験授業
平成 16 年度	60 名	7 科目	3,407 名	1,307 名
平成 17 年度	72 名	24 科目	3,298 名	2,077 名
平成 18 年度	42 名	17 科目	3,457 名	2,415 名
平成 19 年度	49 名	12 科目	3,394 名	2,058 名

※開放授業は大学の通常授業に高校生の出席を認めるものであり，複数回の授業に対する「参加者数」という概念が馴染まないため科目数のみの表示としている。

（実績を基に作成）

《資料 256：地域文化を担う地歴科高校教員の養成事業》

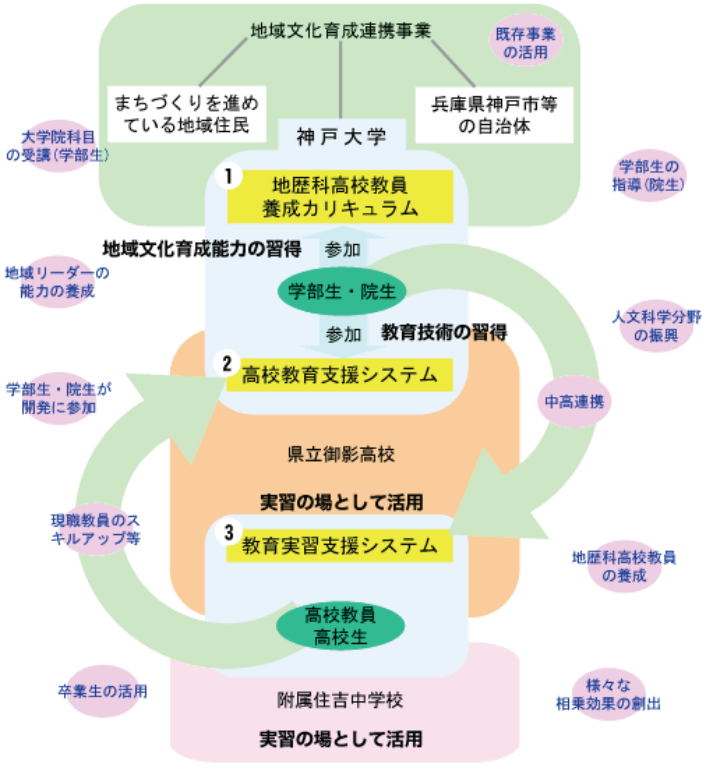


図　地歴科高校教員養成プロジェクトの概要と特色

（人文学研究科 HP　http://www.lit.kobe-u.ac.jp/%7Ekyouin/）

《資料 257：理学部サイエンスセミナー》



（理学研究科 HP　http://www.sci.kobe-u.ac.jp/news/2007/070731.htm）

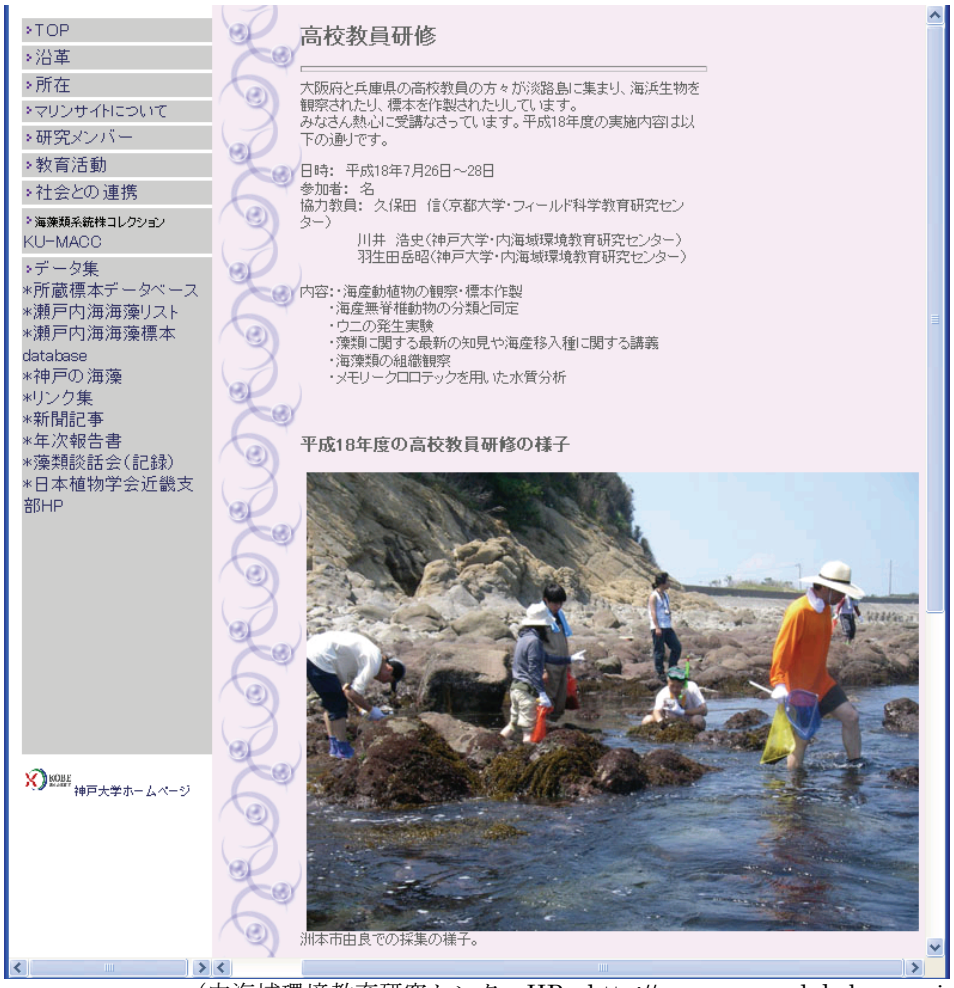
《資料 258：「オープンラボ」方式の体験学習会》



（理学研究科 HP　http://www.sci.kobe-u.ac.jp/hs_labo/index.htm）

《資料 259：内海域環境教育研究センターのマリンサイトを活用した実習》





（内海域環境教育研究センターHP　http://www.research.kobe-u.ac.jp/rcis-kurcis/）

計画１－６　「附属図書館においては，夜間及び休日開館を含め，資料提供等による生涯学習の支援を行い，地域社会への貢献を図る。」に係る状況

附属図書館利用規程及び利用細則を改正し，平成 17 年度から学外者への館外貸出サービスを開始した《資料 260》。

時間外開館については，利用者の動向や利用者アンケートの分析等に基づき，平成 18 年度に拡大を図った。通常期は，研究所図書館を除き平日夜間開館，土曜開館を，社会科学系図書館では日曜開館も開始した。また，医学分館及び自然科学系図書館では，利用者を限定した 24 時間開館を実施している《資料 261》。

平成 7 年に発生した阪神・淡路大震災を契機として「震災文庫」を開設し，図書・雑誌等公刊されているものから文集・レジュメ・チラシ類に至るまで多種多様な資料収集に努めた。平成 16 年度の社会科学系図書館の増築に伴い震災文庫閲覧室を整備するとともに震災文庫の電子化を推進している。また，震災関係のシンポジウムや講演会等に職員を派遣し，震災文庫の取組について発表活動を行っている《資料 262，263》。

学内研究成果や「新聞記事文庫」については，外部資金を獲得することによりデジタル化を推進し，社会に公開している《資料 264》。

この他，図書館資料展示会を平成 16 年度から毎年開催している。平成 17 年に震災 10 周年事業の一環として展示会・記念講演会を実施した。平成 18 年度までは企画展を，平成 19 年度は 2 回の常設展示を実施し，一般市民を含め多数の参加を得た《資料 265》。

《資料 260：一般市民への図書貸出件数》

	貸出件数
平成 16 年度	124 件（半年間の試行）
平成 17 年度	678 件

平成 18 年度	696 件
平成 19 年度	480 件

（各年度の附属図書館年次報告書を基に作成）

《資料 261：各館室の開館時間》

		総合・国際	社会科学系	自然科学系	人文科学	人間科学
通常期	平日	8:45-21:30	8:45-21:30	8:45-21:30	8:45-20:00	8:45-20:00
	土曜	10:00-18:00	10:00-18:00	10:00-18:00	10:00-18:00	10:00-18:00
	日曜	休　館	10:00-18:00(注)	休　館	休　館	休　館
休業期		平日 17:00 まで 土日休館	通常期と同じ 8月は土日休館	平日 17:00 まで 土日休館	平日 17:00 まで 土日休館	平日 17:00 まで 土日休館

(注)毎月第1日曜日は除く

		研究所	医学分館	保健科学	海事分館
通常期	平日	8:45-17:00	8:45-21:00	8:45-20:00	8:45-20:00
	土曜	休　館	9:00-17:00	10:00-18:00	10:00-18:00
	日曜	休　館	休　館	休　館	休　館
休業期		通常期と同じ	通常期と同じ	平日 17:00 まで 土日休館	平日 17:00 まで 土日休館

＊24 時間開館（図書館特別利用）

医学分館	H9～	教職員，大学院学生，医学科 3-6 年次学生
自然科学系図書館	H11～	教職員，大学院学生

＊試験期特別開館　各館室で開館時間延長，土日祝日の開館を実施

（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/www/html/overview/yoran2006/yoran1.pdf）

《資料 262：震災文庫　デジタルギャラリー》



（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/）

《資料 263：震災文庫資料受入数》

	全点数 （タイトル数）	平成 19 年度 新着		全点数 （タイトル数）	平成 19 年度 新着
図書資料	6,294(5,568)	247(207)	地図資料	132(126)	0(0)
雑誌資料	12,180(3,014)	357(35)	映像資料	248(205)	5(5)
新聞・広告誌資料	12,810(2,290)	258(42)	音声資料	83(68)	0(0)
パンフレット資料	5,294(5,247)	112(110)	コンピュータ資料	80(79)	2(1)

一枚もの資料	5,852(5,852)	145(145)	Web 資料	7(1)	0(0)
写真資料※	86(84)	0(0)	総計	43,066(22,534)	1,126(545)

※雑誌等の各号を 1 冊と数えた数が「点」(件)，同一タイトルを 1 と数えた数が「タイトル」。
※写真資料はコレクション単位（概ね撮影者単位）を 1 としているため，点数が少ない。(2 万枚のコレクションもある。)
（平成 19 年度附属図書館年次報告書から抜粋）

《資料 264：新聞記事文庫》



（附属図書館 HP　http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/）

《資料 265：附属図書館展示会参加者数》

年度	テーマ	来場者数
平成 16 年度	震災文庫展示会：資料でたどる阪神・淡路大震災の記録と記憶	887 名
平成 17 年度	近代神戸の足跡：神戸大学附属図書館図書資料から	750 名
平成 18 年度	東アジアの中の日本：古地図と文献に見る交流の風景	722 名
平成 19 年度	第 1 回　近代神戸の源流を訪ねて　－開港と居留地－ 第 2 回　近代神戸の源流を訪ねて　－鈴木商店とマッチ産業の盛衰－	374 名 257 名（5 月 13 日現在）

（各年度の附属図書館年次報告書を基に作成）

b)「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，公開講座を積極的に実施したこと，百年記念館や附属図書館において諸種のテーマによる常設展と特別展を開催したこと，自治体との連携協定に基づき様々な事業を展開したこと，多数の学民連携シンポジウムを開催したこと，高大連携としてオープン・キャンパスや出前授業を実施したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１，１－３～１－６を「良好」，計画１－２を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○　小項目 2「産学官連携はもとより，民との協同も重視し，社会の多様な活動との連携，協力を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「産官民との人事交流を積極的に進め，実務家教員や社会人を講師とする講義等の拡充を図るなど，研究・教育の両面からの連携を深める。」に係る状況

国際文化学部，経済学部・経済学研究科，経営学部・経営学研究科，国際協力研究科などでは，産民官との人事交流に積極的に取組，実践的で特色のある授業等を実施することで，研究・教育の両面から産民官との連携を深化させた《資料 266》。

工学部，農学部，医学部を対象とする知的財産に関する講義の開講に当たっては，連携創造本部が窓口となり，知的財産担当として採用した特命教授が担当した。《資料 266，267》。

海事科学部では，日本財団から講師の派遣を受け「総合海洋学　―海をめぐる人・社会・自然―」を共通教育部開講の総合教養科目Ⅶとして実施した《資料 266，268》。

工学部では，経済産業省から出向で教授を戦略企画担当として迎え，「特別講義Ⅱ　研究開発マネジメント」を行うとともに，大学主催の講演会を実施した《資料 269》。

国際協力研究科では，平成 16 年に外務省との人事交流を開始し，同省から人材を受け入れる一方で，研究科教員が公使として在外公館に赴任し，我が国を代表して外交活動に携わった。赴任国の経済社会の動向や法的整備の状況，我が国との協力関係に関する著作物を刊行する等，研究科における教育研究活動に活かされた《資料 270》。外務省から赴任した職員は，研究科が力を入れている海外実習先の開拓に大きな力を発揮した。国際機関が多数集積し，全世界が参加する国際会議が頻繁に開催されているジュネーブに学生を派遣し，外交交渉の現場を体験させる実習を企画立案し実施した。

また，平成 17 年度から，インターネットで国際協力研究科と世界銀行のワシントン本部を結び，遠隔講義を実施している。「人類が直面している世界規模の開発チャレンジ」 をテーマに 15 回の講義を行い，そのうち 13 回が世界銀行の各分野の上級専門家によって行われた《資料 271》。本学の学生としては，国際問題の理解と解決法について第一線の専門家の講義を直接聞くことができ，世界銀行としては諸国の拠出金で賄われている活動の内容を加盟国に説明する責任を果たすことができるという意味で互いに得ることが多い協力体制を組むことができた。連続講義にかかる費用を，世界銀行が負担した上で同講義の開講を続けていることから，そのことが窺える。

《資料 266：人事交流例》

部局名	取組
国際文化学部	○　民間企業から講師を迎えて授業を実施した。
経済学部・経済学研究科	○　官庁・企業・各種団体から講師を迎え特別講義を実施した。 ○　日本経済研究センターの講師派遣によるスキルアップ・コース科目「日本経済入門－経済データの読み方」を開講した。
経営学部・経営学研究科	○　平成 19 年 5 月 1 日現在、産業界から 6 名の教員を迎え、その能力を活かし，学部専門教育においては，高度な専門性を反映した専門科目を開講し，また，海外勤務経験を活かした外国書購読，留学生向け英語授業を実施した。 ○　企業・各種団体・官庁から講師を迎えて講義（「トップマネジメント講座」）を実施した。
工学部	○　経済産業省から出向で教授を迎え，講義を実施した。
海事科学部	○　日本財団から講師の派遣を受け，寄附講義を実施した。
国際協力研究科	○　外務省国際協力部による授業を実施した。
連携創造本部	○　特命職員制度を活用して，知的財産関係についての有識者を採用し，工学部，農学部，医学部において，知的財産関係授業を担当した。 ○　知的財産，技術移転，リエゾン，契約，法務，会計，利益相反などで実務経験に長けた者を，企業等に席を残したまま非常勤の客員教授として迎えた。 ○　地域産業活性化のための業務連携に関する基本協定を締結している「みなと銀行」から出向している従業員に「産学連携アドバイザー」の名称を付与し，ネットワークを活用することでシーズの情報発信及び技術相談等を行い，県下の中小企業への研究成果の活用に積極的に取り組んだ。 ○　人事交流として文部科学省から連携創造本部教授として迎え，文部科学省，兵庫県，神戸市等の官公庁を中心に産学官民連携を推進した。

（各年度の実績報告を基に作成）

《資料 267：知的財産関係についての有識者による講義例》

工業所有権法　Industrial Property Law			
学期区分	後期	区分・単位	選択　　1　単位
担　当　教　員	特命教授　山下　洌　kiyoshi Yamashita 特命教授　石井　良知 Yoshitomo Ishii		

授業の目的：企業等における活動では、特許等の知的財産権についての基礎的な知識が不可欠である。本講義では、特許制度を中心として、知的財産権制度の概要について解説し、知的財産権制度を活用、管理する際に必要となる基本的な知識を習得する。

到達目標：知的財産権制度を活用、管理する際に必要となる基本的な知識を習得する。

授業内容：

1．　知的財産権制度の概要
　　知的財産の種類と概要、知的財産権法の世界的な動向
2．　特許制度の概要
　　制度の目的　特許される発明
3．　特許権獲得のための手続の概要
4．　発明者の権利、職務発明、神戸大学知的財産ポリシー
5．　特許権の効力と活用方法
6．　特許調査、企業における知的財産管理
7．　意匠制度、商標制度等の概要

（平成 19 年度工学部シラバスから抜粋）

《資料 268：日本財団からの講師による授業科目の開講》

平成 18 年度後期　総合教養　日本財団寄附講座「総合海洋学」「U217」
＊＊＊　日本財団　総合海洋学　―海をめぐる人・社会・自然―　＊＊＊
コーディネイター　海事科学部　石田廣史
曜日・時限：月曜日・５時限　　対象学部：全学部　　教室：未定

◎講義概要
　海・船を取り巻く諸問題を理解，認識し，海洋を「知る」・「守る」・「利用する」の３つの視点から，調和と持続可能な海洋利用のための必要な人材の育成および知識の習得のため，上記の３つの分野に関連した各方面の内容についての講義を計画する。そして，受講学生に３つの視点から見た海洋に関連する知識を把握させ，そして理解する能力を養うために総合海洋学を開講する。また，講義途中で，土・日曜日を利用した関連施設の学外見学会を２回計画する。

（平成 18 年度シラバスから抜粋）

《資料 269：経済産業省から出向者による講演》

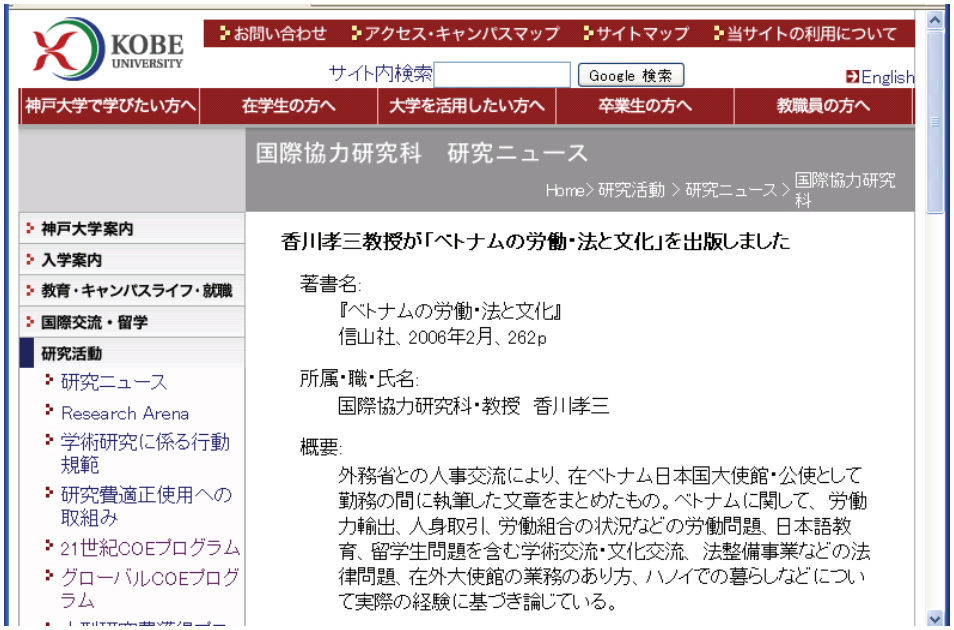
第７回　ＫＯＢＥ工学サミット　講演概要

講演題目	革新的イノベーションの立案と事前評価	見学場所	
講演者	能見利彦　神戸大学工学部教授（戦略企画担当）		
講演者略歴	Ｓ５６年３月　京都大学大学院　工学研究科機械工学専攻　終了 Ｓ５６年４月　通商産業省　入省 機会情報産業局電子政策課を始め、中小企業庁、JETRO（K.L.）、工業技術院、科学技術庁、産業技術環境局、NEDO、産総研などを歴任 Ｈ１８年４月　神戸大学へ出向　現在に至る　博士（工学）		
研究分野	イノベーション政策、イノベーションマネジメント、技術マネジメント		

概要：
　技術アーキテクチャの変革を伴う革新的イノベーションは、成功すれば企業の新事業の構築、業績の飛躍的な向上をもたらすものの、そのための中長期的な研究開発プロジェクトには失敗するものも少なくない。NEDO の資金によってナショナル・プロジェクトとして実施された研究開発を分析したところ、実用化を目的としたプロジェクトにおいて失敗したものは、①目的とする新規事業の明確化（ビジネスモデルの問題）、②市場競争を踏まえた目標設定（競合技術に対する競争優位の問題）、③研究開発課題の明確化（技術アーキテクチャの問題）、④技術シーズや研究手法の目途の４項目のいずれかに重大な問題があったことが明らかとなった。
　一方、半導体製造技術で知られる大見教授の研究開発テーマの設定手法（ターゲット・ドリブンモデル）では、これら４項目で深い検討がなされている。
　これらを紹介しながら、実際に、革新的イノベーションのための研究開発を立案するための手法や、そのようなプロジェクト提案の事前評価の在り方について、私見を提示し、意見交換を行う。

（講演概要パンフから抜粋）

《資料 270：人事交流による教育研究成果 1》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/research/news/H18/gsics/bk2006_02_a.htm）

《資料 271：世界銀行による遠隔講義》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_04_11_02.htm）

計画２－２　「寄附講座を活用し，プライオリティの高い研究について，機動的な研究推進体制を整える。」に係る状況

医学系研究科では，平成 16 年４月に「臨床薬効評価学講座」を，10 月には「立証検査医学講座」を設置した。さらに，平成 18 年１月に新たに兵庫県が研究費用を支出する「へき地医療学講座」を開設した。また，平成 20 年４月には内科系講座に「こども発育学部門」を設置することを決定した。

医学部保健学科では，法人化以前から「膠原病学講座」を設置していたが，設置期間終了後，別の企業からの寄附により，同名の寄附講座を設置した。

また，バイオシグナル研究センターでは，平成 18 年４月に寄附研究部門「細胞核情報伝達研究分野」を設置した《資料 272》。

なお，法学部・法学研究科では，平成 18 年度から，寄附講座ではないものの，朝日新聞社，読売新聞社，神戸新聞社の奨学寄附金による「ジャーナリズム・プログラム」を開設しており，複数種類の実践的ジャーナリズム科目を通年で提供している。このプログラムで醸成される表現力や問題意識は，政治学・法学等の専門知識とあいまって，ジャーナリストのみならず，これからの「公共」社会に必要とされる人材の育成に貢献するものである。

《資料 272：寄附講座設置状況　平成 20 年３月 31 日現在》

設置部局名	寄附講座名／寄附講座部門名	期　間
医学部保健学科	膠原病学講座	平成 14 年４月１日～平成 19 年３月 21 日
医学系研究科	臨床薬効評価学講座	平成 16 年４月１日～平成 21 年３月 21 日
医学系研究科	立証検査医学講座（シスメックス）	平成 16 年 10 月１日～平成 21 年９月 30 日
医学系研究科	へき地医療学講座	平成 18 年１月１日～平成 22 年３月 31 日
ﾊﾞｲｵｼｸﾞﾅﾙ研究センター	細胞核情報伝達研究分野	平成 18 年４月１日～平成 21 年３月 31 日
医学部保健学科	膠原病学（富山化学工業）寄附講座	平成 19 年４月１日～平成 24 年３月 30 日

（寄附講座設置に関する資料を基に作成）

計画２－３　「産学官民連携に関する研究情報の社会への提供体制を整備する。」に係る状況

本学ホームページのトップページに産学官民・地域・大学連携のページへのリンクを設け，教員の研究テーマ・技術シーズをはじめ産学官民連携に関する情報を提供した《資料 273》。

連携創造本部では，シーズ発信として，一日神戸大学を年６回程度，JST Innovation Bridge 神戸大学研究シーズ発表会を毎年開催《資料 274》するとともに，大型フォーラムとして，平成 17 年度には「産学官民連携フォーラム」《資料 275》，平成 18 年度には「東京フェア」《前掲資料 206》，平成 19 年度には「医工農連携オープンフォーラム」《前掲資料 214》を開催し，部局を超えて研究情報の提供を行った。

なお，これらのシーズ発信を有効に行うため，「技術シーズ集」（４分野 10 カテゴリー）を作成しており，機会を通じて周知し共同研究の増加に努めた《資料 276》。

《資料 273：産学官民・地域・大学連携に関する情報提供》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/cooperation/index.htm）

《資料 274：連携創造本部による情報提供》



KOBE UNIVERSITY　あなたの技術・創造を支援いたします。
Headquarters for Innovative Cooperation and Development
神戸大学 連携創造本部

連携創造本部 HOME | 連携創造本部 | シーズ創出企画 | 産学官民連携 | 先端研究推進 | ベンチャー支援 | 知的財産 | お問合せ
連携創造本部の役割 | 本部長ご挨拶 | 連携創造本部スタッフ紹介 | イベント情報

●イベント情報　　連携創造本部

日 付	イベント名	主 催	開催地
2008年7月9日(水) 13:00～17:00	JST Innovation Bridge 神戸大学研究シーズ発表会	神戸大学 (独)科学技術振興機構	東京ステーションコンファレンス (サピアタワー6F)
2008年6月20日(金) 13:00～17:00	第34回一日神戸大学 お申込はこちら	はりま産学交流会 神戸大学連携創造本部	姫路商工会議所 6階(602・603・604・605)
2008年2月6日(水) 13:00～17:30	神戸大学医農工連携 オープンフォーラム 「医農工連携と医、食、産業の未来」	神戸大学	神戸市産業振興センター 3階ホール
2007年11月21日(水) 13:00～17:00	第33回一日神戸大学 お申込はこちら	神戸大学連携創造本部 みなと銀行	みなと銀行汐本支店
2007年11月 8日(木) 13:00～17:30	第32回一日神戸大学 お申込はこちら	尼崎市産学公ネットワーク協議会 神戸大学	尼崎市中小企業センター立 5階(501号室)
2007年 11月 5日(月) 15:00～16:20	講演会 「地域活性化と大学改革の 戦略的な視点」 山梨大学学長特別補佐　佐野　太氏 お申込はこちら	神戸大学	神戸大学 自然科学総合研究棟1号館 2階大会議室
2007年 11月 1日(木) 13:00～17:25 2007年 11月 2日(金) 9:00-17:25	神戸大学フロンティア・テクノロジー・ フォーラム	神戸大学	神戸大学百年記念館 瀧川学術交流会館
2007年 10月 9日(火) 13:00～17:25	新技術説明会 お申込・プログラム	神戸大学 (独)科学技術振興機構	科学技術振興機構 JSTホール(東京・市ヶ谷)
2007年 8月30日(木) 13:30～17:00	第31回一日神戸大学 お申込はこちら	兵庫県丹波県民局 兵庫県立工業技術センター 神戸大学	県立丹波の森公苑
2007年 8月20日(月) 13:30～18:30	第30回一日神戸大学 お申込はこちら	(社)大阪府経営合理化協会 神戸大学	神戸大学 瀧川記念学術交流会館
2007年 7月3日(火) 13:30～18:00	JST Innovation Bridge 神戸大学 研究シーズ発表会	神戸大学 (独)科学技術振興機構	秋葉原コンベンションホール (秋葉原ダイビル5F)
2007年 6月15日(金) 14:00～19:00	第29回一日神戸大学	兵庫県立工業技術センター 神戸大学	姫路商工会議所 6階(601・602・603)7階(701)
2007年 3月13日(火) 13:30～17:00	第28回一日神戸大学	兵庫県立工業技術センター 神戸大学	但馬 長寿の郷 郷ホール 第3・4研修室
2007年 1月26日(金) 13:30～17:00	第27回一日神戸大学	神戸大学	神戸市産業振興センター 10階
2007年 1月12日(金) 13:00～19:00	神戸大学東京フェア	神戸大学	ホテル フロラシオン青山
2006年11月1日(水) 14:00～17:30	第26回一日神戸大学	尼崎市産学公ネットワーク協議会 神戸大学	尼崎市中小企業センター 4階 (402号室)

（連携創造本部 HP　http://www.innov.kobe-u.ac.jp/）

《資料 275：産学官民連携フォーラム》



KOBE UNIVERSITY
お問い合わせ　アクセス・キャンパスマップ　サイトマップ　当サイトの利用について
サイト内検索　Google 検索　English
神戸大学で学びたい方へ　在学生の方へ　大学を活用したい方へ　卒業生の方へ　教職員の方へ
お知らせ
Home＞お知らせ

神戸大学案内
入学案内
教育・キャンパスライフ・就職
国際交流・留学
研究活動
産学官民・地域・大学連携
教職員採用案内
調達情報など

神戸からの風 動画「大学案内」
研究会・イベント情報
学術成果リポジトリ Kernel
研究ニュース
大学評価
学長室
育友会
学友会 <同窓会>
神戸大学基金
バーチャルミュージアム
学生NEWS
COEプログラム
教育改革プロジェクト
EUIJ関西
神戸大学環境年
神大人の本
神戸大学関連記事

産学官民連携フォーラムを開きました

神戸大学は5日、「神戸大学産学官民連携フォーラム2005」を開きました。大学の「知」を広く社会・地域に積極的に還元していくことを目指して産学官民連携、地域連携をいっそう強化推進するためです。いままで工学部、農学部、海事科学部、医学部がそれぞれ個別にフォーラムを開いてきましたが、今年度からは全学フォーラムとして取り組みます。会場の神戸市中央区のホテルオークラには企業などから約600人が出席、野上智行学長は挨拶のなかで「神戸大学と連携することで地域・産業界に新たな可能性が開かれる、そういう大学でありたいし、またそういう大学に育てていただきたい」と抱負と希望を述べました。

講演会では、ASK PLANNING CENTER取締役会長の中村明氏が「成功のルールは変わった ～ベンチャーを取り巻く現状と課題～」と題して特別講演。続いて（株）神戸製鋼所　代表取締役副社長佐藤廣士氏の基調講演「地域・産業界からの産学官連携への期待」と、神戸大学経済経営研究所延岡健太郎教授の基調講演「ものづくりにおける価値創造に向けたMOTとは」がありました。

シーズ発表会では、工学部、農学部、海事科学部、医学部、理学部、発達科学部などが取り組んでいるシーズ約140件を展示しました。「ナノテク」「IT・情報」「エンジニアリング（ものづくり、材料・加工技術）」「地球・環境・エネルギー」「防災・安全」「ライフサイエンス」「バイオ・食品」「海事」の分野ごとにパネルを設置し、研究者が説明に当たり、技術相談コーナーも設けました。また、大学が進めている医工連携、地域連携・ツーリズムに加え、兵庫県立工業技術センター、（財）新産業創造研究機構の紹介もパネルで行いました。

なお、フォーラムで展示したシーズ一覧は神戸大学連携創造本部のホームページ（http://www.innov.kobe-u.ac.jp）からご覧になれます。

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2005_12_06_01.htm）

《資料 276：共同研究件数推移》

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	167	217	244	265

（実績を基に作成）

計画２－４　「近隣の公私立大学等が集合する会議等において，教育研究交流を推進するとともに，大学関係に関する様々な課題について意見交換を行い，問題解決にあたっての連携を図る。」に係る状況

「県下大学長会議」及び兵庫県下の 34 の国公私立大学が加盟している「大学コンソーシアムひょうご神戸」に理事長校及び社会連携委員会の委員長校として参加し，中心的役割を果たした。

同コンソーシアムでは，各種委員会において大学関係の諸課題について意見交換を行い，その解決に向け連携を図った《資料 277》。平成 19 年度の特徴的な取組として，平成 20 年５月に神戸において開催される G８環境大臣会合に合わせて「持続可能な社会のための環境学生会議　第１回」を開催することを提案し，県内大学と連携の上，本学において実施することとした《資料 278》。

また，「ひょうご大学連携事業推進機構」に参加し，「ひょうご講座」に，大学主催による出前の公開講座を学外科目として提供した。さらに，大学内で開催されている講義及び公開

講座を学内科目として提供した《資料 279》。

この他，部局レベルでも，附属図書館において兵庫県大学図書館協議会の監事館を務め，総会・研究会活動を運営したほか，国際協力研究科において，「兵庫国際サマースクール（アジア若者塾）」を兵庫県下の公私立大学と協力して運営にあたるなど，教育研究交流の推進を図った。

《資料 277：大学コンソーシアムひょうご神戸　平成 19 年度実施事業概要》

委員会名	事業内容
国際交流委員会	①　海外インターンシップ事業　クイーンズ大学に 12 名を派遣
社会連携委員会	①　サイエンスカフェひょうごの開催　5 回 189 名が参加 ②　「港島 4 大学連携による消防団活動を軸とした安全・安心活動の実践」の開催 ③　「水害で水損した歴史資料の保全・修復ができるボランティアの養成事業」の実施 ④　「持続可能な社会のための環境学生会議」のプラン作成
地域交流委員会	①　子育て支援に関するシンポジウムの開催 ②　大学と自治体の連携をどう進めるかについて市長とのシンポジウムの開催 ③　キッズオープンキャンパスの開催（9 大学）
学生交流委員会	①　学生音楽祭の開催（6 大学） ②　学生プロジェクトプラン・コンペ発表会の開催
研修交流委員会	①　第 2 回 FD・SD セミナーの開催 ②　科学研究費補助金についての説明会の開催

（大学コンソーシアムひょうご神戸平成 19 年度各事業委員会事業報告から抜粋）

《資料 278：持続可能な社会のための環境学生会議　第 1 回》



（大学コンソーシアムひょうご神戸 HP　http://www.consortium-hyogo.jp/）

《資料 279：「ひょうご大学連携事業推進事業」学内科目，学外科目》

年度	学外科目（テーマ）	学内科目
平成 16 年度	地球のなりたちと環境	・公開講座６講座を学内科目として提供 ・６学部で科目等履修生として受入実施
平成 17 年度	「情報」の視点からの環境科学へのアプローチ	・公開講座７講座を学内科目として提供 ・５学部で科目等履修生として受入実施
平成 18 年度	環境科学の金字塔と今後の展開	・公開講座７講座を学内科目として提供 ・５学部で科目等履修生として受入実施
平成 19 年度	欧州連合の現在と未来－ヨーロッパ統合の深化からわれわれは何を学ぶことができるか	・公開講座７講座を学内科目として提供 ・４学部で科目等履修生として受入実施

（実施実績を基に作成）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，複数の部局で実務家教員や高度な専門性を有した社会人を講師とする講義を拡充したこと，寄附講座を活用した連携を促進したこと，大学コンソーシアムひょうご神戸の理事長校として県下の大学と連携を図ったこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－２を「おおむね良好」，計画２－１，３，４を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目１の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　小項目１，２を「達成状況が非常に優れている」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）　１．　一般市民が飲み物を片手に気軽に科学などの話題について語り合う新しいコミュニケーションの場として，平成 17 年度から「サイエンスカフェ神戸」を開始した。平成 19 年度末までに 41 回開催しており，毎回満席になる盛況振りとなっている。平成 19 年度には，神戸市から同取組が優れた社会連携活動であると認められ，同市からの助成金により「サイエンスカフェひょうご」として兵庫県下においても拡大して実施した。（計画１－１）

２．　本学が保有する特色ある資源の活用として，海事科学研究科が保有する練習船深江丸を利用して緊急時の透析患者海上輸送システムの検証を行い，当該輸送システムを全国に広める結果に繋がった。（計画１－２）

３．　同じく本学保有の資源活用例として，農学研究科では，兵庫県農林水産技術総合センターと共同研究した「スーパー酒米プロジェクト」の成果である酒米「杜氏の夢」を，同研究科附属食資源教育研究センターにおいて栽培し，地元酒造に製造を依頼した純米大吟醸酒「神戸の香」を発売している。（計画１－２）

４．　「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダー養成」事業が文部科学省の現代 GP プログラムに採択されたことを契機に，小野市，朝来市，兵庫県と連携協定を締結し，地域貢献事業を活発に展開した。当該取組は，大学教育と地域連携が結びついた試みとして地域関係者が参加する「歴史文化をめぐる地域連携協議会」でも高く評価された。（計画１－３）

５．　自治体等との特色ある連携として，小野市との連携協定に基づいて，第一次世界大戦当時ドイツ兵，オーストリア＝ハンガリー兵を収容していた青野原俘虜収容所の実態究明活動があり，地元での展示会開催及び収容所演奏会の再現，本学での展示会開催及び収容所演奏会の再現という成果に結実した。なお，これらの取組は更に発展して，平成 20 年９月に，捕虜の祖国の一つ

であるオーストリアのウィーンにて，「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・再現演奏会」を開催することとなった。（計画１－３）

６．　人文学研究科では，国土交通省と連携して，神戸市北区山田町藍那地区において，里山の整備に関する調査研究を実施した。（計画１－３）

７．　文学部では，豊かな地域像の形成を生徒に促す技能を持った高校教員の養成が緊急の課題となっていることを踏まえ，兵庫県教育委員会が進める人文系教育改革事業のモデル校等と連携しながら，地域文化を担う高い学識と実践力を持った地歴科高校教員を養成するプログラムを開発するとともに，本学学生がモデル校において授業を実施し，兵庫県，モデル校，本学の三者に有益な事業を展開した。（計画１－５）

８．　理学研究科では，「オープンラボ」方式の体験学習会を開催してきた。これは，先ず高校教員に対して講習会を開催し，実験設備の使用法に習熟してもらった後，技術を習得した高校教員に自校の生徒を引率して来学してもらい，生徒に対する実習を実施してもらうというものである。この企画では，高校教員は最新の知識を獲得して，魅力ある授業が展開可能となるとともに，生徒は最新の実験設備を利用して理学への興味が増すことを目的としている。（計画１－５）

９．　図書館資料展示会を毎年開催し，一般市民を含め多数の参加を得ている。また，附属図書館利用規程及び利用細則を改正し，平成 17 年度から学外者への館外貸出サービスを実施している。（計画１－６）

10.　国際協力研究科では，平成 16 年に外務省との人事交流を開始し，在外公館に赴任した本学教員は，赴任国の経済社会の動向や法的整備の状況，我が国との協力関係に関する著作物を刊行するという成果を挙げ，本学に赴任した外務省職員は，国際機関が多数集積し，全世界が参加する国際会議が頻繁に開催されているジュネーブに学生を派遣し，外交交渉の現場を体験させる実習を企画立案し実施した。（計画２－１）

11. 平成 17 年度から，インターネットで国際協力研究科と世界銀行のワシントン本部を結びんだ，遠隔講義「人類が直面している世界規模の開発チャレンジ」を実施している。本学の学生としては，国際問題の理解と解決法について第一線の専門家の講義を直接聞くことができ，世界銀行としては諸国の拠出金で賄われている活動の内容を加盟国に説明する責任を果たすことができるという意味で互いに得ることが多い協力体制を組むことができた。連続講義にかかる費用を，世界銀行が負担した上で同講義の開講を続けていることから，そのことが窺える。（計画２－１）

12.　本学の研究に関するニュースレターの発行，「研究シーズ集」の発行と「一日神戸大学」の開催に加え，「産学官民連携フォーラム」や「東京フェア」，「医工農連携オープンフォーラム」等の大型フォーラムを開催し，情報提供に努めた。（計画２－３）

13.　「県下大学長会議」及び兵庫県下の 34 の国公私立大学が加盟している「大学コンソーシアムひょうご神戸」に理事長校及び社会連携委員会の委員長校として参加し，中心的役割を果たすとともに，平成 20 年度に神戸で開催される環境大臣会議に合わせて「持続可能な社会のための環境学生会議第１回」を本学において実施することを提案するなど，近隣大学等との連携に努めた。（計画２－４）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　阪神・淡路大震災を契機として「震災文庫」を開設し，図書・雑誌等公刊されているものから文集・レジュメ・チラシ類に至るまで多種多様な資料収集に努めた。また，平成 16 年度の社会科学系図書館の増築に伴い震災文庫閲覧室を整備するとともに震災文庫の電子化を推進している。さらに，震災関係のシンポジウムや講演会等に職員を派遣し，震災文庫の取組について発表活動を行っている。この他，「阪神・淡路大震災 10 周年事業」として，各種シンポジウムの開催や慰霊事業の実施及び国連防災世界会議総合防災展への出展等を通じて，NGO，NPO と神戸大学との連携を拡大

させた。（計画１－４）

（２）中項目２「国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○ 小項目１「外国人研究者と留学生の受け入れを更に推進し，そのための受け入れ体制の整備を推進する。同時に研究者及び学生の海外派遣も推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「国際交流事業促進基金（平成１５年度設置）による，学術交流協定機関（現在，１３８校）への学生の留学を支援する。」に係る状況

国際交流事業促進基金に基づく学生の海外協定締結校への留学派遣に係る渡航費・滞在費の一部を補助する制度を活用した支援を継続して行っており，平成 16 年度からは，応募機会を年 2 回に拡充し，より多くの学生が応募するようになった。《前掲資料 30》

計画１－２　「学術交流協定機関を核にして，シアトル，北京に海外拠点（ワールド・サテライト・ネットワーク）を設置するなど，学生及び教職員の交流，産学連携等を推進する。」に係る状況

国際連携強化のため，学術交流協定機関を核にして，「ボスワース記念・神戸大学安全と共生の都市空間デザインセンター」をシアトル（アメリカ）に，「国際経営教育研究中心・中国コラボレーションセンター」を北京（中国）に設置した《前掲資料 184》。

また，全学的海外拠点として，平成 20 年 1 月に神戸大学中国事務所を北京（中国）に設置した《資料 280》。

国際交流推進本部において，協定校との教員の相互派遣のための協定大学教員交流プログラム派遣及び受入制度を確立し，派遣・受入された教員がそれぞれの大学の学生教育を担当した《資料 281》。

事務職員を海外の大学に派遣し，実務能力の向上を図るとともに，相互派遣の可能性についての調査を行った《資料 282》。

学生交流としては，海外留学の他に，毎年秋に神戸大学 Week《前掲資料 182》を開催し，各地域より学長級を含む研究者及び学生を招いて，討論会や地域ごとの海外留学フェアを併せて実施した《資料 283》。また，韓国の協定校が所有する練習船が神戸大学 Week に合わせて寄港した際には市民交流を実施した。

この他，関西における EU に関する高度な学術研究・教育・広報活動の推進等を目的に，EU から資金援助を得るコンソーシアム（関西学院大学，大阪大学）として，EUIJ 関西を設立し，知の融合に取り組んだ《資料 284》。平成 18 年には欧州委員長，平成 19 年にはイタリア家族保健省大臣が本学を訪れて講演会を開催した。

《資料 280：神戸大学北京事務所の開設》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2008_01_31_01.htm）

《資料 281：協定大学教員交流プログラム派遣及び受入》

年度	派遣	受入	合計
平成 18 年度	1	5	6
平成 19 年度	1	3	4

《資料 282：事務職員の海外派遣実績》

年度	人数
平成 17 年度	1
平成 18 年度	3
平成 19 年度	1

《資料 283：北米 Week 概要》



（北米 Week 周知ポスター）

《資料 284：EUIJ 関西》



（EUIJ 関西 HP　http://euij-kansai.jp/）

計画１－３　「単位互換を前提とした学術交流協定の拡充を図る。」に係る状況

留学生の受入・派遣に関わる基本方針の策定，海外の大学との協定に基づく学生交流に係る受入・派遣手続き及び交換学生の資格・条件を明確にし，これまで 30 ヶ国 102 大学と学生交流協定を締結《資料 285》し，単位互換を前提として学生の相互交流を行って来た。平成 19 年度の学生交流（授業料不徴収）は，受入が 42 大学 68 名，派遣が 32 大学 63 名であった《資料 286》。

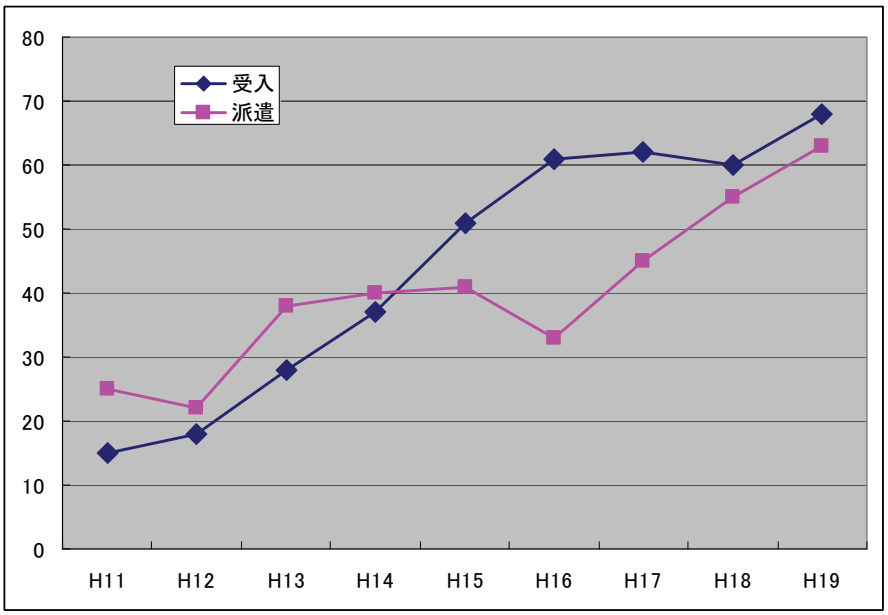
留学生センターでは，常時 1 名担当教官を配置し留学相談を行うとともに，年 4 回海外留学フェアを開催して学生に情報提供を行った。

《資料 285：学生交流協定締結状況　平成 19 年度末現在》

地域	国数	協定締結大学数
アジア	11 ヶ国	41 大学
北アメリカ	2 ヶ国	15 大学
南アメリカ	1 ヶ国	4 大学
ヨーロッパ	13 ヶ国	33 大学
オセアニア	1 ヶ国	6 大学
中東	1 ヶ国	1 大学
アフリカ	1 ヶ国	2 大学

（学生交流協定締結実績を基に作成）

《資料 286：学生交流協定に基づく学生受入・派遣の推移》



（学生受入・派遣実績を基に作成）

計画１－４　「留学生センター及び国際コミュニケーションセンターを中核として，留学生や教員の受け入れと派遣に関わる総括的計画を策定し，その実施を図る。」に係る状況

国際交流推進本部において，①留学生の受入に関しては，各国の卓越した大学との連携を強化し，量から質への転換を図ること，②日本人学生の派遣に関しては，外国語教育の充実を図ること，海外研修・海外実習・海外インターンシップを組み入れたカリキュラムを整備すること，交換留学を促進すること，③教員を含めた交流に関しては，アメリカ，ヨーロッパ，アジアそれぞれの特性に応じた研究教育連携を推進することなどを内容とする総合的計画を策定した。

留学生の受入に関しては，178 大学まで増加していた交流協定について，有効に機能しているものを中心に見直し，新たな協定も含めて 102 大学まで厳選することで，量から質への転換を図った《前掲資料 285》。また，学術交流協定校との相互交流を推進させるため，平成 15 年度から「夏期日本語日本文化研修プログラム」を実施しており，平成 19 年度は韓国，中国，アメリカ，オーストラリア，イギリス等の 23 大学から 40 人の留学生の参加を得た《資料 287》。

受け入れた留学生に対しては，日本への適応支援，勉学の支援はもちろん，「グローバルキャリアセミナー」と題した就職支援活動も実施し，入学から卒業に至るまで，一貫して手厚い支援を展開した《前掲資料 68，69，137》。同セミナーは，卒業留学生が一堂に会する留学生ホームカミングデイの一環として平成 19 年度に開催したもので，卒業留学生による講演の他，17 社の企業が個別相談会を行った。現役留学生に対する卒業留学生からのアドバイス等も行われ，このセミナーを契機に５名の留学生が内定を得た《資料 288》。平成 20 年度には，規模を拡大して実施する予定である。

日本人学生の派遣に関しては，海外の協定大学が実施する同様のサマープログラムに本学学生を派遣した《資料 289》。また，各部局で，海外実習や海外インターンシップを教育課程に取り入れる一方で，海外語学研修として，ワシントン大学，メルボルン大学，北京外国語大学，グラーツ大学，フランシュ・コンテ大学において英語，中国語，ドイツ語，フランス語研修を実施した《前掲資料 25》。

教職員の交流に関する状況については，《前掲資料 281，282》に示すとおりである。

《資料 287：夏期日本語日本文化研修プログラム》



KOBE UNIVERSITY

お問い合わせ　アクセス・キャンパスマップ　サイトマップ　当サイトの利用について

サイト内検索　Google 検索　English

神戸大学で学びたい方へ　在学生の方へ　大学を活用したい方へ　卒業生の方へ　教職員の方へ

お知らせ

Home＞お知らせ

- 神戸大学案内
- 入学案内
- 教育・キャンパスライフ・就職
- 国際交流・留学
- 研究活動
- 産学官民・地域・大学連携
- 教職員採用案内
- 調達情報など

神戸からの風 動画「大学案内」
研究会・イベント情報
学術成果リポジトリ Kernel
研究ニュース
大学評価
学長室
育友会
学友会 <同窓会>
神戸大学基金
バーチャルミュージアム
学生NEWS
新入生の皆さんへ
COEプログラム
教育改革プロジェクト
EUIJ関西
神戸大学環境年
神大人の本
神戸大学関連記事

夏期日本語日本文化研修プログラムを実施しました

神戸大学留学生センターは今年も海外協定大学の学生を対象に「夏期日本語日本文化研修プログラム」を実施しました。7月23日から8月9日の3週間にわたるプログラムには、韓国、中国、台湾、アメリカ、オーストラリア、イギリス、オーストリア、チェコ、ポーランドの23大学から40人の留学生が参加しました。

留学生の日本語サポーターとして、神戸大学の学部生・院生46名も参加しました。このサポーター活動は、昨年度から国際文化学部の「国際文化学実習」・人文学研究科の「日本語日本文化教育演習」として単位取得が可能になり、5月から週に1回の講義で日本語・日本文化教育や異文化交流の基礎的知識を学んできました。

プログラムは7月24日午前の開講式に続き、午後は裏千家インターナショナルによる歓迎お茶会が開かれました。7月26日には神戸市内見学として、グループごとに「人と防災未来センター」「菊正宗酒造記念館」などに出かけました。また、8月2日には京都見学旅行を行い、金閣寺、二条城、清水寺などの名所を訪ね、日本の文化と歴史に触れました。

授業活動は、恒例のプロジェクトワークの手法を用いつつ、本年度はより多様な内容で行われました。留学生は、新聞、街角レポート、研究発表、ディベート、ドラマの5つの活動グループに分かれ、担当講師の指導のもと、日本語サポーターとともにそれぞれのテーマに沿って資料集め、インタビュー、調査、練習などのさまざまな活動を繰り広げました。8月7日に瀧川学術記念会館で行われた発表会では、学生達の努力とチームワークに客席から大きな拍手が送られました。

1週目の週末から7泊8日で、ホームステイも経験しました。今年も地元の小中学校を含め、地域の多くのご家庭がホストファミリーとして留学生を受け入れてくれました。発表会に続いて開催された茶話会にも100人余りのご家族が参加し、別れを惜しみました。

コース終了後のアンケートには、参加留学生、日本語サポーター、ホストファミリーのいずれの方からも「たいへんだったけれど、有意義だった」「多くの友だちができた」「また参加したい」などの意見が寄せられました。また、このプログラムの実施により神戸大学の学生16人を海外の協定大学のサマープログラムに送り出せたことは大きな成果でした。

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_08_28_02.htm）

《資料 288：「グローバルキャリアセミナー」の開催》



KOBE UNIVERSITY

お問い合わせ　アクセス・キャンパスマップ　サイトマップ　当サイトの利用について

サイト内検索　Google 検索　English

神戸大学で学びたい方へ　在学生の方へ　大学を活用したい方へ　卒業生の方へ　教職員の方へ

お知らせ

Home＞お知らせ

- 神戸大学案内
- 入学案内
- 教育・キャンパスライフ・就職
- 国際交流・留学
- 研究活動
- 産学官民・地域・大学連携
- 教職員採用案内
- 調達情報など

神戸からの風 動画「大学案内」
研究会・イベント情報
学術成果リポジトリ Kernel
研究ニュース
大学評価
学長室
育友会
学友会 <同窓会>
神戸大学基金
バーチャルミュージアム
学生NEWS
COEプログラム
教育改革プロジェクト
EUIJ関西
神戸大学環境年
神大人の本
神戸大学関連記事

第4回留学生ホームカミングデイが開かれました

第4回神戸大学留学生ホームカミングデイが、9月29日、神戸大学社会科学系フロンティア館3階で開催されました。「グローバルキャリアセミナー」をメインテーマに、卒業留学生をはじめ、現役留学生、企業関係者、大学関係者、約270人が集まり盛大に行われました。

留学生ホームカミングデイは「人・知・還流」を基本理念に、隔年に行われていましたが、今年から大学全体のホームカミングデイと毎年同時開催されることになりました。大学全体の記念式典でイラン出身の卒業留学生であるシリン・ネザマフィさんが「神戸大学: 出会いが与えてくれた可能性」と題して講演。留学生と大学との絆を強く印象付けました。

今まで留学生センターでは海外同窓会ネットワーク構築に力を入れて進めてきましたが、今年は形になりつつある留学生ネットワークをさらに強化し、実質的な効果に結び付けるきっかけとなるように卒業留学生のネットワークを活かした「グローバルキャリアセミナー」を企画しました。

ネルソン氏

王進氏

中西泰洋センター長の開会のあいさつを皮切りに、朴鍾祐准教授により「神戸大学留学生ネットワーク」の取り組みと今後の展望について説明が行われたことで、ホームカミングデイの意義と今回の趣旨を共有する場ができました。その後、卒業留学生による基調講演では、2002年法学部を卒業してWall Street Associatesに勤めているフィリピン出身のネルソン・デクリネス氏（国内留学生同窓会副会長）が「Starting your Career in Japan」のタイトルで話され、自分について正直であること、日本語を磨くこと、あきらめず常に自分自身を磨くようにと熱く語りました。続いて、1988年自然科学研究科を修了し、パソナテック大連取締役として活躍している王進氏（神戸大学中国同窓会大連支部長）が「中国就職最新動向」というタイトルで講演し、拡大していく中国市場での新たな可能性を詳細なデーターを用いて話しました。

その後引き続いて、日本の企業10社と卒業留学生の企業7社による個別相談会も同時に行われ、フロアーいっぱい溢れるほどの盛況ぶりでした。卒業留学生による個別相談テーブルでは後輩たちの質問に先輩から具体的にアドバイスする様子が随所に見られ、それはまさに、ホームカミングデイならではの温かい光景でした。企業関係者からも優秀な人材が多いこと、またこれからもこんな機会を増やしてほしいとの注文があり、卒業留学生からも素晴らしい後輩たちが多いことに驚いたと感心する声も多く聞こえました。

（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_10_10_01.htm）

《資料 289：海外大学のサマープログラムへの参加状況》

年度	韓国	中国	合計
平成 16 年度	木浦大学校（3），漢陽大学校（3），成均館大学校（2）	―	8
平成 17 年度	木浦大学校（3），漢陽大学校（3），成均館大学校（4）	山東大学（1）	11
平成 18 年度	木浦大学校（3），漢陽大学校（3），成均館大学校（4），釜山大学校（3）	山東大学（1），復旦大学（4）	18
平成 19 年度	木浦大学校（3），漢陽大学校（3），成均館大学校（3），釜山大学校（3）	山東大学（2），華東師範大学（2）	16
合計	43	10	53

（学生派遣実績を基に作成）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，学術交流協定を拡充し，派遣，受入とも増加したこと，国際交流事業促進基金に基づく留学派遣支援を実施したこと，夏期日本語日本文化研修プログラムを実施し留学生を短期で受け入れたこと，教員や事務職員の海外派遣にも取り組んだこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１を「おおむね良好」，計画１－２～１－４を「良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

○ 小項目２「海外の大学，研究機関との連携を強め，国際共同研究を推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２－１　「独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）との協力によるアジア・太平洋地域の国々を対象とした教員等研修プログラムの充実を図る。」に係る状況

独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「アグロバイオテクノロジー」，「植物保護のための総合防除」，「大都市地震災害軽減のための総合戦略」をはじめとする集団研修コースの研修員受入を行った《資料 290》。

また，同機構の事業として，「ラオス国国立大学経済経営学部支援プロジェクト」，「イエメン国タイズ州女子教育向上計画プロジェクト」及び「ソロモン国マラリア対策強化プロジェクト」を受託し，専門家派遣及び研修員受入等を通じた支援を行った《資料 291》。

この他，国際協力銀行（JBIC）事業として，「中国人材育成事業」を受託し，経営学研究科教員だけでなく事務局職員も一体となって研修プログラムを作成し，大学運営に関する講義を実施した《資料 292》。

《資料 290：集団研修コースの研修員受入実績》

研修名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
アグロバイオテクノロジー	9	7	9	8
植物保護のための総合防除	10	9	10	12
大都市地震災害軽減のための総合戦略	8	10	10	12
環境負荷物質の分析技術及びリスク評価	－	8	7	6

（実績を基に作成）

《資料 291：アジア・太平洋地域の国々を対象とした教員等研修プログラムの充実例：ラオス》

（１）専門家派遣

当研究科からは 3 名の長期専門家が派遣されて，経済経営学部全般の指導に当たりました。また，短期専門家は延べ 63 名が派遣されていますが，そのうち 33 名は神戸大学関係者，さらに 28 名は当研究科の教員（協力講座を含む）です。短期専門家は，教科書作成・改訂，講義，教員の指導，学部運営の改善などを精力的に実施しました。また，これら以外にも必要に応じて教職員や学生を現地に派遣して専門家の支援に当たらせました。

（２）講師受入れ

プロジェクト期間とフォローアップ期間を通じて経済経営学部から延べ 23 名の講師が日本の大学で長期研修を受けましたが，そのうち 13 名が神戸大学，うち 9 名が当研究科に受け入れられ，博士号や修士号を取得しました（取得中の者 2 名を含む）。また，この期間に日本で短期研修を受けた講師は延べ 17 名いますが，そのうち 10 名は神戸大学で研修を受けています。その成果は，学位の取得，教科書の作成，学部運営の改善など多岐に及んでいます。

（３）遠隔講義

現地での講義に加えて，JICA ネットという双方向の視聴覚通信手段を利用した遠隔教育が 5 科目ほど実施されましたが，そのうち 3 科目は神戸大学の教授が実施したもので，現地の新聞にも取り上げられ大きな反響を呼びました。

（４）学位取得

プロジェクトが開始された頃，博士号は言うに及ばず，修士号の取得者も 11 名しかいない状況でしたが，専門家の精力的な指導と支援の結果，多くの講師が留学して修士号ないし博士号の学位を取得するようになりました。その数は年々増え続け，2006 年には 45 人に増え，2007 年 9 月には 57 名に達すると予想されています。学位取得者の比率も着実に上昇し，2006 年には 86.5%に達しています。2007 年にかけてその比率は 83.3%へと若干低下していますが，これは学部の急拡大に対応して講師の数が増加したためです。

（５）教科書・学内紀要など
ラオスでは書籍が絶対的に不足しているため，プロジェクトではできるだけ多くの教科書を購入可能な価格で提供することが重視されました。プロジェクト期間とフォローアップ期間を通じて 21 科目の教科書が出版され，2007 年 2 月までに 10 科目について原稿が完成しました。さらに 14 科目の教科書が発行される予定ですが，これが実現されると 45 冊の教科書が完成します。そのうち神戸大学の教員が支援したものは 20 冊になります。また，支援期間中に 4 冊の学内紀要が発行され，近日中に 5 冊目が発行される予定です。

（６）学生数
ラオス国立大学は 5 年制です。昼間コースについては 2003 年までは 3 ～ 5 年生を担当してきましたが，2004 年から 2 年生も担当するようになったため，学生数は急増しています。昼間コースの学生数が比較的落ち着いているのに対して学生総数の増勢が収まらないのは，2000 年から始まった夜間コースの学生が急増しているためです。公務員の編入学も受け入れているため，現在の学生総数は 4000 人に膨れ上がっています。元々プロジェクトが想定した学生数は各学年 150 人，総計 450 人でしたから，この学生急増は「想定外」というほかありません。その主な原因は，ラオスでは一般に高等教育に対する需要が高いこともありますが，ラオス国立大学で経済経営学部が最も人気のある学部となっていることです。卒業生の数も年々増えており，プロジェクトの成果が着実に現れていると言えます。

（プロジェクト成果報告書から抜粋）

《資料 292：国際協力銀行からの受託事業　「中国人材育成事業」》



（大学 HP　http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2007_08_02_02.htm）

計画２－２　「既設のＹＬＰ（Young Leaders’ Program）の充実を始め，外国の行政機関や教育研究機関等における教員等の人材養成機能を充実する。」に係る状況

外国の行政機関や教育研究機関等の職員，教員等の人材養成として，YLP に受け入れる学生を充実（法人化以降は法人化以前の約２倍）させるとともに，教員研修プログラムとして法人化以降，多数の国から学生を受け入れ，人材養成機能を充実させた《資料 293》。また，平成 16 年末に発生したインドネシア・スマトラ沖地震により被災したシアクアラ大学の人材育成プログラム支援として，同大学所属講師３名を平成 17 年 10 月から留学生として受け入れた。

《資料 293：YLP，教員研修プログラム受入実績》

○　YLP

国名	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
タイ	1	1	2	1	1	6
インドネシア	1	1				2
マレーシア		1			1	2
中国		2	1	2	1	6
パキスタン		2		2	1	5
ベトナム			1			1
フイリピン				1	2	3
インド	1			1		2
ラオス			1	1	1	3
カンボジア			1	1	1	3
ウズベキスタン	1	1	1	2	1	6
カザフスタン		1			1	2
ハンガリー	1					1
ポーランド		1				1
合計	5	10	7	11	10	43

○　教員研修プログラム

国名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
タイ	1				1
インドネシア			1		1
韓国	2	1		2	5
フイリピン	4	3	4	1	12
ラオス		1		1	2
オーストラリア		1	1		2
アフガニスタン		1			1
ウズベキスタン		1		1	2
アメリカ合衆国		1			1
メキシコ	1	1			2
ペルー				1	1
イエメン	1				1
オーマン				1	1
合計	9	10	6	7	32

（学生受入実績を基に作成）

計画２－３　「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

21 世紀 COE プログラムに採択された 7 拠点の内 5 拠点において，国際共同研究を進めた《前掲資料 184》。グローバル COE プログラムにおいても，ワシントン大学（アメリカ）や国立成功大学（台湾）と共同研究を実施している「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」が採択されており，引き続き国際共同研究を推進している《前掲資料 185》。

この他，医学系研究科で，文部科学省の「新興・再興感染症海外拠点形成プログラム」に「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成」プロジェクトが採択されるなど《前掲資料 186》，各部局が国際共同研究を推進した。

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が良好である。

（判断理由）　当該小項目の状況として，21 世紀 COE プログラムをはじめ，多数の海外大学等との共同研究を実施したこと，JICA の受託事業として，ラオス，イエメン，ソロモンにおいて支援を実施したこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画２－１を「良好」，計画２－２を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目２の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　小項目１を「達成状況が非常に優れている」，小項目２を「達成状況が良好である」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）　１．　関西における EU に関する高度な学術研究・教育・広報活動の推進等を目的に，EU から資金援助を得るコンソーシアム（関西学院大学，大阪大学）として，EUIJ 関西を設立し，知の融合に取り組んだほか，平成 18 年には欧州委員長，平成 19 年にはイタリア家族保健省大臣が本学を訪れて講演会を開催した。（計画１－２）

２．　30 ヶ国 102 大学と学生交流協定を締結し，単位互換を前提とした学生の相互交流を年々増加させてきた。また，受入が上回り勝ちなことに鑑み，留学生センターで，常時１名担当教官を配置し留学相談を行うとともに，年４回海外留学フェアを開催して学生に情報提供を行った。（計画１－３）

３．　卒業留学生が一堂に会する留学生ホームカミングデイの一環として「グローバルキャリアセミナー」を開催し，卒業留学生による講演の他，17 社の企業が個別相談会を行った。現役留学生に対する卒業留学生からのアドバイス等も行われ，このセミナーを契機に５名の留学生が内定を得た。（計画１－４）

４．　JICA が実施する集団研修コースの研修員を積極的に受け入れるとともに，同機構の事業として「ラオス国国立大学経済経営学部支援プロジェクト」，「イエメン国タイズ州女子教育向上計画プロジェクト」及び「ソロモン国マラリア対策強化プロジェクト」を受託し，専門家派遣及び研修員受入等を通じた支援を行った。（計画２－１）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　国際協力銀行（JBIC）事業として，「中国人材育成事業」を受託し，経営学研究科教員だけでなく，事務局職員も一体となって研修プログラムを作成し，大学運営に関する講義を実施した。（計画２－１）

（３）中項目３「附置研究所に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○　小項目１「経済経営研究所は神戸大学における唯一の附置研究所であり，社会科学分野におけるわが国の研究拠点の一つとして，経済学と経営学の学際領域におけるフロンティア研究とそれらの基礎的研究に基づく独創的な応用研究の実施を目標とする。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１－１　「「２１世紀 COE プログラム」の採択拠点として，国際共同研究を推進し，わが国で卓越した研究拠点としての役割を果たすとともに国際的な学術ネットワークの構築を図り，その核となる「グローバル経済研究室」（仮称）の設置を検討する。」に係る状況

「21 世紀 COE プログラム」の採択拠点として，様々な最先端国際共同研究を行った《資料 294》。EU に関する研究も活発に行い，コーポレート・ガバナンスや国際会計及び金融政策の運営方式であるインフレ目標政策に関する国際共同プロジェクトを実施した《資料 295》。さらに，計画に基づき「グローバル経済経営サポート室」を設置し，海外より著名な国際経済学，ミクロ経済学，マクロ経済学，計量経済学，実験経済学者，ファイナンスの専門家を招へいし，所員との国際共同研究を推進するとともに，内外の著名な経済学者

による国際会議及び大学院生を対象とした集中セミナー等を開催した《資料 296，297》。

《資料 294：国際共同研究のリスト》
平成 16～19 年度　計 57 件
〈著書〉

1	Seiichi Katayama, Heinrich W. Ursprung, International Economic Policies in a Globalized World, Springer. Berlin, August 2004
2	Hiro Lee, Eric D. Ramstetter, Oleksandr Movshuk, Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia（レフェリー付）, Palgrave Macmillan, February 2005
3	Jeffrey E. Hanes, Hidetoshi Yamaji, Image and Identity –Rethinking Japanese Cultural History –, RIEB, Kobe University, March 2005
4	趙　炳澤・井川　一宏,『韓・日 FTA と韓国 IT 産業－グローバル化と東アジア経済統合の進展の中で－』, 神戸大学経済経営研究所, 2006 年 3 月
5	Ralf Bebenroth, Werner Pascha, and Marcus Schuermann, Expatriate versus Local? Vor- und Nachteile von Expatriates in japanischen Tochtergesellschaften deutscher Unternehmen., Nexxus Communications K.K., 30p, July 2007
6	Henry Y. Wan Jr（Edited by Koji Shimomura) Globalization and Economic Development in East Asia: Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr. RIEB, Kobe University, March 2008

〈論文〉

1	Kazuhiro Igawa and Bonggil Kim, "East Asian Free Trade Agreement: Strategic Aspects for Japan", *East Asian Economic Regionalism: Feasibilities and Challenges*, pp.21-36, October 2005
2	Takehiko Isobe, Shige Makino and Anthony Goerzen, "Japanese Horizontal Keiretsu and the Performance Implications of Membership", *Asia Pacific Journal of Management*, Vol.23, No.4, p.453-466,, December 2006
3	Christine M. Chan, Shige Makino, Takehiko Isobe , "Interdependent Behavior in Foreign Direct Investment: the Multi-level Effects of Prior Entry and Prior Exit on Foreign Market Entry", *Journal of International Business Studies*, Vol.37, No.5, pp. 642-665, September 2006
4	Kegang You, Sseiichi Katayama , "Intellectual Property Rights Protection and Imitation: An Empirical Examination of Japanese F.D.I. in China", *Pacific Economic Review*, Vol.10, Issue4, pp.591-604., December 2005
5	Satya P. Das and Seiichi Katayama, "Factor Price Equalization（FPE) Implies Product Quality Equalization（PQE)", *Proceedings of 2006 International Conference "Globalization and the Regional Economic Development"*, pp.401-416, June 2006
6	Hassan Benchekroun , Seiichi Katayama and Ngo Van Long, "Capital Resource Substitution, Overshooting, and Sustainable Development", *Optimal Control and Dynamic Games*, pp.41-60, June 2005
7	Seiichi Katayama and Heinrich W. Ursprung, "Commercial Culture, Political Culture and Economic Policy Polarization: the Case of Japan", *Journal of Economic Behavior & Organization*, vol.54, #3, pp.351-375., July 2004
8	Takashi Kamihigashi and Santanu Roy, "A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth", *Journal of Economic Theory*, 132（1), 435-460, January 2007
9	Takashi Kamihigashi and Santanu Roy, "Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function", *Economic Theory*, 29（2), 325-340, October 2006
10	J. Goto, N. Zubarevich, and K. Kumo, "Trade Policy and WTO Accession: Implications for the Regions in Russia", Trade Policy and WTO Accession for Economic Development in Russia and the CIS: A Handbook, pp45-60, March 2006
11	Koji Shimomura and Danyang Xie, "Advances on Stackelberg open-loop and feedback strategies", *International Journal of Economic Theory*, Vol. 4 Special Issue on Nonlinear Macroeconomic Dynamics, pp. 115–133, March 2008
12	Been-Lon Chen, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, "Time preference and two-country trade", *International Journal of Economic Theory*, Vol. 4 Special Issue on Nonlinear Macroeconomic Dynamics, pp. 29–52, March 2008

13	Kenji Fujiwara, Koji Shimomura, and Kar-yiu Wong, "Choosing between Innovation and Imitation in a Model of International Rivalry", *Trade, Globalization and Poverty* edited by Elias Dinopoulos, Pravin Krishna, Arvind Panagariya, and Kar-yiu Wong, Chapter 6, January 2008
14	Murray C. Kemp and Koji Shimomura, "Optimal Commodity Taxation with a Representative Agent ", *Review of Development Economics*, Vol. 11 Issue 2, pp. 385–389, May 2007
15	Ngo Van Long and Koji Shimomura, "Voluntary contribution to a public good: non-neutrality results", *Pacific Economic Review*, Vol.12 Issue 2, pp. 153-170, May 2007
16	Kazuo Nishimura, Koji Sshimomura and Ping Wang, "Duality with sector-specific externalties under social constant returns", *Japanese Economic Review*, Vol. 57 Issue 4, pp. 467–475, December 2006
17	Yunfang Hu, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, "Dynamic Three-Factor Models of International Trade", *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, Volume 13, Issue No. 2, pp. 73-85, December 2006
18	Subrata Guha, Dipankar Dasgupta, Koji Shimomura , "On the Relationship between the Number of Firms and the Endogenous Growth Rate for a Model with Public Infrastructure", *Contemporary Issues and Ideas in Social Sciences* , Vol. 2, No. 3, December 2006
19	Dipankar Dasgupta and Koji Shimomura, "Public infrastructure, employment and sustainable growth in a small open economy with and without foreign direct investment ", *Journal of International Trade & Economic Development*, Volume 15, Number 3, pp. 257-291, September 2006
20	Yunfang Hu, Murray C. Kemp, Koji Shimomura, "Endogenous Growth: Fragile Foundations? ", *Review of Development Economics*, Vol. 10 Issue 1, pp. 113–115, February 2006
21	Toru Kikuchi, Koji Shimomura and Dao-Zhi Zeng, "On the Emergence of Intra-industry Trade ", *Journal of Economics*, Volume 87, Number 1, pp. 15-28 , January 2006
22	Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang, "Production externalities and local dynamics in discrete-time multi-sector growth models with general production technologies ", *International Journal of Economic Theory*, Vol. 1 Issue 4, pp. 299–312, December 2005
23	Yunfang Hu, Murray C. Kemp, and Koji Shimomura, "A Factor Endowment Theory of Endogenous Growth and International Trade ", *Review of Development Economics*, Vol. 9 Issue 4, pp. 467–481, November 2005
24	Murray Kemp and Koji Shimomura , "Trade between countries with radically different preferences", *Economics Bulletin*, Vol.6 No.19, pp.1-9, October 2005
25	Kazuo Mino, Koji Shimomura and Ping Wang, "Occupational choice and dynamic indeterminacy", *Review of Economic Dynamics*, Volume 8, Issue 1, pp. 138-153, January 2005
26	Ngo Van Long and Koji Shimomura, "Relative wealth, catching up, and economic growth", *Economic Growth and Macroeconomic Dynamics*, Chapter 2, 18-45, June 2004
27	Ngo Van Long and Koji Shimomura, "Relative wealth, status-seeking, and catching-up", *Journal of Economic Behavior & Organization*, Volume 53, Issue 4, pp. 529-542, April 2004
28	Roberto Serrano and Ken-Ichi Shimomura, "A comparison of the average prekernel and the prekernel", *Mathematical Social Sciences*, Volume 52, Issue 3, pp. 288-301, December 2006
29	Cheng-Zhong Qin, Lloyd S. Shapley and Ken-Ichi Shimomura, "The Walras Core of an Economy and Its Limit Theorem", *Journal of Mathematical Economics*, Volume 42, Issue 2, pp.180-197, April 2006
30	Yuqing Xing and Laixun Zhao, "Reverse Imports, Foreign Direct Investment and Exchange Rates", *Japan and the World Economy*, Volume 20, Issue 2, pp 275-289, March 2008
31	Laixun Zhao, E. Dinopoulos, "Child Labor and Globalization,", *Journal of Labor Economics*, Volume 25, Number 3, pp. 553-579, July 2007
32	Laixun Zhao, Yuqing Xing, "Global Production and Currency Devaluation", *Review of International Economics*, Vol.14 No.2, pp.202-211, May 2006
33	Laixun Zhao, Zhihao Yu, Yoshiko Onuma, "A Theory of Mutual Migration of Polluting Firms", *Canadian Journal of Economics*, Vol.38 No.3, pp.900-918, August 2005

34	青島矢一，竹田陽子，延岡健太郎，李世国，"Diffusion of 3-D CAD and its Impact on Product Development Processes: A comparison between Japanese and Chinese Companies", 技術マネジメント研究（*Yokohama Journal of Technology Management Studies*）, Vol.5, pp.25-41, February 2006
35	Goehlich, R., Bebenroth, R, "Outsourcing Strategies in Europe, USA and Japan: A Case of Space Organizations., *Kokumin Keizai Zasshi*. March 2008
36	Bebenroth, R., Pascha. W., "Germans to the front?: Die Entsendung deutscher Expats nach Japan.", *Personalwirtschaft-Luchterhand* Verlag, February 2008
37	Bebenroth, R., Li.D., "Performance of inbound Japanese M&A.", *In the wave of M&A: Europe and Japan. Germany.*, p. 122-144., Iudicium Verlag, , Bebenroth（Ed.）, September 2007
38	Kshetri, N., Bebenroth, R., Li. D., "The Case of TCL in Europe.", *In the wave of M&A: Europe and Japan.*, p. 41-69., Iudicium Verlag, Germany, Bebenroth（Ed.), September 2007
39	Ralf Bebenroth, Uwe Vollmer, "Bank of Japan versus Eurosystem: A Comparison of Monetary Policy Institutions and Conduct in Japan and in the Euro Area", *Intereconomics*, Vol.42 No.1, p.43-53, January 2007
40	Michael 'Rube' Redfield, Ralf Bebenroth, "Are All Sogo Daigaku the Same: Japanese Students' Interest in Europe",『大阪経大論集』, 第 57 巻第 5 号, 185-191 頁, January 2007
41	Ralf Bebenroth, Michael 'Rube' Redfield, "Do OUE Students Want Content-Based Instruction? An Experimental Study",『大阪経大論集』, 第 55 巻第 4 号, 91-96 頁, November 2004
42	吉原 英樹，欧陽 桃花，「ハイアールの市場主義管理」，『国民経済雑誌』，第 191 巻第 3 号，17-28 頁，2005 年 3 月
43	Hiro Lee, Dominique van der Mensbrugghe, "Deep Integration and Its Impacts on Non-members: EU Enlargement and East Asia", *International Economic Integration and Asia*, Chapter 6, pp.213-242, November 2006
44	利 博友，ドミニク・ヴァンダー・メンズブルグ，「米国の鉄鋼セーフガード措置の応用一般均衡分析」，『国民経済雑誌』，第 194 巻第 3 号，13-28 頁，2006 年 9 月
45	Hiro Lee, David Roland-Holst, Dominique van der Mensbrugghe, "General Equilibrium Assessments of Free Trade Agreements in East Asia", *FTAs in East Asia: Trade Link Models*, pp.451-475, March 2005
46	Hiro Lee, Eric D. Ramstetter, Oleksandr Movshuk, "Issues Raised by Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia", *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Chapter 1, pp.3-25 February 2005
47	Oleksandr Movshuk, Eric D. Ramstetter, Hiro Lee, "Why Did Japan's Steel Industry Contract So Much in the 1990s?", *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Chapter 2, pp.29-57, February 2005
48	Hiro Lee, Dominique van der Mensbrugghe , "The Impact of the U.S. Safeguard Measures on Northeast Asian Producers: General Equilibrium Assessments", *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Chapter 7, pp.152-176, February 2005
49	利 博友，エリック・D・ラムステッター，オレクサンダー・モヴシュク，「北東アジアの鉄鋼業」，『東アジアへの視点』，第 15 巻 5 号，45-60 頁，2004 年 12 月
50	Hiro Lee, David Roland-Holst, Dominique van der Mensbrugghe, "China's Emergence in East Asia under Alternative Trading Arrangements", *Journal of Asian Economics*, Vol. 15, No. 4, pp. 697-712, August 2004
51	利 博友，ドミニク・ヴァンダー・メンズブルグ，「米国の鉄鋼セーフガード措置と日中韓台への影響」，『東アジアへの視点』，第 15 巻 3 号，25-35 頁，2004 年 6 月

（『研究活動報告』2004～2007 を基に作成）

《資料 295：国際共同プロジェクト　開催記録》

■インフレ目標政策に関するプロジェクト

年 月 日	プログラム
神戸大学金融研究会 1 月例会 アジア金融政策会議 ～インフレーション・ターゲテ	1 月 17 日 ＜パート 1：インフレーションターゲティング＞

ィングと国際的連関～ 平成 20 年 1 月 17 日・18 日 神戸大学国際協力研究科　1 階 大会議室	座長：石垣　健一（神戸学院大学） “Inflation Targeting in Practice:The Korean Experience” 報告者：Dr. Hyun Euy Kim, Bank of Korea 討論者：地主　敏樹（神戸大学） “Monetary Policy Management in Thailand” 報告者：Dr. Don Nakornthab, Bank of Thailand 討論者：三重野　文晴（神戸大学） “Monetary Policy Behavior and Exchange Rate Stability in East Asia” 報告者：宮尾　龍蔵（神戸大学） 討論者：北岡　孝義（明治大学） 1 月 18 日 ＜パート 2：国際的連関＞ 座長：藤原　秀夫（同志社大学） “The Broad Yen-Carry Trade” 報告者：服部　正純（日本銀行） 討論者：猪口　真大（京都産業大学） “Implication of a Changing Environment for Monetary Policy in East Asia” 報告者：Dr. Giovanni Capannelli, Asian Development Bank 討論者：小川　英治（一橋大学） “Stock Market Liberalization and International Risk Sharing” 報告者：Prof. Shigeru Iwata, University of Kansas 討論者：岩壷　健太郎（神戸大学）

■コーポレート・ガバナンス ・ 国際会計に関するプロジェクト

年 月 日	プログラム
「国際会計シンポジウム」 －EU から押し寄せる会計国際化の波－ 平成 18 年 3 月 20 日 神戸大学本館 102 号室	基調講演 ＥＵの国際会計戦略 徳賀 芳弘（京都大学経済学部） パネルディスカッション EU Financial Reporting Latest Development Stig ENEVOLDSEN（European Financial Reporting Advisory Group） 会計基準のコンバージェンス－日本の視点 式部 透（金融庁） IFRS 2005 Big bang for Europe Peter SAMPERS（Royal DSM N.V.） 国際会計基準への収斂と相互承認 野村 嘉浩（野村證券金融経済研究所）
RIEB-Center Workshop “In the wave of M&A: Europe and Japan” 平成 19 年 2 月 20 日 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）	First Session: Europe in the wave of M&A Chair: Prof. Susumu TABUCHI, Osaka University of Economics Dr. Joerg MAHLICH, Austrian Federal Economic Chamber, Vienna “What drives the likelihood of being acquired -Evidence from European Data（Co-authored with Burcin Yurtoglu)” Prof. Dr. Nir KSHETRI, University of North Carolina -Greensboro, USA “The Case of TCL in Europe （co-authored with Bebenroth / Li)” Keynote Speech: Prof. Dr. Shinobu MURAMATSU, Kyushu Institute of Information Sciences “M&A in Japan-Past and Present” Second Session: M&A for European and Japanese companies Chair: Prof. Kohei NISHIKAWA, Konan University Prof. Andrew STAPLES, Kansai Gaidai University “Inward investment and the revitalization of the Japanese economy” Prof. Dr. Ralf BEBENROTH / Prof. Dr. Donghao LI, Kobe University “Performance of inbound Japanese M&A” Panel Discussion

RIEB-Center Workshop “Human Resource Management and Japan” 平成 20 年 3 月 27 日 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）	First Session: Human Resources, Influences for Japan Chair: Prof. Toshihiro KANAI, Graduate School of Business Administration, Kobe University Dr. Markus PUDELKO, University of Edinburgh Management School, Scotland “Japanese Human Resource Management: Inspirations from Abroad and Current Trends of Change” Dr. Joerg MAHLICH, Austrian Federal Economic Chamber, Vienna, Austria “HRM in Japanese, German and the US Subsidiaries. Are HRM practices converging?” Keynote Speech: Prof. Mary Yoko BRANNEN, San José State University, USA “Global Talent Management and Learning for the Future: Pressing Concerns for Japanese Multinationals” Second Session: Human Resources in Japan Chair: Prof. Dr. LI Donghao, Wakayama University Prof. Dr. Philippe DEBROUX, Soka University, Tokyo “Diversity management in Japan: the case of women” Prof. Sue BRUNING, Manitoba University, Canada “Broadening the Human Resource Practices-Organizational Performance Framework to include International Human Resource Management Practices” Discussion

（経済経営研究所 HP,「研究活動報告」2004～2007 を基に作成）

《資料 296：国際会議等のリスト》

平成 16～19 年度　計 32 件

	開催年月日	演　　題
1	2008 年 3 月 27 日	RIEB-Center Workshop "Human Resource Management and Japan"
2	2008 年 3 月 21 日	Kobe Global COE Workshop "Economics of Diversity: Issues and Prospects"
3	2008 年 3 月 15 日	One-Day Workshop on: Trade, IO and Regional Growth
4	2008 年 2 月 22 日	One-Day Workshop on: Growth, Finance and Public Policy
5	2008 年 1 月 26 日	神戸フォーラム（会計学）「日本のもの造り組織指向の会計と国際会計」
6	2008 年 1 月 25 日	サンダー教授招聘研究会（ワンデー・ワークショップ） 「アメリカ会計学における証券市場理論指向研究と契約理論指向研究の相互関係」
7	2008 年 1 月 17 日	アジア金融政策会議～インフレーション・ターゲティングと国際的連関～
8	2007 年 11 月 22 日 ～11 月 24 日	Conference on Globalization, International Trade and Economic Dynamics: in Memory of Koji Shimomura
9	2007 年 10 月 26 日	One-Day Workshop on: Trade, Growth and Inequalities
10	2007 年 5 月 14 日	"Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development　Featuring IDB 2007 Report: Living with Debt: How to Limit the Risks of Sovereign Debt"
11	2007 年 2 月 20 日	RIEB-Center Workshop　"In the wave of M&A: Europe and Japan"
12	2006 年 12 月 21 日 ～12 月 22 日	COE ワークショップ　"COE Workshop on Economic Theory and Policy"
13	2006 年 8 月 8 日 ～ 8 月 10 日	COE カンファレンス　"NEW PARADIGMS IN ECONOMICS OF WELFARE AND TRADE UNDER GLOBALISATION AND REGIONALISATION -A Conference on the Occasion of Professor Murray Kemp's 80th Birthday-"

14	2006 年 6 月 26 日	"Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2006 Report: The Politics of Policies"
15	2006 年 5 月 19 日	神戸大学経済経営研究所・経済学研究科－漢陽大学校経済金融大学・経済研究所共同研究発表会　「アジアにおけるマクロ経済運営の課題」
16	2006 年 3 月 29 日	Seattle-Kobe Workshop on Dynamic Economics
17	2006 年 3 月 28 日	RIEB International Conference 2006　"Technology and International Trade"
18	2006 年 3 月 20 日	神戸フォーラム（会計学）「ＥＵから押し寄せる会計国際化の波」
19	2006 年 2 月 23 日	RIEB Half-a-Day Conference: contemporary social issues in the world and their ecnomic analysis
20	2006 年 2 月 18 日	平成 17 年度神戸大学「ツーリズム」フォーラム　アジア諸国に学ぶわが国の観光立国政策
21	2005 年 10 月 13 日	Kobe COE One-day Workshop on International Trade
22	2005 年 6 月 25 日	神戸大学・日韓研究会＆フォーラム
23	2005 年 6 月 23 日	COE コンファレンス　"Kobe COE Conference on International Trade"
24	2005 年 5 月 12 日	COE コンファレンス　"Kobe COE Conference on International Trade"
25	2005 年 3 月 2 日 ～ 3 月 3 日	COE コンファレンス　"Kobe COE Conference on International Trade"
26	2004 年 12 月 17 日	実験科学国際コンファレンス International Conference Experiments in Economic Sciences: New Approaches to Solving Real-world Problems? 神戸大学経済経営研究所セッション　会計学と経済学（Accounting and Economics）
27	2004 年 12 月 11 日 ～12 月 12 日	国際会議"New Dimensions in International Trade -Outsourcing, Merger, Technology Transfer, and Culture-"
28	2004 年 11 月 4 日 ～11 月 5 日	COE コンファレンス　"Kobe COE Conference on Economic Theory"
29	2004 年 10 月 1 日	神戸大学経済経営研究所・経済学研究科－漢陽大学校経済金融大学・経済研究所共同研究発表会　「グローバル下におけるアジア経済の課題」
30	2004 年 8 月 19 日	COE コンファレンス　"Kobe COE One-Day Conference on Growth and Trade"
31	2004 年 6 月 24 日 ～ 6 月 25 日	COE 国際コンファレンス　"AESS International Conference on Economic Theory"
32	2004 年 5 月 28 日	COE コンファレンス　Kobe COE Workshop on International Trade
32	2004 年 5 月 28 日	COE コンファレンス　Kobe COE Workshop on International Trade

（経済経営研究所 HP,『研究活動報告』2004～2007 を基に作成）

《資料 297：集中セミナー開催記録》

Kobe COE Advanced Economic Study Series
（大学院生，若手研究者対象の集中セミナーシリーズ）

【目的と概要】
国際的業績をあげつつあり，実力のある研究者を海外から短期間（3 週間程度）招聘し，事業推進担当者と国際共同研究を行うとともに，院生／若手研究者を参加させることにより，高度教育を行うことを目的としています。 具体的には，院生／若手研究者にあらかじめ当該研究者の最新の論文を割り当て，各 Unit にお

いて「著者を前にした『外国文献研究報告』」を行っていただくことになっています。

【高度教育内容】
各シリーズは 4－5units（1unit＝2 時間）から構成されています。

Unit1
Unit2
Unit3
} あらかじめ院生/若手研究者を複数人選び，招聘研究者の最近の論文（未公刊も含む）をあらかじめ読んだ上で，招聘研究者の前で内容について報告・コメントします。

Unit4
Unit5
} 招聘研究者自身により論文の報告，または事業推進担当者との共同研究内容についての報告を行います。

■ 開催記録

（以下は平成 16 年度以降行われた AESS のうち，研究所が主催した Series のみ抜粋，計 10 件）

	開　催　日	報　告　者	
第１回	招聘研究者：Kwan CHOI （Iowa State University 教授）		
	H16.5.21	院生　：　馬　岩（Yan MA）	“The Heckscher-ohline-Vanek Theorem without Factor Price Equalization”
	H16.5.26	教授　：　Kwan CHOI	“How to Publish in Top Journal”
	H16.5.28	教授　：　Kwan CHOI	“Are Counterfeit Products Harmful to Trading Countries?”
	H16.5.28	教授　：　Sajal LAHIRI	“Temporary Tariffs and Capital Market Restrictions: Strategic Interactions and Endogenous Leadership”
	H16.5.28	助教授　：　菊地　徹	“Monopolistic Competiton with Efficiency Gaps and a Heckscher-Ohlin Trade Pettern”
	H16.5.28	教授　：　大山　道広	“Partial Free Agreement and Economic Welfare”
第２回	招聘研究者：Ping WANG （Vanderbilt University 教授）		
	H16.6.22	教授　：　Ping WANG	“Sorting by Foot: Consumable Travel-for Local Public Good and Equilibrium Stratication”
	H16.6.24	“AESS International Conference on Economic Theory”	
	H16.6.25		
	H16.6.29	院生　：　大土井　涼二（大阪大学）	“Occupational Choice and Dynamic Indeterminacy”
	H16.7.2	院生　：　藤原　憲二	“Outsourcing of Innovation”
第３回	招聘研究者：Henry Y WAN Jr.（Cornell University）		
	H16.7.30	講演者　：　Henry Y WAN Jr. 教授 座長（第１回講義）：下村　耕嗣教授（RIEB, Kobe University） （第２回□第６回講義）：Been-Lon CHEN 教授（IE, Academia Sinica）	第１回講義 “World Development: Last Six Decades”
	H16.8.2		第２回講義 “Interaction Promotes Development: The East Asian Nexus”
	H16.8.4		第３回講義 “Policies Facilitate Interaction: Cases from Japan to Penang”
	H16.8.6		第４回講義 “Korea and Taiwan - Alternative Modes of Development”
	H16.8.9		第５回講義 “Hong Kong, Singapore and Penang: Contrasting Lessons”
	H16.8.11		第６回講義 “Aspects of Chinese Trade Expansion: Nature and Impact”
第４回	招聘研究者：Elhanan HELPMAN（Tel-Aviv University, Harvard University）		
	H17.5.10	助手　：　胡　云芳	“Status-Seeking, Catching-Up and Policy Effects in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model” （with Koji

			Shimomura)
	H17.5.10	院生　：　藤原　憲二	“Unilateral and Multilateral Gains from Trade in International Oligopoly”
	H17.5.11	教授　：　Elhanan HELPMAN	“Contracts and the Division of Labor” （a joint paper with Daron Acemoglu and Pol Antras)
	H17.5.12	“Kobe COE Conference on International Trade”	
第５回	招聘研究者：Wilfred ETHIER（University of Pennsylvania）		
	H17.6.21	院生　：　藤原　憲二	“The Banana Republic and Losses from Trade”
	H17.6.21	助教授　：　馬　岩	“Vertical Production Chain, Trade, Tariffs in a Two-Factor Model”
	H17.6.23 RIEB セミナー共催	“Kobe COE Conference on International Trade”	
	H17.6.27	助教授　：　菊地　徹	“On Chamberlinian-Ricardian Trade Patterns”（with Dao-Zhi Zeng and Koji Shimomura)
	H17.6.27	教授　：　Wilfred ETHIER	“The Theory of Trade Policy and Trade Agreements: A Critique”
	H17.7.1	助教授　：　松島　法明	“Profit-enhancing parallel imports” （with Toshihiro Matsumura)
	H17.7.1	助手　：　胡　云芳	“Dynamic Labor Standards under International Oligopoly” （with Laixun Zhao)
第６回	招聘研究者：大垣　昌夫（オハイオ州立大学）		
	H17.8.24	教授　：　大垣　昌夫	第１回特別講義 “Structural Macroeconometrics I （確率的説明変数，長期分散の推定など）”
	H17.8.24		第２回特別講義 “Structural Macroeconometrics II （ベクトル表現の回帰，一般化モーメント法など）”
	H17.8.24		第３回特別講義 “Structural Macroeconometrics III （一般化モーメント法を使った実証，単位根など）”
	H17.8.25		第４回特別講義 “Structural Macroeconometrics IV （共和分，「見せかけの回帰」など）”
	H17.8.25		第５回特別講義 “Structural Macroeconometrics V（合理的期待モデル，ベクトル自己回帰など）”
	H17.8.26		特別トーク “専門ジャーナルへの論文投稿のヒント”
	H17.9.2 COE/RIEB セミナー共催		第１回セミナー “Structural Spurious Regressions and A Hausman-type Cointegration Test”
	H17.9.6 COE/RIEB セミナー共催		第２回セミナー “Monetary Distortions in the Consumption-Leisure Choice: An Empirical Investigation” (Young-Soo BAE, Vikas KAKKAR との共著)
第７回	招聘研究者：Peter BOSSAERTS（California Institute of Technology）		
	H18.3.9	教授　：　Peter BOSSAERTS	第１回講義 「ファイナンス理論入門」
	H18.3.22		第２回講義 「金融市場の実験」
	H18.3.23		第３回講義 「意思決定のニューロエコノミックス」
	H18.3.24 COE/RIEB セミナー共催		“Are Cognitive Biases Relevant for Asset Pricing?”
第８回	招聘研究者：Soo Hong CHEW（香港科技大学経済学部　教授）		

	H18.3.14	教授　：　Soo Hong CHEW	第 1 回講義 「意思決定の理論と実験 I」
	H18.3.15		第 2 回講義 「意思決定の理論と実験 II」
	H18.3.16 COE/RIEB セミナー共催		“Decision-making under uncertainty in small worlds: Probabilistic sophistication without continuity or monotonicity”
第 9 回	招聘研究者：Theodore BERGSTROM（カリフォルニア大学サンタバーバラ校経済学部　教授）		
	H18.9.19	教授　：　Theodore BERGSTROM	第 1 回講義 「実験で学ぶミクロ経済学」
	H18.9.20		第 2 回講義 「生物的進化と人間の選好の形成」
	H18.9.21 COE/RIEB セミナー共催		“One Chance in a Million: The Economics of Bone Marrow Donation”
第 10 回	招聘研究者：Jean-Michel GRANDMONT（ヴェニス国際大学国際経済・金融センター　上席研究員）		
	H20.3.6	上席研究員　：　Jean-Michel GRANDMONT	第 1 回講義 “Heterogeneous beliefs, risk sharing and asset pricing”
	H20.3.11		第 2 回講義 “Non-linear dynamics, I：Basic methods”
	H20.3.14		第 3 回講義 “Non-linear dynamics, II：economic applications”
	H20.3.17		第 4 回講義 “Non-linear dynamics, II：economic applications”
	H20.3.24 兼松セミナー共催		第 5 回講義 “Learning and （non）convergence to rational expectations”

（経済経営研究所 HP,「研究活動報告」2004～2007 を基に作成）

計画１－２　「経済学と経営学の学際的研究を追及することにより，関連部局と補完的な研究連携を図る。そのために，研究所内の研究部会を活用した学内共同研究プロジェクトを実施する。」に係る状況

「21 世紀 COE プログラム」に採択された「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点　－グローバル化と人口減少下の持続可能経済－」は，経済学研究科と経済経営研究所の大型共同プロジェクトであり，両部局間の研究連携を様々なレベルで促進した。また，国際協力研究科・経営学研究科等の他の関連部局とも積極的に研究連携を図り，多数の共同論文執筆《資料 298》及びシンポジウム等の開催《資料 299》につなげた。さらに，技術経営を専門とする教員が中心となり，連携創造本部との連携で，神戸のベンチャー企業支援の研究会を開催するとともに《資料 300》，工学系の学生，教員を対象に技術マネジメントの特別講義を実施して経営学と工学の間での学際的な研究を推進した《資料 301》。また，少子化問題研究部会等の研究部会では他部局からのメンバーを迎え，活発な研究連携をさらに促進している《別添資料 21：各研究部会の活動状況》。

《資料 298：学内他研究科との共著論文リスト》

著者名のうち，研究所教員の名前には下線を付す。

■経済学研究科との共著論文　計 14 本

1	T. Kikuchi, K. Shimomura, “A two-country dynamic trade model with endogenous time preferences”, *Keio Economic Studies*, Vol. 42, No. 1-2, pp. 83-102, 2005.
2	加藤弘之，西島章次,「グローバル化と地域格差：中国とブラジルの比較」,『国民経済雑誌』，第 191 巻第 2 号，29-46 頁，2005 年 2 月
3	加藤弘之，西島章次,「経済全球化与地区差距：中国与巴西的比較」,『全球化：与中国内陸区域経済発展論文集』，pp.38-49，2005 年 3 月
4	Toru Kikuchi, Koji Shimomura and Dao-Zhi Zeng, “On the Emergence of Intra-industry Trade ”, *Journal of Economics*, Volume 87, Number 1, pp. 15-28 ，January 2006.

5	Toru Kikuchi and Koji Shimomura, "On dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin trade patterns", *Economics Bulletin*, Vol. 6 no. 4, pp. 1-8, February 2006.
6	Yunfang Hu, Murray C. Kemp, Koji Shimomura "Endogenous growth: fragile foundations?", *Review of Development Economics* Vol.10 No.1, 113-115, 2006.
7	Yunfang Hu, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura Dynamic Three-Factor Models of International Trade, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* Vol.13 No.2, 73-85, 2006. （with Kazuo Nishimura and Yunfang Hu）
8	Toru Kikuchi and Koji Shimomura , "Monopolistic competition with efficiency gaps and a Heckscher-Ohlin trade pattern", *Japanese Economic Review*, Vol. 57 Issue 3, pp. 426–437, September 2006.
9	Toru Kikuchi and Koji Shimomura , "Monopolistic competition with cross-country technological differences and international trade", *Japan and the World Economy*, Volume 19, Issue 2, pp. 236-247, March 2007.
10	Toru Kikuchi and Koji Shimomura, "A New Dynamic Trade Model of Increasing Returns and Monopolistic Competition ", *Review of Development Economics*, Vol. 11 Issue 2, pp. 232–241, May 2007.
11	Yunfang Hu and Koji Shimomura, "Status-Seeking, Catching-Up, and Comparative Statics in a Dynamic Heckscher–Ohlin Model ", *Review of Development Economics*, Vol. 11 Issue 2, pp. 258–274, May 2007
12	Toru Kikuchi, Koji Shimomura, and Dao-Zhi Zeng "On Chamberlinian-Ricardian Trade Patterns" *Review of International Economics* Vol. 16, Issue 2, pp. 285-292, May 2008
13	Junko Doi, Kenji Fujiwara,Toru Kikuchi and Koji Shimomura, "A Modified Heckscher-Ohlin Theorem under Quasi-Liner Utility Functions", 2006.（未掲載論文）
14	Toru Kikuchi and Koji Shimomura, "A Simple Model of Trade with Heterogeneous Firms", 2006. （未掲載論文）

■経営学研究科との共著論文　計７本

1	後藤紘行，山地秀俊，「収支計算（会計学）と最大化計算（経済学）」，『会計』，第 166 巻第 5 号，667-678 頁，2004 年 11 月
2	山地秀俊，後藤紘行，「コーポレート・ガバナンスの実験的分析」，『組織科学』，Vol.39 No.1，36-46 頁，2005 年 9 月
3	後藤雅敏，山地秀俊，「証券市場における情報量と取引報酬の関係」，『会計』，第 170 巻第 2 号，163-172 頁，2006 年 8 月
4	Kazuhisa Otogawa，Hedetoshi Yamaji，"Corporate Groups and Stock Pricing in Japan -Information Transfer Effects of Earnings Forecast Revision-"，*Kobe Economic & Business Review*，51th Annual Report，pp.33-47，2007 年 2 月
5	Ralf Bebenroth, Li Donghao, "Outside Directors and the Japanese Board Room: An in-depth study（with Li, D.）"，*Corporate Ownership and Control*，Vol.3 No.2, 2005-2006 winter，2007 年 8 月
6	Ralf Bebenroth, Li Donghao, "Performance Impact at the Board Level: Corporate Governance in Japan"，*Asian Business & Management*，Vol. 6, No. 3, Sept. 2007, pp. 303-326 ，2007 年 9 月
7	桜井久勝・村宮克彦，「倒産企業の財務比率の時系列特性」，『国民経済雑誌』，第 196 巻第 6 号，1-16 頁，神戸大学，2007 年 12 月

■国際協力研究科との共著論文　計２本

1	Hiroshi Ohta, Seiichi Katayama, "Renewable resources, capital accumulation and sustainability", *Preprints of the 16th IFAC World Congress*，pp.1-6, Paper Code=Mo-T13.TO/2,2005，2005 年 7 月
2	浜口伸明・高橋百合子，「条件付現金給付による貧困対策の政治経済学的考察：ラテンアメリカの事例から」，『国民経済雑誌』，197 巻 3 号，神戸大学経済経営学会，2008 年 3 月

■工学研究科との共著論文　計１本

1	下村 研一，石川 路子，「市場経済発生の実験分析:独占的競争の一般均衡モデルの一応用」，『国際公共政策研究』，Vol.11, No.1（通号 19），pp. 31-38，2006 年 9 月

（経済経営研究所 HP，「研究活動報告」2004～2007 を基に作成）

《資料 299：学内他研究科と共同で主催した研究会開催記録》

■カンファレンス

○経済学研究科（21 世紀 COE プログラム関係）

年 月 日	論　題

平成 16 年 10 月 1 日	神戸大学 経済経営研究所・大学院経済学研究科 漢陽大学校 経済金融大学・経済研究所 共同研究発表会 「グローバル下におけるアジア経済の課題」
平成 16 年 12 月 17 日	”COREAP 経済学国際共同研究センター開設記念シンポジウム”
平成 17 年 9 月 9 日～10 日	Modern Monetary Economics Summer Institute （MME SI) in Kobe
平成 18 年 5 月 19 日	神戸大学 経済経営研究所・大学院経済学研究科 漢陽大学校 経済金融大学・経済研究所 共同研究発表会 「アジアにおけるマクロ経済運営の課題」
平成 18 年 8 月 26 日～27 日	Modern Monetary Economics Summer Institute （MME SI） in Kobe
平成 19 年 8 月 25 日～26 日	Modern Monetary Economics Summer Institute （MME SI) in Kobe
平成 19 年 11 月 30 日	ラウンド・テーブル：新しい日本型経済パラダイム －グローバル化と人口減少下の持続可能経済－

○国際協力研究科

年 月 日	論　題
平成 18 年 6 月 26 日	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2006 Report: The Politics of Policies
平成 19 年 5 月 14 日	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2007 Report: Living with Debt: How to Limit the Risks of Sovereign Debt
平成 20 年 3 月 21 日	Kobe Global COE Workshop "Economics of Diversity: Issues and Prospects"

■セミナー

○経済学研究科

開催年月日	セミナー名	論題	報告者
平成 16 年 5 月 26 日	第 395 回神戸大学金融研究会（六甲フォーラム共催）	“The Evolution of Bank Capital Regulation Under the Basle Capital Accord”	ロフボロ大学　教授 Maximilian HALL
平成 17 年 1 月 22 日	第 401 回神戸大学金融研究会（六甲フォーラム共催）	「人民元と中国経済」	慶應義塾大学　助教授 白井　早由里
平成 17 年 9 月 20 日	第 408 回神戸大学金融研究会（六甲フォーラム共催）	“Learning about belief about inflation target and stabilization policy （with Takeshi Kimura)”	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス　講師 青木　浩介
平成 19 年 1 月 16 日	RIEB セミナー（六甲フォーラム共催）	第 2 次大戦前の日本における財政の維持可能性	神戸大学経済経営研究所 鎮目　雅人
平成 20 年 1 月 24 日	RIEB セミナー（六甲フォーラム共催）	Adoptive Expectations: Rising Son Tournaments in Japanese Family Firms The Value of Family Networks: Marriage and Network Formation in Family Business Groups	アルバータ大学ビジネス学部／一橋大学経済研究所 Vikas MEHROTRA 一橋大学経済研究所 Yupana WIWATTANAKANTANG
平成 20 年 3 月 26 日	RIEB セミナー（六甲フォーラム共催）	Foreign Portfolio Flows and Emerging Market Returns: Evidence from Thailand	タマサート大学 商業・会計学部 Pantisa PAVABUTR

○国際協力研究科

開催年月日	セミナー名	論題	報告者
平成 18 年 3 月 20 日	ラテンアメリカ・セ	The US Assistance Policy on	Florida International

	ミナー（国際協力研究科セミナー/ラテン・アメリカ政治経済研究部会共催）	Economic Development of Latin American Countries	University Dr. Carl A. CIRA
平成 19 年 2 月 13 日	RIEB セミナー（国際協力研究科共催）	<9：30am～> 世界の動向からみた我が国国有林改革の特徴 <11:00am～> 国連食糧農業機関（FAO）について	北海道大学　名誉教授 石井　寛 外務省経済局経済安全保障課 福田　淳
平成 19 年 12 月 6 日	第 432 回　神戸大学金融研究会 GSICS セミナー共催	“Microfinance and the Market”	ニューヨーク大学　教授 Jonathan MORDUCH

○法学研究科

開催年月日	セミナー名	論題	報告者
平成 16 年 11 月 13 日	RIEB セミナー（五百旗頭研究会共催）	「東京三百年祭」における「江戸の近代的記憶」の構造	東京大学　助教授 Jason G, KARLIN
平成 18 年 11 月 25 日	RIEB セミナー（法学研究科 COE 共催）	To Whom Do Positive Norm and Negative Norm of Reciprocity Apply?: Effects of Inequitable Offer, Relationship, and Relational-self Orientation	ワシントン大学経営学部 Xiaoping CHEN
平成 19 年 10 月 20 日	兼松セミナー（日本外交史研究会（五百旗頭研究会）共催	19 世紀後半のアメリカ写真と米欧回覧実記	神戸大学経済経営研究所 山地　秀俊

○工学研究科

開催年月日	セミナー名	論題	報告者
平成 16 年 6 月 25 日	RIEB セミナー（工学部 COE（重村力代表）共催)	Designing the 'Livable City'（sumigokochiyoki toshi): Seki Hajime and his Progressivist Legacy	オレゴン大学アジア太平洋学研究所長 Jeffrey HANES

（経済経営研究所 HP,「研究活動報告」2004～2007 を基に作成）

《資料 300 :「神戸のベンチャー企業支援＆研究会」開催記録》

神戸ベンチャー支援&研究会　Kobe　V-STARS

■設立の狙い
神戸大学コミュニティを核に神戸・兵庫地域におけるベンチャー起業・中小企業活動を活性化
「知の時代」を迎えた２１世紀のわが国において，知的財産の活用による新事業の創成と雇用機会の拡大が重要な課題であることは論を待ちません。神戸市，より広くは兵庫県，関西圏にとっても同様であり，地域内で生まれた知的財産を活用し新規事業を生み出すベンチャー企業の創成をより一層進める必要があります。そこで，「神戸ベンチャー支援＆研究会」は，神戸大学の強みである経営学の教員陣を中核とする本学コミュニティとベンチャーに造詣の深い広範なエキスパートを活用し，第二創業などを目指す中小企業を含めた広義のベンチャーの事業拡大・成長支援を基本理念とします。

神戸大学発ベンチャー企業の起業・育成支援をミッションとする神戸大学連携創造本部と連携する。
■事業内容
１．ベンチャー支援
広義のベンチャーは，ミドル・レイトステージにおいて資金調達／人材確保，法務／財務／経理処理，マーケティング／販路拡大，提携戦略，技術移転，株式公開，M＆Aなど，外部経営資源との連携が必要な様々な経営課題を抱えている。「神戸ベンチャー支援＆研究会」では，各社に最適な連携支援プロジェクトチームを作り，ハンズ・オンで経営課題の解決をサポートする。

２．研究会活動
更に，「神戸ベンチャー支援&研究会」は研究会を定期的に開催し，ベンチャー起業や第二創業気運の活性化，人的ネットワーク形成とビジネスチャンス拡大，またベンチャー・中小企業の事業拡大・成長支援に関する知識，経験及び能力の向上を目指す。

■　神戸ベンチャー支援&研究会　開催記録
経済経営研究所からは，経営系の教員２名が 06 年度の研究会において基調講演を行った。

研究会名	開催年月日	論題	講演者
第 1 回研究会	2004 年 10 月 27 日	（記念講演） 「大学発ベンチャーの陥りやすい罠」	大阪大学医学部教授 森下竜一
第 2 回研究会	2005 年 2 月 21 日	講演Ⅱ 「知財戦略は中小企業の武器（仮題)」 講演Ⅰ 「元気な中小企業･企業との共生（仮題)」	小倉知財弁理士事務所 小倉啓一 ㈱ ロダン 21　代表取締役 品川隆幸
05 年度 第 1 回研究会	2005 年 9 月 14 日	（特別講演） 「大学発ベンチャーは成功するのか（仮題)」	神戸大学経営学研究科教授 加護野　忠男
05 年度 第 2 回研究会	2006 年 2 月 28 日	（基調講演） 「ベンチャービジネスの真髄」	㈱ 堀場製作所 最高顧問 堀場雅夫
06 年度 第 1 回研究会	2006 年 9 月 19 日	（基調講演） 「技術経営による競争力収益力の向上」	神戸大学経済経営研究所　助教授 伊藤宗彦
06 年度 第 2 回研究会	2007 年 2 月 28 日	（基調講演） 「大学発ベンチャーの研究:ハイテクタートアップの創出・経営・成長戦略	神戸大学経済経営研究所 講師 上野　正樹

（連携創造本部 HP を基に作成）

《資料 301 :「技術マネジメントについての特別講義」開催記録》

課外セミナー講座案内
MOT（技術経営）入門
－　技術者のための経営学入門　－

１．講座の目的：
技術経営とは，技術とそれによる価値の創出を志向した経営のことです。高度経済成長期までは，独自に基礎的・基幹的な技術を開発することより，高度な生産マネジメントによって高品質で低価格な製品を提供することが日本企業の戦略の中心となっていました。しかしながら，欧米においてもこの日本企業の生産マネジメント手法が導入される一方，従来以上にイノベーションを促進するような組織マネジメントが導入されていますし，またアジアでも，日本の戦略スタイルが踏襲されることなどにより，日本企業以上に低価格で，高品質の製品が提供されるようになり，このような戦略は通用しにくくなってきています。このため，近年になってイノベーションを志向する戦略への転換のため，技術経営の必要性が叫ばれるようになってきましたが，日本企業は未だ十分対応できているとはいえない状況です。
技術経営は，技術者が経営を学び，実践していくことにより有効に機能しうるといえます。理工系出身者が一技術者にとどまらず，積極的に起業あるいは会社組織内において新プロジェクトを企画・実行していく企業家になることが社会的に要請されているのです。
本課外セミナーは，①MOT（技術経営）をはじめとした経営学に関する基礎知識の講義，②ビジネスプラン作成の演習，③実務家による体験談から構成されています。本課外セミナーは非常に短いプログラムですが，技術者が経営を学ぶ必要性を認識し，より本格的な勉強に取り組むきっかけとなることを期待しています。

２．対象：工学系大学院生，工学部学生，その他理工系学生
３．教室：工学部　創造工学スタジオ　（教室は 16:50 に開錠します）
４．開講：平成 18 年 10 月 5 日－12 月 20 日。毎週水曜日　17:00－18:30　（第 1 回のみ，木曜日）
５．単位：単位なし
６．日程と概要

	日付	科目	概要	担当講師

第1回	10月5日	・ガイダンス ・技術経営（MOT）の背景と意義	・セミナーの構成と受講の注意 ・MOTが脚光を浴びるようになった社会的背景と意義について講義する。	経済経営研究所 助教授　伊藤宗彦
第2回	10月11日	技術経営論	技術戦略，研究開発マネジメント，生産マネジメントなど技術経営のコアコンセプトについて講義する。	経済経営研究所 助教授　伊藤宗彦
第3回	10月18日	技術経営論	技術経営において知的財産の扱いは中心的重要性をもつ。ここでは，知的財産戦略の立案，特許管理など知財マネジメントについて講義する。	連携創造本部 客員教授　石井昭三
第4回	10月25日	新規事業開発の 実際	日本の企業の中では新技術の開発，事業化が進められているのか？企業内技術者として自らの経験をもとに事業化プロセスについて紹介する。企業内での技術経営について実感頂けるであろう。	三菱電機　神戸製作所 次長　葛本昌樹氏
第5回	11月1日	戦略論， マーケティング論	技術経営は技術を核として経営全般を体系的にマネジメントするものである。したがって，経営学について基礎的知識をもつことが必要である。 ここでは，企業戦略，事業戦略，バリューチェーン，SWOTなど戦略論について講義する。	流通科学大学 産業サービス学部 教授　井上芳郎
第6回	11月8日	財務会計・ 管理会計	株主をはじめとする企業のステークホルダーへの報告と企業活動の管理のためには会計は不可欠の制度であり技術である。 ここでは会計面について，簿記，財務諸表および管理会計の基礎的知識について講義を行う。	経営学研究科 助教授　安井一浩
第7回	11月15日	経営財務	企業戦略を合理的に評価し，管理するためには財務的技術を利用することが有効な手段のひとつである。ここではコーポレートファイナンス論にもとづいて，戦略的投資，利益管理，資本構成の決定方法などについて講義する。	連携創造本部 特別研究員　土居雅彦
第8回	11月22日	ベンチャー経営	エイ・アイ・エルは本学工学部教官が，大学の技術をもとに起業したベンチャーである。研究者から起業，売るための技術開発，売ることの難しさとマーケットの重要さの自覚，そしてベンチャー社長に至る経緯をお話し，ベンチャー経営の一端をご紹介する。	エイ・アイ・エル　株式会社 社長　瀧和男氏 （元神戸大学工学部教授）
第9回	11月29日	財務計画ケース スタディー	ビジネスケースをもとに，事業戦略を財務計画に落とし込む方法について説明し，財務会計，経営財務の理解を深める。	監査法人トーマツ 公認会計士　南方得男氏
第10回	12月6日	ビジネスプラン	経営理論とビジネスプラン ビジネスプランの作成法	流通科学大学 産業サービス学部 教授　井上芳郎
第11回	12月13日	ビジネスプラン	ディスカッションとビジネスプラン作成	経営学研究科 助教授　安井一浩
第12回	12月20日	ビジネスプラン	ディスカッションとビジネスプラン作成	監査法人トーマツ 公認会計士　南方得男氏

（神戸大学工学部，連携創造本部資料）

計画１－３　「産官学による社会科学に関する共同研究を「附属政策研究リエゾンセンター」で実施し，政策提言を積極的に発信するとともに，国際的研究集会やセミナーなどの開催により，社会的貢献を図る。」に係る状況

附属政策研究リエゾンセンターでは，技術経営に関する「情報家電産業・技術経営研究会」を産学官協同プロジェクトとして年4回前後開催し，総計500名を超える参加者を集めている《資料302》。また，研究面では，政策研究ワークショップの開催や，企業経営に関する諸問題を提起し解決策を提言している《資料303》。さらに，社会の諸機関に分散保有されている個別企業情報を収集整備し一般利用に供するとともに，経営史研究・企業分析を行っているほか《資料304》，日銀スタッフや民間エコノミストも参加する「神戸大学

金融研究会」を年 10 回程度開催している《資料 305》。これらの成果は報告書等にまとめ，概要はホームページでも公開している。

《資料 302：「情報家電産業・技術経営研究会」開催記録及び参加者記録》

経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンターでは，情報家電（デジタル機器）産業を取り巻く環境変化に対応した，新しい技術・経営モデルを構築することを目的とする産学官協同プロジェクトとして，平成 16 年度より情報家電産業・技術経営研究会を実施してきた。同研究会は，情報家電産業の技術経営の前線において活躍される企業人・関係者の参加により，明確な問題設定とその解決のための活発なディスカッション等を行うものである。実施状況は以下のとおりである。

■開催記録

	年月日	論題	報告者所属	参加者			合計
				産	官	学	
1	【平成 16 年度】第 1 回 H16.10.22	「薄型ディスプレイにおける今後の技術戦略の展望」	神戸大学／シャープ株式会社／富士通株式会社	20	4	8	32
2	第 2 回 H16.11.19	「ＤＶＤレコーダーなど光ディスクにおける技術動向と収益モデル」	神戸大学／松下電器産業株式会社／東京大学ものづくり経営研究センター	23	3	9	35
3	第 3 回 H16.12.3	「デジタルカメラ（DSC）における日本企業の国際競争戦略」	神戸大学／株式会社キヤノン／三洋電機株式会社	25	5	11	41
4	第 4 回 H17.1.14	「システムＬＳＩと組み込みソフトの開発マネジメント」	神戸大学／ルネサステクノロジー株式会社／ＮＥＣシステムテクノロジー株式会社	29	4	17	50
5	第 5 回 H17.2.4	「携帯電話における技術動向と製品開発モデル」	神戸大学／松下電器産業株式会社／三洋電機株式会社	25	3	16	44
6	第 6 回 H17.3.4	「グローバルＩＴ企業の競争戦略」	神戸大学／ソレクトロン株式会社／シスコシステムズ社	22	2	13	37
7	【平成 17 年度】第 1 回 H17.9.30	「垂直統合と水平分業の新たな展開」－ＰＣ産業の現状と今後の展開－	神戸大学／株式会社野村総合研究所／富士通株式会社	21	2	16	39
8	第 2 回 H17.12.2	「モジュールの市場化とコモディティ化」	神戸大学／株式会社富士キメラ総研	18	4	10	32
9	第 3 回 H18.1.13	「ハードとソフトの両面から考えるデジタル機器の高付加価値化」－カーナビの場合－	神戸大学／富士通テン株式会社／株式会社ゼンリン	32	2	13	47
10	第 4 回 H18.2.17	「デジタル機器開発におけるプラットフォーム戦略の追求」　－システムＬＳＩを中核として－	神戸大学／松下電器産業株式会社／ルネサステクノロジー株式会社／エイ・アイ・エル株式会社	28	2	8	38
11	【平成 18 年度】第 1 回 H19.2.16	「光ディスク・メディア産業における日本の競争力」	横河電機株式会社／株式会社リコー／NEC エレクトロニクス株式会社	27	2	15	44
12	【平成 19 年度】第 1 回 H19.6.8	「FPD 産業の現状と日本の競争力」	株式会社テクノ・システム・リサーチ／松下電器産業株式会社	35	3	12	50
13	第 2 回	「揺れ動く携帯電話ビジネスと端末開発」	イー・アクセス株式会社／エスティーモ株式会社／Sony Ericsson Mobile Communications／ソフトバ	43	1	14	58

計	348	37	162	547

（情報家電産業・技術経営研究会資料を基に作成）

《資料 303：「政策研究ワークショップ」開催記録》

■開催記録

年 月 日	プログラム
RIEB 政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済効果」 平成 18 年 2 月 1 日 神戸大学経済経営研究所 会議室	(1) 財政改革のマクロ経済効果 「わが国資金循環の変化が政府債務に及ぼす影響 －財政投融資制度の変革を中心に－」 報 告 者：財務省財務総合政策研究所　主任研究官　中田　真佐男 財務省財務総合政策研究所　研究員　安達　茂弘 討 論 者：同志社大学経済学部　教授　北坂　真一 (2) 成長理論からみた財政政策 「経済成長，所得格差及び財政政策－理論面からの展望」 報 告 者：神戸大学大学院経済学研究科　教授　中村　保
RIEB 政策研究ワークショップ 「量的緩和政策の効果」 平成 19 年 1 月 13 日 神戸大学社会科学系フロンティア館 （日本金融学会関西部会・中央銀行研究部会・神戸大学金融研究会共催）	報告 (1)「量的緩和政策と時間軸効果：論点整理」 神戸大学経済経営研究所 教授　宮尾　龍蔵 (2)「量的緩和政策の帰結」 一橋大学経済研究所 教授　渡辺　努 パネル討論 京都大学公共政策大学院 教授　白川　方明 大阪大学大学院経済学研究科長　本多　佑三 一橋大学大学院経済学研究科 教授　齊藤　誠
RIEB 政策研究ワークショップ「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」 平成 20 年 1 月 26 日 神戸大学国際協力研究科　1 階大会議室 （神戸大学金融研究会共催）	報告 1　「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義： 『決済』の観点から」 神戸大学経済経営研究所　教授　鎮目雅人 報告 2　「近世日本の決済システムとその変容」 流通科学大学商学部　教授　加藤慶一郎 コメント 1　「日本経済史の観点から」 法政大学経済学研究科　教授　靍見誠良 コメント 2　「アジア経済史の観点から」 一橋大学大学院経済学研究科　准教授　城山智子 コメント 3　「ヨーロッパ経済史の観点から」 名古屋学院大学経済経営研究科　教授　名城邦夫 総括　　松山大学経済学部　教授　岩橋勝

■成果発表物

RIEB リエゾンセンター・モノグラフ（ワークショップ内容を報告書形式でとりまとめたもの）

（経済経営研究所 HP,「研究活動報告」2004～2007 を基に作成）

《資料 304：附属政策研究リエゾンセンター所蔵資料及び刊行物》

資料収集・提供
Documents Collection

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

The Center systematically collects books and documents on management and industry analysis. A well-catalogued list has contributed to research inside as well as outside of the Institute.

資　料　名		収　集　期　間
有価証券報告書 Securities Reports		
東証・大証・名証１部上場会社全社 All Companies listed on the 1st Section of Tokyo, Osaka and Nagoya Stock Exchanges		１９４９年～現　在
東証・大証・名証２部上場会社全社 All Companies listed on the 2nd Section of Tokyo, Osaka and Nagoya Stock Exchanges		１９６２年～現　在
上場外国会社全社 All Foreign Companies listed on the Stock Exchanges (CD-ROM)		１９８７年～現　在
非上場会社　Non-listed Companies		１９６２年～１９８５年
		１９９６年～現　在
週及版（CD-ROM）		１９８６年～１９９５年
会社営業報告書 Japanese Companies' Business Reports		
諸会社　Various Companies	約8,100社	明　治　期～１９５３年
東証１部上場会社　Companies listed on the 1st Section of Tokyo Stock Exchange	約700社	１９５９年～１９６３年
鉄道会社　Railway Companies	約1,000社	明　治　期～昭和前期
工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査） Mining and Manufacturing Companies located in territories Where Japan occupied before during the World War II	2,272社	１９３５年～１０年間
外国会社報告書 Foreign Companies' Business Reports		
米国SEC届出10-K年次営業・財務報告書　Annual Reports (Form 10-K) to US SEC	約12,000社	１９６４年～１９９６年
米国株主向年次報告書　Annual Reports of U.S. Companies for Stockholders	約12,000社	１９５１年～１９９６年
Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)		１９９７年～２００１年
米国主要企業株主向年次報告書　US Major Companies Annual Reports	636社	１８４４年～１９７９年
英国大企業年次報告書　Leading U.K. Companies Annual Reports	91社	１９３３年～１９８６年
国際企業年次報告書　International Enterprises Annual Reports	約3,000社	１９８２年～１９８８年
世界主要企業総括的財務データーベース　Comprehensive Database on Finance of World Leading Firms		１９９２年版(過去５年間)
International Company Data		１９９４年～２００２年
Mergent's International company archives manual		２００３年
Moody's Company (U.S.) Data		１９９６年
Mergent's U.S. company archives manual		２００４年
欧米企業・経営資料集（ギブス商会営業資料集成他） Materials on European and American Enterprises		１８ｃ～２０ｃ
社史・企業者伝記 Company History and Biography Books 12,243冊・440リール		
会社年鑑・産業別年鑑 Company Year Books, Industry Year Books 延54種		
産業・経営統計書及び企業刊行資料 Statistics on Industry & Management, and Information on Publications by Enterprises 各種		
和・洋雑誌 Japanese and International Journals （和）318種（洋）403種		

主要刊行物
Major Publications

これまでに当センターは主に次の刊行物を発行してきた。 The following is a list of the Center's publications in the past.



（平成19年４月１日現在）
as of April 1st, 2007

刊　行　物　名	刊行年月	判型・頁数
神戸大学経済経営研究所所蔵有価証券報告書目録 Index of Securities Reports	1967年3月	A5・129
明治～昭和前期営業報告書目録集覧 Index of Companies Business Reports from Meiji to First Half of Showa Era	1974年3月	B5・273
社史及び企業者伝記目録（外国の部・Ⅰ） Catalog of Company Histories and Biographies of Enterpreneurs (Foreign I)	1976年3月	B5・191
総合商社における海外進出企業の実態調査 Business Activities of Overseas Subsidiaries of Trading Companies	1979年12月	A4・187
社史及び企業者伝記目録（外国の部・Ⅱ） Catalog of Company Histories and Biographies of Enterpreneurs (Foreign II)	1980年3月	B5・302
本邦主要企業系譜図集　第１集 Genealogical Chart of Major Japanese Corporations (Vol.1)	1981年3月	A4・212
本邦主要企業系譜図集　第２・３集 Genealogical Chart of Major Japanese Corporations (Vol.2,3)	1982年3月	A4・428
本邦主要企業系譜図集　第４集 Genealogical Chart of Major Japanese Corporations (Vol.4)	1983年3月	A4・250
本邦主要企業系譜図集　第５集 Genealogical Chart of Major Japanese Corporations (Vol.5)	1984年2月	A4・300
本邦主要企業系譜図集　総索引 Genealogical Chart of Major Japanese Corporations (Index)	1984年3月	A4・95
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書 Reports on Market Research Related to Multinational Corporations	1985年2月	B5・27
本邦主要企業系譜図集　第6集 Genealogical Chart of Major Japanese Corporations (Vol.6)	1986年7月	A4・115
主要企業の系譜図（雄松堂出版） Genealogical Chart of Major Japanese Corporations (Yushodo)	1994年2月	A4・844
国際企業年次報告書目録 Index of International Enterprises Annual Reports	1994年2月	B5・123
本邦主要企業系譜図集　第7集 Genealogical Chart of Major Japanese Corporations (Vol.7)	1994年3月	A4・40
所蔵社史目録 Catalog of Company Histories	1994年10月	B5・178
雑誌目録・1995 Catalog of Periodicals: 1995	1995年2月	A5・362
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス） The Evolution of Trade Institutions in Japanese Distribution System: Conference on Comparative Trade Institutions Analysis	1996年12月	A4・115
（神戸大学経済経営研究所所蔵）兼松資料目録（天野雅敏・井川一宏編集） Catalog of Kanematsu's Collections	1999年2月	A4・195
所蔵　社史・経営者の伝記・団体史目録 Catalog of Company Histories, Biographies of Enterpreneurs and Histories of Business Associations	1999年3月	B5・295
日本の主要多国籍企業系譜図 Genealogical Charts of Japanese Major Multinational Corporations	2001年3月	A4・141
政策研究ワークショップ　「マクロ経済政策の課題」 Challenges in Japan's Macroeconomic Policies	2003年2月	A4・92
政策研究ワークショップ　「政府統計データを活用した日本企業の分析」 Analyses of Japanese firms using government statistics	2003年3月	A4・79
RIEB-IMFワークショップ　「日本企業の構造転換」 Corporate Structural Transformation in Japan	2004年3月	A4・239
フラットパネルディスプレイ　「戦略的技術マップ」 The trial for building up a systematic list of R&D activities in relation to FPD among Japanese Universities in KINKI area	2004年10月	A4・50
政策研究ワークショップ　「財政政策のマクロ経済効果」 Macroeconomic Effects of Fiscal Policy	2006年2月	A4・177
RIEB政策研究ワークショップ　「量的緩和政策の効果」 The Effects of Quantitative Monetary Easing Policy	2007年3月	A4・120
所蔵 有価証券報告書目録 非上場企業及び地方取引所上場企業の部 昭和37年～昭和60年　マイクロフィルム版（暫定版） Tentative Microfilm Version of Indexes of Security Reports of Listed- and Non-listed Companies, 1962-1985	2007年3月	A4・140

（経済経営研究所『概覧』2007）

《資料 305：「神戸大学金融研究会」開催記録》

神戸大学金融研究会は昭和 22 年に発足し，これまでに 400 回を超えて開催している。平成 16 年度以降の状況は以下のとおりである。

年 月 日	論　　題	報 告 者

第 393 回 H16.4.17	「銀行による流動性需要と金融政策」	大阪大学 社会経済研究所　教授 小川　一夫
第 394 回 H16.5.8	「金本位制神話の解体から見えてくること－拙著『ポンドの苦悶－金本位制とは何だったのか』の内容を中心に－」	名古屋大学　教授 金井　雄一
第 395 回 H16.5.26 六甲フォーラム共催	“The Evolution of Bank Capital Regulation Under the Basle Capital Accord”	ロフボロ大学　教授 Maximilian HALL
第 396 回 H16.6.18 RIEB セミナー共催	「貿易におけるインボイス通貨の決定について： 『円の国際化』へのインプリケーション」	日本銀行金融研究所 調査役 大谷　聡
第 397 回 H16.7.17	「人民元切り上げの中国経済への影響」	東北財経大学 国際経済貿易学院　教授 劉　昌黎
第 398 回 H16.10.16	「アジアにおける債券市場の育成と円：ベトナム国債市場のケース」	京都大学　教授 森　純一
第 399 回 H16.11.20	「自然利子率について：理論整理と計測」	日本銀行企画局　政策調査 小田　信之
第 400 回 H16.12.18	「バブル前後の資金フローの変化」 「日本の決済システムと決済リスク」	神戸大学　教授 地主　敏樹 近畿大学　教授 安孫子　勇一
第 401 回 H17.1.22 六甲フォーラム共催	「人民元と中国経済」	慶應義塾大学　助教授 白井　早由里
第 402 回 H17.3.5	「新規開業企業の資金調達 －融資の利用可能性と担保要求－」	神戸大学　助教授 忽那　憲治
第 403 回 H17.4.16	「新 BIS 規制とその含意」	中央青山監査法人　金融部 安井　肇
第 404 回 H17.5.21	「アジア債券市場の発達の鍵」	近畿大学　教授 山上　秀文
第 405 回 H17.6.18	「中小企業財務データベース機関立ち上げの経験から」	有限責任中間法人 CRD 協会 代表理事 引馬　滋
第 406 回 H17.7.9	「ユーロと EU 新規加盟国」	福岡大学　教授 Mariusz K. KRAWCZYK
第 407 回 H17.9.10 MME 研究会共催	「公的債務をめぐる中央銀行と財政当局の行動」	同志社大学　教授 北坂　真一
第 408 回 H17.9.20 六甲フォーラム共催	“Learning about belief about inflation target and stabilization policy （with Takeshi Kimura)”	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス　講師 青木　浩介
第 409 回 H17.10.29	「金融システム問題」	預金保険機構　理事 田辺　昌徳
第 410 回 H17.11.19	“Sluggish loan rate adjustment and optimal monetary policy”	中京大学　講師 小林　照義

第 411 回 H17.12.10	「エマージング市場経済における通貨・金融危機をめぐって」 “Financial and Capital Markets' Responses to Changes in the Central Bank's Target Interest Rate: the Case of Japan”（Yuzo Honda and Yoshihiro Kuroki）	岡山商科大学　助教授 田中　勝次 大阪大学　教授 本多　佑三
第 412 回 H18.1.14	「ECB の金融政策と安定成長協定～ユーロ圏経済の見通しを踏まえて～」	三菱 UFJ 証券株式会社 経済調査部 矢口　満
第 413 回 H18.3.4	「銀行の流動性需要について」	神戸大学 助教授 畠田　敬
第 414 回 H18.4.22	“On Asian Monetary Union”	広島大学　教授 矢野　順治
第 415 回 H18.5.20	「デフレ克服と日本銀行政策－独立性と説明責任・透明性－」	関西学院大学　教授 春井　久志
第 416 回 H18.6.17	“Overpricing of New Issues in the Japanese Straight Bond Market”	横浜国立大学　助教授 松井　建二
	「地域再生ファンドと地域金融機関」	桃山学院大学　助教授 松尾　順介
第 417 回 H18.7.22	「世界経済の不均衡と為替相場の役割について」	国際金融情報センター 理事長 溝口　善兵衛
第 418 回 H18.9.30	“Can New-Keynesian Phillips Curve Explain Japanese Inflation Dynamics?: A Labor Share Correction Approach”	日本銀行金融研究所　主査 武藤　一郎
第 419 回 H18.10.27 RIEB セミナー共催	“A Neoclassical Analysis of the Korean Crisis”	日本銀行金融研究所 個別事務職員 大津　敬介
第 420 回 H18.11.11	“Loan Officers and Relationship Lending”	和歌山大学　助教授 内田　浩史
第 421 回 H18.12.9	“Nominal Debt and Inflation Stabilization”	和歌山大学　助教授 北野　重人
	“On the Determinants of Exporters' Currency Pricing: History vs. Expectations” （with Masanori Ono）	東京大学　教授 福田　慎一
第 422 回 H19.1.13 日本金融学会関西部会・中央銀行研究部会共催	RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	
第 423 回 H19.3.17	“Dollarization and the Multiple Currency Phenomenon in Lao PDR: Costs, Benefits and Policy Options”	アジア開発銀行研究所 上級研究フェロー Jayant MENON
第 424 回 H19.4.21	「金融契約に関する理論的分析」	関西大学　教授 宇惠　勝也
第 425 回 H19.5.28 RIEB セミナー共催	“Towards a More Perfect U.S. Payments Union: The Civil War as a Second Revolution”	コロンビア大学　教授 David WEIMAN
第 426 回 H19.6.16	「不良債権問題はどのように解消されたのか？」	学習院大学　教授 細野　薫

第 427 回 H19.7.4 EU インスティテュート関西共催	“The Euro: Past, Present and Future”	イタリア銀行調査局長 Salbatore ROSSI
第 428 回 H19.7.14 日本金融学会中央銀行研究部会共催	「金融政策と期待形成」	三菱総合研究所政策・経済研究センター　主席研究員 後藤　康雄
	「マネーマーケットから見た量的緩和策の実際」	東短リサーチ株式会社 取締役チーフエコノミスト 加藤　出
第 429 回 H19.9.29	“Liquidity demand and quantitative monetary easing policy in Japan: Evidence from panel data”	名古屋大学　准教授 清水　克俊
第 430 回 H19.10.20	「為替レートのマイクロストラクチャー分析」	神戸大学　准教授 岩壷　健太郎
第 431 回 H19.11.17	“Foreign Reserve Management for Japan as a Developing Country during the Interwar Period”	日本銀行金融研究所　企画役 畑瀬　真理子
第 432 回 H19.12.6 GSICS セミナー共催	“Microfinance and the Market”	ニューヨーク大学　教授 Jonathan MORDUCH
第 433 回 H19.12.8	“Exchange Rate, Expected Profit and Capital Stock Adjustment: Japanese Experience”	神戸大学　教授 松林　洋一
	「新しい開放マクロ経済モデルにおける財政政策の効果」	一橋大学　教授 塩路　悦朗
第 434 回 H20.1.17 国際シンポジウム	アジア金融政策会議 ～インフレーション・ターゲティングと国際的連関～	
第 435 回 H20.1.26	RIEB 政策研究ワークショップ 「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」	
第 436 回 H20.3.1	“Business Cycle Implications of Internal Habit Formation”	東京大学　助教 加納　隆

（経済経営研究所 HP,「研究活動報告」2004~2007 を基に作成）

計画１－４　「関連する研究科への教育参加とともに，ポスドクを対象とする高度研究者養成教育としてＯＪＴ（職場研修）ベースでの「研究者養成インターン・プログラム」（仮称）の実施を検討する。」に係る状況

経済経営研究所に所属する教授・准教授は，経済学研究科，経営学研究科，国際協力研究科において講義・演習を担当することにより教育参加を果たした《資料 306》。本研究所ではさらに，ポスドク等を対象に高度研究者養成プログラムを実施した。具体的には，ポスドク等の若手研究者及び産業界・官界からの人材を積極的に採用し，本研究所の教員が主導する研究プロジェクト及び研究会等の運営に参加させることにより，独立した研究者になるための OJT（職場研修）を行った。平成 16～19 年度における本研究者養成プログラムへの参加者は 29 名であり，修了者の多くが他大学等に採用されている《資料 307》。

《資料 306：平成 19 年度の各学部・研究科の講義担当科目名リスト》

当研究所の教員はそれぞれの専攻により，大学院経済学研究科，経営学研究科及び国際協力研究科ならびに経済学部及び経営学部の講義，演習を担当している。

経済学研究科	応用国際経済学Ⅱ，演習・特殊研究 ラテン･アメリカ経済論，特殊研究 演習，演習・特殊研究，海事経済論 応用時系列分析，演習・特殊研究 応用国際経済学Ⅰ 国際開発論，演習・特殊研究 経済理論持論 欧州経済論
経営学研究科	情報公開特殊研究，演習 国際戦略分析特殊研究，経営戦略応用研究Ⅰ★，経営戦略応用研究Ⅱ★ 演習，テクノロジーマネジメント応用研究★ マーケティング特殊研究 イノベーション・マネジメント特殊研究
国際協力研究科	地域経済論演習，地域経済論 地域経済論演習

★は専門職学位課程（MBA）の授業科目を示す。

《資料 307：高度研究者養成プログラム参加者と修了者進路の内訳》

	参加者数 （平成 16～19 年度）	修了者数 （平成 16～19 年度）	修了者の進路	
ポスドク等	24	18	本学教員	5
			他大学教員	7
			その他	6
産業界・官界	5	2	本学教員	1
			その他	1

（採用・進路実績を基に作成）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　当該小項目の状況として，21 世紀 COE プログラム採択拠点として国際共同研究を推進し，50 件を超える業績を上げたこと，30 件を超える国際会議等を開催したこと，学内他研究科教員との連携により，20 件を超える共同研究業績を上げたこと，附属政策研究リエゾンセンターを中心に政策ワークショップの開催等を通じて諸問題に関する解決策の提言を行ったこと等が挙げられる。このような状況を踏まえ，計画１－１～１－３を「良好」，計画１－４を「おおむね良好」と判断することから，当該小項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

②中項目３の達成状況

（達成状況の判断）　達成状況が非常に優れている。

（判断理由）　小項目１を「達成状況が非常に優れている」と判断することから，当該中項目の達成状況を上記のとおりと判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）　１．　経済学研究科と共同で平成 15 年度「21 世紀 COE プログラム」に採択され，世界的に著名な経済学者を中心に総計 203 名の研究者を海外より招聘し，所員との国際共同研究を推進するとともに，数多くの国際会議や集中セミナーを開催した。（計画１－１）

２．　「21 世紀 COE プログラム」および研究所内の研究部会を中心に他の関連部局と積極的に研究連携を図り，24 本の共同論文執筆，23 回の共同シンポジウム等の開催など，数多くの学内共同研究プロジェクトを実施した。（計

画１－２）

３．　附属政策研究リエゾンセンターを中心に，「情報家電産業・技術経営研究会」，「政策研究ワークショップ」，「神戸大学金融研究会」などの産学官協同プロジェクトを多数実施し，企業経営や経済政策に関する解決策を提示した。さらに，企業情報データを収集・整備・分析するとともに一般利用に供し，より一層の社会的貢献を果たした。（計画１－３）

（改善を要する点）　特になし

（特色ある点）　１．　ポスドク等の若手研究者，及び産業界・官界からの人材を積極的に採用し，先端研究に基づく高度研究者養成を行っている。（計画１－４）